

青 森 県 の 教 育

—令和 2 年度の実績—

青 森 県 教 育 委 員 会

青 森 県 の 教 育

—令和 2 年度の実績—

青 森 県 教 育 委 員 会

青森県教育委員会 (R3.3.31現在)

教育長
和嶋延寿



委員・教育長職務代理者
野澤正樹



委員
中沢洋子



委員
杉澤廉晴



委員
平間恵美



委員
戸塚学



も く じ

第1部 教育行財政

1章 青森県教育委員会	1
1節 青森県教育施策の方針	1
2節 教育長・教育委員	1
3節 事務局の機構・分掌事務	2
4節 附属機関	7
5節 会議の記録	12
6節 規則の制定改廃	15
2章 教育財政	16
1節 当初予算	16
2節 補正予算	28
3章 企画・調査・広報・情報化推進	29
1節 企画	29
2節 調査・統計	30
3節 広報・広聴	31
4節 教育行政における情報化の推進	32
4章 叙勲、表彰	35
1節 職員福利課関係	35
2節 学校教育課関係	38
3節 生涯学習課関係	38
4節 スポーツ健康課関係	40

第2部 教 職 員

1章 教職員の配置	49
1節 教職員の配置基準	49
2節 学級編制の基準	53
2章 教職員の異動	54

1節 小・中学校	54
2節 県立学校	56
3章 採用・昇任・退職	58
1節 採用・昇任	58
2節 退職勸奨	63
4章 給与等	64
5章 免許	65
6章 教職員研修・教育研究	67
1節 教職員研修	67
2節 教育研究	76
7章 教職員の福利厚生	81
1節 福利厚生の概要	81
2節 福利厚生事業	85
8章 教職員の人事評価制度	88

第3部 学校教育

1章 学校教育指導の方針と重点	89
2章 幼稚園教育	91
1節 幼稚園の概況	91
2節 幼保連携型認定こども園の概況	92
3節 教育課程・保育指導	92
3章 小・中学校教育	93
1節 学校の概況	93
2節 施設・設備	96
3節 生徒指導	98
4節 道徳教育	101
5節 へき地教育	102
6節 教科書採択	103
4章 高等学校教育	105

1節	学校の概況	105
2節	施設・設備	105
3節	教育課程	107
4節	学習指導	111
5節	生徒指導	112
6節	道徳教育	113
7節	進路指導	114
8節	産業教育	118
9節	定時制・通信制教育	118
10節	文化活動支援	120
11節	高等学校入学者選抜	123
12節	ドリカム人づくり推進事業	126
13節	高校生による震災復興支援ボランティア事業	126
14節	高校から取り組む人口減少対策プロジェクト事業	127
15節	高等学校教育改革	128
5章	特別支援教育	131
1節	学校の概況	131
2節	障害のある子どもの早期からの一貫した支援	132
3節	施設・設備	133
4節	教育課程	134
5節	学習指導	135
6節	生徒指導	135
7節	道徳教育	135
8節	進路指導	136
6章	情報教育	137
7章	国際理解教育	138
1節	日本語指導が必要な児童生徒等の受入	138
2節	外国語教育	138
3節	在学教育施設への教員派遣	140

8章 私学教育	141
1節 私学教育の現状	141
2節 私立学校に対する助成	142
3節 私立学校審議会	145
9章 育英・奨学	146
1節 青森県育英奨学会	146

第4部 社会教育

1章 社会教育行政の方針と重点	149
2章 事業の概要	150
1節 学校・家庭・地域の協働による未来を担う人財の育成	150
2節 活力ある持続可能な地域づくりに向けた人財の育成	163
3節 生涯を通じた学びと社会参加の推進	167
4節 社会教育推進のための基盤整備	169
3章 施設と職員の状況	173
1節 社会教育施設の状況	173
2節 社会教育関係職員の状況	175

第5部 体育・スポーツ

1章 体育・健康・スポーツ行政の方針と重点	179
2章 体 育	180
1節 学校体育	180
2節 学校保健	183
3節 学校安全	184
4節 学校における食育・学校給食	185
3章 スポーツ	187
1節 スポーツ活動の拡充	187
2節 スポーツ団体	189
3節 体育・スポーツ施設	190

第6部 文 化

1章 文化財保護行政の方針と重点	193
2章 文 化 財	194
1節 文化財の指定等	194
2節 文化財の調査	196
3節 文化財の公開・文化財保護思想の普及等	198
4節 文化財の修理・環境整備等	200
3章 博 物 館 等	201

第7部 教育機関等

1章 青森県立図書館・青森県近代文学館	205
2章 県立少年自然の家	221
1節 梵珠少年自然の家	221
2節 種差少年自然の家	226
3章 青森県総合社会教育センター	230
4章 青森県総合学校教育センター	249
5章 青森県営体育施設	275
6章 青森県立郷土館	291
7章 青森県埋蔵文化財調査センター	300
8章 三内丸山遺跡センター	304

第1部 教育行財政

第1部 教育行財政

1章 青森県教育委員会

1節 青森県教育施策の方針

青森県教育委員会は、郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを目指します。このため、

夢や志の実現に向け、知・徳・体を育む学校教育
学びを生かし、つながりをつくり出す社会教育
次代へ伝える、かけがえのない文化財の保存・活用
活力、健康、感動を生み出すスポーツ

を、市町村教育委員会、家庭や地域社会との連携を図りながら推進します。

平成26年1月8日決定

2節 教育長・教育委員

(令和3年3月31日現在)

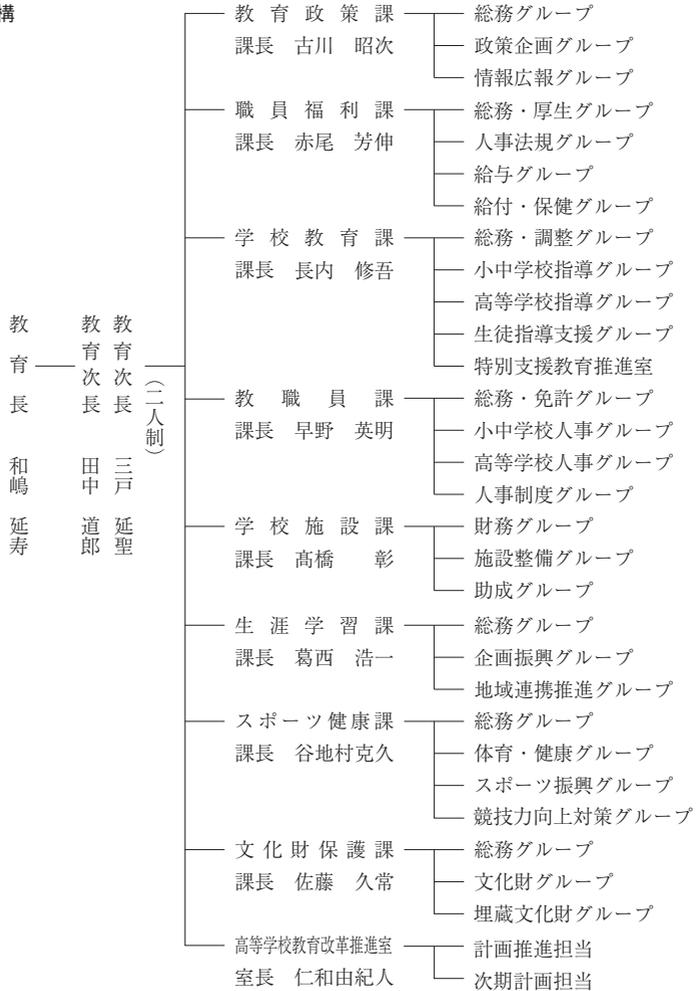
	(氏名)	(任年月日)
教 育 長	和 嶋 延 寿	平成30年4月1日
委員-教育長職務代理者	野 澤 正 樹	令和元年10月10日
委 員	中 沢 洋 子	平成29年12月27日
委 員	杉 澤 廉 晴	平成30年12月20日
委 員	平 間 恵 美	令和2年10月1日
委 員	戸 塚 学	令和2年10月1日

(委員の異動)

- ・令和2年10月1日付けで、平間恵美氏が委員に任命された。
任期は令和2年10月1日から令和6年9月30日まで
- ・令和2年10月1日付けで、戸塚学氏が委員に任命された。
任期は令和2年10月1日から令和6年9月30日まで

3節 事務局の機構・分掌事務

1 機 構



(出先機関)

東青教育事務所	所長 和田 和男
西北教育事務所	所長 渡部 泰雄
中南教育事務所	所長 吉川 満
上北教育事務所	所長 村木不二雄
下北教育事務所	所長 白戸 克幸
三北教育事務所	所長 吉田 忠一
青森県埋蔵文化財調査センター	所長 佐藤 禎人

(教育機関)

青 森 県 立 図 書 館	館長 西谷 寿彦
青森県立梵珠少年自然の家	所長 稲葉 克徳
青森県総合社会教育センター	所長 児玉 政光
青森県総合学校教育センター	所長 白戸 爾
青 森 県 立 郷 土 館	館長 大館 利章
三内丸山遺跡センター	教育次長(所長) 田中 道郎

2 分 掌 事 務

本庁及び出先機関並びに学校以外の教育機関の分掌事務は、次のとおりである。

(1) 本 庁 教 育 政 策 課

- 総務グループ 教育委員会会議、秘書、課内総務、課予算・決算・監査、地球にやさしい青森県行動プラン総括、災害対策総括、県議会との連絡調整、教育庁議、総合教育会議
- 政策企画グループ 教育の全体計画、政策立案・調整、知事部局等との連絡調整、青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦、政策点検、行財政改革、「選ばれる青森」への挑戦重点枠事業、教育委員会の事務の点検・評価、予算・決算総括、監査総括
- 情報広報グループ 調査統計、教育行政情報化の総合調整、教育行政情報システムの企画調整・運用・管理・保守、教育行政情報の処理、教育委員会ホームページの管理・運営、広報・広聴（教育行政相談含む）

職 員 福 利 課

- 総務・厚生グループ 課内庶務、県予算・決算、財形貯蓄、個人型確定拠出年金、定期健康診断・安全衛生管理（学校職員を除く。）、共済組合予算・決算・掛金・負担金、生涯生活設計支援事業、住宅資金等貸付、教職員互助会諸給付
- 人事法規グループ 事務局職員の人事・組織・服務・公務災害・研修、地教委指導助言、栄典、公益法人、法規・文書審査、文書収受・発送
- 給与グループ 教職員給与と費・旅費、給与制度、恩給、給与電算処理
- 給付・保健グループ 共済組合員証の認定・取消、共済組合短期給付、年金給付、健診事業、健康相談、健康意識啓発事業

学 校 教 育 課

- 総務・調整グループ 課内予算・決算、課内庶務、教科書無償給与、就学奨励、総合学校教育センターとの連絡調整
- 小中学校指導グループ 市町村立幼稚園、小学校及び中学校並びに県立中学校の教育課程、学習指導、キャリア教育・進路指導並びに学校教育に関する専門的事項の指導、教科用図書採択、県立中学校入学者選抜、教科用図書選定審議会
- 高等学校指導グループ 県立高等学校の教育課程、学習指導、キャリア教育・進路指導並びに学校教育に関する専門的事項の指導、教科用図書採択、県立高等学校入学者選抜
- 生徒指導支援グループ 市町村立幼稚園、小学校及び中学校並びに県立中学校及び高等学校の生徒指導に関する専門的事項の指導、県いじめ防止対策審議会
- 特別支援教育推進室 特別支援学校の設置・管理・廃止、定数・任免・服務等、特別支援学校の教育課程、学習指導、生徒指導及びキャリア教育・進路指導並びに特別支援教育に関する専門的事項の指導、教科用図書採択、就学奨励

教 職 員 課

- 総務・免許グループ 課内庶務、課内予算・決算、教職員表彰、教員免許状、免許法認定講習、青森県育英奨学会
- 小中学校人事グループ 公立小・中学校の設置・廃止、学級編制、定数、人事、事務の共同実施、管理運営の指導・助言、公立幼稚園の設置・廃止、在外教育施設派遣
- 高等学校人事グループ 高等学校の人事、北海道・北東北3県人事交流、管理職選考、再任用、定数、管理運営の指導・助言、定時制通信制課程修学奨励金
- 人事制度グループ 学校職員の服務・勤務条件・分限・懲戒、公務災害、教職員団体との連絡調整、教職員の人事評価制度、指導改善研修、精神性疾患休職等審査会

学 校 施 設 課

- 財 務 グ ル ー プ 課内庶務、事務局費、県立学校の管理費・実習費、産業教育・理科教育等設備、県立高等学校授業料、庁内物品調達・管理、県立学校の財務事務、県立高等学校等就学支援金、奨学のための給付金
- 施設整備グループ 県立学校施設整備及び建築計画、財産の取得、教育財産の維持管理、県立学校の大規模改修、閉校校舎等の利活用、教職員住宅の整備、県立学校施設の建築工事・設備工事・土木工事の調査設計及び施工監理、県立学校施設の災害復旧
- 助 成 グ ル ー プ 公立学校施設整備費国庫負担（交付）金、市町村立学校施設の調査、市町村立学校施設整備事業の建築工事・設備工事・土木工事の指導助言、市町村立学校施設の災害復旧の指導助言

生 涯 学 習 課

- 総 務 グ ル ー プ 課内庶務、課内予算・決算、県有社会教育施設の管理運営、中学校卒業程度認定試験、高等学校卒業程度認定試験
- 企画振興グループ 生涯学習振興のための総合的な企画・調整及び施策の推進、県生涯学習審議会、県社会教育委員、公民館及び図書館の設置及び管理の指導、視聴覚教育、社会教育主事資格認定
- 地域連携推進グループ 学校・家庭・地域社会の連携による教育の推進、青少年・女性・成人及び家庭教育、社会教育関係団体及び社会教育を行う者に対する指導助言

ス ポ ー ツ 健 康 課

- 総 務 グ ル ー プ 課内庶務、予算・決算、県有体育施設の管理・運営、市町村体育施設及び学校給食施設国庫補助、独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金及び給付、県有体育施設の整備
- 体育・健康グループ 教育課程（体育、保健体育）、学校体育関係事業、運動部活動関係事業、健康教育推進事業、学校環境衛生指導、学校安全指導、学校医の委嘱、学校における食育、学校給食に関する指導、学校職員の健康管理、学校給食関係補助事業
- スポーツ振興グループ 生涯スポーツの推進、競技スポーツの推進、県スポーツ協会連絡調整、市町村スポーツ行政に係る事項、県スポーツ推進審議会、県スポーツ推進委員協議会、県広域スポーツセンター
- 競技力向上対策グループ 第80回国民スポーツ大会に向けた競技力の向上、県スポーツ科学センター運営

文化財保護課

- 総務グループ 課内庶務、予算・決算、郷土館指定管理関係、青森県ユネスコ協会
- 文化財グループ 有形文化財、無形文化財、民俗文化財、記念物等の保護、文化財保護審議会、銃砲刀剣類登録審査会、博物館関係
- 埋蔵文化財グループ 埋蔵文化財の保護、埋蔵文化財調査センター連絡調整、三内丸山遺跡センター連絡調整

高等学校教育改革推進室

県立高等学校教育改革、県立中学校及び高等学校の設置・廃止、課程・学科の設置・廃止、学級編制

(2) 出先機関

- | | | | |
|--|---|------|--|
| 東青教育事務所
西北教育事務所
中南教育事務所
上北教育事務所
下北教育事務所
三八教育事務所 | } | ○総務課 | 所内庶務、小・中学校教職員の人事・給与、免許、小・中学校の設置・廃止、学級編制、公務災害 |
| | | ○教育課 | 学校教育に関する専門的な事項の指導、生涯学習及び社会教育 |

埋蔵文化財調査センター

- 総務グループ 所内庶務、予算経理、施設設備の管理
- 調査第一グループ 埋蔵文化財の発掘調査、埋蔵文化財の研究及び報告書の刊行、埋蔵文化財の調査・保存に関する市町村支援、埋蔵文化財の情報収集、埋蔵文化財保護の啓発
- 調査第二グループ 埋蔵文化財の発掘調査、埋蔵文化財の研究及び報告書の刊行、埋蔵文化財の調査・保存に関する市町村支援、埋蔵文化財の情報収集、埋蔵文化財保護の啓発
- 調査第三グループ 埋蔵文化財の発掘調査、埋蔵文化財の研究及び報告書の刊行、出土品の整理・保存・活用、埋蔵文化財の調査・保存に関する市町村支援、埋蔵文化財の情報収集、埋蔵文化財保護の啓発

(3) 教育機関

図書館

- 企画支援課 図書館運営の企画、協力用・館外奉仕用図書資料の収集・整理・保存・除籍、市町村図書館等の援助・協力、図書館資料の相互貸借、館内庶務、行政・産業支援、予算経理、財産及び物品管理、コンピュータシステム運用・管理、総合社会教育センターとの連絡調整、アウトリーチサービス、図書館協議会
- 奉仕課 図書館資料の収集・整理・保存・除籍・寄託、図書館資料の提供、参考事務、館内奉仕
- 近代文学館 文学資料の収集・整理・保存・除籍・寄託、文学資料の展示・提供、文学資料の調査研究、特別展・企画展の企画・開催

- | | | | |
|----------------------|---|------|-------------------|
| 梵珠少年自然の家
種差少年自然の家 | } | ○総務課 | 所内庶務、予算経理 |
| | | ○研修課 | 研修団体の指導、利用研修の企画調整 |

総合社会教育センター

- 総務課 所内庶務、予算経理、施設管理、総合社会教育センター運営協議会
- 育成研修課 社会教育に関する調査・研究、社会教育に関する指導者等の養成、視聴覚教育指導者の研修・養成、社会教育に関する情報の収集・提供
- 教育活動支援課 社会教育に関する学習方法の研究、社会教育の担当者、支援者等の研修・支援、家庭教育及び子育てに関する研修・相談、視聴覚教材の作成・提供、社会教育に関する教材及び事業の開発

総合学校教育センター

- 総務課 所内庶務、予算経理、施設管理
- 義務教育課 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校及び中学校における教育内容、教育方法、学校経営等に関する研修・研究
幼稚園、小学校及び中学校における教育に関する資料及び情報の収集・提供
- 高校教育課 高等学校における教育内容、教育方法、学校経営等に関する研修・研究
高等学校における教育に関する資料及び情報の収集・提供
- 特別支援教育課 特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に係る教育内容、教育方法、学校経営等に関する研修・研究
特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に係る教育相談、特別支援教育に関する資料及び情報の収集・提供
- 産業教育課 産業教育及び情報教育に関する研修・研究、資料及び情報の収集・提供
- 教育相談課 生徒指導・教育相談に関する研修・研究、資料及び情報の収集・提供
教育相談及び不登校の児童生徒に係る適応指導

郷土館

- 総務課 館内庶務、予算経理、財産管理・保全
- 学芸課 郷土館資料の調査研究、資料の収集及び整理、展示の企画と実施、展示資料の案内・解説

三内丸山遺跡センター

- 総務課 所内庶務、予算経理、施設管理、許認可事務、広報、普及啓発
- 保存活用課 三内丸山遺跡の発掘調査、関連する調査研究、遺跡・出土品の保存、資料の展示と説明、体験学習の実施、図録等の作成

4節 附 属 機 関

1 青森県教科用図書選定審議会委員

(令和2年5月12日現在)

号	氏 名	所 属 ・ 職 名
一 号 委 員	濱 田 智 子	青森市立荒川小学校 校長
	神 和 宏	青森市立戸山中学校 校長
	中 村 紹 子	青森県立盲学校 校長
	武 井 まゆみ	青森市立荒川中学校金浜分教室 教頭
	田 中 優 子	青森市立長島小学校 教諭
	佐々木 美 和	三沢市立三沢小学校 教諭
二 号 委 員	成 田 一 二 三	青森市教育委員会 教育長
	羽 賀 義 易	藤崎町教育委員会 教育長
	相 馬 保	黒石市教育委員会指導課 課長
	吉 田 忠 一	三八教育事務所 所長
	外 崎 学	青森県総合学校教育センター 副所長
三 号 委 員	浅 利 忠	西北教育事務所 主任指導主事
	佐 藤 三 三	青森公立大学 特別教授
	宮 崎 充 治	弘前大学教育学部 教授
	外 崎 浩 司	青森県P T A連合会 会長
	三 上 宗 一 郎	青森県P T A連合会 副会長
小 向 香 織	青森県P T A連合会 理事	

任期：令和2年5月12日～令和2年8月31日

2 青森県いじめ防止対策審議会委員

(令和2年7月30日現在)

No.	氏 名	所 属 等
1	沼 田 徹	沼田法律事務所
2	田 中 治	青森県立精神保健福祉センター所長
3	内 海 隆	青森公立大学特別教授
4	関 谷 道 夫	青森県公認心理師・臨床心理士協会顧問
5	鳴 海 春 輝	青森県社会福祉士会会長
6	加 川 香寿美	青森県高等学校P T A連合会

任期：令和2年7月30日～令和4年7月29日

3 第15期青森県生涯学習審議会委員

(令和3年3月31日現在)

No.	氏名	所 属 等
1	越 戸 順 子	八戸市立白銀南小学校 校長
2	齋 藤 郁 子	青森県立三沢高等学校 校長
3	小 寺 将 太	一般社団法人tsumugu 代表理事
4	米 田 大 吉	特定非営利活動法人プラットフォームあおもり 理事長
5	中 村 奈津世	八戸市立小中野中学校 学校支援コーディネーター
6	吉 川 康 久	公益社団法人青森青年会議所 特別顧問
7	永 澤 正 己	板柳町教育委員会 教育長
8	小 向 香 織	青森県PTA連合会 理事
9	工 藤 貴 子	あおもり家庭教育アドバイザー
10	柏 谷 至	青森大学社会学部 教授
11	深 作 拓 郎	弘前大学教育学部 講師
12	松 浦 淳	青森中央短期大学幼児保育学科 准教授
13	山 崎 結 子	外ヶ浜町 町長
14	小笠原 秀 樹	一般社団法人政策集団地域再生青森会議 理事・事務局長・主任研究員
15	岩 本 美 和	青森市地域学校協働活動推進員

任期：令和2年10月19日～令和4年10月18日

4 第35期青森県社会教育委員

(令和3年3月31日現在)

No.	氏名	所 属 等
1	越 戸 順 子	八戸市立白銀南小学校 校長
2	吉 川 康 久	公益社団法人青森青年会議所 特別顧問
3	永 澤 正 己	板柳町教育委員会 教育長
4	工 藤 貴 子	あおもり家庭教育アドバイザー
5	深 作 拓 郎	弘前大学教育学部 講師
6	松 浦 淳	青森中央短期大学幼児保育学科 准教授
7	小笠原 秀 樹	一般社団法人政策集団地域再生青森会議 理事・事務局長・主任研究員
8	岩 本 美 和	青森市地域学校協働活動推進員

任期：令和2年10月19日～令和4年10月18日

5 青森県立図書館協議会委員

(令和3年3月31日現在)

No.	氏名	所 属 等
1	大 里 公 子	藤崎町立常盤小学校 校長

No.	氏 名	所 属 等
2	竹 浪 廣 美	青森県立弘前南高等学校教諭
3	松 井 京 子	(一社)八戸市読書団体連合会理事
4	須 藤 紀 子	五所川原市立図書館次長
5	玉 川 玲 子	おいらせ町家庭教育支援チームしるくはあと代表
6	相 木 麻 季	東奥日報社編集局生活文化部長
7	宇 藤 裕 夫	田子町教育委員会教育長
8	生 島 美 和	弘前学院大学文学部准教授
9	江 尻 伸太郎	むつ市在住 (公募委員)
10	佐 藤 幸	青森市在住 (公募委員)

任期：令和2年5月13日～令和4年5月12日

6 青森県スポーツ推進審議会委員

(令和3年3月31日現在)

No.	氏 名	所属先における役職等
1	川 越 流美子	青森県なぎなた連盟 理事長
2	川 畑 智 子	青森県スポーツ推進委員協議会委員 (女性委員会副委員長)
3	齋 藤 春 香	あおもりアスリートネットワーク代表 (日立ソフトボール部監督)
4	齋 藤 和香美	前八戸市小学校体育科教育研究会 会長
5	澤 田 孝 頼	青森県中学校体育連盟 会長
6	鹿 内 葵	NPO法人スポネット弘前 理事長
7	菅 原 文 子	青森県高等学校体育連盟 会長
8	津 田 英 一	青森県スポーツドクターの会 理事
9	成 田 一二三	青森県市町村教育委員会連絡協議会教育長会 会長
10	船 場 亜 希	青森県スケート連盟強化委員
11	法 官 新 一	学校法人光星学院 理事長
12	本 間 正 行	弘前大学 名誉教授
13	増 田 あけみ	青森県女子体育連盟 会長
14	目 澤 伸 一	青森県スポーツ推進委員協議会 会長
15	山 田 金 治	一般財団法人青森県身体障害者福祉協会 会長
16	六 角 正 人	青森観光コンベンション協会 専務理事
17	杉 本 和那美	弘前大学教育学部 講師

任期：令和元年11月13日～令和3年11月12日

7 青森県文化財保護審議会委員

(令和3年3月31日現在)

氏名	分野	備考
岡田俊治	建造物	
斎藤政人	建造物	
石川善朗	工芸品	
山田泰子	絵画	
福井敏隆	歴史資料	
藤田俊雄	歴史資料	
下田雄次	芸能	
外崎純一	有形・無形民俗	
山田巖子	有形・無形民俗	
工藤竹久	史跡	
兵藤勝幸	名勝	
岡田あゆみ	動物	
山岸洋貴	植物	
柴田真理子	学校教育	

任期：令和2年4月9日～令和4年4月8日

8 銃砲刀剣類登録審査委員

(令和3年3月31日現在)

氏名	備考
杉本孝	
竹内正光	
細越敬喜	
山内正勝	

任期：令和2年5月13日～令和4年5月12日

9 青森県立郷土館協議会委員

(令和3年3月31日現在)

氏名	分野	備考
横山 信子	学校教育	
木立 絢子	学校教育	
工藤 規正	学校教育	
中村 紹子	学校教育	
齋藤 麻毅	社会教育	
中村 文子	社会教育	
田中 高央	社会教育	
長内 幸子	社会教育	
工藤 清泰	学識経験	(人文)
工藤 雅世	学識経験	(観光)
安田 勝寿	学識経験	(博物館)
齋藤 信夫	学識経験	(自然)

任期：令和元年10月21日～令和3年10月20日

5 節 会議の記録

1 令和2年度教育委員会会議

○第855回定例会（R2.4.3 教育委員会室）

- 報告第1号 青森県公立学校教員採用候補者選考試験における改善事項について
議案第1号 青森県立図書館協議会委員の人事について（決定）
議案第2号 青森県古式銃砲刀剣類の登録審査委員の人事について（決定）
議案第3号 青森県立学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に関する規則及び青森県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則の一部を改正する規則案（決定）
議案第4号 県芸芸の保持者の追加認定及び県天然記念物の追加指定について（決定）

○第856回定例会（R2.5.12 教育委員会室）

- 報告第1号 議案に対する意見について
報告第2号 新型コロナウイルス感染防止対策に係る県立学校の対応について
議案第1号 令和2年度青森県教科用図書選定審議会委員の人事について（決定）
その他 職員の懲戒処分状況について

○第857回定例会（R2.6.3 教育委員会室）

- 報告第1号 行政文書一部開示決定に対する審査請求に係る青森県情報公開・個人情報保護審査会への諮問について
議案第1号 令和3年度青森県立中学校入学者選抜基本方針案（決定）
議案第2号 令和3年度青森県立高等学校入学者選抜基本方針案（決定）
議案第3号 令和3年度青森県立特別支援学校高等部入学者選抜基本方針案（決定）
議案第4号 県立高等学校の設置について（決定）
議案第5号 県立高等学校の募集停止について（決定）
議案第6号 県立高等学校の学科の設置及び廃止について（決定）
その他 青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針（改定案）について
その他 職員の懲戒処分状況について

○第858回定例会（R2.7.8 教育委員会室）

- 報告第1号 議案に対する意見について
議案第1号 学校職員の人事について（決定）
議案第2号 青森県いじめ防止対策審議会委員の人事について（決定）
議案第3号 青森県立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則案（決定）
その他 青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針（改定案）について

○第859回定例会（R2.8.5 教育委員会室）

- 議案第1号 青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針の改定について（決定）
議案第2号 市町村立学校職員の人事について（決定）
議案第3号 市町村立学校職員の人事について（決定）
議案第4号 県重宝及び県無形民俗文化財の指定について（決定）
その他 職員の懲戒処分状況について

○第860回定例会（R2.9.2 教育委員会室）

- 陳情第1号 県立高等学校教育改革に係る件について
議案第1号 青森県教育委員会と青森中央学院大学・青森中央短期大学との連携に関する協定について（決定）
議案第2号 令和2年度青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書について（決定）
そ の 他 青森県立八戸中央高等学校及び青森県立尾上総合高等学校両校の通信制の課程における後期入学の実施について
そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第861回定例会（R2.10.7 教育委員会室）

- 報告第1号 議案に対する意見について
報告第2号 青森県生涯学習審議会答申について
議案第1号 青森県生涯学習審議会委員の人事について（決定）
議案第2号 青森県社会教育委員の人事について（決定）
そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会（第1回）概要について

○第319回臨時会（R2.10.21 教育委員会室）

- 議案第1号 令和3年度青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員人事異動方針案（決定）
議案第2号 令和3年度県費負担教職員人事異動方針案（決定）
議案第3号 令和3年度県立学校職員人事異動方針案（決定）
議案第4号 令和3年度青森県立高等学校及び青森県立中学校入学者募集人員について（決定）
議案第5号 令和3年度青森県立特別支援学校高等部及び専攻科入学者募集人員について（決定）
そ の 他 新型コロナウイルス感染症クラスター発生に係る県立学校の対応について

○第862回定例会（R2.11.4 教育委員会室）

- 議案第1号 青森県営スケート場条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則案（決定）
そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第863回定例会（R2.12.9 教育委員会室）

- 報告第1号 議案に対する意見について
報告第2号 青森県生涯学習審議会への諮問について
陳情第1号 県立高等学校教育改革に係る件について
議案第1号 青森県営スケート場条例の一部を改正する条例の施行期日の修正について（決定）
議案第2号 青森県営スケート場規則の一部を改正する規則案（決定）
そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第864回定例会（R3.1.13 教育委員会室）

- 報告第1号 行政文書一部開示決定処分に対する審査請求に係る青森県情報公開・個人情報保護審査会への諮問について
報告第2号 県立高等学校における新型コロナウイルスクラスターの発生について
議案第1号 県重宝の指定及び県有形民俗文化財の指定解除について（決定）

- そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会（第2回）概要について
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第865回定例会（R3.2.17 教育委員会室）

- 報告第1号 新型コロナウイルス感染症クラスター発生を踏まえた県立学校の感染防止対策について
- 議案第1号 青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員の人事について（決定）
- 議案第2号 市町村立学校職員の人事について（決定）
- 議案第3号 県立学校職員の人事について（決定）
- そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会（第3回）概要について

○第866回定例会（R3.3.24 教育委員会室）

- 報告第1号 議案に対する意見について
- 報告第2号 行政文書一部開示決定処分に対する審査請求に係る青森県情報公開・個人情報保護審査会への諮問について
- 報告第3号 行政文書一部開示決定処分に対する審査請求に係る裁決について
- 議案第1号 青森県立学校学則の一部を改正する規則案（決定）
- 議案第2号 県重宝の指定について（決定）
- そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会における主な意見について
- そ の 他 県立特別支援学校の移転整備について
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

2 令和2年度総合教育会議

○第12回会議（R2.10.21 第三応接室）

- 議 事 本県教育の現状と課題を踏まえた教育施策の方向性について

○第13回会議（R3.2.3 第三応接室）

- 議 事 本県産業教育における人財の育成について

6節 規則の制定改廃

規則番号	施行年月日	規 則 名	主 な 改 正 内 容
第1号	2.4.1	青森県教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則	教育職員免許法の一部改正に伴い、幼保連携型認定こども園の保育教諭に係る幼稚園教諭免許状授与の要件を緩和する特例期間を5年間から10年間に改めた。
第2号	2.4.1	学校職員の休暇及び休職に関する取扱規則の一部を改正する規則	結核性疾患精密検査証明書等の様式の一部を改めた。
第3号	2.4.1	青森県立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則の一部を改正する規則	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う所要の整理を行った。
第4号	2.4.1	社会教育主事の派遣に関する規則を廃止する規則	市町村教育委員会等への社会教育主事の派遣終了に伴い、社会教育主事の派遣に関する規則を廃止した。
第5号	2.4.1	青森県費負担教職員の人事評価に関する規則及び青森県立学校職員の人事評価に関する規則の一部を改正する規則	地方公務員法の一部改正に伴い、学校に置く会計年度任用職員を人事評価の対象に加えるほか、所要の整備を行った。
第6号	2.4.1	青森県立学校学則の一部を改正する規則	新たな青森県立黒石高等学校の設置及び青森県立名久井農業高等学校等の学科の廃止に伴う所要の整備を行った。
第7号	2.3.30	青森県立学校管理規則の一部を改正する規則	県立学校の教職員の公務旅行等に係る届出の要件の見直しに伴う所要の整備を行った。
第8号	2.4.15	青森県立学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に関する規則及び青森県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則の一部を改正する規則	職員等の旅費に関する条例の一部改正に伴う所要の整理を行った。
第9号	2.8.1	青森県立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則	義務教育諸学校等の教育職員の給与等の特例に関する条例第7条の規定に基づき、県立学校の教育職員が勤務時間外に業務を行う時間の上限等を定めた。
第10号	2.12.19	青森県営スケート場条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則	青森県営スケート場に設置するスポーツクライミング施設の使用料を定めた、青森県営スケート場条例の一部を改正する条例の施行期日を令和2年12月19日に定めた。
第11号	2.12.19	青森県営スケート場規則の一部を改正する規則	青森県営スケート場のスポーツクライミング施設を個人及び団体で使用する場合の手続を定めた。

2章 教育財政

1節 当初予算

1 教育予算の概要

令和2年度の当初予算においては、「青森県教育施策の方針」及び「青森県教育振興基本計画」に基づき編成した結果、青森県教育委員会関係予算額は、

1,292億2,614万3千円となり、一般会計予算総額の19.0%

を占めることになった。この額を令和元年度当初予算額と比較すると、2億221万8千円の減額となり、その伸び率は0.1%の減となる。

(1) 当初予算総括表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	予算額	A 構成割合	予算額	B 構成割合	増減額 (A - B)	伸び率
一般会計予算総額	681,600,000	100.0	665,000,000	100.0	16,600,000	2.5
教育費(教育委員会所管分)	129,226,143	19.0	129,331,645	19.4	△ 105,502	△ 0.1

(2) 目的別予算内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較		
	予算額	A 構成割合	予算額	B 構成割合	増減額 (A - B)	伸び率	
歳 入	使用料及び手数料	2,965,173	2.3	3,114,571	2.4	△ 149,398	△ 4.8
	国庫支出金	23,336,094	18.0	23,455,680	18.1	△ 119,586	△ 0.5
	財産収入	236,742	0.2	234,830	0.2	1,912	0.8
	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰入金	8,194	0.1	265,770	0.2	△ 257,576	△ 96.9
	諸収入	425,940	0.3	513,046	0.4	△ 87,106	△ 17.0
	県債	2,365,000	1.8	3,344,000	2.6	△ 979,000	△ 29.3
	一般財源	99,889,000	77.3	98,403,748	76.1	1,485,252	1.5
計	129,226,143	100.0	129,331,645	100.0	△ 105,502	△ 0.1	
歳 出	教育総務費	5,436,671	4.2	4,832,759	3.7	603,912	12.5
	小学校費	45,410,595	35.1	45,228,217	35.0	182,378	0.4
	中学校費	28,079,600	21.8	28,078,602	21.7	998	0.0
	高等学校費	33,660,593	26.1	33,082,956	25.6	577,637	1.7
	特別支援学校費	11,924,857	9.2	12,829,752	9.9	△ 904,895	△ 7.1
	社会教育費	2,758,133	2.1	2,996,690	2.3	△ 238,557	△ 8.0
	保健体育費	1,955,694	1.5	2,282,669	1.8	△ 326,975	△ 14.3
計	129,226,143	100.0	129,331,645	100.0	△ 105,502	△ 0.1	

*令和元年度の予算額及び構成割合は組織改正後及び組織間の事業移管後のものである。

(3) 課(室)別予算内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	予算額	A 構成割合	予算額	B 構成割合	増減額(A-B)	伸び率
教育政策課	68,391	0.1	63,799	0.1	4,592	7.2
職員福利課	111,126,291	86.0	110,689,499	85.5	436,792	0.4
学校教育課	1,649,794	1.3	1,596,264	1.2	53,530	3.4
教職員課	168,446	0.1	66,590	0.1	101,856	153.0
学校施設課	11,486,476	8.9	11,625,728	8.9	△ 139,252	△ 1.2
生涯学習課	1,516,120	1.1	1,841,211	1.4	△ 325,091	△ 17.7
スポーツ健康課	1,955,694	1.5	2,282,669	1.8	△ 326,975	△ 14.3
文化財保護課	1,242,013	0.9	1,155,479	0.9	86,534	7.5
高等学校教育改革推進室	12,918	0.1	10,406	0.1	2,512	24.1
計	129,226,143	100.0	129,331,645	100.0	△ 105,502	△ 0.1

(4) 性質別予算内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較		
	予算額	A 構成割合	予算額	B 構成割合	増減額(A-B)	伸び率	
義務的経費	人件費	112,096,732	86.8	111,375,892	86.1	720,840	0.6
	扶助費	1,335,400	1.0	1,457,872	1.1	△ 122,472	△ 8.4
	小計	113,432,132	87.8	112,833,764	87.2	598,368	0.5
投資的経費 (普通建設事業費)	4,888,464	3.8	5,961,525	4.6	△ 1,073,061	△ 18.0	
その他の経費	物件費	6,836,970	5.3	6,791,544	5.3	45,426	0.7
	維持修繕費	819,079	0.6	505,729	0.4	313,350	62.0
	補助費等・貸付金等	3,249,498	2.5	3,239,083	2.5	10,415	0.3
	小計	10,905,547	8.4	10,536,356	8.2	369,191	3.5
計	129,226,143	100.0	129,331,645	100.0	△ 105,502	△ 0.1	

第5 令和2年度 施策別主要事業の概要

1 あおもりの未来をつくる人財の育成

「生活創造社会」の実現に向けて、未来の青森県の基盤となる人財の育成に取り組みます。

子どもたちが、ふるさとあおもりに対する誇りと愛着を持ち、新しい価値を創造する力や国際感覚を身に付け、多様性を認め、人権を尊重し、心身ともに健康で自立した人財として成長するよう、学校・家庭・地域が連携・協働して取り組みます。

(1) 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり

子どもの頃から、身近な大人や地域との関わり、異文化交流などを通して、ふるさとへの理解や愛着を深め、将来、青森から世界に向かってチャレンジできる人財の育成に、学校・家庭・地域が連携して取り組みます。

- | | |
|---|-------------------|
| ① エネルギーに関する教育支援事業費補助 | 3,496千円(学校教育課) |
| ② こども民俗芸能大会(再掲) | 3,846千円(文化財保護課) |
| ③ 運営管理事業(郷土館)(再掲) | 147,074千円(文化財保護課) |
| ④ 高校生縄文案内人養成事業【継続重点】(再掲) | 2,944千円(文化財保護課) |
| ⑤ ドリカム人づくり推進事業 | 9,972千円(学校教育課) |
| ⑥ 高校生による震災復興支援ボランティア事業(東日本大震災復興推進基金活用事業)(再掲) | 5,148千円(学校教育課) |
| ⑦ 高校から取り組む人口減少対策プロジェクト事業【新規重点】(再掲) | 33,043千円(学校教育課) |
| ⑧ 少年自然の家運営管理事業 | 202,171千円(生涯学習課) |
| ⑨ 青森県英語教育連携推進事業【継続重点】(再掲) | 1,814千円(学校教育課) |
| ⑩ グローバル社会を主体的に生き抜く人財育成事業【新規重点】 | 15,730千円(学校教育課) |
| 〔 新学習指導要領における高等学校英語教育への対応と国際社会で活躍できる実践力を
持った人財育成に向け、英語教育推進リーダーの育成及び海外研修プログラムの作成を
行うとともに、台湾の高校との相互交流による協働学習を実施する。〕 | |
| ⑪ 済州国際青少年フォーラム派遣事業 | 971千円(学校教育課) |
| ⑫ 高校生国際交流推進事業 | 2,736千円(学校教育課) |
| ⑬ 外国語指導助手設置事業(再掲) | 140,589千円(学校教育課) |
| ⑭ 英語力を強化する指導改善事業(再掲) | 2,229千円(学校教育課) |

(2) 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成

確かな学力の向上に取り組むほか、主権者教育や情報教育などにより、新しい時代に求められる資質・能力の育成に取り組みます。

また、人権を尊重し、他者を思いやる心を育成するとともに、将来にわたって健康に暮らすための知識の習得や意識の醸成、生活習慣の定着に取り組みます。

- | | |
|-------------------------------|----------------|
| ① あおもり教育フォーラム開催事業 | 593千円(教育政策課) |
| ② 学習状況調査 | 4,600千円(学校教育課) |
| ③ I C T教育推進事業【継続重点】(再掲) | 5,393千円(学校教育課) |
| ④ 教育課程研究会(小学校・中学校・特別支援学校)(再掲) | 2,223千円(学校教育課) |
| ⑤ 高等学校新教育課程説明会(県内説明会等)(再掲) | 785千円(学校教育課) |
| ⑥ 特別支援教育新教育課程説明会(県内説明会)(再掲) | 267千円(学校教育課) |
| ⑦ 進学力を高める高校支援事業 | 6,317千円(学校教育課) |

- ⑧ 青森県英語教育連携推進事業【継続重点】 1,814千円(学校教育課)
 { 小・中・高等学校における英語担当教員の指導力向上を図るため、先進的な授業実践を公開するとともに、小学校英語教育に係るメンター(助言者)を派遣する。 }
- ⑨ グローバル社会を主体的に生き抜く人財育成事業【新規重点】(再掲) 15,730千円(学校教育課)
- ⑩ 外国語指導助手設置事業 140,589千円(学校教育課)
- ⑪ 英語力を強化する指導改善事業 2,229千円(学校教育課)
- ⑫ 済州国際青少年フォーラム派遣事業(再掲) 971千円(学校教育課)
- ⑬ 高校生国際交流推進事業(再掲) 2,736千円(学校教育課)
- ⑭ 医師を志す高校生支援事業 22,258千円(学校教育課)
- ⑮ スーパーサイエンスハイスクール支援事業 3,621千円(学校教育課)
- ⑯ 科学の甲子園関係事業 639千円(学校教育課)
- ⑰ ドリカム人づくり推進事業(再掲) 9,972千円(学校教育課)
- ⑱ 高校生による震災復興支援ボランティア事業(東日本大震災復興推進基金活用事業) 5,148千円(学校教育課)
- ⑲ 青森県中学校文化連盟支援事業 1,700千円(学校教育課)
- ⑳ 青森県高等学校文化連盟支援事業 791千円(学校教育課)
- ㉑ 県高等学校総合文化祭 2,888千円(学校教育課)
- ㉒ 外部人材活用による教科指導等充実事業 31,170千円(教職員課)
- ㉓ 学びの質を高める授業改善プロジェクト事業【継続重点】 6,699千円(学校教育課)
 { 小・中学校において新学習指導要領に対応した授業改善を図るため、教員の授業づくりの基本となる「授業スタンダード」を策定し、定着に向けたフォーラムを開催するとともに、学校図書館の活用を推進する。 }
- ㉔ 未来社会を切り拓く高校生の資質・能力育成事業【継続重点】 9,110千円(学校教育課)
 { 高等学校において地域課題解決に向かう資質・能力の育成を推進するため、研究指定校による実践研究や研究成果発表会を実施する。 }
- ㉕ 学校図書館活用推進事業 332千円(学校教育課)
- ㉖ 学校図書館活動支援事業 6,652千円(教職員課)
- ㉗ 道徳教育地域支援事業 1,751千円(学校教育課)
- ㉘ 学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業 137,360千円(学校教育課)
 { 児童生徒のいじめ、不登校や貧困問題等の諸課題への対応に係る学校の教育相談体制を支援し解決を図るため、臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラー及び教育・社会福祉等に関して専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを小・中・高等学校等へ配置・派遣する。
 ○ スクールカウンセラー 全小・中学校及び高等学校7校
 (高等学校からの要請の増加へ対応した派遣回数の拡充)
 ○ スクールソーシャルワーカー 全小・中学校及び高等学校6校 }
- ㉙ 居場所づくり・絆づくり推進事業【新規】 3,116千円(学校教育課)
 { 不登校の未然防止等のため、安心して学べる環境づくりに向けた調査研究や、医療・心理・福祉等の関係機関や民間団体等による協議会を実施するとともに、市町村における支援体制の整備促進に向けたコーディネーターを配置する。 }

③⑩	青少年の安全・安心なネット利用環境づくり推進事業(教育委員会分)【継続重点】	474千円(学校教育課)
	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 青少年のインターネット利用におけるモラルやリテラシーの向上を図るため、児童生徒や保護者等に対して学校や家庭で活用する指導啓発用リーフレットを作成する。 (知事部局、教育委員会、警察本部による連携事業) </div>	
③①	ソーシャルメディア等監視員配置事業	2,893千円(学校教育課)
③②	24時間いじめ等電話相談事業	9,917千円(学校教育課)
③③	青森県いじめ防止対策審議会費(人件費)	147千円(学校教育課)
③④	安心できる学校づくり推進事業	2,158千円(学校教育課)
③⑤	いじめ防止対策事業	776千円(学校教育課)
③⑥	魅力ある学校づくり調査研究事業	945千円(学校教育課)
③⑦	いじめ防止キャンペーン推進事業	7,441千円(生涯学習課)
③⑧	定期健康診断費	90,919千円(スポーツ健康課)
③⑨	いきいき青森つ子健康づくり事業	2,610千円(スポーツ健康課)
④⑩	楽しさアップ!子どもの健康づくり事業【新規重点】	3,936千円(スポーツ健康課)
	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 本県の児童生徒の体力向上及び肥満傾向児出現率の低下に向け、「楽しい体育」に向けた授業改善を推進するため体育の楽しさアップ研修会を開催するとともに、小学校低学年向けの運動プログラムを作成する。 </div>	
④①	薬物乱用防止教室事業	264千円(スポーツ健康課)
④②	がん教育総合支援事業	614千円(スポーツ健康課)
④③	学校体育実技講習会	1,112千円(スポーツ健康課)
④④	体力向上推進事業	1,235千円(スポーツ健康課)
④⑤	学校における運動部活動推進事業	7,514千円(スポーツ健康課)

(3) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

障害のある児童生徒の自立や社会参加を促進するため、個に応じた適切かつ専門性の高い指導・支援に取り組みます。

①	地域における特別支援教育相談体制強化事業【新規重点】	5,140千円(学校教育課)
	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 特別な教育的ニーズのある児童生徒に対する教育相談体制を充実させるため、関係機関との連携強化に向けた検討会議を開催するとともに、理学療法士及び言語聴覚士等外部人材の活用による教員の専門性向上研修等を行う。 </div>	
②	高等学校における通級指導関連経費	108千円(学校教育課)
③	スクールライフサポーター配置事業	4,371千円(教職員課)
④	訪問教育指導事業	1,365千円(学校教育課)
⑤	特別支援教育相談事業(総合学校教育センター)	7,508千円(学校教育課)
⑥	特別支援学校就学奨励費	223,149千円(学校教育課)
⑦	特別支援学校における障害者スポーツ推進事業	3,957千円(学校教育課)
⑧	特別支援学校技能検定事業	3,857千円(学校教育課)
⑨	特別支援学校生徒の夢や志を支援する就労促進事業	62,128千円(学校教育課)
⑩	特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業(再掲)	314千円(学校教育課)
⑪	特別支援学校における家庭教育支援事業	683千円(生涯学習課)
⑫	障害者の生涯学習支援事業	1,014千円(生涯学習課)
⑬	県立特別支援学校教室不足対策事業(再掲)	255,429千円(学校施設課)

- (4) 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備
安全・安心な教育環境の確保や、教員の実践的な指導力の向上、ICTの効果的活用など、時代や社会環境の変化に対応した、質の高い教育を受けられる持続可能な環境づくりに取り組めます。
- ① 老朽改築(校舎等建築)事業 952,261千円(学校施設課)
〔 学校施設の安全・安心の確保及び機能向上等を図るため、老朽化が進行している八戸工業高校、三沢高校の校舎等の改築等を実施する。 〕
- ② 県立学校長寿命化・重点改良事業 1,263,741千円(学校施設課)
〔 校舎等の長寿命化により学校施設の安全・安心の確保及び機能向上等を図るため、老朽化が進行している八戸水産高校、野辺地高校、弘前実業高校の改修工事等を実施する。 〕
- ③ 県立学校大規模改修費 1,000,395千円(学校施設課)
- ④ ボイラー煙突アスベスト対策費 45,494千円(学校施設課)
- ⑤ 県立特別支援学校教室不足対策事業 255,429千円(学校施設課)
〔 高等部移転後の弘前第一養護学校の教室再配置を行うための改修工事を実施する。 〕
- ⑥ 県立学校施設環境整備事業(2月補正分) 772,151千円(学校施設課)
〔 専門高校の良好な教育環境を整備するため、三本木農業高校食品製造実習棟の新築工事等を実施する。 〕
- ⑦ 実習船青森丸代船設計費【新規】 12,339千円(学校施設課)
〔 八戸水産高校実習船「青森丸」の代船を設計する。 〕
- ⑧ 被災児童生徒就学支援等事業 2,763千円(学校教育課・スポーツ健康課)
- ⑨ 高等学校定時制・通信制教科書学習書給与事業 2,610千円(学校教育課)
- ⑩ 特別支援学校就学奨励費(再掲) 223,149千円(学校教育課)
- ⑪ 高校奨学金貸与事業費補助 16,929千円(教職員課)
- ⑫ 高等学校通学費等支援対策事業費補助【新規】 100,000千円(教職員課)
〔 県内における修学の更なる機会均等を図るため、一定の条件を満たす生徒に対し、通学費等に係る負担を軽減する高校奨学金の返還免除制度を実施するための基金造成に要する経費を補助する。
※ 市町村民税所得割非課税世帯で通学費又は下宿費について実費額(貸与月額が上限)から一定額を控除した額を返還免除する。 〕
- ⑬ 高等学校定時制・通信制課程修学奨励金貸与事業 6,036千円(教職員課)
- ⑭ 県立高等学校等就学支援金 2,438,547千円(学校施設課)
〔 家庭の教育費負担を軽減するため、県立高校等の一定の所得未満の世帯の生徒に対し、授業料に充てるための支援金を支給する。(支給対象を専攻科へ拡充) 〕

- ⑮ 奨学のための給付金事業 487,243千円(学校施設課)

低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高校等の生徒の保護者等に対し奨学のための給付金を給付する。(第1子の給付額増額及び支給対象を専攻科へ拡充)

【給付額(年額)】

区 分		令和元年度	令和2年度
生活保護受給世帯	全日制・定時制・通信制	32,300円	32,300円
	専攻科	—	36,500円
道府県民税所得割 及び市町村民税所得割非課税世帯	全日制・定時制(第1子)	82,700円	84,000円
	全日制・定時制(第2子以降)	129,700円	129,700円
	通信制	36,500円	36,500円
	専攻科	—	36,500円

- ⑯ 特別支援教育就学奨励費システム導入事業【新規】 9,009千円(学校教育課)

特別支援学校において、就学奨励費に係る事務の効率化を図るためのシステムを導入する。

- ⑰ 学校給食衛生管理事業 7,772千円(スポーツ健康課)
 ⑱ 県立学校給食設備整備事業 3,480千円(スポーツ健康課)
 ⑲ 県立学校給食委託事業 27,722千円(スポーツ健康課)
 ⑳ 学校給食検査食材費 58千円(スポーツ健康課)
 ㉑ あおもりっ子育みプラン21 784,060千円(教職員課)

きめ細かな学習指導や生徒指導を実施するため、小学校1年生から4年生及び中学校1年生を対象に、33人学級編制等を行う。

対象学年	実施方法	学校数・人数	所要額(千円)
小学校 1年生	33人学級編制 学年2学級以上(少人数学級編制) 学年1学級(非常勤講師配置)	20(8)校・人	82,501
小学校 2年生		27(5)校・人	128,438
小学校 3年生		43(18)校・人	170,787
小学校 4年生		34(14)校・人	135,279
小学校 複式学級	1年生は7～8人又は2年生は15～16人の人数の多い学級(非常勤講師配置)	15校・人	30,539
中学校 1年生	33人学級編制 学年2学級以上(少人数学級編制)	44校・人	236,516
合 計		183(45)校・人	784,060

※()は小学校の学年1学級規模における少人数指導の実施校で内数

⑳ 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業

51,127千円(学校教育課・教職員課)

教職員の業務の負担軽減を図るため、小・中学校及び県立学校に教職員の事務的補助を行うスクールサポートスタッフの配置を拡充する。拡充に当たっては、障害者を雇用することとし、県教育委員会における障害者雇用を推進する。

令和元年度 小・中学校6校→令和2年度 小・中学校14校、県立学校15校

㉓ 教員等資質向上推進協議会 252千円(学校教育課)

㉔ 初任者研修 21,454千円(学校教育課)

㉕ 教職員研修関係経費 2,443千円(学校教育課)

㉖ 幼稚園新規採用教員研修 557千円(学校教育課)

㉗ 日本語指導が必要な児童生徒担当教員等連絡協議会 31千円(学校教育課)

㉘ 研修講座(総合学校教育センター) 11,485千円(学校教育課)

㉙ 長寿命化改修費(総合学校教育センター)【新規】 119,462千円(学校教育課)

建築後20年以上を経過し、老朽化した総合学校教育センターの施設の長寿命化に向けた設計・工事を実施する。

㉚ 県立学校システム管理者連絡協議会 349千円(学校教育課)

㉛ 教育課程研究集会(小学校・中学校・特別支援学校) 2,223千円(学校教育課)

㉜ 高等学校新教育課程説明会(県内説明会等) 785千円(学校教育課)

㉝ 特別支援教育新教育課程説明会(県内説明会) 267千円(学校教育課)

㉞ 学校安全教室指導者研修 341千円(スポーツ健康課)

㉟ 養護教諭研修(新規採用研修、経験者研修) 8,864千円(スポーツ健康課)

㊱ 栄養教諭・学校栄養職員研修(新規採用研修、経験者研修) 1,187千円(スポーツ健康課)

㊲ ICT教育推進事業【継続重点】 5,393千円(学校教育課)

小・中学校におけるICT機器の整備促進や小学校プログラミング教育の普及啓発を図るため、ICT教育推進リーダーを育成するとともに、小学校プログラミング教育の指導内容等に関する研修会等を実施する。

㊳ 校務のICT活用推進事業【新規】 408,977千円(学校施設課)

県立学校における校務情報管理のセキュリティ強化に向けたネットワーク環境の構築及び教職員の事務の効率化を図るための統合型校務支援システムを導入する。

㊴ 県立学校情報教育推進事業【新規】 1,404,084千円(学校施設課)

(うち2月補正分 1,308,513千円)

県立学校におけるICT活用による教育の充実を推進するため、PC端末及び高速大容量校内通信ネットワークを整備する。

㊵ 県立高等学校教育改革推進事業 12,918千円(高等学校教育改革推進室)

(5) 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

小・中・高等学校から大学等そして就職までのつながりや将来の生き方を意識したキャリア教育を社会全体で推進し、社会的・職業的自立のために必要な能力・態度を育成します。

地域や大学・企業等と連携し、子どもや若者の地域に対する貢献意欲の向上や創造力の育成を図るなど、県内定着促進も意識したキャリア形成支援に取り組みます。

① 地域と連携したキャリア教育推進事業【継続重点】 5,390千円(学校教育課)

高校生の職業観・勤労観の育成と卒業後の県内定着を図るため、生徒のキャリア教育の活動を記録する教材と指導事例集を作成するとともに、高校と県内企業の理解促進のための講演会、企業訪問や交流会等を実施する。

- ② 高校生の就職総合支援プロジェクト事業 27,076千円(学校教育課)
- ③ 医師を志す高校生支援事業(再掲) 22,258千円(学校教育課)
- ④ グローバル社会を主体的に生き抜く人財育成事業【新規重点】(再掲) 15,730千円(学校教育課)
- ⑤ 特別支援学校技能検定事業(再掲) 3,857千円(学校教育課)
- ⑥ 青森で生きる未来人財育成事業(総合社会教育センター) 1,097千円(生涯学習課)
- ⑦ 高校生スキルアッププログラム推進事業(総合社会教育センター) 195千円(生涯学習課)
- ⑧ 大学生とカタル! キャリアサポート形成事業(総合社会教育センター) 1,000千円(生涯学習課)
- ⑨ 元気青森人を創造するeラーニング推進事業(総合社会教育センター)(再掲) 931千円(生涯学習課)
- ⑩ 高校から取り組む人口減少対策プロジェクト事業【新規重点】 33,043千円(学校教育課)
- 高校生の県内就職率の向上を図るため、県内企業等と連携した郷土と県内就職に対する理解を深める学習を行うとともに、県内就職に関する情報提供や学校と県内企業の相互理解を促進するための就職支援員を配置する。
- ⑪ 全国産業教育フェア青森大会開催関連経費【新規】 505千円(学校教育課)
- 令和4年度第32回全国産業教育フェア青森大会の開催に向けた準備を行う。
- ⑫ 三農発「観光・スマート農業」推進プロジェクト事業【継続重点】 5,272千円(学校教育課)
- 本県の観光農業の活性化及び農業の省力化を図るため、高校生による観光農業のPRや教育旅行団体受入モデルの開発・実践を行うとともに、スマート農業に資するシステムの構築や普及を行う。
- ⑬ 仕事力養成推進事業 2,875千円(学校教育課)
- (6) 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり
学校・家庭・地域の連携を強化し、社会全体で子どもを育む仕組みづくりを推進します。
- ① 特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業 314千円(学校教育課)
- ② 学校を核とした地域づくり推進事業【新規重点】 3,193千円(生涯学習課)
- 地域学校協働本部の設置を一層推進するため、多様な形態による地域学校協働本部のモデルを設置し、普及を図るとともに、地域学校協働活動の知識・理解を深めるため、コーディネーターや教職員等の研修を行う。
- ③ 地域学校協働活動推進事業 2,054千円(生涯学習課)
- ④ 地域学校協働活動推進事業費補助 6,438千円(生涯学習課)
- ⑤ 地域の今と未来をつなぐ教育支援活動コーディネーター等研修(総合社会教育センター) 819千円(生涯学習課)
- ⑥ 子どもの読書活動推進事業(再掲) 2,184千円(生涯学習課)
- ⑦ あおもり家庭教育支援総合事業 2,791千円(生涯学習課)
- ⑧ 家庭教育支援動画制作普及事業(総合社会教育センター) 3,620千円(生涯学習課)
- ⑨ 家庭教育応援隊養成講座(総合社会教育センター) 790千円(生涯学習課)
- ⑩ 特別支援学校における家庭教育支援事業(再掲) 683千円(生涯学習課)
- ⑪ 障害者の生涯学習支援事業(再掲) 1,014千円(生涯学習課)
- ⑫ 放課後子ども教室推進事業費補助 60,525千円(生涯学習課)
- ⑬ 若者の社会参加促進事業(再掲) 821千円(生涯学習課)

2 あおもりの今をつくる人財の育成

地域の課題に主体的に取り組む意欲ある人財の育成、地域における持続可能な人財育成の仕組みづくり、国内外の人財の交流による地域の活性化に取り組みます。

移住の促進など多様な人財との交流によるネットワークを構築し、地域の担い手の確保・育成につなげます。

若者や女性、高齢者の活躍促進、県民が生きがいを持って生活できる環境づくりに取り組みます。

(1) 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり

地域の活力が将来にわたって持続するよう、「生業」づくりや地域づくりに取り組むリーダーの育成を行うとともに、次の世代を担う人財の育成に向けた仕組みづくりに取り組みます。

国内外の人財の交流などによる地域の活性化や、多様な働き方を可能とする環境づくりに取り組みます。

- ① 若者・女性の学び直しを通じたキャリア形成支援事業【継続重点】 4,978千円(生涯学習課)
〔 県民の主体的なキャリア形成を総合的に支援するため、産学官民のネットワークを構築し、若者・女性向けのキャリアプランニング講座の開催及び学び直しへの動機付けとなる啓発を行う。 〕
- ② 社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業 1,842千円(生涯学習課)
- ③ パワフルAOMORI！創造塾開催事業(総合社会教育センター) 1,296千円(生涯学習課)
- ④ 地域の今と未来をつなぐ教育支援活動コーディネーター等研修(総合社会教育センター)
(再掲)
819千円(生涯学習課)

(2) 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大

県民の生涯を通じた学びの機会の提供や、その学習成果を生かした地域活動への参加推進、高齢者の活躍促進に取り組みます。

- ① 特別支援学校を活用した生涯学習講座開設事業 476千円(生涯学習課)
- ② 学習情報の収集・提供事業(総合社会教育センター) 8,938千円(生涯学習課)
- ③ 元気青森人を創造するeラーニング推進事業(総合社会教育センター) 931千円(生涯学習課)
- ④ 生涯学習推進基盤整備事業 1,048千円(生涯学習課)
- ⑤ 若者の社会参加促進事業 821千円(生涯学習課)
- ⑥ 運営管理事業(総合社会教育センター) 118,287千円(生涯学習課)
- ⑦ 施設設備改修工事(総合社会教育センター) 12,964千円(生涯学習課)
- ⑧ 子どもの読書活動推進事業 2,184千円(生涯学習課)
- ⑨ 資料整備事業(県立図書館) 64,718千円(生涯学習課)

3 あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

本県の歴史・文化を継承していくため、その適切な保存と積極的な活用に取り組みます。
文化芸術に親しむ環境づくりと人財の育成を進めるほか、文化芸術資源を活用した地域づくりに取り組みます。

スポーツを通じた県民の健康増進や、スポーツを活用した交流人口の拡大などによるにぎわいの創出、第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据えた競技力の向上などに取り組みます。

(1) 歴史・文化の継承と活用

縄文遺跡群の世界文化遺産登録をめざす取組を推進するとともに、一体的な保全と活用に取り組めます。

郷土の歴史、民俗、産業、自然等に関する資料や文化財などの適切な保存と活用を促進するとともに、伝統文化の鑑賞・体験機会の充実に取り組みます。

- | | | |
|---|--------|-------------------|
| ① 「選ばれる三内丸山遺跡」魅力発信推進事業（三内丸山遺跡センター） | 【新規重点】 | 17,072千円(文化財保護課) |
| 〔世界遺産登録を見据え、国内外から「三内丸山遺跡が選ばれる」ために、マーケティング調査を踏まえ効果的に遺跡の価値や魅力の公開・活用を推進する。〕 | | |
| ② 特別展開催事業（三内丸山遺跡センター） | | 14,461千円(文化財保護課) |
| ③ 三内丸山遺跡魅力づくり事業（三内丸山遺跡センター） | | 68,471千円(文化財保護課) |
| 三内丸山遺跡の適切な保存と積極的な活用に向けた整備等を行う。 | | |
| ○ 三内丸山遺跡史跡整備事業【新規】 | | 27,914千円 |
| 史跡整備の基本設計及び環境配慮石墓等の実施設計 | | |
| ○ 三内丸山遺跡長寿命化事業 | | 40,557千円 |
| 大型掘立柱建物の改修及び高床建物の改修設計 | | |
| ④ 運営管理事業（郷土館） | | 147,074千円(文化財保護課) |
| ⑤ 文化財修理費補助 | | 7,145千円(文化財保護課) |
| ⑥ 無形民俗文化財等保護費補助 | | 649千円(文化財保護課) |
| ⑦ 記念物環境整備費補助 | | 1,151千円(文化財保護課) |
| ⑧ 指定文化財管理費補助 | | 1,237千円(文化財保護課) |
| ⑨ 埋蔵文化財緊急発掘調査費補助 | | 1,122千円(文化財保護課) |
| ⑩ こども民俗芸能大会 | | 3,846千円(文化財保護課) |
| ⑪ 北海道・東北ブロック民俗芸能大会 | | 4,238千円(文化財保護課) |
| ⑫ 高校生縄文案内人養成事業【継続重点】 | | 2,944千円(文化財保護課) |
| 〔縄文遺跡群で活動する団体や地域住民による地域活性化及び文化財の保存・活用に携わる人財の育成を図るため、高校生によるガイド等の体験活動を通じ文化財の新たな活用方法を検討するとともに、検討結果等を発表するフォーラムを開催する。〕 | | |

(2) 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

県民が年間を通じてスポーツに取り組める環境を充実させるほか、全国大会などで活躍できる選手や指導者を育成し、県民の健康づくりやスポーツによる地域活性化を進めます。

- | | | |
|-------------------------------|--|-------------------|
| ① 学校体育実技講習会（再掲） | | 1,112千円(スポーツ健康課) |
| ② 体力向上推進事業（再掲） | | 1,235千円(スポーツ健康課) |
| ③ 全国大会派遣費補助（高等学校・中学校） | | 13,220千円(スポーツ健康課) |
| ④ 学校における運動部活動推進事業（再掲） | | 7,514千円(スポーツ健康課) |
| ⑤ 全国中学校体育大会アイスホッケー大会開催費補助【新規】 | | 642千円(スポーツ健康課) |

- 〔 令和3年2月に八戸市で開催される第41回全国中学校体育大会アイスホッケー大会の開催に要する経費を補助する。 〕
- ⑥ 各種体育・スポーツ大会開催費助成 4,750千円(スポーツ健康課)
- ⑦ 体育施設運営管理事業 790,260千円(スポーツ健康課)
- ⑧ 県有体育施設長寿命化検討事業(県立武道館)【新規】 1,980千円(スポーツ健康課)
- 〔 県立武道館の施設・設備の劣化診断を行い、平成26年度に策定した長期保全計画の更新等を行う。 〕
- ⑨ 青森県スポーツ協会補助 30,373千円(スポーツ健康課)
- ⑩ スポーツ振興事業職員費 18,000千円(スポーツ健康課)
- ⑪ 青森県民駅伝競走大会開催費 16,591千円(スポーツ健康課)
- ⑫ スポーツ科学センター運営管理費 58,435千円(スポーツ健康課)
- ⑬ 国体・東北総体派遣事業 86,594千円(スポーツ健康課)
- ⑭ スポーツ・レクリエーション振興事業 7,718千円(スポーツ健康課)
- ⑮ 広域スポーツセンター運営事業 3,359千円(スポーツ健康課)
- ⑯ みんなが主役!スポーツで健康づくり事業【継続重点】 5,867千円(スポーツ健康課)
- 〔 県民がスポーツを通じた健康づくりに継続的に取り組む環境の充実を図るため、園児と保護者向けの体操教室、学生と高齢者とのスポーツ・レクリエーション等を通じた交流会、小学生と保護者向けのスポーツ意欲を高めるためのイベントを開催する。 〕
- ⑰ 競技力強化事業 276,403千円(スポーツ健康課)
- 国民スポーツ大会の本県開催に向けた総合的・戦略的な選手強化を行う。
- 競技力向上対策本部運営費 8,781千円
- 競技力向上事業 107,851千円
- 競技力向上対策特別事業 134,948千円
- 競技力向上を図るため、ジュニア選手の発掘・育成、指導者の育成及び公認資格の取得支援、トップレベルコーチの招聘、競技団体間の情報共有の強化、医・科学スタッフによるサポートの強化、組織マネジメント講習会の開催などの各種施策を展開する。
- スポーツ科学チームサポート事業 3,519千円
- スポーツ科学専門員による科学的分析に基づくトレーニングのサポートを行う。
- スポーツ科学センター環境充実事業 21,304千円
- スポーツ科学チームサポート事業の実施に向け、スポーツ科学センターの組織の充実及び機器の整備等を行う。
- ⑱ 県民の健康・スポーツに関する意識調査実施事業【新規】 1,882千円(スポーツ健康課)
- 〔 次期「青森県スポーツ推進計画」策定の基礎資料とするため、県民の健康・体力に対する意識や考え方、運動・スポーツの実施状況等を把握する調査を実施する。 〕
- ⑲ 楽しさアップ!子どもの健康づくり事業【新規重点】(再掲) 3,936千円(スポーツ健康課)

2節 補正予算

令和2年度における教育委員会の補正予算総額は96億464万3千円で、最終予算額は1,388億3,078万6千円となり、県一般会計最終予算額8,141億6,158万2千円の17.1%を占めることとなった。

- 1 補正予算（補正第1号）（補正予算額 1,113万2千円）
（事業）
 - ① 県立学校等感染症対策資材整備事業費 1,113万2千円
- 2 補正予算（専決第1号）（補正予算額 8,523万9千円）
（事業）
 - ① 家庭学習支援緊急対策事業費 8,523万9千円
- 3 5月補正予算（補正第2号）（補正予算額 2億1,809万3千円）
（主な事業）
 - ① 奨学のための給付金事業費 2,796万2千円
 - ② 県立学校等感染症対策資材整備事業費 1億5,418万9千円
 - ③ 県立学校情報教育推進事業費 2,841万4千円
- 4 6月補正予算（補正第3号）（補正予算額 7億1,178万1千円）
（主な事業）
 - ① 人的体制の整備 2億1,903万円
 - ② 奨学のための給付金事業費 4,780万円
 - ③ 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業費 2億3,700万円
 - ④ 部活動全国大会代替地方大会開催支援事業費補助 1,853万3千円
- 5 9月補正予算（補正第4号）（補正予算額 54億4,541万円）
（主な事業）
 - ① 県立学校情報教育推進事業費 9億5,815万9千円
 - ② 県立学校冷房設備緊急整備事業費 43億3,753万8千円
- 6 11月補正予算（補正第5号）（補正予算額 12億111万1千円）
（主な事業）
 - ① 県立学校修学旅行キャンセル料支援事業費 2,295万3千円
 - ② 研修環境等整備事業費 4,938万2千円
 - ③ 県立学校情報教育推進事業費 7億7,844万円
 - ④ 産業教育設備整備事業費 1億4,456万円
- 7 2月補正予算（補正第6号）〔国の補正予算関連分〕（補正予算額 77億6,667万6千円）
（主な事業）
 - ① 実習船青森丸代船建造費 8億4,345万1千円
 - ② 産業教育設備等整備事業費 26億4,902万1千円
 - ③ 県立学校空調設備整備事業費 33億1,723万7千円
- 8 2月補正予算（補正第7号）〔通常分〕（補正予算額 △58億3,479万9千円）
（主な事業）
 - ① 職員給与費等の調整 △41億7,401万4千円
 - ② 県立社会教育施設等空調設備整備事業費 7,394万円
 - ③ 県立郷土館長寿命化改修計画検討事業費 1,719万7千円

3章 企画・調査・広報・情報化推進

1節 企 画

1 青森県教育委員会の「施策の柱」

教育施策の推進のため、令和3年度青森県教育委員会の「施策の柱」を設定した。

2 企画調整会議の開催

企画調整会議幹事会において、青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦(青森県教育振興基本計画)、令和3年度当初予算編成等について協議した。

3 国の予算及び施策に対する提案

国の令和3年度予算及び施策に反映させるべき本県教育関係の重点施策として、次の事項について提案した。

- ・GIGAスクール構想で整備したICT機器の継続活用に係る財政支援について
- ・人口減少社会におけるきめ細かな教育環境の充実

4 災害に関する連絡調整

(1) 地 震

(2) その他の災害

(災害名等) (発生年月日) (被害件数及び状況)

○2月15日の暴風雪 3年2月15日 市町村立学校 一部破損 1校

5 知事部局等との連絡調整

下記の事項について、関係知事部局及び庁内各課室との連絡調整を行った。

(1) 各種計画連絡調整

- ・青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦
- ・第2期まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略
- ・「選ばれる青森」への挑戦重点枠事業
- ・政策点検
- ・青森県行財政改革大綱
- ・青森県行財政改革行動計画
- ・あおもりを愛する人づくり戦略
- ・青森県子どもの貧困対策推進計画
- ・青森県次世代育成支援行動計画「のびのびあおもり子育てプラン」後期計画
- ・青森県観光戦略

(2) 各種会議等連絡調整

- ・市町村長会議
- ・重点事業説明会
- ・知事を囲む懇談会
- ・知事を囲む行政懇談会
- ・青森県事務権限移譲連絡会議
- ・県有不動産利活用推進会議
- ・行財政改革の推進

- ・政策調整会議
- ・東京オリンピック・パラリンピック開催に係る庁内連絡会議
- ・東京2020オリンピック聖火リレー青森県実行委員会
- ・全国知事会・北海道東北地方知事会に係る要望等
- ・日本海沿岸地帯振興連盟に係る要望等
- ・地方分権改革の推進
- ・津軽海峡交流圏形成促進庁内会議
- ・青森県人づくり戦略推進会議
- ・地域支援業務連絡会議
- ・社会保障・税番号制度推進委員会
- ・青森県男女共同参画推進本部
- ・あおもり低炭素社会づくり庁内推進本部
- ・いのち支える青森県自殺対策推進本部
- ・青森県子どもの貧困対策等推進委員会
- ・健康あおもり21推進本部
- ・青森県ドクターヘリ運行調整委員会
- ・青森県子ども・子育て支援推進本部
- ・中小企業振興庁内連絡会議
- ・青森県雇用推進本部

6 青森県教育委員会の事務の点検及び評価

県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表した。

7 県内大学との連絡調整

令和2年4月1日に「青森県教育委員会と青森大学との連携に関する協定」の再締結を行うとともに、令和2年9月9日に「青森県教育委員会と青森中央学院大学との連携に関する協定」及び「青森県教育委員会と青森中央短期大学との連携に関する協定」を締結した。

8 青森県教育施策の概要等

- (1) 「青森県教育施策の概要」の刊行
青森県教育施策の方針や令和2年度事業の概要などを収録した「令和2年度青森県教育施策の概要」を刊行した。(A 4判 57ページ 700部)
- (2) 「青森県の教育」の刊行
令和元年度の本県教育行政の実績を年報として収録し、教育行政推進のための資料として刊行した。(A 5判 326ページ 400部)

2節 調査・統計

1 地方教育費調査(文部科学省調査)

令和元会計年度における教育費を、学校教育、社会教育、教育行政の分野ごとに調査し、報告書を作成した。(昭和24年度以降毎年実施)

2 中学校等卒業者及び高等学校等卒業者の進路状況調査

令和2年度学校基本調査（卒業後の状況調査）の附帯調査として、進学状況を詳細に調査し、学校基本調査を含めて報告書を作成した。（昭和25年度以降毎年実施）

3 中学校等卒業予定者の進路志望状況調査

令和3年3月中学校等卒業予定者の進路志望の状況を、令和2年11月11日（一次）と令和2年12月10日（二次）で調査し、報告書を作成した。（昭和26年度以降毎年実施）

4 学 校 一 覧

学校基本調査結果に基づき、学校種類別に、在学者数、学級数、教職員数等の状況をとりまとめた冊子を刊行した。（昭和24年度以降毎年実施）

3節 広 報 ・ 広 聴

県教育委員会の施策や主要な事業について、県内の教職員、地域住民、市町村教育委員会、その他関係機関・団体に対して的確な情報を提供するとともに、関係者の意見・要望などを教育行政に反映させ、調和のとれた教育を実現するために、次の広報・広聴活動を行った。

1 「教育広報あおりけん」の発行

教育行政について、保護者及び教職員に幅広く積極的に情報を提供することを目的とした広報紙を発行し、保護者、教職員、市町村教育委員会等に配布した。

（B4判 4ページ 149,500部年5回発行（臨時増刊号1回を含む））

また、平成19年度から、広報紙に広告を掲載することによる財源確保のため、広告掲載事業者を募集している。

2 リーフレット「青森県の教育」の発行

本県教育の現状をグラフ化したリーフレットを、国際化に対応して英訳付きで作成し、来庁者等に配布した。（A4判 8ページ 800部 年1回発行）

3 知事部局で購入している広報媒体を活用した県民への情報提供

(1) 新聞による広報活動

「広報あおりけん」

（東奥日報、デーリー東北、陸奥新報の3紙に同時掲載毎月1日、16日）年24回発行

(2) テレビによる広報活動

「大好き、青森県。」（RAB、毎月第3日曜日 17:00～17:15）

「LINK／青森県」（RAB、30秒スポット 不定期 年240回程度）

「みんなの県庁！」（ATV、毎週土曜日 16:55～17:00）

「メッセージ」（ABA、毎週土曜日 9:30～9:35）

(3) ラジオによる広報活動

「青森県広報タイム」（RAB、毎週月～木曜日 7:30～7:35）

「あおり・ふあん」（エフエム青森、毎週月～金曜日 16:55～17:00）

「申吾のほっとチャンネル」（エフエム青森、毎月第1日曜日 7:00～7:30）

- 4 知事部局の広報紙を活用した県民への情報提供
「県民だよりあおもり」（タブロイド判 8ページ 毎戸配布紙 年6回発行）
- 5 ソーシャルメディアを活用した県民への情報提供
「ツイッター」
「Facebook（青森県企画政策部広報広聴課）」
- 6 青森県庁ホームページを活用した県民への情報提供
青森県庁ホームページのメインビジュアルによる情報発信
- 7 県との地域協働事業に関する包括協定に基づき行う県民への情報提供
（株）ローソン、（株）ファミリーマート、イオン（株）、（株）セブン・イレブン・ジャパン及び（株）イトーヨーカ堂の各社の県内各店舗に、県政に係るポスター、パンフレット、チラシ等を掲示・設置
- 8 報道機関に対する情報提供
教育記者会を通じて、随時報道機関に対して情報の提供を行い、県民の教育行政に対する理解を深めるように配慮した。
教育記者会加盟16社〔東奥日報、デーリー東北新聞、陸奥新報、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、河北新報、日本経済新聞、産経新聞、青森放送、青森テレビ、日本放送協会、青森朝日放送、フジテレビ、時事通信、共同通信〕

教育記者会への発表事項

区分 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
記者発表	1	2	1	1	1	0	2	1	0	1	2	2	14
資料配布	10	19	24	26	17	18	36	22	20	31	27	35	285
計	11	21	25	27	18	18	38	23	20	32	29	37	299

9 あおもり教育フォーラム

特定のテーマを設定し、様々な立場の方による意見交換を通して、幅広く意見を聴取し、今後の本県教育行政に反映させることを目的に、青森県PTA連合会・青森県PTA安全互助会との共催により、次のとおり実施し、その実施状況及び概要をホームページに掲載した。

テーマ 「家庭や地域と連携した学校安全について」

〔期日〕 令和3年2月16日（火）

〔場所〕 アップルパレス青森（青森市）※講師はリモートにより講演実施

〔参加者数〕 約100名

4節 教育行政における情報化の推進

教育行政情報システムについて開発・運用・保守を行うとともに、教育行政の情報化についての総合的な企画・調整・連絡及び推進を行った。

1 教育情報化の推進

教育全般にわたる情報化の基本的方向や共通基盤の整備に係る総合的調整を図っている。令和2年度は、教育庁職員を対象にオンラインシステムの操作に係る講習を行った。

2 教育行政情報システムの開発・運用・保守

(1) 学力・成績情報

令和2年度県立高等学校入学者選抜学力検査結果について、「高校入試処理結果の情報管理に関する基準」に基づき、各種集計表及び詳細分析資料の出力を行った。

(2) 体格・体力・運動能力情報

令和2年度体格・体力・ライフスタイル調査結果について、集計分析処理を行った。なお、スポーツ健康課では、当該処理結果に基づき当該年度内に報告書を刊行した。

(3) 児童生徒の健康管理情報

令和2年度学校保健調査結果について、集計分析処理を行った。なお、スポーツ健康課では、当該処理結果に基づき当該年度内に報告書を刊行した。

(4) 学校属性・教育諸条件情報

学校基本調査データファイル（文部科学省マスタ）から、県内学校の基本データを蓄積し、学校一覧の作成をはじめ、進学・就職に関する情報等のシステムでデータを活用した。

(5) 施設・設備に関する情報

学校施設課において、公立学校施設実態調査結果を基に各種情報分析と資料作成等を行った。

(6) 進学・就職に関する情報

令和2年3月中学校等・高等学校等卒業者の進路状況及び令和3年3月中学校等卒業予定者の進路志望状況について、集計分析処理を行った。

(7) 職員の健康管理情報

令和2年度に実施した事務局職員の健康診断受診結果について、各種集計表の出力を行った。

(8) 銃砲刀剣情報

文化財保護課において、データの登録・更新を行いデータベースに蓄積されたデータを各種問い合わせの対応に活用した。

(9) 人事情報（学校教職員）オンラインシステム

各担当所属において、学校教職員にかかる人事情報の入力及び人事資料の出力等を逐次行った。

(10) 人事情報（事務局職員）オンラインシステム

職員福利課において、事務局職員にかかる人事情報の入力及び人事資料の出力等を逐次行った。

(11) 研修オンラインシステム

各担当所属において、研修情報の入力及び集計資料の出力等を逐次行った。

3 教育庁コンピュータシステム

教育行政情報システム（バッチ処理システム及びオンライン処理システム）を活用するためのクライアント・サーバ及びネットワーク機器等を整備し、管理・運用した。

4 教育庁OAシステム

教育庁の情報基盤整備のため、平成12年度から本庁各課及び各公所へクライアント、サーバ、

ネットワーク機器等を整備し、管理・運用している。

5 県教育委員会のホームページ

県教育委員会と県民の窓口として開設している県教育委員会ホームページについて、コンテンツの充実に取り組み、積極的な情報発信及び教育行政への県民からの意見反映等に努めた。

なお、平成20年8月からCMS（コンテンツマネジメントシステム）が導入され、各コンテンツの管理は各担当所属が行っている。

なお、平成19年度から、トップページに広告を掲載することによる財源確保のため、広告掲載事業者を募集している。

6 青森県教育データブックの作成

教育関係の基礎的なデータについて、学校教育、社会教育を中心に、スポーツ、文化、教育費も含めて整理し、グラフを用いて視覚的にわかりやすくあらわした資料として、「青森県教育データブック」を作成し、県教育委員会のホームページに掲載した。

7 研 修

「電子計算組織利用による教育行政情報システム開発基本計画」に基づき、計画的に情報広報グループ員の養成を図っている。

4章 叙 勲、表 彰

1 節 職員福利課関係

1 叙 勲 受 章 者

(1) 令和2年春の叙勲

大川 宏 紀 (瑞双)	元公立小学校長	初等中等教育の発展に貢献
奥谷 福太郎 (瑞双)	元公立中学校長	同 上
小坂 孝 夫 (瑞双)	元公立小学校長	同 上
我妻 昭 昭 (瑞小)	元公立高等学校長	同 上
栗林 欣 一 (瑞双)	元公立小学校長	同 上
小柴 一 弘 (瑞小)	元公立高等学校長	同 上
南 正 道 (瑞双)	元学校薬剤師	学校保健衛生の向上発展に貢献
佐々木 幸 三 (瑞双)	学校医	同 上
佐々木 四 樓 (瑞双)	元青森県スケート連盟副会長	スポーツの振興充実に貢献
佐藤 武 司 (瑞小)	元青森県文化財保護審議会委員	文化財保護の向上発展に貢献

(2) 令和2年秋の叙勲

工 俊 男 (瑞双)	元公立小学校長	初等中等教育の発展に貢献
松橋 紀 夫 (瑞双)	元公立中学校長	同 上
安田 政 英 (瑞双)	元公立養護学校長	同 上
笹 武 志 (瑞双)	元公立中学校長	同 上
白川 巖 (瑞双)	元公立小学校長	同 上
根橋 舜 三 (瑞双)	元学校歯科医	学校保健衛生の向上発展に貢献
伊藤 信 一 (瑞双)	元学校医	同 上
工藤 誠 一 (瑞双)	元青森県弓道連盟会長	スポーツの振興充実に貢献
長根 富 栄 (旭双)	元六戸町教育委員会委員長	地方教育行政の発展に貢献

(3) 高齢者叙勲

一戸 重 遠 (瑞双)	元公立小学校長	初等中等教育の発展に貢献
齊藤 秀 雄 (瑞双)	元公立小学校長	同 上
佐々木 五 郎 (瑞双)	元公立小学校長	同 上
中野 圭 二 (瑞双)	元公立小学校長	同 上
圃田 武 治 (瑞双)	元公立小学校長	同 上
秋田 昭 三 (瑞双)	元公立中学校長	同 上
笹森 一 郎 (瑞双)	元公立小学校長	同 上
中野 吉次郎 (瑞双)	元公立中学校長	同 上
西塚 真 (瑞双)	元公立小学校長	同 上
鳩 義 治 (瑞双)	元公吏小学校長	同 上
原 子 一 臣 (瑞双)	元公立小学校長	同 上
前田 恒 昭 (瑞双)	元公立小学校長	同 上
山内 和 男 (瑞双)	元公立小学校長	同 上
小向 岩 藏 (瑞小)	元公立高等学校長	同 上
照井 保 (瑞双)	元公立小学校長	同 上

伊藤成	(瑞双)	元公立小学校長	初等中等教育の発展に貢献
四戸翼伸	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
遠島秀一	(瑞双)	元公立中学校長	同 上
中島省三	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
新井山常吉	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
佐々木尙二郎	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
土岐誠逸	(瑞双)	元公立中学校長	同 上
加藤寶	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
瀬川忠和	(瑞双)	元公立中学校長	同 上
山中昭七	(瑞双)	元公立中学校長	同 上
飯田公二	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
伊藤幸司	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
加藤研	(瑞双)	元公立中学校長	同 上
川原富男	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
小又定見	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
高屋朝子	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
成田繁雄	(瑞双)	元公立中学校長	同 上
根城候憲	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
原田稔	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
吹野芳忠	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
渡邊清治	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
岩崎繁芳	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
田中世一	(瑞双)	元公立中学校長	同 上
八重畑信吉	(瑞小)	元公立聾学校長	同 上
江渡祐朗	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
大澤照雄	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
川浪功	(瑞双)	元公立中学校長	同 上
木村賢治	(瑞双)	元公立中学校長	同 上
越野誠一郎	(瑞双)	元公立中学校長	同 上
佐々木山治	(瑞双)	元公立中学校長	同 上
花田一郎	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
柳谷武三郎	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
小笠原一男	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
小山内幸一	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
諏訪勝三	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
高岡實	(瑞双)	元公立中学校長	同 上
田村進	(瑞小)	元公立養護学校長	同 上
齊藤隆雄	(瑞双)	元公立小学校長	同 上
住澤建生	(瑞双)	元公立中学校長	同 上
福士経雄	(瑞双)	学校医	学校保健衛生の向上発展に貢献
山田晴治	(瑞双)	元公立中学校長	初等中等教育の発展に貢献
吉川滋雄	(瑞双)	元公立中学校長	同 上

2 県 褒 賞

友 田 博 文	教育の振興発展に貢献
張 摩 博 子	社会教育の振興発展に貢献
須 藤 弘 敏	文化の振興発展に貢献
森 功	体育の振興発展に貢献
春日井 清	学校保健衛生の向上発展に貢献
名久井 茂 良	同 上

3 文部科学大臣表彰

(1) 地方教育行政功労者表彰

豊 川 好 司	青森県教育委員会委員
町 田 直 子	青森県教育委員会委員
竹 浪 勅 佑	鶴田町教育委員会委員
宮 越 寛	中泊町教育委員会委員
村 中 一 文	元むつ市教育委員会委員
友 田 博 文	三戸町教育委員会教育長

(2) 教育者表彰

宍 倉 慎 次	青森県立青森高等学校長
原 知 紀	五所川原市立五所川原第一中学校長
鎌 田 仁	青森市立浜田小学校長

2節 学校教育課関係

1 春季善行表彰（一般社団法人 日本善行会）

久保陽聖 十和田市立三本木中学校 2年

2 年度末表彰（青森県教育委員会）

【小学校】（2件10名） ※受賞者の1名は2件に関わっている（表彰は1回）。

江渡悠輝	十和田市立三本木小学校	6年
田中空斗	同 上	6年
秋元孝志朗	同 上	6年
古川莉子	同 上	6年
小原陽愛	同 上	6年
戸沢凜々亜	同 上	6年
坂本七海	同 上	6年
田中空斗	同 上	6年
沼宮内 朔	同 上	6年
高田蓮翔	同 上	5年

【中学校】（3件12名）

久保颯大	十和田市立東中学校	1年
石場行記	弘前市立第三中学校	3年
成田圭吾	同 上	3年
蒔苗來斗	同 上	3年
中村日和	同 上	3年
新山れのん	同 上	3年
大川智帆	同 上	3年
小枝瑚都	同 上	3年
須藤咲英	五所川原市立五所川原第三中学校	3年
千葉彩維里	同 上	3年
寺田美優果	同 上	3年
藤元愛悠	同 上	3年

【県立学校】（2件2名）

野中春来	むつ工業高等学校	1年
北谷雄大	七戸養護学校（高等部）	2年

3節 生涯学習課関係

1 文部科学大臣表彰

(1) 社会教育功労者表彰

稲見健一	日本ボーイスカウト青森県連盟副理事長
芳賀孝子	一般社団法人ガールスカウト青森県連盟監事

- (2) 視聴覚教育・情報教育功労者表彰
戸 来 忠 雄 元八戸市立白山台中学校校長

- (3) 優良PTA表彰
むつ市立奥内小学校
青森市立甲田中学校
養生幼稚園

- (4) 優良公民館表彰
中泊町中央公民館

- (5) 子供の読書活動優秀実践校・図書館・団体（個人）表彰
【学 校】 青森市立戸山西小学校
【図書館】 むつ市立図書館
【団体（個人）】 語りの会「はまなす」（三沢市）

- (6) 「地域学校協働活動」推進に係る文部科学大臣表彰
七百中学校学校運営協議会（六戸町立七百中学校）
青森県立森田養護学校コミュニティ・スクール（青森県立森田養護学校）

- (7) 「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰
俊文書道会（八戸市）

- (8) 優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進にかかる文部科学大臣表彰
東英きっず 元気UPる大作戦（黒石市立東英小学校）

4節 スポーツ健康課関係

1 体育・スポーツ関係

(1) 教育長表彰

① 青森県体育功労者（8名）

No.	氏名	年齢	市町村	競技団体等における主な役職	体育・スポーツに関する主な功績
1	井戸端 隆雄	82歳	むつ市	青森県軟式野球連盟 会長	平成11年に青森県軟式野球連盟の理事に就任して以来、同連盟の役員として、競技の普及や競技力向上に尽力した。また、本県で開催された天皇杯全国大会では、大会役員として運営に携わるなど、本県の軟式野球の発展に貢献した。
2	大野 廣治	86歳	田子町	田子町相撲協会 会長	昭和45年の協会設立時より運営に携わり、平成3年から平成9年には会長を務めるなど、長年にわたり協会の役員を歴任し、選手の育成や、地域の小中学生を対象とした相撲教室を開催するなど、地域のスポーツ振興に貢献した。
3	川去 正明	76歳	八戸市	八戸市相撲協会 会長	平成7年に八戸市相撲協会の会長に就任して以来、長年にわたり選手の指導や指導者の育成に励むなど、相撲競技の普及・発展に尽力した。また、各種大会の企画・運営に携わるなど、地域のスポーツ振興に貢献した。
4	木村 幸弘	80歳	弘前市	弘前水泳協会 副会長	平成12年に弘前水泳協会の副会長に就任して以来、長年にわたり選手の育成や指導に尽力した。また、これまで、地区水泳大会の普及強化や、市民水泳教室の企画・運営に携わるなど、水泳競技の振興と発展に貢献した。

No.	氏名	年齢	市町村	競技団体等における主な役職	体育・スポーツに関する主な功績
5	嶋守 英敏	70歳	十和田市	青森県アーチェリー協会 会長	昭和54年に青森県アーチェリー協会の理事に就任して以来、長年にわたり同協会の役員を歴任し、組織体制づくりや選手・指導者の育成に努め、本県におけるアーチェリー競技の普及・発展に尽力した。
6	竹内 明夫	75歳	弘前市	青森県弓道連盟 会長	平成9年に青森県弓道連盟の理事に就任して以来、同連盟の役員を歴任し、競技の普及や競技力向上に尽力した。また、平成20年に弘前市で開催された全日本弓道遠の大会では総務委員長として大会運営に携わるなど、本県弓道競技の発展に貢献した。
7	千葉 洋一	71歳	青森市	青森市サッカー協会 副会長	昭和60年に青森市サッカー協会の監事に就任して以来、同協会の役員を歴任し、競技の普及や競技力の向上、選手・指導者の育成に尽力した。また、各種大会の企画・運営やサッカーに取り組むことができる環境づくりに努めるなど、地域のスポーツ振興に貢献した。
8	村元 英美	66歳	黒石市	青森県バドミントン協会 会長	昭和56年に青森県バドミントン協会の理事に就任して以来、長年にわたり競技人口の拡大や幅広い世代の選手強化に努めてきた。特にオリンピックのメダリストや国内外で活躍する選手を数多く育てるなど、本県バドミントン競技の普及・発展に貢献した。

② 青森県社会体育優良団体（1団体）

No.	団体名	代表者氏名	実績
1	むつ市サッカー協会 (むつ市) 昭和43年設立	会長 白川 光治	サッカー競技の普及や青少年の健全育成に努めるとともに、会員相互の親睦と融和を目的に活動しており、各種大会の企画・運営やサッカー教室を通して、選手やチームの育成・強化に取り組むなど、地域のスポーツ振興に貢献している。

③ 青森県優良スポーツクラブ（3団体）

No.	団体名	代表者氏名	実績
1	大鰐町グラウンドゴルフ協会 (大鰐町) 平成10年設立	会長 橋本総一郎	グラウンド・ゴルフの普及と会員相互の親睦を図ることを目的として活動しており、主催事業として開催している記録会や交歓大会には、毎年、町内外から多数の選手が参加するなど、地域活性化やスポーツ振興に貢献している。
2	田子町陸上競技協会 (田子町) 昭和42年設立	会長 菊地 保	陸上競技の普及と地域スポーツ発展に寄与することを目的に活動しており、年間を通して町内の小中学校の部活動等へ指導者を派遣し実技指導をするなど、競技力向上に努めるとともに、青少年の健全育成やスポーツ振興に貢献している。
3	むつ少年柔道教室 (むつ市) 昭和55年設立	代表 藤村 公美	長年にわたり、柔道を通して児童・生徒の健全育成や会員相互の親睦を図ることを目的に活動しており、これまで選手や指導者の育成・強化、各種大会や行事の企画・運営に携わるなど、地域における柔道競技の普及・発展に貢献している。

④ 青森県スポーツ栄誉賞

No.	氏名	競技種目	所属	大会名及び成績
1	※該当なし			

⑤ 青森県スポーツ功労賞

No.	氏名	競技種目	所属	大会名及び成績
1	※該当なし			

⑥ 青森県スポーツ大賞 (35名)

No.	氏名	競技種目	所属	大会名及び成績
1	土屋 正恵	スキー	弘果弘前中央青果楸	第98回全日本スキー選手権大会 クロスカントリー競技女子5km 優勝
2	開坂 優	スキー	弘果弘前中央青果楸	第75回国民体育大会冬季大会スキー競技会 クロスカントリー成年女子B5km 優勝
3	橋本 芳彦	スケート	八戸西高校	第43回全日本ジュニアスピードスケート選手権大会 男子総合 優勝 2019/2020 ジャパンカップスピードスケート競技会第1戦 Jr男子3000m 優勝
4	澤尻磨里英	スケート	八戸学院大学	2019/2020 ジャパンカップスピードスケート競技会第1戦 女子マススタートレース 優勝 第39回全日本学生スピードスケート選手権大会 女子5000m 優勝
5	鬼頭 琴音	スケート	八戸学院大学	2019/2020 ジャパンカップスピードスケート競技会第1戦 女子500m 優勝
6	赤坂 仁	スケート	法政大学	第39回全日本学生スピードスケート選手権大会 男子500m 優勝
7	山口 光	陸上	順天堂大学	全国高等学校陸上競技大会 2020・U20全国陸上競技大会 U20女子800m 優勝
8	水野琉之介	陸上	浦町中学校	全国中学生陸上競技大会2020 男子100m 優勝
9	田澤 廉	陸上	駒沢大学	秩父宮賜杯第52回全日本大学駅伝対校選手権大会 総合1位
10	村上 来花	陸上	弘前実業高校	2020全国高等学校リモート陸上競技選手権大会 女子ハンマー投 優勝
11	ジョー・キアリエ	陸上	青森山田高校	2020全国高等学校リモート陸上競技選手権大会 男子3000m障害 優勝
12	村上 隆真	体操	青森大学	第72回全日本学生新体操選手権大会 男子団体総合 優勝
13	江上 駿祐	体操	青森大学	第72回全日本学生新体操選手権大会 男子団体総合 優勝
14	武藤 翼	体操	青森大学	第72回全日本学生新体操選手権大会 男子団体総合 優勝
15	玉置 颯	体操	青森大学	第72回全日本学生新体操選手権大会 男子団体総合 優勝
16	松本 健太	体操	青森大学	第72回全日本学生新体操選手権大会 男子団体総合 優勝
17	五十嵐涼介	体操	青森大学	第72回全日本学生新体操選手権大会 男子団体総合 優勝
18	田口 将	体操	青森大学	第72回全日本学生新体操選手権大会 男子団体総合 優勝
19	松永 健人	体操	青森大学	第72回全日本学生新体操選手権大会 男子団体総合 優勝

No.	氏名	競技種目	所属	大会名及び成績
20	安藤 梨友	体操	青森大学	第72回全日本学生新体操選手権大会 男子個人総合 優勝
21	田中 涼介	体操	青森山田高校	男子新体操オンライン選手権2020 高校生部門 優勝
22	荒生 周吾	体操	青森山田高校	男子新体操オンライン選手権2020 高校生部門 優勝
23	伊禮 先見	体操	青森山田高校	男子新体操オンライン選手権2020 高校生部門 優勝
24	加藤 渚	体操	青森山田高校	男子新体操オンライン選手権2020 高校生部門 優勝
25	鶴田 快成	体操	青森山田高校	男子新体操オンライン選手権2020 高校生部門 優勝
26	三浦 大空	体操	青森山田高校	男子新体操オンライン選手権2020 高校生部門 優勝
27	赤羽 拓海	体操	青森山田高校	男子新体操オンライン選手権2020 高校生部門 優勝
28	中田真太郎	体操	青森山田高校	男子新体操オンライン選手権2020 高校生部門 優勝
29	小川 航大	レスリング	日本体育大学	天皇杯 令和2年度全日本レスリング選手権大会 男子フリースタイル 61kg級 優勝
30	木村 真海	相撲	近畿大学	第45回全国学生相撲個人体重別選手権大会 65kg未満級 優勝
31	関川 愛音	山岳	湊中学校	スポーツクライミング 第6回ボルダリング ユース日本選手権葛飾大会 ユースC女子 優勝
32	石村 悠温	カーリング	青森南高校	第15回全国高等学校カーリング選手権大会 男子の部 優勝
33	今 聡太	カーリング	青森東高校	第15回全国高等学校カーリング選手権大会 男子の部 優勝
34	今 瑞希	カーリング	青森南高校	第15回全国高等学校カーリング選手権大会 男子の部 優勝
35	石村 潤温	カーリング	青森南高校	第15回全国高等学校カーリング選手権大会 男子の部 優勝

⑦ 青森県スポーツ努力賞（2名）

No.	氏名	競技種目	所属	大会名及び成績
1	蛭名 恋空	レスリング	若葉小学校	第24回全国少年少女選抜レスリング選手権大会 女子の部5年生 48kg級 優勝
2	成田 平司	レスリング	造道小学校	第24回全国少年少女選抜レスリング選手権大会 男子の部5年生 46kg級 優勝

⑧ 青森県スポーツ・レクリエーション奨励賞

- 1 地域又は職域において、引き続き10年以上スポーツ・レクリエーション活動の企画・指導に当たり、その普及・振興に尽くした者

氏名	年齢	住所	活動年数	実績
※該当なし				

- 2 地域のスポーツ・レクリエーションの普及・振興のため、市町村域または広域のスポーツ振興に功績のあった団体で次の条件を満たすもの

- ア 引き続き5年以上活動し、会員等の構成員がおおむね10名以上であること
イ 活動と運営が、定期的、計画的かつ組織的に行われていること

(五十音順)

団体名	代表者氏名	主な功績
つがる市ウォーキングの会 (つがる市) 平成21年設立	会長 小田原 良 三	地域におけるウォーキングの普及に努めるとともに、自然に親しみ、心身ともに健康で明るい生活に寄与することを目的に活動しており、各種ウォーキング大会等に講師やスタッフを派遣するなど、津軽地域における健康社会づくりに貢献している。
南部町バウンドテニス協会 (南部町) 平成18年設立	会長 工 藤 毅	バウンドテニス競技を通して、健康と生きがいづくりを目指し、愛好者間の親睦を図ることを目的に、町民体育大会における競技の企画・運営に携わるとともに、幅広い年齢層を対象とした教室を定期的開催しており、バウンドテニスの普及と競技力の向上に努めるなど、地域と一体となった活動を行っている。

- 3 新たなスポーツ・レクリエーションの種目や用具を開発し、県民のスポーツ・レクリエーション活動の普及・振興に功績のあった者又は団体

団体名又は氏名	主な功績
※該当なし	

- 4 全国を統括する連盟・協会が主催する大会において、優秀な成績を収め表彰された者若しくは団体又は顕著な活動・功績により表彰された者若しくは団体

氏名	種目	市町村	大会名及び成績
※該当なし			

2 学校給食関係

(1) 令和2年度学校給食表彰（文部科学大臣表彰）

〈個人〉

小 島 良 子（県立青森第一高等養護学校 栄養教諭）

(2) 令和2年度青森県学校給食表彰（県教育長表彰）

◇本表彰は、学校給食の普及と充実を図るため、学校給食実施上優れた効果をあげている学校、学校給食共同調理場、個人及び団体に対して青森県教育委員会教育長が行うものです。

〈学校〉

青森市立浦町小学校（校長 柴 田 一 宏）

青森市立甲田小学校（校長 宮 野 裕 之）

板柳町立板柳中学校（校長 高 橋 幸 治）

横浜町立横浜小学校（校長 坂 本 和 康）

むつ市立大畑中学校（校長 古 里 利 行）

八戸市立豊崎小学校（校長 町 田 晋 一）

八戸市立豊崎中学校（校長 前 田 篤 志）

〈個人〉

鳴 海 祐 子（青森市立三内西小学校 栄養教諭）

3 学校保健関係

(1) 学校保健及び学校安全表彰

① 文部科学大臣表彰

学校保健関係

個人の部

丹 代 好 彦 元学校医（青森市）

中 里 正 元学校歯科医（八戸市）

高 木 弘 子 学校薬剤師（弘前市）

学校の部

なし

学校安全ボランティア

三本木小学校学区青少年健全育成協議会（十和田市）

② 青森県教育委員会教育長表彰

◇本表彰は、学校保健及び学校安全の普及と向上を図るため、これらに関して顕著な功績をあげた学校保健及び学校安全関係者、学校、団体に対して青森県教育委員会教育長が行うものです。

学校保健関係

〈個人〉

熊 谷 俊 一 学校医（階上町）

田 中 文 輝 学校医（青森市）

田名部 宗 之 学校医（八戸市）

駒 井 正 三 学校歯科医（青森市）

伊 藤 恵 一 学校歯科医（八戸市）

大 竹 周 元学校歯科医（十和田市）

諏訪 琢也	学校歯科医	(板柳町)
久米田 俊次	学校歯科医	(板柳町)
中嶋 和郎	学校歯科医	(五所川原市)
相川 恒徳	学校薬剤師	(五所川原市)
福士 光喬	学校薬剤師	(十和田市)
磯木 雄之輔	学校薬剤師	(弘前市)

<学校>

六ヶ所村立尾駈小学校

学校安全関係

<個人>

なし

<学校>

八戸市立多賀小学校

③ 青森県学校保健会長表彰

◇本表彰は、学校保健の普及と向上に関して、顕著な功績をあげた学校保健関係者、学校及び団体に対して、青森県学校保健会会長が行うものです。

<個人>

大里 宏治	学校歯科医	(八戸市)
笠川 宏子	学校薬剤師	(弘前市)
和田 憲志	学校歯科医	(田子町)
永井 政男	学校医(耳鼻科医)	(青森市)
小田川 秀樹	学校歯科医	(むつ市)
山谷 敏彦	学校医(内科医)	(黒石市)
大柳 博樹	学校医(内科医)	(風間浦村)

<学校>

弘前市立岩木小学校	(校長 佐藤 忠浩)
県立八戸第一養護学校	(校長 木崎 達広)

(2) 学校歯科保健優良校

<小学校>

中規模校	県一	つがる市立稲垣小学校
大規模校	県一	三沢市立木崎野小学校

<中学校>

小規模校	県一	八戸市立豊崎中学校
大規模校	県一	青森市立甲田中学校

<高等学校の部>

該当なし

<特別支援学校>

県一	県立森田養護学校
----	----------

<幼稚園>

県一	認定こども園さつき幼稚園
----	--------------

(3) 歯・口の健康児童表彰

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(4) 歯科保健図画・ポスター・標語の表彰

図画・ポスター

小学校低学年の部	特選	十和田市立三本木小学校	2年	工藤	小遥
小学校高学年の部	特選	三沢市立岡三沢小学校	5年	畠山	愛琉
中学校の部	特選	八戸市立大館中学校	2年	門前	実桜
特別支援学校の部	特選	県立八戸第二養護学校	小学部4年	和田	樹夜

標語

特選 三戸町立斗川小学校 3年 久保 陽 菜

第2部 教 職 員

第2部 教 職 員

1章 教職員の配置

1節 教職員の配置基準

- 〔1〕 公立小学校及び中学校の教職員配置基準は、次のとおりとする。学級数については、県が定める学級編制基準による。

1 小 学 校

〔1〕 校 長

1校に1人とする。

〔2〕 教員（教頭・教諭）

- ① 次の表のとおり配置する。

教員数には教頭を含むものとする。

学級数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
教員数	2	3	4	5	6	8	9	10	11	12	13	14	15	16	18
学級数	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
教員数	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	31	32	33	34

- ② 特別支援学級（各障害種別）において、担当教員1人当たりの指導生徒数が、平均して6人を超える学校には、1人増配置する。
- ③ 指導方法の工夫改善等に積極的に取り組む学校には、学級数及び児童数を勘案し、別途配置する。

〔3〕 養 護 教 諭

- ① 4学級以上の学校に1人とする。
- ② 3学級以下の学校については、児童数、施設、設備、学校保健活動の推進状況等を勘案し、努めてへき地に重点をおいて配置するものとする。
- ③ 児童数が851人以上の学校に1人増配置する。
- ④ ③以外の学校については、児童数及び保健室登校等学校事情を勘案し、1人増配置する。

〔4〕事務職員

- ① 4学級以上の学校に1人とする。
- ② 3学級以下の学校については、次のとおりとする。
 - ア 児童数が25人以上の学校に1人とする。
 - イ 中学校が併置されている場合は、児童及び生徒の数が合わせて25人以上の学校に1人とする。
- ③ 27学級以上の学校に1人増配置する。
- ④ 要保護及び準要保護児童が100人以上、かつその学校の児童数に対する割合が25/100以上の場合、児童数及び学校事務処理体制等の事情を勘案し、必要があると認められる学校に1人増配置する。
- ⑤ 事務の共同実施による事務部門の強化対応を行う学校には、別途配置する。

〔5〕栄養教諭・学校栄養職員

- ① 学校給食（給食内容がミルクのみである給食を除く。以下同じ。）を実施する共同調理場については、次のとおりとする。
 - ア 児童及び生徒の数が1,500人以下の共同調理場に1人とする。
 - イ 児童及び生徒の数が1,501人以上6,000人以下の共同調理場に2人とする。
 - ウ 児童及び生徒の数が6,001人以上の共同調理場に3人とする。
- ② 学校給食の単独実施校については、次のとおりとする。
 - ア 児童及び生徒の数が550人以上の単独実施校に1人とする。
 - イ 児童及び生徒の数が550人以上の単独実施校を有しない市町村に1人とする。
ただし、共同調理場に栄養教諭又は学校栄養職員（以下「栄養教諭等」という。）が配置される市町村は除く。
 - ウ 栄養教諭等が配置されていない単独実施校を8校以上有している市町村に1人とする。
 - エ 栄養教諭等が配置されていない単独実施校の児童及び生徒の数が合わせて800人以上の町村に1人とする。
 - オ 上記以外の単独実施校については、児童及び生徒の数及び学校数等を勘案し配置する。
- ③ 児童の食に関する指導に積極的に取り組む学校には、児童数等を勘案し、1人増配置する。
- ④ 児童の食に関する指導体制の整備に積極的に取り組む市町村には、取組状況等を勘案し、上記①～③の人数の範囲内で、栄養教諭を配置する。

2 中学校

〔1〕校長

1校に1人とする。

ただし、小学校が併置されている場合は、小学校の校長が兼務するものとする。

〔2〕 教員（教頭・教諭）

① 次の表のとおり配置する。

教員数には教頭を含むものとする。

学級数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
教員数	3	5	7	8	10	11	12	13	15	17	18	19	20	22	24
学級数	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
教員数	25	27	29	30	32	33	35	36	37	39	40	42	43	45	47

- ② 特別支援学級（各障害種別）において、担当教員1人当たりの指導生徒数が、平均して6人を超える学校には、1人増配置する。
- ③ 学校規模が14学級以上の上記教員数には、生徒指導専任教諭1人を含むものとする。
- ④ 指導方法の工夫改善等に積極的に取り組む学校には、学級数及び生徒数を勘案し、別途配置する。

〔3〕 養護教諭

- ① 4学級以上の学校に1人とする。
- ② 3学級以下の学校については、生徒数、施設、設備、学校保健活動の推進状況等を勘案し、努めてへき地に重点をおいて配置するものとする。
- ③ 生徒数が801人以上の学校に1人増配置する。
- ④ ③以外の学校については、生徒数及び保健室登校等学校事情を勘案し、1人増配置する。
- ⑤ 小学校が併置されている場合は、小学校の養護教諭が兼務するものとする。ただし、①又は②を満たし、かつ、小学校に配置がない場合、中学校に1人とし、小学校の養護教諭を兼務するものとする。

〔4〕 事務職員

- ① 4学級以上の学校に1人とする。
- ② 3学級以下の学校については、生徒数25人以上の学校に1人とする。
- ③ 21学級以上の学校に1人増配置する。
- ④ 要保護及び準要保護生徒が100人以上、かつその学校の生徒数に対する割合が25/100以上の場合、生徒数及び学校事務処理体制等の事情を勘案し、必要があると認められる学校に1人増配置する。
- ⑤ 事務の共同実施による事務部門の強化対応を行う学校には、別途配置する。
- ⑥ 小学校が併置されている場合は、小学校の事務職員が兼務するものとする。ただし、①又は②を満たし、かつ、小学校に配置がない場合、中学校に1人とし、小学校の事務職員を兼務するものとする。

〔5〕 栄養教諭・学校栄養職員

小学校に同じ。

② 弾力的な学級編制に係る教職員の配置については、次のとおりとする。

1 県が実施する弾力的な学級編制による学級増については、上記①の学級数には含まず、教職員の配置については、1学級増につき講師1人とする。

2 市町村が独自に実施する弾力的な学級編制による学級増については、県費負担教職員の配置は行わないため、授業時間数の増加などによって現有の教員に著しい負担を課すことのないよう、実施市町村において適切に措置すること。

③ 併置又は併設型の小中一貫教育推進校においては、指導計画や教育環境の整備状況及び学校規模等の学校事情を勘案し、協議の上、上記①によらない教職員の配置をすることができるものとする。

2 節 学級編制の基準

令和2年度学級編制について

1 学級編制基準

県が定める学級編制基準である、公立小学校及び中学校の1学級の児童生徒数の標準は、下表のとおりとする。

学級編制の区分	学校種別	
	小 学 校	中 学 校
単 式 学 級	第1学年 35 第2学年以上 40	40
2 個 学 年 複 式 学 級 (※1)	第1学年の児童 を含む場合	8 (4)
	第1学年の児童 を含まない場合	16 (8)
特 別 支 援 学 級 (※2)	8	8

※1 「2個学年複式学級」とは、引き続き2の学年の児童又は生徒で編制する学級をいい、()内の数字は、2の学年の間に児童又は生徒の存しない学年がある場合（いわゆる「飛び複式学級」）のいずれか一方の学年の児童生徒数である。

※2 「特別支援学級」は、2以上の学年の児童又は生徒の数の合計が8人以下である場合は1学級に編制する。

- (1) 学級は同学年で編制するのが原則であり、できる限り少ない個数の学年で編制し、同学年の児童生徒数は分割しない。
- (2) 児童生徒数が8人を下回っている下の学年から順に編制する。ただし、必ずしも引き続く学年によることを要しない。

2 県が実施する弾力的な学級編制について

「単式学級」において、小学校1年生から4年生まで、及び中学校1年生は、上記1の表の学級編制基準（以下「基準」という。）により学年2学級以上の場合、児童生徒数の上限を33人とすることができる。

また、小学校2年生は、「単式学級」が基準により1学級の場合であっても、児童生徒数の上限を35人とすることができる。

なお、33人を上限とした場合の学級増は、学年毎に1学級までとする。

2章 教職員の異動

1節 小・中学校

1 異動方針

全県的な視野に立って、教職員の適正配置と人事の刷新を図り、本県教育の振興を期するため、市町村教育委員会との緊密な連携のもと、次の方針によって、市町村立学校の県費負担教職員の異動を行う。

[1] 基本方針

- ① 教育効果の向上を図るための異動を積極的に推進する。
- ② 地域及び学校の特性を勘案のうえ、職員組織の適正化に努める。
- ③ へき地学校の職員組織の充実強化を図る。
- ④ 特別支援教育に当たる職員の適正配置に努める。
- ⑤ 勤務地の固定化の解消に努める。
- ⑥ 広域にわたる人事の交流を推進する。

[2] 実施方針

- ① 年齢、経歴、性別、特性等を考慮して職員組織の適正を図る。中学校の場合は、特に所持免許状の教科（又は得意教科）を十分考慮する。
- ② 同一校勤務3年未満の者は、原則として転任させない。
- ③ 同一校勤務10年以上の者は、努めて転任させる。
- ④ 同一町村に引き続き10年以上勤務した者及び同一市に引き続き15年以上勤務した者は、他の市町村へ努めて転任させる。
- ⑤ 校長、教頭等については、全県的な視野で交流を図る。
- ⑥ 校長の新規採用及び教頭の昇任に当たっては、原則として他の市町村に配置する。
- ⑦ 新規採用者の配置については、初任者研修の実施等を考慮し、必要な調整を行う。また、特別の事情がある場合のほか、努めて出身地を避ける。
- ⑧ 計画的他管交流により転出した者については、他管交流者名簿を作成し、原則として3年勤務したのちに、特に意を用いて異動させる。
- ⑨ へき地学校に相当期間勤務した者については特に意を用い、へき地学校勤務者名簿を作成し、希望地又はへき地学校以外の学校との交流を図る。
- ⑩ 特別支援学級担当者については特に意を用い、特別支援教育の専門性を有する教員を適正に配置するように努める。
- ⑪ 特別の事情がある場合のほか、近親者の同一校勤務を避ける。

2 人事異動の結果

令和3年度の人事異動は、学校及び地域の特性を勘案し、活力ある教育活動が展開されるよう、校長、教頭については、充実した学校経営を期して、人格、識見、指導力のある人材を適所に配置することに努めた。一般教職員については、勤務校固定化の解消、職員組織の活性化を図るとともに、職員個々の能力・適性を生かす配置をすることに努めた。

校長については、退職者が小学校61人、中学校27人、教育行政機関等への転出者16人、計104人に対し、校長採用者は、小学校66人、中学校28人、計94人となった。

この94人の内訳は、小・中学校教頭から新たに登用された者66人、教育行政機関等から採用された者28人であった。

また、校長の転任者は61人（前年度46人）であった。

教頭については、小・中学校教諭から新たに登用された者48人（前年度48人）、教育行政機関等から採用された者が37人、また、転任が70人（前年度67人）であった。

一般職員の転任については、小・中学校合わせて964人となり、前年度1,110人を146人下回る数となった。

これらの異動のうち、へき地交流者数は155人（前年度115人）、他管交流者は90人（前年度66人）である。また、同一校10年以上勤務者については、小学校56人（解消率46.6%）、中学校24人（解消率96.0%）の異動を行った。

小・中学校全体の異動総数（退職・採用・昇任・転任の計）は2,076人となり、前年度の2,162人を86人下回る異動となった。

令和3年度 小・中学校異動集計表

			校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	栄養教諭 栄養職員	計	2年度
退職	退職	定年	88	15	154	8	19	4	288	267
		勸奨		1	35	2	2		40	49
		普通			8	1	2		11	13
		小計	88	16	197	11	23	4	339	329
	等職	他県へ			2	1			3	3
		弘大附属へ			9	1			10	9
		高等学校へ					1		1	
		特別支援学校へ			9				9	5
		教育庁へ	7	5	14		2		28	28
		市町村へ	9	9	19	1			38	28
		三本木高附属へ			2				2	4
		知事部局へ			1				1	
		弘大教育学部へ(教職大学院)								1
再任用終了				41	7	2		50	51	
教諭・栄養教諭へ					1	1	2			
合計	104	30	294	21	29	5	483	458		
転任・免職採用			61	70	824	54	75	11	1,095	1,223
採用	他県から			20	1			21	7	
	弘大附属から		3	8	1			12	9	
	高等学校から									
	特別支援学校から			6	1		1	8	3	
	教育庁から	9	16	2				27	25	
	市町村から	19	18					37	30	
	三本木高附属中から			2				2	3	
	知事部局から			1				1	1	
	弘大教育学部から(教職大学院)								1	
	再任用			82	3	12	1	98	92	
新規	新規学卒			38	5	6		49	59	
	講師から			114	4			118	139	
	その他	66	48	7	1	2	1	125	112	
	小計	66	48	159	10	8	1	292	310	
合計	94	85	280	16	20	3	498	481		
総計	259	185	1,398	91	124	19	2,076	2,162		

2 節 県 立 学 校

1 異 動 方 針

職員の適正配置と人事の刷新を図り、本県教育の振興を期すため、次の方針によって県立学校職員の異動を行う。

〔1〕基 本 方 針

- ① 教育効果の向上を図るための異動を積極的に推進する。
- ② 地域及び学校の特性を勘案のうえ、職員組織の適正化に努める。
- ③ 郡部と市部、高等学校と特別支援学校並びに高等学校の各課程間、本校と校舎（校舎制導入校をいう。以下同じ。）との相互の交流を図る。
- ④ 市町村教育委員会との連携を密にして、市町村立学校職員との交流を考慮する。
- ⑤ 勤務校の固定化の解消に努める。
- ⑥ 広域にわたる人事の交流を推進する。

〔2〕実 施 方 針

- ① 年齢、経歴、性別、特性、所持免許状の教科等を考慮して、職員組織の適正を図る。
- ② 教頭及び事務長については、特に意を用い、適任者の配置に努める。
- ③ 同一校（全日制・定時制・通信制の各課程及び校舎はそれぞれ1校と見なす。以下同じ。）勤務3年未満の者は、原則として転任させない。
- ④ 同一校勤務10年以上の者は、原則として転任させる。
- ⑤ 校舎、定時制課程又は通信制課程に相当期間勤務した者は、特に意を用いて異動させる。
- ⑥ 校長の新規採用に当たっては、原則として他の地域に配属する。
- ⑦ 新規採用者の配置については、特別の事情がある場合のほか、出身地を避ける。
- ⑧ 特別の事情がある場合のほか、近親者の同一校勤務を避ける。
- ⑨ 関係学校長の意見を聞いて異動の適正を期する。

2 人事異動の結果

令和3年度県立学校職員の人事異動に当たって特に意を用いたことは、前年度に引き続き、学校及び地域の特性を勘案し、活力ある教育活動が展開されるよう、校長、教頭については、充実した学校経営を期して、人格、識見、指導力のある人材を適所に配置したこと、併せて女性の管理職への登用にも意を用いたこと、一般職員については、勤務校固定化の解消、職員組織の活性化を図るとともに、職員個々の能力・適性を生かす配置に努めたことなどであった。

校長については、退職者等17人、校長採用者は教頭から新たに登用された者が11人、教育行政機関等からの採用が6人、転任者数が11人の併せて45人の異動となった。

教頭については、退職者5人、教育行政機関等への転出者4人、校長への採用者11人、教頭採用・昇任者は、教諭から新たに登用された者が13人、教育行政機関からの採用が3人、知事部局からの採用が1人であった。また、転任者は25人であった。

一般教職員については、退職者225人、採用者224人、転任者453人の異動となった。

これらの異動のうち、全日制同一校勤務10年以上の解消者数は47人、定・通同一校勤務5年以上の解消者数は12人、特別支援学校同一校勤務10年以上の解消者数は13人となった。

全・定交流については、全日制から定時制・通信制へ32人、定時制・通信制から全日制へ13人であった。

この結果、県立学校の異動総数（退職・採用・昇任、転任の合計）は、998人となり、前年度の950人を48人上回った。

令和3年度 県立学校教職員異動集計表

(高等学校、特別支援学校（盲・聾・養護学校）、県立中学校）

		校 長		教 頭		教 諭		養護教諭		実習助・寄宿		事務・単労・栄養		計	
		前年度		前年度		前年度		前年度		前年度		前年度		前年度	
退 職	定 年 奨	16	18	5	10	78	68	5	2	6	10	22	18	132	126
	普 通				1	6	11	1				6	4	13	16
	小 計	16	18	5	11	91	84	6	2	7	11	29	24	154	150
職 等	他県公立学校へ					2	3							2	3
	附 属 へ					7	5	1						8	5
	県内小中学校へ					8	6	1			1			10	6
	教 育 庁 へ	1	2	3	4	19	14	1			6	7		30	27
	市 町 村 へ						2								2
	知 事 部 局 へ					3	2					1		4	2
	独立行政法人等へ			1		1								2	
	再 任 用					30	36	2	2	1	4	8	11	41	53
	その他(栄養教諭等へ)														
	合 計	17	20	9	15	161	152	11	4	8	15	45	42	251	248
転 任	全日制→全日制	8	8	12	15	229	181		1	23	13	36	30	308	248
	全日制→定通制			2	3	23	15	1	1	2	2	4	1	32	22
	定通制→全日制			2	4	5	13	1		1	2	4	4	13	23
	定通制→定通制			1		3	1					2		6	1
	特 支 → 高 校	1		1	3	2	3	1				2	4	6	11
	高 校 → 特 支					3	2					1	1	4	3
	特 支 → 特 支	3	5	7	6	81	102	4	7	10	5	15	14	120	139
	高 校 → 県立中														
	県立中→高 校														
	合 計	11	14	25	31	346	317	7	9	36	22	64	54	489	447
採 用 等	新 規 学 卒					14	8	1	3			6	6	21	17
	講 師 从 事 者 等 からの昇任・その他	11	16	13	28	3	3			4	8	16	15	47	70
	小 計	11	16	13	28	73	71	2	3	6	11	24	21	129	150
	他県公立学校から					3	3	1						4	3
	附 属 ・ 民 間 人 从 事 者 等 からの昇任・その他			1		6	3	1						7	4
	県内小中学校から					12	11				1			13	11
	教 育 庁 从 事 者 等 からの昇任・その他	5	4	3	2	14	8	1	1			6	5	29	20
	知 事 部 局 从 事 者 等 からの昇任・その他			1	1		1						1	1	3
	独立行政法人から	1												1	
	再 任 用					53	50	3		5	5	13	9	74	64
	合 計	17	20	17	32	161	147	8	4	11	16	44	36	258	255
総 計		45	54	51	78	668	616	26	17	55	53	153	132	998	950

3章 採用・昇任・退職

1節 採用・昇任

1 小・中学校校長

公立小・中学校の校長の採用候補者の選考制度は、昭和40年度から実施してきた。

選考は、校長の職務の重要性にかんがみ、教育に関する理念や識見を有し、リーダーシップを発揮し、組織的・機動的な学校運営を行うことができる資質を持つ優れた人材を確保するため実施するものとした。

選考の対象は、下記に該当する者である。

- (1) 教職経験年数が10年以上の者。
- (2) 教頭等経験年数は2年以上とする。教頭等経験年数には、国立学校にあつては、公立学校の教頭に準ずる職にあつた期間を含む。
- (3) 年齢は40歳以上、58歳未満とする。
- (4) 原則として小・中・高教諭又は養護教諭の専修免許状又は一種（一級）免許状所持者。

選考方法は、調書を提出させ、その者について面接を行った。

（面接は、令和2年12月12日（土）、12月13日（日）の2日間、青森工業高校で実施）

教育事務所管内別出願・採用状況

教育事務所名 項目	東 青	西 北	中 南	上 北	下 北	三 八	国 立	計
出 願 者 数	62	43	67	58	27	87	2	346
受 験 者 数	62	43	67	58	27	87	2	346
採 用 者 数	20	22	12	14	7	19	0	94

年 齢 別 受 験 ・ 採 用 状 況

年 齢 項目	40～44	45～49	50～54	55～	計
受 験 者 数	0	22	225	99	346
採 用 者 数	0	0	35	59	94

2 小・中学校教頭

公立小・中学校の教頭候補者選考は、従来、市町村教育委員会教育長から推せんされた者の中から選考してきたが、昭和54年から出願制度に改めた。

選考は、教頭の職務の重要性にかんがみ、教育に関する理念や識見及び優れた資質能力を有する人材を広く求めるため実施するものとした。

選考の対象は、下記に該当する者である。

- (1) 教職経験年数が10年以上の者。
- (2) 年齢は38歳以上とする。
- (3) 原則として小・中学校の教諭又は養護教諭の専修免許状又は一種（一級）免許状所持者。

論述試験は、令和2年8月12日（水）、各教育事務所ごとに、青森工業高校（東青）、五所川原工業高校（西北）、弘前工業高校（中南）、十和田工業高校（上北）、むつ工業高校（下北）、八戸西高校（三八）の6会場で実施した。

面接は、令和2年10月31日（土）、11月1日（日）の2日間、論述試験合格者に調書を提出させ、その者について、県総合学校教育センター（東青、下北）、板柳高校（西北、中南）、八戸中央高校（上北、三八）の3会場で実施した。

教育事務所管内別出願・昇任状況

項目	教育事務所名							計
	東 青	西 北	中 南	上 北	下 北	三 八	県立・ 国立等	
出 願 者 数	164	74	147	147	62	179	18	791
受 験 者 数	161	74	146	144	62	177	17	781
面 接 者 数	62	41	65	57	27	87	5	344
昇 任 者 数	18	14	12	15	6	20	0	85

年 齢 別 受 験 ・ 昇 任 状 況

項目	年 齢					計
	38～39	40～44	45～49	50～54	55～	
受 験 者 数	15	183	302	238	43	781
昇 任 者 数	0	0	35	46	4	85

3 県立学校校長

県立学校の校長候補者選考は、平成17年度から出願制度とした。

選考は人物、勤務実績等を十分に考慮して、単に管理職にある者に必要とされる知識のみならず、県立学校の校長としての職務の重要性に鑑み、教育に関する理念や識見を有し、リーダーシップを発揮し、組織的・機動的な学校運営を行うことができる資質を持つ優れた人材を確保するため実施した。

(1) 選考対象者

県立学校に勤務する教頭で、令和3年3月31日に次の①、②のいずれも満たす者とする。

① 年齢が57歳以下の者

② 教頭の職に2年以上ある者（充て指導主事（教頭）を含む）

(2) 選考方法

出願者全員を対象に、「論述試験-実践レポート-」を提出させ、令和2年10月10日（土）総合学校教育センターにおいて、「面接」を行った。

(3) 出願状況

項目	年 齢					計
	49～50	51～52	53～54	55～56	57～58	
出 願 者 数	0	4	17	24	7	52
採 用 者 数	0	0	2	8	1	11

4 県立学校教頭

県立学校の教頭候補者選考は、平成15年度から出願制度とした。

選考は、人物、勤務実績等を十分に考慮して、単に管理職にある者に必要とされる知識のみならず、県立学校の教頭としての職務の重要性に鑑み、教育に関する理念や識見及び優れた資質能力を有する人材を広く求めるために実施した。

(1) 選考対象者

県内の国・公立学校に勤務する職員で、令和3年3月31日に次の①、②、③のいずれも満たす者とする。

- ① 教育に関する職に10年以上ある者
- ② 年齢が40歳以上の者
- ③ 小学校・中学校の教諭の専修免許状若しくは一種（一級）免許状、高等学校の教諭の専修（一級）免許状若しくは一種（二級）免許状、養護教諭の専修免許状若しくは一種（一級）免許状、特別支援学校の自立教科教諭の一種免許状を所持している者

(2) 選考方法

① 第1次選考

出願者全員に「論述試験－実践レポート－」を提出させた。

② 第2次選考

第1次選考結果により、令和2年11月14日（土）県総合社会教育センターにおいて、「小論文」及び「面接」を行った。

(3) 出願状況

項目	年 齢				計
	40～44	45～49	50～54	55～59	
第1次選考対象者数	2	28	62	10	102
第2次選考対象者数	2	14	35	1	52
昇任者数	0	0	15	0	15

5 教 員

令和3年度教員採用候補者選考の第一次試験は、令和2年7月18日（土）、青森中央高等学校、青森商業高等学校、青森東高等学校及び都道府県会館（東京都）の4会場において、筆記試験（一般・教職教養及び教科専門（小学校は全教科））を実施した。

第二次試験は、第一次試験通過者を対象に、令和2年9月26日（土）、27日（日）、青森高等学校、青森西高等学校及びマエグアリーナにおいて小論文、面接（模擬授業・個人面接）、適性検査、実技試験を実施した。実技試験は、中学校及び高等学校については音楽、美術、保健体育、家庭、英語を行った。

また、昨年度に引き続き、スポーツの分野において特に優秀な実績を有する者を対象とした「スポーツ特別選考」、障害がある者がより受験しやすいよう障害の種類や程度に応じて必要な配慮をする「障害者特別選考」及び民間企業等の勤務経験があり、優れた知識・技能を有する人材を学校教育に積極的に活用していくため、「社会人特別選考」を実施した。

令和3年度青森県公立学校教員採用候補者選考試験総括表

区分 校種等	応募者数 (一般選考+特別選考)			総受験者数 (スガ特選後通過者を含む)			採用候補者合計 (一般選考+特別選考)			辞退者数 (採用延期者を含む)			本採用者数			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
小学校	(5) 76	(24) 167	(29) 243	(5) 74	(24) 163	(29) 237	(3) 26	(11) 94	(14) 120	1	9	(0) 10	(3) 28	(11) 86	(14) 114	
中学校	国語	(1) 10	(1) 23	(2) 33	(1) 10	23	(1) 33	(1) 2	(0) 8	(1) 10			(0) 0	(1) 3	(0) 8	(1) 11
	社会	(15) 59	(18) 19	(33) 78	(15) 58	(17) 19	(32) 77	(1) 6	(3) 4	(4) 10			(0) 0	(1) 6	(3) 4	(4) 10
	数学	33	(1) 15	(1) 48	33	(1) 15	(1) 48	(0) 5	(1) 1	(1) 6			(0) 0	(0) 5	(1) 1	(1) 6
	理科	(1) 27	10	(1) 37	(1) 25	10	(1) 35	(0) 9	(0) 3	(0) 12		2	(0) 2	(0) 9	(0) 1	(0) 10
	音楽	4	(2) 32	(2) 36	4	(2) 32	(2) 36	(0) 0	(1) 4	(1) 4			(0) 0	(0) 0	(1) 4	(1) 4
	美術	2	(2) 8	(2) 10	2	(2) 8	(2) 10	(0) 0	(1) 2	(1) 2			(0) 0	(0) 0	(1) 2	(1) 2
	保健体育	(7) 60	(7) 28	(14) 88	(7) 60	(6) 27	(13) 87	(2) 8	(1) 2	(3) 10			(0) 0	(2) 8	(1) 2	(3) 10
	技術	2		(0) 2	2		(0) 2	(0) 1	(0) 0	(0) 1			(0) 0	(0) 1	(0) 0	(0) 1
	家庭		7	(0) 7		7	(0) 7	(0) 0	(0) 1	(0) 1			(0) 0	(0) 0	(0) 1	(0) 1
	英語	(2) 13	(5) 28	(7) 41	(2) 13	(5) 28	(7) 41	(0) 4	(4) 7	(4) 11			(0) 0	(0) 4	(4) 7	(4) 11
小計	(26) 210	(36) 170	(62) 380	(26) 207	(33) 169	(59) 376	(4) 35	(11) 32	(15) 67	(0) 0	(0) 2	(0) 2	(4) 36	(11) 30	(15) 66	
高等学校	国語	14	(2) 20	(2) 34	13	(2) 20	(2) 33	(0) 0	(1) 5	(1) 5		1	(0) 1	(0) 0	(1) 4	(1) 4
	公民	(2) 24	(4) 5	(6) 29	(2) 22	(4) 5	(6) 27	(1) 1	(1) 1	(2) 2			(0) 0	(1) 1	(1) 1	(2) 2
	地理歴史	(1) 25	(3) 5	(4) 30	(1) 22	(3) 5	(4) 27	(0) 2	(1) 0	(1) 2			(0) 0	(0) 2	(1) 0	(1) 2
	数学	(2) 32	(2) 8	(4) 40	(2) 31	(2) 8	(4) 39	(0) 5	(0) 0	(0) 5			(0) 0	(0) 5	(0) 0	(0) 5
	物理	9		9	9		9	(0) 2	(0) 1	(0) 2			(0) 0	(0) 2	(0) 0	(0) 2
	化学	9	4	13	9	4	13	(0) 1	(0) 0	(0) 2	1		(0) 1	(0) 0	(0) 1	(0) 1
	生物	9	7	16	9	6	15	(0) 0	(0) 0	(0) 1			(0) 0	(0) 0	(0) 1	(0) 1
	美術	2	8	10	2	8	10	(0) 0	(0) 0	(0) 1			(0) 0	(0) 0	(0) 1	(0) 1
	保健体育	(15) 97	(8) 22	(23) 119	(14) 96	(8) 21	(22) 117	(3) 5	(1) 2	(4) 7			(0) 0	(3) 5	(1) 2	(4) 7
	家庭	3	(2) 11	(2) 14	3	(2) 11	(2) 14	(0) 0	(1) 2	(1) 2			(0) 0	(0) 0	(1) 2	(1) 2
	英語	14	16	30	13	16	29	(0) 4	(0) 0	(0) 4	1		(0) 1	(0) 3	(0) 0	(0) 3
	商業	18	8	26	17	7	24	2	1	3			(0) 0	2	1	3
	農業	17	3	20	16	3	19	(0) 2	(0) 0	(0) 2			(0) 0	(0) 2	(0) 0	(0) 2
	工業 (電気・電子)	11	1	12	11	1	12	0	0	0			(0) 0	0	0	0
	工業 (木工)	10	1	11	10	1	11	1	0	1			(0) 0	1	0	1
	工業 (機械・電子機械)	10	1	11	10	1	11	1	0	1			(0) 0	1	0	1
	水産学 (水産工業)	1		1	1		1	0	0	0			(0) 0	0	0	0
水産学 (海洋生産)	1	1	2	1	1	2	1		1				1	0	1	
情報	(1) 8		(1) 8	(1) 8		(1) 8	(0) 1	(0) 0	(0) 1			(0) 0	(0) 1	(0) 0	(0) 1	
福祉	2		2	1		1	1	0	1			(0) 0	1	0	1	
小計	(21) 316	(21) 121	(42) 437	(20) 304	(21) 118	(41) 422	(4) 29	(5) 14	(9) 43	(0) 2	(0) 1	(0) 3	(4) 27	(5) 13	(9) 40	
特別支援学校	(52)	(81)	(133)	(51)	(78)	(129)	(11)	(27)	(38)	(0)	(0)	(0)	(11)	(27)	(38)	
養護教諭		84	84		83	83	0	14	14		1	1	0	14	14	
栄養教諭	1	25	26	1	24	25	0	2	2				0	2	2	
合計	655	648	1,303	637	635	1,272	(101)	(183)	284	3	13	16	102	172	274	

() は特別支援学校で外数
「辞退者数」には、教職大学院進学予定者及び在学中の採用候補者における次年度以降への採用延期者(小学校2名)を含む。

2節 退職勧奨

1 学校職員の退職勧奨基準

学校職員（県立学校の職員及び市町村立学校の県費負担教職員をいう。以下「職員」という。）に係る退職の勧奨については、公務能率の維持向上を図ること等を目的とし、毎年度この基準の定めるところにより行うものとする。

- (1) 各年度における退職の勧奨は、満年齢が50歳以上で、かつ、退職日における勤続期間が20年以上の職員のうち、退職の勧奨を行うことを適当と認める職員について行う。
- (2) 退職の勧奨を受けて退職する職員の退職日は、原則として勧奨を受けた年度の末日（以下「原則退職日」という。）とする。ただし、特別の事情が認められる場合は、原則退職日の前日までに退職させることができる。
- (3) 退職の勧奨の実施に関し必要な事項は、教育長が定める。

令和2年度末勧奨退職者数

校種 職種	小学校				中学校				県立学校 (高校・特別支援)				計			
	校 長	教 員	その 他の 職員	計	校 長	教 員	その 他の 職員	計	校 長	教 員	その 他の 職員	計	校 長	教 員	その 他の 職員	計
東 青	-	6	-	6	-	1	-	1	-	-	-	-	-	7	-	7
西 北	-	4	-	4	-	2	-	2	-	-	-	-	-	6	-	6
中 南	-	6	1	7	-	2	-	2	-	-	-	-	-	8	1	9
上 北	-	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3
下 北	-	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4
三 八	-	6	-	6	-	4	1	5	-	-	-	-	-	10	1	11
県 立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	6	13	-	7	6	13
計	-	29	1	30	-	9	1	10	-	7	6	13	-	45	8	53

4章 給 与 等

1 令和2年度における人事委員会勧告

令和2年11月4日、人事委員会は、県議会及び知事に対して職員の給与等に関する報告を行い、併せて、地方公務員法に定める給与決定の原則により、生計費、国及び他の地方公共団体の職員の給与、民間事業の従事者の給与、その他の事情を考慮し、総合的に判断して、次のとおり勧告した。

「勧告の概要」

○ 本年の給与の改定

- (1) 給料表
 - ・職員給与が民間給与を17円（0.00%）上回る
 - ・民間給与との差が極めて小さいことから給料表の改定は行わない
- (2) 期末手当・勤勉手当
 - ・民間の支給割合との均衡を図るため4.30月分→4.25月分に引下げ
 - ・人事院勧告の内容や他の都道府県の動向を踏まえ期末手当を引下げ
- (3) 実施時期
 - ・令和2年12月1日

2 給 与 改 定

令和2年11月の定例県議会において給与改定に係る給与条例が改正され、公布の日（令和2年11月30日）から施行された。

5章 免 許

令和2年度教員免許状授与件数

(幼・小・中・特別支援学校、養護教諭、栄養教諭)

校種 種別	幼稚園	小学校	中 学 校													特別支援学校	特別支援学校 (療養)	養護教諭	栄養教諭
			国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	保健	技術	家庭	職業	外国語	宗教				
専修	2	7	3	3	3	10	3	1	1	3	2	2		3		34			2
一種	66	132	26	20	28	47	3	11	44	22	3	6		37	247	16		35	11
二種	354	6		2	1	1								5	9	62		5	7
特別														1	1				
臨時	1	61	1	1	1	4		4	4	1	3	3			22	28		1	
計	423	206	30	26	33	62	6	16	49	26	8	11		46	313	106		43	18

(高等学校)

教科・科目 種別	国語	地理歴史	公民	数学	理科	音楽	美術	工芸	書道	保健体育	保健	看護	家庭	情報	農業	工業	工業実習	商業	水産	福祉	商船	外国語	宗教	合計
一種	27	13	33	34	59	3	11	4	1	48	20	11	6	16	8	13	1	8					38	354
特別																							1	1
臨時		3	1	4	3	2				4	3	1	2	6	2	3		5	1	2		1	1	44
計	30	19	36	41	76	8	12	4	5	52	24	14	14	18	8	19	1	13	1	2	1	43	1	442

令和2年度免許法認定講習受講者

会場	免許状の種類	科目区分	開設科目	受講者数	合格者数
弘前市	小・中一種 養教一種 栄教一・二種	教 職	道 徳 教 育	11	11
			教 育 原 理	10	10
青森市	特別支援一種・二種	特別支援教育	病 弱 教 育 総 論	60	60
			聴覚障害児の心理・生理・病理	87	87
			視覚障害教育の教育課程・指導法	82	82
			重複・LD等の教育	90	90
			特別支援教育概論	59	59
			肢体不自由教育総論	42	42
			知的障害教育総論	48	48
計			9科目	489	489

令和2年度教員免許更新に係る修了確認等の状況

(旧免許状を所持する現職教員のうち、最初の修了確認期限が令和3年3月31日である者)

(単位：名)

校種 種別	幼稚園			小学校			中学校			高等学校			特別支援学校			教育委員会職員等	合 計
	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立		
修了確認			12	3	262	2	158	1	136	32		46		1	653		
受講免除			12		38		22	1	15	3	1	5		39	136		
修了確認期限延期			1		24		14		13	6		6			64		
計			25	3	324	2	194	2	164	41	1	57		40	853		

令和2年度教員免許更新に係る修了確認等の状況

(新免許状を所持する現職教員のうち、有効期間の満了日が令和3年3月31日である者)

(単位：名)

校種 種別	幼稚園			小学校			中学校			高等学校			特別支援学校			教育委員会職員等	合 計
	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立		
有効期間更新		1	9	1	42	1	24		38	11	1	12			140		
受講免除			2												2		
有効期間延長			1		2		4		3	1		3			14		
計		1	12	1	44	1	28		41	12	1	15			156		

6章 教職員研修・教育研究

1節 教職員研修

教職員の資質向上を図るため、次のとおり研修及び研修への派遣を実施した。

1 幼稚園

名 称	人 員	期 間	場 所	内 容
幼稚園等新規採用教員研修	10 8 5 6 8 5	5月21日 7月10日 7月17日 8月19日～20日 10月15日 11月26日	県総合学校教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ○青森県の幼児教育 ○特別な配慮を要する幼児との関わり方 ○健やかな成長のための環境と習慣づくり ○保護者理解と信頼を築くための対応 ○素材に親しみ工夫して遊ぶためのつくる活動 ○幼児期における発達の理解と幼小連携 ○保育の展開と援助の在り方 ○「造形的な見方・考え方」を働かせて資質・能力を育成する造形遊び ○「音楽的な見方・考え方」を働かせて資質・能力を育成する表現活動 ○通常の学級における教育のユニバーサルデザイン ○「気になる子供」の視点で保育や授業を見直す
幼稚園教育課程青森県研究協議会	62	8月21日	県総合学校教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ○研究実践発表（カリキュラム・マネジメント、幼小接続） ○学校評価の在り方と幼小接続について

2 小 学 校

名 称	人 員	期 間	場 所	内 容
初任者研修 (実地研修)	55	4月～3月 (240～300時間)	勤務校	<ul style="list-style-type: none"> ○教職教養 ○教育目標と実践計画 ○学級経営 ○授業研修等
初任者研修(校外研修)	55	4月～3月(24日間)	県総合学校教育センター	○教職員の心得・服務
学級経営基礎講座Ⅰ	55	5月12日～13日		○学級経営の意義とねらい等
学習指導基礎講座Ⅰ	55	6月4日～5日		○授業づくりの基礎基本等
教職一般研修講座	55	7月30日～31日		○社会人としてのマナー等
学級経営基礎講座Ⅱ	55	9月3日～4日		○生徒指導の進め方
学習指導基礎講座Ⅱ	55	11月5日～6日		○授業におけるICTの活用等
学級経営基礎講座Ⅲ	55	1月21日～22日		○学級経営の評価と改善等

名 称	人 員	期 間	場 所	内 容
赴任時研修	55	4月1日	勤務校	○教職員の服務・福利厚生
示範授業研修	55	5月～7月(1日)	勤務校1教育事務所	○示範授業研修の実際等
宿泊研修	55	8月(3日)	5教育事務所	○宿泊訓練指導の実際等
一般授業研修I	55	8月(1日)	5教育事務所	○指導案の作成、授業研究等
道徳教育研修	55	7月～11月(1日)	5教育事務所	○道徳教育の在り方
特別支援教育体験研修	55	9月～10月(1日)	5教育事務所	○特別支援教育の授業参観等
特別活動研修	55	10月～11月(1日)	5教育事務所	○特別活動の在り方等
一般授業研修II	55	1月(1日)	5教育事務所	○指導案の作成、授業研究等
まとめ研修	55	1月～2月(1日)	5教育事務所	○初任者研修の成果及びまとめ
ふるさとの 教育研修	55	4月～8月(1日)	市町村教育委員会	○郷土の歴史・文化・産業等
フォローアップ (2年次) 研修	50	6月2日 1月8日	県総合学校教育センター	○キャリア教育の実際 ○学習指導 ○カリキュラム・マネジメントの実際
中堅教諭等 資質向上研 修(前期)	53	8月4日～5日 (ほか選択講座2日)	県総合学校教育センター	○学習指導 ○組織対応の在り方
中堅教諭等 資質向上研 修(後期)	37	7月28日～29日 1月7日～8日 (ほか選択講座4日)	県総合学校教育センター	○スクールマネジメント等に関する講座(2日) ○指導実践力向上に関する講座(2日)
教育課程地区 研究集会	256	7月～8月(1日)	6教育事務所	○小学校教育課程の適切な編成と実施に向けた講義・演習
道徳教育指導者 養成研修(中央)	1	11月17日～19日	県総合学校教育センター (オンライン)	○道徳教育にかかわる課題協議、演習、事例発表
キャリア教育指導者 養成研修		(コロナのため中止)		
管内小・中 中学校校長会	483	4月(1日) 12月(1日)	6教育事務所 上北教育事務所	○基礎学力の充実を図るための学校経営・家庭や地域と連携した生徒指導の推進
教職員等中央 研修	22	9月～12月	独立行政法人教職員支援機構 (オンライン)	○学校組織マネジメント ○カリキュラムマネジメント ○リスクマネジメント ○研修成果の活用

3 中 学 校

名 称	人 員	期 間	場 所	内 容
初任者研修 (実地研修)	30	4月～3月 (240～300時間)	勤務校	○教職教養 ○教育目標と実践計画 ○学級経営 ○授業研修等
初任者研修 (校外研修)	30	4月～3月(4日間)		○教職員の心得・服務
学級経営基礎講座Ⅰ	30	5月7日～8日	県総合学校教育センター	○学級経営の意義とねらい等
教科等教育基礎講座Ⅰ	30	6月11日～12日	県総合学校教育センター	○教材研究と授業設計等
教職一般研修講座	30	7月30日～31日	県総合学校教育センター	○社会人としてのマナー等
学級経営基礎講座Ⅱ	30	8月27日～28日	県総合学校教育センター	○学級経営における生徒指導
教科等教育基礎講座Ⅱ	30	10月15日～16日	県総合学校教育センター	○教科指導におけるICTの活用等
教科等教育基礎講座Ⅲ	30	11月18日～19日	県総合学校教育センター	○学習指導の改善
赴任時研修	30	4月1日	各勤務校	○教職員の服務・福利厚生
示範授業研修	30	5月～7月(1日)	4教育事務所	○示範授業研修の実際等
宿泊研修	30	8月(3日)	4教育事務所	○宿泊訓練指導の実際等
一般授業研修Ⅰ	30	8月(1日)	4教育事務所	○指導案の作成、授業研究等
道德教育研修	30	7月～11月(1日)	4教育事務所	○道德教育の在り方
特別支援教育体験研修	30	9月～10月(1日)	4教育事務所	○特別支援教育の授業参観等
特別活動研修	30	10月～11月(1日)	4教育事務所	○特別活動の在り方等
一般授業研修Ⅱ	30	1月(1日)	4教育事務所	○指導案の作成、授業研究等
まとめ研修	30	1月～2月(1日)	4教育事務所	○初任者研修の成果及びまとめ
ふるさとの 教育研修	30	4月～8月(1日)	市町村教育委員会	○郷土の歴史・文化・産業等
フォローアップ (2年次) 研修	31	6月2日 1月8日	県総合学校教育センター	○キャリア教育の実際 ○学習指導 ○カリキュラム・マネジメントの実践
中堅教諭等 資質向上研 修(前期)	36	8月4日～5日 (ほか選択講座2日)	県総合学校教育センター	○学習指導 ○組織対応の在り方
中堅教諭等 資質向上研 修(後期)	37	7月28日～29日 1月7日～8日 (ほか選択講座4日)	県総合学校教育センター	○スクールマネジメント等に関する講座(2日) ○指導実践力向上に関する講座(2日)
教育課程地区研究集会	177	7月～8月(1日)	6教育事務所	○中学校教育課程の適切な編成と実施に向けた講義・演習
道德教育指導者 養成研修(中央)	1	11月17日～19日	勤務校 (オンライン)	○道德教育にかかわる課題協議、演習、事例発表
キャリア教育指導者養成研修	1	1月21日～22日	勤務校 (オンライン)	○キャリア教育の目的・意義 ○キャリアカウンセリングの方法

名 称	人 員	期 間	場 所	内 容
全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会		(コロナのため中止)		
教職員等中央研修	21	9月～12月	独立行政法人教職員支援機構(オンライン)	○学校組織マネジメント ○カリキュラムマネジメント ○リスクマネジメント ○研修成果の活用

4 高 等 学 校

名 称	人 員	期 間	場 所	内 容
初任者研修(実地研修) 180時間以上	39	4月～3月	各勤務校	○教職教養 ○教育目標と実践計画 ○授業研究 ○生徒指導と進路指導
初任者研修(校外研修) 12日	39	4月～3月	県総合学校教育センター等	○教職員の服務、社会人としてのマナー ○授業で身に付けさせたい力 ○特別支援教育の視点に立った授業づくり ○授業実践の基礎 ○協力校の授業参観と研究協議 ○生徒理解への取組 ○情報モラル教育 ○特別支援学校の教育について ○1年間の研修を振り返る
フォローアップ(2年次)研修	71	6月23日 9月25日	県総合学校教育センター	○教材研究 ○模擬授業と指導の工夫 ○ホームルーム経営
中堅教諭等資質向上研修(前期)	49	5月12日 9月15日	県総合学校教育センター等	○前期中堅教員に期待すること ○いじめ・不登校のない学校づくり ○主体的・対話的で深い学びの視点で行う授業改善
中堅教諭等資質向上研修(後期)	30	6月30日～7月1日 8月27日 12月11日	県総合学校教育センター等	○温かい人間関係づくり ○資質・能力を育む授業づくりに向けて ○後期中堅教諭に期待すること
教務主任連絡協議会		(コロナのため中止)		
教務主任研究協議会	83	10月20日	県総合学校教育センター	○新学習指導要領における学習評価ポイント ○ワークショップ

名 称	人 員	期 間	場 所	内 容
県立学校長 研究協議会	74	8月7日	県総合学校教育センター	○関係事業等説明
教職員等中 央研修	23	5月～1月	独立行政法人 教職員支援機構 (オンライン)	○教育指導と学校管理 ○教育課程の編成と管理 ○学校指導の原理と方法 ○生徒指導・進路指導の原理と方法
進路指導主事 研究協議会		(コロナのため中止)		
生徒指導主事 研究協議会		5月13日 (資料配付)		○県内の生徒指導等の状況について ○生徒指導上の諸課題における多 機関連携に関する講演 ○各学校の生徒指導に係る取組に 関する協議
全国キャリア教育・進路指導担 当者等研究協議会		(コロナのため中止)		
キャリア教育指 導者養成研修	1	1月	(オンライン)	○発達段階に応じたキャリア教育 の在り方、校内外の連携を踏ま えたキャリア教育推進のための 具体的な手立て
産業・情報 技術等指導 者養成研修		(コロナのため中止)		
学校農業クラ ブ・学校家庭 クラブ指導者 養成講座		(コロナのため中止)		

5 特別支援学校

名 称	人 員	期 間	場 所	内 容
初任者研修 (実地研修) 240時間以上	29	4月～3月	各勤務校	○教職教養 ○教育目標と実践計画 ○授業研究 ○生徒指導と進路指導
初任者研修 (校外研修) 21日	29	4月～3月	県総合学校教育センター等	○教職員の服務・福利厚生 ○特別支援教育の概要 ○一人一人のニーズに応じた指導 ○学級経営の基礎・基本 ○小学校の授業参観・協議 ○生徒指導上の課題への対応 ○救急法 ○福祉施設等見学 ○研修の意義・まとめ
フォローアップ (2年次) 研修	30	9月23日～24日	県総合学校教育センター	○授業改善 ○授業検討
中堅教諭等資質 向上研修(前期) (校内研修) 5日	22	4月～3月	各勤務校	○授業研究・教材研究 ○研修のまとめ
中堅教諭等資質 向上研修(前期) (校外研修) 4日	22	4月～3月	県総合学校教育センター等	○関係機関との連携 ○効果的なT T ○授業改善 ○キャリア教育
中堅教諭等資質 向上研修(後期) (校内研修) 7日	46	4月～3月	各勤務校	○授業研究・教材研究 ○研修のまとめ
中堅教諭等資質 向上研修(後期) (校外研修) 8日	46	4月～3月	県総合学校教育センター等	○関係機関との連携 ○学校課題とその対応 ○授業の課題分析 ○思考法の活用
教務主任連 絡協議会・ 研究協議会	21	(資料配付) 10月20日	県総合学校教育センター	○講話 ○研究協議
県立学校長 研究協議会	21	8月7日	県総合学校教育センター	○関係事業等説明
教職員等中 央研修	8	11月	つくば市 (オンライン)	○講義

名 称	人 員	期 間	場 所	内 容
進路指導主事 研究協議会	21	(資料配付)		○講義 ○研究協議
研究主任研 究協議会	21	5月(資料配付) 1月14日	(オンライン)	○講義 ○研究協議
生徒指導主事 研究協議会	21	(資料配付)		○情報提供
特別支援教育新 担当教員研修会		6月～9月 (資料配付)	各教育事務所 管内	○情報提供
特別支援教 育専門研修	4	10月～11月 令和3年2月～ 3月	独立行政法人国 立特別支援教育 総合研究所 (オンライン)	○講義
長期派遣型 地域実践研 究員	1	4月13日～ 令和3年3月12日	独立行政法人国 立特別支援教育 総合研究所	○講義 ○演習 ○研究協議
交流及び共同 学習推進指導 者研究協議会	2	11月20日	独立行政法人国 立特別支援教育 総合研究所 (オンライン)	○講義 ○研究協議
ICT活用に関 わる指導者 研究協議会	1	9月25日	独立行政法人国 立特別支援教育 総合研究所 (オンライン)	○講義 ○研究協議
聴覚障害教 育担当教員 講習会		(コロナのため中止)		
自立教科等 担当教員(理 療)講習会		(コロナのため中止)		

6 生徒指導等

名 称	人 員	期 間	場 所	内 容
生徒指導指導者養成研修	3	7月1日～7月5日	独立行政法人教職員支援機構	○生徒指導上の今日的諸問題の現状と施策について ○生徒指導における事例研究及び演習について ○不登校、いじめ問題への対応
今日から始めるいじめ対策研修講座	22	5月21日 (資料配付及び課題提出)		○いじめの理解といじめ防止のための取組 ○危機意識の持続と組織対応について
今日から始める不登校対策研修講座	27	9月10日	県総合学校教育センター	○不登校の現状について ○不登校の理解と対応

7 大学院教員派遣

(1) 大学院派遣

県内の公立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に勤務する教員を大学院に派遣し、その資質の向上を図る。

※ 令和2年4月1日～令和4年3月31日 派遣教員なし

(2) 教職大学院派遣

県内の公立小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校に勤務する教員を弘前大学大学院教育学研究科教職実践専攻（教職大学院）に派遣し、教育実践力を身に付けたミドルリーダーの育成を図る。

派 遣 先	人 員	研修期間	専攻／コース
弘前大学教職大学院	小学校 1 中学校 4 高等学校 2 特別支援学校 1	令和2年 4月1日～ 令和4年 3月31日	教育実践／ミドルリーダー養成

8 指導改善研修

本県では、平成15年度から、児童等への指導が不適切な教員を「研修措置教員」に認定し、県総合学校教育センターや所属校等において研修を行う「研修措置制度」を実施してきた。

一方、指導が不適切な教員に対する人事管理について、各都道府県教育委員会の制度の内容や運用にばらつきがあったため、全国的な教育水準の確保を図る観点から、平成19年6月に教育公務員特例法が改正された。

同法の改正により、本県では、平成20年度より、研修措置制度に代えて、児童等に対する指導が不適切であると認定した教諭等に対し、その能力、適性等に応じて、指導の改善を図るために必要な事項に関する研修（指導改善研修）を実施した。

なお、指導改善研修と研修措置制度とは、研修期間（指導改善研修は最長2年、研修措置制度の研修は最長3年）以外に、大きな違いはない。

(1) 対象教員

県教育委員会の任命に係る教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、講師、実習助手及び寄宿舎指導員

（条件付採用期間中の職員、再任用職員、臨時的任用職員及び非常勤の講師を除く。）

(2) 指導改善研修対象教員の定義

教員に求められる資質能力に課題があり、児童等を適切に指導できないため、教育活動に支障をきたし、児童等に対しての責任が果たせないことから、指導改善研修を受講させる必要のある教員をいう。ただし、疾病により児童等を適切に指導できない者を除く。

(3) 指導改善研修対象教員の認定までの対応

学校における対応	<ul style="list-style-type: none">・指導が不適切な教員の実態把握・校内での指導又は研修と「指導・観察記録簿」等の作成・指導の改善が見られない教員について教育委員会へ報告
市町村教育委員会における対応	<ul style="list-style-type: none">・報告内容の精査・確認・県教育委員会への指導改善研修対象教員の認定申請
県教育委員会における対応	<ul style="list-style-type: none">・申請（県立学校の場合は、報告）内容の精査・確認・指導改善研修対象教員審査会への審査依頼・指導改善研修対象教員の認定

(4) 研修の実施

指導改善研修対象教員ごとに個別の研修プログラムを作成し、原則として1年間、学校、県総合学校教育センター等において、研修を実施する。

(5) 研修後の措置

当該教員の指導の改善の程度	研修後の措置
指導が改善し、児童等に対して適切に指導を行える程度	本来の職務への復帰
児童等に対する指導が不適切であるが、更に指導改善研修を行えば、適切に指導を行える程度までの改善が見込まれる程度	研修期間の延長
児童等に対する指導が不適切であり、適切に指導を行える程度まで改善する余地がない程度	職種変更
	退職の勧奨
	分限免職

※ 指導改善研修対象教員の状況
対象教員なし

2節 教育研究

1 研究指定校

(1) 文部科学省指定校

① 道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業 ※令和2年度 感染症拡大のため中止

学 校 名	研 究 内 容
むつ市立大平小学校 むつ市立大平中学校	・教員の道徳教育に係る指導力向上 ・小・中学校の連携を意識した道徳教育の推進 ・道徳科の授業公開の実施

② スーパーサイエンスハイスクール

学 校 名	研 究 内 容
県立弘前南高等学校	科学教育プロジェクト～地域に学び社会に貢献する科学技術人材の育成～
県立青森高等学校	学際的研究により新たな価値を創出できる国際的な科学技術系人材の育成

(2) 国立教育政策研究所指定校

教育課程研究指定校事業

学 校 名	研 究 内 容
青森市立南中学校	表現を工夫し、挑戦する生徒の育成、より高い課題の解決を目指し、よく聴き、自らの考えを持ち学び合う生徒を育成する学習指導の工夫
県立青森南高等学校	国際理解教育に基づく全教育活動を通じたカリキュラム・マネジメントの確立－言語活動の充実を核とした「意思表示する力」「多様な考えを認め、分かり合おうとする態度」を育成するための方策の研究－

(3) 青森県教育委員会指定校

① ドリカム人づくり推進事業

学 校 名	研 究 主 題
青 森 西 高 等 学 校	青西人づくり・街づくりプロジェクト
木造高等学校深浦校舎	「わが深浦町魅力探訪！」
鶴 田 高 等 学 校	「鶴（高）の恩返し 2020」
中 里 高 等 学 校	中泊魅力再発掘プロジェクト ～わあんどのめんこい ながどまり～
百 石 高 等 学 校	地産地消 レシピコンテスト開催（百高カップ2020）
八 戸 東 高 等 学 校	「表現科18年目の挑戦」
柏 木 農 業 高 等 学 校	「地域の稀少生物の復活と駆除された外来植物の再利用をめざして」
三本木農業高等学校	この挑戦が地域の未来を変える ～しあわせプロジェクト～
名久井農業高等学校	原点回帰、栽培環境を極める！ ～身近な資源・資材を活用した栽培環境改善チャレンジ
青 森 工 業 高 等 学 校	目指せ500km！1リットルの挑戦！
十和田工業高等学校	地域に貢献！ものづくり、ひとづくり「DREAM」育成プラン
むつ工業高等学校	「心をつなぐ、ものづくり・ひとづくり」
八 戸 工 業 高 等 学 校	地域に発信「ものづくり」チャンネル～八戸工業高校から三八地域そして世界へ発信～
青 森 商 業 高 等 学 校	AOMORIと世界をビジネスで繋ぐ高校生チャレンジ（商談編） ～「グローバル経済」「商品開発と流通」の先進的な実践～
八 戸 商 業 高 等 学 校	IT技術で地域の魅力発信！
県 立 盲 学 校	県盲 live with 矢田前！ ～県盲キャラクター商品で地域にPRしよう～
弘 前 第 一 養 護 学 校	「地域と共に」～ひろいちcafeをオープンさせよう～
七 戸 養 護 学 校	造形活動 — 生きることへの自信と豊かな心の育成 —
青 森 中 央 高 等 学 校	青い森高校生読み聞かせ推進事業（連携校：青森南高等学校）
八 戸 高 等 学 校	三八地区連携プロジェクト （連携校：八戸北高等学校 八戸東高等学校 八戸西高等学校）
五所川原農林高等学校	『世界の農林産物の生産や輸出・販売を学ぶプロジェクト』 （連携校：柏木農業高等学校 弘前実業高等学校）

② 高校生による震災復興支援ボランティア事業

学 校 名	事 業 の 名 称
県立青森中央高等学校	青森中央高校演劇部「もしイタ～もし高校野球の女子マネージャーが青森の『イタコ』を呼んだら」被災地応援公演動画配信と報告会
県立弘前実業高等学校	釜石弘前 “きょうりよく”プロジェクト4

③ 高校生から取り組む人口減少対策プロジェクト事業

学 校 名	研 究 主 題
木 造 高 等 学 校	『グローバル・アイ』地域の未来を切り拓く担い手育成プログラム
黒 石 高 等 学 校	青森県地域活性化プロジェクト『Look at 青森』大作戦
七 戸 高 等 学 校	金の卵発掘大作戦 ～将来、地域貢献をする人財の育成を目指して～
十 和 田 西 校 等 学 校	十和田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略 ～十西観光科バージョン：高校生による戦略～
三 戸 高 等 学 校	三戸みらい創生プロジェクト
名 久 井 農 業 高 等 学 校	名農未来創出委員会 ～人口減少を見据えた学び方改革・働き方改革による持続可能な社会を目指して～
八 戸 工 業 高 等 学 校	北東北最大級の産業都市だからできる！ 「地域から学び還元する工業部」
青 森 商 業 高 等 学 校	青森を元気にする起業家育成プロジェクト

④ いきいき青森っ子健康づくり事業（健康教育実践研究校）

学 校 名	趣 旨
舘田学園 ひまわり幼稚園 八戸学院第二しのめ幼稚園 弘前市立大和沢小学校 七戸町立七戸小学校 むつ市立奥内小学校 平内町立小湊中学校 五所川原市立五所川原第四中学校 八戸市立明治中学校 県立鶴田高等学校 県立青森商業高等学校 県立八戸高等学校 県立青森第二高等養護学校	健康課題解決のため、学校、家庭及び地域と連携しながら、発達の段階に応じた具体的な指導内容、指導方法についての研究を行い、主体的に健康づくりに取り組む児童、生徒の育成に資する。

⑤ 青森県交通安全推進地区

学 校 名	趣 旨
むつ市立第一田名部小学校	児童生徒等の交通安全行動の定着化を図るため、学校を中心とする地域全体の交通安全意識の高揚に努める。

⑥ LD、ADHD等の児童生徒に対する通級による指導の在り方に関する研究事業

学 校 名	趣 旨

青森市立浪打小学校 青森市立長島小学校 青森市立浪打中学校 青森市立浦町中学校 平内町立小湊小学校 外ヶ浜町立蟹田小学校 五所川原市立中央小学校 つがる市立向陽小学校 弘前市立大成小学校 弘前市立岩木小学校 弘前市立福村小学校 弘前市立東中学校 弘前市立津軽中学校 黒石市立黒石小学校 平川市立金田小学校 十和田市立三本木小学校 十和田市立三本木中学校 三沢市立上久保小学校 三沢市立第一中学校 野辺地町立若葉小学校 七戸町立七戸小学校 むつ市立第二田名部小学校 八戸市立城下小学校 八戸市立湊小学校 八戸市立根岸小学校 八戸市立第二中学校 八戸市立第三中学校 三戸町立三戸中学校 五戸町立五戸小学校	LD、ADHD等の児童生徒を対象とした通級による指導の在り方
--	--------------------------------

⑦ 特別支援学校技能検定事業

区 分	学 校 名	趣 旨
-----	-------	-----

高等部を設置する県立特別支援学校（技能検定の対象となる特別支援学校）	県立盲学校	地域の企業等との連携・協働により「夢や志」をもち、チャレンジする心をはぐくむための青森県版「特別支援学校技能検定」を開発・実施するなど、生徒の進路実現のための体制整備を進めることによって特別支援学校におけるキャリア教育及び職業教育の充実を図る。
	県立青森聾学校	
	県立青森第二養護学校	
	県立青森若葉養護学校	
	県立青森第一高等養護学校	
	県立青森第二高等養護学校	
	県立弘前第一養護学校	
	県立弘前第二養護学校	
	県立八戸第一養護学校	
	県立八戸高等支援学校	
	県立森田養護学校	
	県立黒石養護学校	
	県立浪岡養護学校	
	県立七戸養護学校	
県立むつ養護学校		
小・中学部のみを設置する県立特別支援学校	県立八戸盲学校	
	県立弘前聾学校	
	県立八戸聾学校	
	県立青森第一養護学校	
	県立八戸第二養護学校	

(4) その他の公的団体からの指定校

「生きる力をはぐくむ歯・口の健康づくり推進事業

～望ましい生活習慣の形成を目指して～」（一般社団法人日本学校歯科医会）

学 校 名	趣 旨
つがる市立瑞穂小学校	健康な生活を営むために必要な基本的な生活習慣を身に付け、よりよい生活を築こうとする実践的な態度の育成

7章 教職員の福利厚生

1節 福利厚生の概要

1 組合員、会員

(1) 公立学校共済組合青森支部

令和2年度末における組合員数は、12,987人で前年度と比較し1,193人の増となった。

組合員数と被扶養者数

(3.331現在)

種 別	組 合 員 数	被 扶 養 者 数	組合員1人当たり 被 扶 養 者 数
一 般 組 合 員	12,685 人	9,327 人	0.74 人
船 員 組 合 員	25	30	1.20
任意継続組合員	277	163	0.59
計	12,987	9,520	0.73

(2) (一財) 青森県教職員互助会

教職員互助会の令和2年度末における会員数は、12,206人で前年度より791人増となり、加入率は95.6%となった。

① 会員数、給料、掛金

(3.331現在)

会 員 数	会員1人当たりの 平均給料の月額	会員1人当たりの 平均掛金の月額
12,206 人	357,572 円	2,503 円

② 2年度中の加入及び退会状況

区 分	元年度末 現 在	2 年 度			2年度末 現 在
		加 入	退職・退会	増 減	
会 員	11,415 人	1,497 人	706 人	△ 791 人	12,206 人

2 給 付 等

(1) 公立学校共済組合青森支部

① 掛金、負担金収入

短期の掛金、負担金収入は、前年度と比較すると446,269千円増となった。

また、長期関係の掛金、負担金収入は、前年度と比較すると294,612千円増となった。

収入状況

(単位：千円)

種 別	掛 金	負 担 金	計
短 期	4,100,163	3,978,407	8,078,570
厚 生 年 金 保 険	7,324,177	12,225,135	19,549,312
退 職 等 年 金	600,568	600,579	1,201,147
経 過 的 長 期		138,377	138,377

② 短期給付

短期給付（法定給付及び附加給付等）の支出総額は、3,479,746千円でその主なものは、医療費で全体の88%を占め、3,063,028千円となった。

法定給付

種 別	件 数	日 数	金 額	1 件 当 たり	
				日 数	金 額
本 人 医 療 費	170,665件	257,071日	1,677,238,489円	1.5日	9,828円
家 族 医 療 費	111,088	188,303	1,050,327,656	1.7	9,455
高 額 医 療 費	2,375		259,186,973		109,131
出 産 費	155		65,150,471		420,326
家 族 出 産 費	57		23,920,462		419,657
埋 葬 料	8		400,000		50,000
家 族 埋 葬 料	14		700,000		50,000
直 営 保 健 給 付	13	18	118,923	1.4	9,148
傷 病 手 当 金	258	5,295	56,718,899	20.5	219,841
育 児 休 業 手 当 金	1,392	27,796	243,612,863	20.0	175,009
介 護 休 業 手 当 金	53	789	8,182,445	14.9	154,386
災 害 見 舞 金	1		205,000		205,000
計	286,079	479,272	3,385,762,181		

附加給付

種 別	件 数	金 額	種 別	件 数	金 額
本人医療費	1,951 件	50,272,300 円	埋 葬 料	8 件	200,000円
家族医療費	941	25,883,900	家 族 埋 葬 料	14	350,000
出 産 費	156	7,800,000	傷 病 手 当 金	34	6,777,696
家 族 出 産 費	54	2,700,000			
			計	3,158	93,983,896

(2) (一財) 青森県教職員互助会

令和2年度の収支は、収入404,869千円に対し、支出は394,797千円で当期収支差額は10,072千円となった。

① 収入状況

種 別	金 額
基本財産運用収入	基本財産利息収入 300円
掛金収入	掛金収入 366,653,083
事業収入	生活資金貸付償還金収入 16,055,000
	生活資金貸付手数料収入 352,701
	つなぎ融資貸付償還金収入 20,297,763
	つなぎ融資貸付手数料収入 24,805
負担金収入	芸術鑑賞補助負担金収入 1,368,900
	スポーツ観戦補助負担金収入 0
雑収入	受取利息収入等 5,713
その他	110,738
計	404,869,003

② 支出状況

種 別	件 数	金 額	備 考
医療費補助金	58,721件	215,375,531円	1件当たりの平均 3,667円
入院見舞金	1,593	7,633,500	本人 500円 (893件) 被扶養者 500円 (700件)
死亡弔慰金	18	1,900,000	本人 250,000円 (4件) 配偶者 100,000円 (4件) 家族 50,000円 (10件)
災害見舞金	0	0	
結婚祝金	172	8,600,000	50,000円
出産祝金・見舞金	209	7,315,000	本人 35,000円 (154件) 被扶養者 35,000円 (55件)
入学・卒業祝金	1,948	19,480,000	被扶養者である子 10,000円 (1,241件) 被扶養者でない子 10,000円 (707件)
無給付者褒賞金	1,686	8,430,000	5,000円

種 別	件 数	金 額	備 考
退 職 慰 労 金	499件	22,940,000円	在会10年以上20年未満 30,000円 (48件) 在会20年以上30年未満 40,000円 (105件) 在会30年以上50,000円 (346件)
妊 婦 支 援 補 助 費	194	5,820,000	本 人 30,000円 (146件) 被扶養者 30,000円 (48件)
リフレッシュ助成費	545	8,630,000	在会20年 10,000円 (227件) 在会30年 20,000円 (318件)
遺 児 給 付 金	1	250,000	250,000円
施 設 利 用 補 助 費	2,367	2,367,000	1泊につき 1,000円 県内12施設 県外9施設
芸術鑑賞補助事業費	509	2,472,800	
スポーツ観戦補助事業費	111	120,925	
生活資金貸付金	35	16,100,000	
つなぎ融資貸付金	10	23,005,182	
厚生文化事業補助金		840,234	
図書館図書贈呈費		1,999,746	
芸術文化奨励費		500,00	
学校図書贈呈費		5,250,000	県内の公立小・中学校 1校当たり 50,000円 小学校70校 中学校35校
教育振興事業補助金		60,000	
職員給与・事務費等		33,901,948	
特定資産取得支出		1,804,825	
計		394,796,691	

2節 福利厚生事業

1 貸付事業

(1) 公立学校共済組合青森支部

貸付状況

(単位：千円)

貸付種別	令和元年度		令和2年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般	54	82,300	49	72,800	△5	△9,500
住宅	6	61,600	9	63,029	3	1,429
教育	18	45,800	11	24,900	△7	△20,900
結婚	1	1,500	0	0	△1	△1,500
医療	1	1,200	1	1,200	0	0
葬祭	0	0	0	0	0	0
災害	0	0	0	0	0	0
介護構造	0	0	0	0	0	0
高額医療	0	0	0	0	0	0
出産	0	0	0	0	0	0
計	80	192,400	70	161,929	△10	△30,471

(2) (一財) 青森県教職員互助会

貸付状況

(単位：千円)

貸付種別	令和元年度		令和2年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活資金貸付	35	17,500	35	16,100	0	△1,400
つなぎ融資貸付	9	16,792	10	23,006	1	6,214

2 教職員の健康管理

令和2年度は、生活習慣病重症化予防事業を新たに加え、以下の事業を実施した。

健康管理事業

(単位：千円)

事業名	場所	対象	人数	金額
特定健康診査	指定医療機関	※1	1,086	8,995
特定保健指導	指定医療機関	※2	554	8,362
宿泊ドック	東北中央病院	47歳、54歳、60歳の組合員	214	14,178
一日ドック	県内19健診機関	27歳、32歳、37歳、41歳、44歳、47歳、50歳、52歳、54歳、56歳、58歳、60歳、62歳、64歳の組合員	2,109	61,415
ヤングヘルスチェック	県内14検診機関	24歳、27歳、30歳、32歳、34歳、37歳、39歳の組合員	376	5,066
脳検診	県内11検診機関	40歳、46歳、51歳、55歳、59歳の組合員	755	16,055
乳がん検診	県内16検診機関	30歳以上の女性組合員	2,748	14,048
子宮がん検診	県内13検診機関	女性組合員	2,794	12,143
胃がん検診	県内15検診機関	30歳以上39歳以下の組合員	191	1,436
大腸がん検診	県内15検診機関	30歳以上の組合員	3,729	6,669
歯科健診	県内医療機関	25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳の組合員外	986	4,634
被扶養者一日ドック	県内19健診機関	30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の被扶養者	127	2,920
へるすあっぷセミナー	オンライン、動画配信	組合員とその家族	603	1,100
こころの健康相談	県内5医療機関	組合員と被扶養者	2	13
管理監督者のメンタルヘルス研修会	管理監督者向け読本配付	組合員	530	250
トータルヘルスチェックWEB事業	パソコン・携帯電話等	組合員と被扶養者	28,361	154
歩こう歩けばコンペ2020	-	組合員	2,748	8,116
がん検診コールリコール事業	-	組合員	111	57
心とからだの健康マルシェ	県内3か所	組合員	80	663
復職支援プログラム【職場復帰編】	-	組合員	55	1,683
職場の健康教育支援事業	県内16か所	組合員	386	361
健診フォローアップ事業	県内12か所	組合員	58	0
職場で取り組む教職員のストレスチェック事業	35所属所	希望する所属所	704	1,588
産業カウンセラー派遣事業	-	組合員	82	497
ヘルスリテラシー普及事業	-	組合員	676	682
生活習慣病重症化予防事業	-	組合員	219	86
個人向けインセンティブ健康ポイント付与事業	-	組合員	6,415	531
トータルライフサポート事業(健康づくり編)	-	組合員	-	4,644
計			56,699	176,346

※1 40歳以上75歳未満の被扶養者、任意継続組合員とその被扶養者

※2 特定健康診査の結果により動機付け支援又は積極的支援に該当した者

3 その他の厚生事業等

令和2年度は、認知症予防教室を新たに加え、以下の事業を実施した。

一般事業

(単位：千円)

事業名	実施内容	人数等	金額
ライフデザインセミナー (退職準備型)	55歳以上の組合員とその家族を対象に、退職後を見通した生活設計セミナーをオンラインで開催	200	60
ライフデザインセミナー (生活充実型)	組合員とその家族を対象に、生涯生活設計を支援するためのセミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響で中止	0	0
退職手続きガイドブックの配付	定年及び勸奨で退職する組合員に「退職前後の手続きガイドブック」を配付	490	515
しおり等の発行	「福利厚生としおり」の配付	2,400	1,921
健康づくり情報誌配付	「健診案内」、「健康相談ポスター」、「健康カレンダー」、「休養中の手引き」を全組合員又は全所属所に配付	28,100	2,007
育児情報誌配付	出産した組合員及び被扶養者に対し、育児情報誌を配付	219	897
認知症予防教室	組合員及びその家族を対象に、認知症に対する正しい理解と知識を持つための教室を開催	19	129
トータルライフサポート事業(一般事業編)	組合員の多様なニーズに対応するため、福利厚生代行業者に一般事業を委託し実施	-	11,010
職場復帰訓練(試し出勤)傷害保険負担事業	精神性疾患により休職している組合員の職場復帰に向けた訓練(試し出勤)中に発生した災害の補償を行うための傷害保険料を負担	33	100
計		31,461	16,639

8章 教職員の人事評価制度

1 導入経緯

平成26年5月14日の地方公務員法の一部改正により、勤務成績の評定制度が廃止され、平成28年4月1日から新たに人事評価制度を導入するとともに、その人事評価の結果を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用することとされた。

このことから、平成20年度から実施してきた教職員の人材育成・評価制度の目的を踏まえて、教職員の能力と業績を適正に評価し、支援することにより、本県の教育力を充実させ、郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く児童生徒を育成するため、教職員の人事評価制度を導入した。

2 制度の目的

教職員の人事評価制度においては、能力評価及び業績評価を通して、教職員の資質能力の向上及び学校組織の活性化を図ることを主な目的とする。

- ・ 能力評価では、教職員が、経験や職制に応じて発揮することが求められる能力について理解し、評価者との面談や自己評価等を通して、自己の長所・短所、特性、課題等を自覚するとともに、評価者が勤務状況を把握し、教職員にきめ細かな指導・助言を行う。
- ・ 業績評価では、学校目標を踏まえた自己目標を設定することにより、学校目標・経営方針や教科・学年・分掌等の目標と自己目標とのつながりが明確となり、また、達成すべき目標を学校全体で共有することで、組織の一員としての自覚を高める。

3 制度の概要

(1) 能力評価及び業績評価の内容

評価の構成	評価の内容
能力評価	職員が職務遂行の過程で発揮した意欲及び能力を標準職務遂行能力及び評価基準に基づき評価する。
	「意欲」：職務遂行の根幹にある取組姿勢 「能力」：職務遂行の中で発揮された能力（行動力）等
業績評価	職員が職務遂行上の目標（以下「自己目標」という。）を設定した職務等の業績を評価基準に基づき評価する。 評価は、目標管理の手法を用いて評価する。
	「業績」：職務遂行の中で自己目標の達成状況や自己目標以外で成果を上げた取組等

(2) 評価期間及び評価基準日

職員区分	評価の内容	評価期間	評価基準日
教育職	能力評価	4月1日から翌年の3月31日まで	2月1日
	業績評価	4月1日から翌年の3月31日まで	2月1日
行政職等	能力評価	10月1日から翌年の9月30日まで	9月1日
	業績評価（前期）	4月1日から9月30日まで	9月1日
	業績評価（後期）	10月1日から翌年の3月31日まで	2月1日

※ 会計年度任用職員については、任用期間に応じた評価期間・評価基準日により、能力評価及び業績評価を実施。

第3部 学 校 教 育

第3部 学校教育

1章 学校教育指導の方針と重点

1 方針

郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く幼児児童生徒を育成するため、教育は人づくりという視点に立って、学校運営に創意工夫をこらし、夢や志の実現に向け、知・徳・体を育む学校教育の推進に努める。

2 重点

(1) 授業の充実

一人一人の子どもが、各教科及び総合的な学習の時間等において、主体的・対話的で深い学びを通して確かな学力を身に付けることができるよう、言語活動の充実を図りながら、一人一人の能力・適性に応じた指導と学習習慣の育成に努める。

ア 主体的・対話的で深い学びの実現を図る指導計画等の整備

イ 基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得に向けた教材の工夫と教材研究の深化

ウ 個に応じた学習過程と評価を重視した指導の工夫

エ 各教科等の特質に応じた体験活動や問題解決的な学習を重視した指導の工夫

オ 学校図書館やICTなどを活用した子どもの学びを支援する学習環境の充実

(2) 道徳教育の充実

一人一人の子どもが、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を家庭、学校、その他社会における具体的な生活の中に生かし、豊かな心をもつことができるよう、教育活動全体を通じて道徳性の育成に努める。

ア 道徳教育を推進する指導体制と全体計画の整備・充実

イ 道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てる指導の工夫

ウ 郷土を愛する心を育む指導の充実

エ 道徳科における学習状況及び道徳性に係る成長の様子の継続的な把握と、評価を生かした指導の工夫

(3) 特別活動の充実

一人一人の子どもが、様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、集団や社会における生活及び人間関係をよりよく築いていくことができるよう、必要な資質・能力の育成に努める。

ア 自主的な態度を育てる学級活動・ホームルーム活動の工夫

イ 自治的な意識を高める児童会活動・生徒会活動の工夫

ウ 児童の個性の伸長を図り、触れ合いを深めるクラブ活動の工夫

エ 集団への所属感や連帯感を深める学校行事の工夫

(4) 体育・健康教育の充実

一人一人の子どもが、生涯にわたって自ら進んで運動に親しみ、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフを送ることができるよう、家庭や地域社会との連携を図りながら、心と体を一体として捉え、健やかな体を育む教育の推進に努める。

ア 運動に親しむ資質や能力の育成及び体力の向上を図る指導の充実

イ 健康に関する知識を身に付け、積極的に健康な生活を実践できる指導の充実

- ウ 食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができる指導の充実
 - エ 安全に関する情報を正しく判断し、安全を確保することができる指導の充実
- (5) 生徒指導の充実
- 一人一人の子どもが、豊かな生活を送ることができるよう、家庭や地域社会及び関係機関等との連携を図りながら、心の結びつきを基調とした指導を行うとともに、問題行動・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応に努める。
 - ア 基本的な生活習慣や自己指導能力を育成する協働的な指導体制の充実
 - イ 生徒指導の機能を生かした学年・学級・ホームルーム経営の充実
 - ウ 児童理解・生徒理解に基づいた教育相談の充実
 - エ 児童生徒が主体となるいじめ防止活動の推進と組織的な対応の徹底
- (6) キャリア教育の充実
- 一人一人の子どもが、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立ができるよう、必要な基盤となる資質・能力の育成に努める。
 - ア キャリア教育指導体制の整備・充実
 - イ 現在及び将来の生き方を考える指導・進路指導の充実
 - ウ 児童生徒の発達の段階に応じた勤労観・職業観の育成
- (7) 特別支援教育の充実
- 発達障害を含む障害のある子どもが、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するとともに、そのもてる力を最大限に発揮して自立や社会参加ができるよう、一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援に努める。
 - ア 校内支援体制の充実
 - イ 個別の指導計画の作成と活用による指導の充実
 - ウ 個別の教育支援計画の作成と活用による関係機関と連携した支援の充実
 - エ 交流及び共同学習による相互理解の促進
- (8) 環境教育の推進
- 一人一人の子どもが、環境と人間とのかかわりについて関心と理解を深め、環境に対する豊かな感受性を養うことができるよう、環境保全に主体的に取り組む態度の育成に努める。
 - ア 教科等間の関連を踏まえた指導の工夫
 - イ 地域の環境の実態に即した指導の工夫
 - ウ 環境にかかわる体験活動の充実
- (9) 国際化に対応する教育の推進
- 一人一人の子どもが、我が国や諸外国の文化と伝統について関心と理解を深めるとともに、国際社会に貢献できるよう、国際理解教育の推進に努める。
 - ア 郷土に対する愛着と誇りを涵養する教育の推進
 - イ 外国語教育の充実による、外国語を通じたコミュニケーション能力の育成
 - ウ 異なった文化や習慣をもつ人々との交流の推進
- (10) 情報化に対応する教育の推進
- 一人一人の子どもが、情報モラルを含む情報活用能力を身に付けることができるよう、系統的・体系的な情報教育の推進に努める。
 - ア 情報教育を推進する指導体制の整備・充実
 - イ 学習指導におけるICTの適切な活用の推進
 - ウ 情報通信ネットワーク等を適切に活用した教育の推進
 - エ 家庭や地域社会と連携した情報モラルに関する指導の充実
- (11) 研修の充実
- 教員等の資質を高め、教育活動の充実を図るため、計画的・実践的な研修の充実に努める。
 - ア 教員等の資質の向上に関する指標を踏まえた研修の推進
 - イ 日常的に学び合い、指導力を高め合う校内研修体制の整備・充実
 - ウ 教育要領・学習指導要領に基づく実践的研究の充実
 - エ 学校の教育課題解決のための実践的研究の充実
 - オ 家庭や地域社会と連携した特色ある教育活動の研究・推進

2章 幼稚園教育

1節 幼稚園の概況

1 幼稚園の設置・廃止

(公立)

異動種別	名 称	異動年月日	
-	-	-	

(私立)

異動種別	名 称	異動年月日	
-	-	-	

2 幼稚園数・園児数

(R2.5.1)

幼稚園数		園児数	年 齢 数		
			3 歳	4 歳	5 歳
国・公立	3	85	19	30	36
私 立	84	4,547	1,347	1,549	1,651
計	87	4,632	1,366	1,579	1,687

2節 幼保連携型認定こども園の概況

1 幼保連携型認定こども園の設置及び園数・園児数

(R1.5.1)

幼保連携型 認定こども園数		園児数	年 齢 数			
			0～2歳	3歳	4歳	5歳
公 立	2	185	68	43	38	36
私 立	231	18,093	6,919	3,352	3,911	3,911
計	233	18,278	6,987	3,395	3,949	3,947

3節 教育課程・保育指導

○ 幼稚園教育課程青森県研究協議会

8月21日

3章 小・中学校教育

1節 学校の概況

1 学校の設置・廃止

異動種別	名 称	異動年月日	備考（統廃合）
設 置	青森市立北小学校	R 2. 4. 1	
〃	鶴田町立鶴田小学校	〃	
〃	黒石市立黒石小学校	〃	
〃	黒石市立黒石東小学校	〃	
廃 止	つがる市立育成小学校	R 3. 3. 31	
〃	弘前市立小友小学校	〃	弘前市立新和小学校へ
〃	弘前市立三和小学校	〃	〃
〃	弘前市立新和小学校	〃	〃
〃	階上町立大蛇小学校	〃	(階上町立道仏小学校へ)
〃	階上町立小舟渡小学校	〃	〃
〃	新郷村立西越小学校	〃	(新郷村立新郷小学校(旧戸来小学校)へ)
〃	大間町立奥戸中学校	〃	(大間町立大間中学校へ)
〃	新郷村立野沢中学校	〃	(新郷村立新郷中学校へ)

2 学校数、児童・生徒数

(R2.5.1)

区分	小 学 校				中 学 校			
	学 校 数			児童数	学 校 数			生徒数
	本 校	分 校	計		本 校	分 校	計	
青 森 市	43		43	12,593	19		19	6,789
弘 前 市	34		34	6,788	16		16	3,537
八 戸 市	42		42	10,791	24		24	5,600
黒 石 市	4		4	1,362	2		2	677
五所川原市	11		11	2,146	6		6	1,130
十和田市	16		16	2,795	9		9	1,299
三 沢 市	7		7	2,067	5		5	1,081
む つ 市	13		13	2,524	9		9	1,324
つ が る 市	8		8	1,194	5		5	722
平 川 市	9		9	1,380	4		4	694
東 津 軽 郡	7		7	697	7		7	389
西 津 軽 郡	5		5	505	4		4	320
中 津 軽 郡	1		1	67	0		0	0
南 津 軽 郡	5		5	1,313	4		4	670
北 津 軽 郡	9		9	1,413	4		4	783
上 北 郡	22		22	4,448	14		14	2,243
下 北 郡	5		5	627	6		6	357
三 戸 郡	26		26	2,458	14		14	1,340
県 立					1		1	237
合 計	267		267	55,168	153		153	29,192

① へき地等指定学校数

区 分	へ き 地 等 指 定 学 校 数								
	計	へ き 地						準へき地	特別地
		計	5級地	4級地	3級地	2級地	1級地		
(小 学 校)									
総 計	32	27	-	1	1	4	21	4	1
本 分 校	32	27	-	1	1	4	21	4	1
市 郡 計	12	10	-	-	1	1	8	1	1
青 森 市	20	17	-	1	-	3	13	3	-
青 森 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
弘 前 市	2	1	-	-	-	-	1	1	-
八 戸 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
黒 石 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
五 所 原 市	1	1	-	-	-	-	1	-	-
三 和 市	3	2	-	-	1	-	1	-	1
十 三 沢 市	1	1	-	-	-	-	1	-	-
む つ が 市	4	4	-	-	-	1	3	-	-
つ 平 川 市	1	1	-	-	-	-	1	-	-
東 津 軽 郡	2	1	-	-	-	-	1	1	-
西 津 軽 郡	3	3	-	-	-	1	2	-	-
中 津 軽 郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
南 津 軽 郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北 上 津 軽 郡	1	1	-	-	-	-	1	-	-
下 北 北 戸 郡	5	5	-	-	-	1	4	-	-
上 北 北 戸 郡	5	4	-	1	-	-	3	1	-
下 北 北 戸 郡	4	3	-	-	-	1	2	1	-
教 育 事 務 所									
東 青 北 郡	2	1	-	-	-	-	1	1	-
西 中 南 北 北 八 郡	6	6	-	-	-	1	5	-	-
上 下 三 北 八 郡	2	1	-	-	-	-	1	1	-
下 三 北 八 郡	9	8	-	-	1	1	6	-	1
上 下 三 北 八 郡	9	8	-	1	-	1	6	1	-
下 三 北 八 郡	4	3	-	-	-	1	2	1	-
(中 学 校)									
総 計	27	22	-	1	1	4	16	3	2
本 分 校	27	22	-	1	1	4	16	3	2
立 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 郡 計	10	8	-	-	1	1	6	1	1
青 森 市	17	14	-	1	-	3	10	2	1
青 森 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
弘 前 市	2	1	-	-	-	-	1	1	-
八 戸 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
黒 石 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
五 所 原 市	1	1	-	-	-	-	1	-	-
三 和 市	2	1	-	-	1	-	-	-	1
十 三 沢 市	1	1	-	-	-	-	1	-	-
む つ が 市	3	3	-	-	-	1	2	-	-
つ 平 川 市	1	1	-	-	-	-	1	-	-
東 津 軽 郡	2	1	-	-	-	-	1	1	-
西 津 軽 郡	3	3	-	-	-	1	2	-	-
中 津 軽 郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
南 津 軽 郡	1	1	-	-	-	-	1	-	-
北 上 津 軽 郡	3	3	-	-	-	1	2	-	-
下 北 北 戸 郡	5	4	-	1	-	-	3	1	-
上 北 北 戸 郡	3	2	-	-	-	1	1	-	1
教 育 事 務 所									
東 青 北 郡	2	1	-	-	-	-	1	1	-
西 中 南 北 北 八 郡	6	6	-	-	-	1	5	-	-
上 下 三 北 八 郡	2	1	-	-	-	-	1	1	-
下 三 北 八 郡	6	5	-	-	1	1	3	-	1
上 下 三 北 八 郡	8	7	-	1	-	1	5	1	-
下 三 北 八 郡	3	2	-	-	-	1	1	-	1

2節 施設・設備

1 建物保有状況

令和2年5月1日現在における小・中学校建物保有面積は、校舎で対前年度比2.1%（37,278㎡）減の1,755,897㎡、屋内運動場で2.7%（13,098㎡）減の468,978㎡となり、整備資格面積は、校舎で対前年度比6.3%（4,455㎡）減の66,513㎡、屋内運動場で4.2%（2,206㎡）減の50,841㎡となっている。

また、建物の保有状況を構造別にみると、鉄筋・鉄骨造等の非木造構造は校舎で97.5%、屋内運動場で98.9%となっている。

整備資格面積

項目 区分	校 舎				屋 内 運 動 場			
	① 必要面積	② 保有面積	③ 整備資格 面積	③/①	① 必要面積	② 保有面積	③ 整備資格 面積	③/①
小学校	㎡ 946,952	㎡ 1,059,683	㎡ 49,547	% 5.2	㎡ 281,721	㎡ 271,786	㎡ 32,356	% 11.5
中学校	571,675	696,214	16,966	3.0	189,793	197,192	18,485	9.7
計	1,518,627	1,755,897	66,513	4.4	471,514	468,978	50,841	10.8

構造別保有面積の比較

(単位：㎡)

項 目 区 分		校 舎			
		鉄筋コンクリート	鉄骨・その他造	木造	計
県	小学校	(96.0) 1,016,746	(1.4) 15,136	(2.6) 27,801	(100.0) 1,059,683
	中学校	(96.2) 669,811	(1.5) 10,242	(2.3) 16,161	(100.0) 696,214
全国	小学校	(96.0) 79,126,886	(2.7) 2,253,255	(1.3) 1,064,539	(100.0) 82,444,680
	中学校	(96.0) 46,719,238	(3.1) 1,515,351	(0.9) 413,220	(100.0) 48,647,809

() は構成比 (%)

(単位：㎡)

区 分		屋 内 運 動 場			
		鉄筋コンクリート	鉄骨・その他造	木造	計
県	小学校	(31.1) 84,690	(67.4) 183,104	(1.5) 3,992	(100.0) 271,786
	中学校	(32.1) 63,221	(67.2) 132,616	(0.7) 1,355	(100.0) 197,192
全国	小学校	(53.5) 8,863,196	(45.3) 7,512,243	(1.2) 191,622	(100.0) 16,567,061
	中学校	(60.3) 6,744,333	(38.8) 4,334,081	(0.9) 101,441	(100.0) 11,179,855

() は構成比 (%)

	校 舎	屋 内 運 動 場
小・中学校非木造 の比率	県 97.5% 全 国 98.9%	98.9% 98.9%

2 耐震化の状況

学校施設は、子供たちの学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。

本県の公立小・中学校における耐震化率は、前年度より上昇しており、おおむね全国平均を上回っている状況にある。

残る未耐震建物の耐震化については、市町村が国の財政支援制度を活用するなどにより、一刻も早い耐震化完了を目指し、至急対策を講ずるよう、指導・助言している。

耐震化の状況（小・中学校）

		H28.4.1 現在	H29.4.1 現在	H30.4.1 現在	H31.4.1 現在	R2.4.1 現在
耐震診断 実施率	県	99.2%				
	全国	99.1%				
耐震化率	県	98.3%	99.0%	99.1%	99.5%	99.9%
	全国	98.1%	98.8%	99.2%	99.2%	99.4%

※耐震診断には、優先度調査等を含まない。

※H29.4.1 現在以降、耐震診断実施率の調査は実施されていない。

3節 生徒指導

1 現状（公立学校）

(1) 不登校の状況

不登校児童生徒の数は、本県においては、令和元年度の30日以上欠席した不登校児童生徒は、小学校で358人、中学校で987人となっており、小・中学校あわせた人数は1,345人となっている。

(2) いじめの状況

いじめの認知件数は、本県においては、令和元年度小学校4,733件、中学校1,232件である。1,000人当たりの認知件数は小学校が84.0件、中学校が41.0件である。

(3) 暴力行為の状況

本県においては、令和元年度は小学校で953件、中学校で403件である。暴力行為のうち9.1%は器物破損、82.3%が生徒間暴力である。

2 対策

(1) 生徒指導の推進について

各学校においては、生徒指導推進要綱に基づいて、次のような取組を推進し、生徒指導の充実に努めた。

① 自校の生徒指導上の課題を明確にし、指導方針や実践すべき内容について、学級、学年、生徒指導部等で共通理解を図り、全教職員が協力して生徒指導に取り組むとともに、生徒指導に関する校内研修等を計画的、継続的に実施し、教職員の指導力の向上に努めた。

② 教育相談体制を整え、児童生徒一人一人の置かれている状況や心情を、児童生徒の立場に立って理解するとともに、他教職員との情報交換を密にし、児童生徒一人一人を多面的、総合的に理解するよう努め、共通理解のもと個に応じた適切な指導ができるようにした。

③ 児童生徒一人一人が学ぶ喜びや成就感を味わえるよう授業の充実に努めるとともに、教師と児童生徒の信頼関係や児童生徒相互の好ましい人間関係に支えられた、心のよりどころとなる学級づくりに取り組んだ。

また、児童生徒が自主的によりよい学校生活を築いていけるよう児童会・生徒会活動の充実を図るとともに、自然との触れ合いや勤労体験、奉仕活動などの体験的活動の充実に努めた。

④ 学級、学年、学校通信の発行や家庭訪問、保護者会や学校開放等を通して、学校と家庭の連携強化に努めるとともに、老人施設等への訪問や地域行事等への児童生徒の参加、青少年の健全育成に関する会議等への参加を通して、地域や関係機関・団体との連携強化に努めた。

⑤ いじめに関しては、いじめ防止対策推進法の施行に伴って策定・設置された、「学校いじめ防止基本方針」及び「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」の下、未然防止に努めるとともに、発生した場合には解消に向けて組織的に対応した。

(2) 県教育委員会の施策

先行きが不透明な変化の激しい社会の中にあつて、児童生徒が抱える問題は年々複雑化・多様化してきている。県教育委員会では、こうした問題を児童生徒一人一人が自らの力で主体的に解決していくことができるよう、次のような施策をもとに生徒指導の充実に努めた。

① 学校・家庭・地域、関係機関・団体との連携・協力の推進

・地区健全育成推進会議（昭和57年度～）平成20年度からは「問題行動への対応に関する

総合推進会議」として継続

県内を6地区に分け、学校、PTA、関係機関・団体等の代表が一堂に会し、それぞれの立場から子どもの健全育成について協議し、協力体制の強化を図った。

- ・不登校児童生徒支援連絡協議会（平成30年度～）
県内の主な相談機関が一堂に会して、不登校等に関する事例発表や研究協議・情報交換などを行い、各相談機関のネットワークづくりに努めた。
- ・いじめ問題対策連絡協議会を設置し、関係機関及び団体が連携していじめに対応する。
- ・青森県市町村いじめ問題対策情報交換会を設置し、県内の市町村教育委員会が、いじめ問題に対応するため、情報交換をする。

② 教育相談体制の充実

- ・適応指導室「こころの教育相談センター」の開設（平成4年度～）
不登校児童生徒やその保護者を対象にしたカウンセリング、自立性や社会性を高めるための陶芸等の創作活動やキャンプ等の野外活動、教科の補充学習などを行った。
- ・「スクールカウンセラー」の配置・派遣（平成7年度～）
心理の専門家であるスクールカウンセラーを県内全ての小・中学校に配置・派遣し、児童生徒のカウンセリングや保護者及び教職員に対する指導・助言を行った。
- ・県内教育事務所や県立高校に、「スクールソーシャルワーカー」を配置し、不登校や問題行動等への対応に関する相談・訪問や学校と関係機関等とのネットワークの構築を行っている。
- ・学校教育課に「ソーシャルメディア等監視員」を配置し、インターネット上のいじめに関する事案を監視する。
- ・ハートケアアドバイザー配置（平成8年度～）
各教育事務所に配置した「いじめ対応アドバイザー」（平成8年～）からはじまり、平成16年度には教育相談の経験が豊かな「ハートケアアドバイザー」を東青教育事務所に配置し、電話相談や学校、家庭等を訪問して助言、援助を行った。平成19年度からは学校教育課に2人配置している。
- ・24時間子供SOSダイヤル（平成27年度から名称変更）
ハートケアアドバイザー等が24時間体制でいじめや不登校などの電話相談に応じる。
- ・不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待、高校中退の課題について、未然防止、早期発見・早期対応など、児童生徒の支援に効果的な取組について調査研究を行った。

③ 資料の作成や教員研修の実施

生徒指導に関する各種啓発・指導資料の作成や生徒指導に関する研修講座を開設し、生徒指導に対する教職員の問題意識の高揚や指導力の向上を図った。

- ・学校不応への適切な対応を図る不登校対策講座の実施（平成2年度～）
- ・カウンセリングの技法を身に付ける研修講座の実施（平成30年度～）
- ・「初任者、中堅教諭等資質向上研修（前・後期）」における生徒指導分野の充実
- ・県内全公立小・中学校生徒指導主任・主事研究協議会を実施（平成19年度～）
- ・いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けたポスターを作成、県内公立小・中・高等学校及び特別支援学校に配布
- ・いじめの早期発見・早期対応のため、相談窓口周知カードを作成し、小・中・高等学校及び特別支援学校の新1年生に配布。平成30年度からは中・高校生にネットいじめ等に関する情報提供・相談窓口サイトの案内を加えて掲載。
- ・みんなで考えるいじめ防止対策推進事業（平成30年度～）
児童生徒の主体的ないじめ防止活動を促進するため、取組推進校を指定し、いじめ防止に係る取組を重点的にを行い、その取組事例を周知するとともに、学校における組織的な対応の強化を図るため、教員の研修を行った。

いじめの認知件数の推移（国公立）

小学校

(件)

年度	本 県		全 国	
	認知 件数	1校 あたり	認知 件数	1校 あたり
22	271	0.8	36,909	1.7
23	270	0.8	33,124	1.5
24	414	1.3	117,384	5.5
25	344	1.1	118,748	5.6
26	596	1.9	122,734	5.9
27	614	2.0	151,692	7.4
28	3,853	13.2	237,256	11.7
29	5,658	19.6	317,121	15.7
30	5,670	19.8	425,844	21.3
元	4,840	17.2	484,545	24.4

中学校

(件)

年度	本 県		全 国	
	認知 件数	1校 あたり	認知 件数	1校 あたり
22	467	2.7	33,323	3.1
23	454	2.7	30,749	2.8
24	652	3.8	63,634	5.9
25	548	3.2	55,248	5.2
26	517	3.1	52,971	5.0
27	486	2.9	59,502	5.6
28	1,214	7.4	71,309	6.8
29	1,171	7.3	80,424	7.7
30	1,319	8.1	97,704	9.4
元	1,246	8.1	106,524	10.3

高等学校

(件)

年度	本 県		全 国	
	認知 件数	1校 あたり	認知 件数	1校 あたり
22	73	0.7	7,018	1.2
23	62	0.6	6,020	1.1
24	112	1.1	16,274	2.9
25	73	0.8	11,039	1.9
26	111	1.2	11,404	2.0
27	120	1.3	12,664	2.2
28	163	1.8	12,874	2.3
29	219	2.4	14,789	2.6
30	241	2.7	17,709	3.5
元	204	2.3	18,352	3.2

特別支援

(件)

年度	本 県		全 国	
	認知 件数	1校 あたり	認知 件数	1校 あたり
22	7	0.4	380	0.4
23	5	0.3	338	0.3
24	3	0.2	817	0.8
25	3	0.2	768	0.7
26	1	0.1	963	0.9
27	4	0.2	1,274	1.1
28	7	0.4	1,704	1.5
29	17	0.8	2,044	0.1
30	36	1.7	2,676	2.3
元	30	1.4	3,075	2.7

- 平成18年度から：「いじめ」とは、当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているものをいう。
- 平成25年度から：「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。
- 平成28年度から：けんかやふざけ合いであっても、見えない所で被害が発生している場合もあるため、背景にある事情の調査を行い、児童生徒の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断するものとする。

不登校児童生徒数の推移（国公立）

小学校 (人)

年度	本 県		全 国	
	不登校児童数	在籍比	不登校児童数	在籍比
22	200	0.27	22,463	0.32
23	187	0.26	22,622	0.33
24	180	0.26	21,243	0.31
25	197	0.29	24,175	0.36
26	214	0.33	25,864	0.39
27	218	0.35	27,583	0.42
28	252	0.42	30,448	0.47
29	281	0.47	35,032	0.54
30	323	0.55	44,841	0.70
元	358	0.63	53,350	0.83

中学校 (人)

年度	本 県		全 国	
	不登校生徒数	在籍比	不登校生徒数	在籍比
22	1,181	2.87	97,428	2.73
23	1,090	2.69	94,836	2.64
24	1,041	2.64	91,446	2.56
25	985	2.56	95,442	2.69
26	975	2.60	97,033	2.76
27	991	2.70	98,408	2.83
28	1,029	2.90	103,235	3.01
29	1,015	2.99	108,999	3.25
30	1,003	3.12	119,687	3.65
元	998	3.21	127,922	3.94

●不登校児童生徒とは、「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者（ただし、「病気」や「経済的理由」による者を除く。）で、30日以上欠席した者」をいう。

4節 道 徳 教 育

1 道徳教育の指導の方針と事業

一人一人の子どもが、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を家庭、学校、その他社会における具体的な生活の中に生かし、豊かな心をもつことができるよう、「道徳教育を推進する指導体制と全体計画の整備・充実」、「道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てる指導の工夫」、「郷土を愛する心を育む指導の充実」等について、学校訪問での指導と下記の事業を実施して徹底を図った。

- (1) 学校・家庭・地域が連携を図り、豊かな体験活動の場を児童生徒に提供し、子どもの道徳的実践力の向上を図るため、文部科学省の委託を受け「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」を計画し、指定校としてむつ市立大平小学校・むつ市立大平中学校を定めたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。
- (2) 教育事務所ごとに、管内の小・中学校教員及び保護者や地域の方々を対象とした「道徳教育研究協議会」（のべ424人が参加）を、1日～2日間にわたって開催した。研究協議会では、指導案づくりや道徳の授業参観、道徳教育における指導上の諸問題についての協議を行い、これらの問題の解明と教員の資質・能力向上及び家庭や地域との連携に努めた。
- (3) 郷土の先人の伝記や逸話、自然、伝統と文化、スポーツなどを題材に取り上げた『郷土資料にかかわる実践事例集【小学校編】・【中学校編】』を活用するよう、各学校を指導した。

5節 へき地教育

1 主な事業

(1) 複式学級担任者研修会

- ・趣 旨 複式学級担任者に、複式学級の学習指導及び学級経営等について研修させ、指導力の向上を図る。

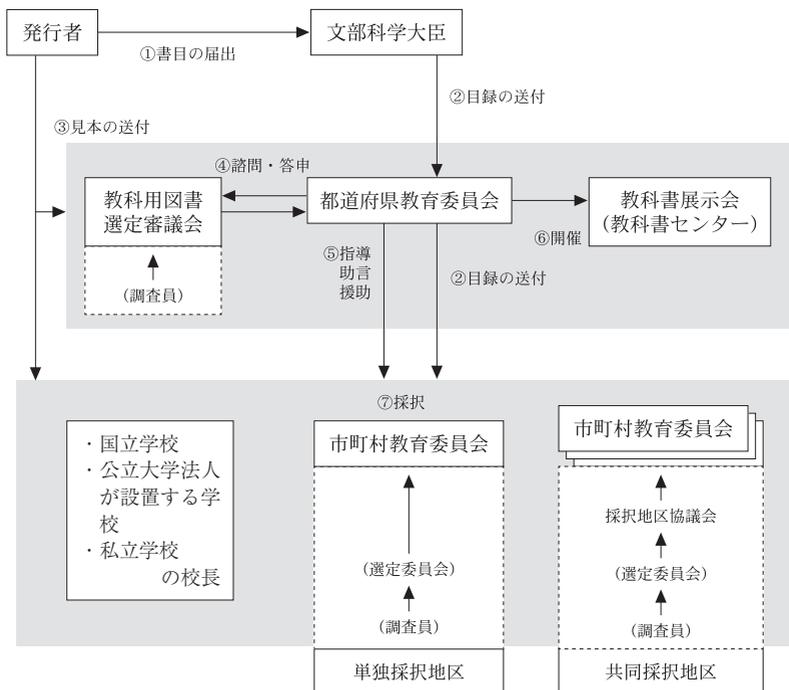
教育事務所	期 日	会 場
東 青	6月3日(水)	開催中止 ※資料配付による代替処置
西 北	6月18日(木)	開催中止 ※資料配付による代替処置
中 南		
上 北	6月17日(水)	開催中止 ※資料配付による代替処置
下 北	6月26日(金)	開催中止 ※資料配付による代替処置
三 八	6月5日(金)	開催中止

・研修内容

- 「へき地・複式教育ハンドブック」を活用した校内での研修
- 各教育事務所作成の指導・助言の資料を活用した校内での研修
- 昨年度や今年度実施校の指導案集を活用した校内での研修

6節 教科書採択

1 義務教育諸学校用教科書採択の仕組み



2 採択の権限

教科書を採択する権限は、公立学校では、その学校を設置する市町村や都道府県の教育委員会に、また国立学校、公立大学法人が設置する学校及び私立学校では、その学校の校長にある。

3 義務教育諸学校の教科書採択

小学校、中学校及び特別支援学校（小・中学部）の教科書は、学校教育法附則第9条に規定する教科用図書を除き、4年間は同一の教科書を使用することになっている。

令和2年度は、令和3年度に使用する学校教育法附則第9条に規定する教科用図書及び中学校(部)の教科用図書について採択を行った。

採択に当たっては、諮問機関としての「青森県教科用図書選定審議会」が設置され、教科用図書の採択基準や選定に必要な資料等についての審議がなされ、県教育委員会が答申を受けた。

県教育委員会は、この答申に基づいて市町村の教育委員会並びに国立及び私立の義務教育諸学校の校長の行う教科書採択についての指導、助言及び援助を行った。

(小・中学校の教科書検定・採択の周期)

教科書等別	年度		H	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R	元	2	3
	検定	採択																														
小学校	検定	◎						◎		◎			◎				◎		◎				◎			※	◎	◎				
	採択		△						△		△			△				△		△				△			※	△	△			
	使用開始				○					○		○			○						○				○			※	○	○	○	
中学校	検定	◎						◎	◎				◎						◎				◎			※	◎	◎				
	採択			△						△	△				△				△		△				△			※	△	△	△	
	使用開始					○						○				○							○			○			※	○	○	○

◎検定 △採択 ○使用開始 ※は道徳科

4 教科書展示会

県教育委員会では、翌年度使用する教科書の適正な採択を図るため、県内15の教科書センターで毎年教科書展示会を開催している。令和2年度は、6月12日から土曜日及び日曜日を除いた14日間開催した。

4章 高等学校教育

1節 学校の概況

1 学校数・生徒数

(2.51)

区 分		学 校 数			生 徒 数				
					本 科			専攻科	
		本校 (中心校)	分校	計	男	女	計		
全 日 制	県立	53	4	57	11,793	11,155	22,948	110	
	私立	17	-	17	4,076	4,038	8,114	105	
	計	70	4	74	15,869	15,193	31,062	215	
定 時 制	県立	9	-	9	491	387	878	-	
	市立	-	-	-	-	-	-	-	
	計	9	-	9	491	387	878	-	
合 計		79	4	83	16,360	15,580	31,940	215	

2節 施設・設備

1 建物保有状況

令和2年5月1日現在における建物保有面積は、校舎で対前年度比0.06%（282㎡）減の491,112㎡、屋内運動場で対前年度比0.26%（320㎡）増の122,745㎡となり、また、建物の保有状況を構造別にみると、鉄筋コンクリート・鉄骨造の不燃化構造が校舎で97.2%、屋内運動場で99.7%となっている。

校 舎

学校種別	学校数	面 積 ㎡	構 造 別 面 積		
			鉄 筋	鉄骨・その他	木 造
県立高校	60	491,112	434,004	43,189	13,919

屋 内 運 動 場

学校種別	学校数	面 積 ㎡	構 造 別 面 積		
			鉄 筋	鉄骨・その他	木 造
県立高校	60	122,745	7,707	114,621	417

2 施設整備状況

令和2年度における高等学校の施設整備は、次の方針に基づいて進めた。

- (1) 安全・安心な教育環境の確保のため、老朽建物の解消等に努めるとともに、教育内容の変化に伴う施設の整備を図る。
- (2) 計画的な大規模改修による整備を図る。

(3.3.31)

区 分	学 校 名
校舎等建築調査設計	黒石商業高校
校舎等建築	八戸工業高校等5校
長寿命化改修等	八戸水産高校等4校
大規模改修	五所川原工業高校等4校

3 産業教育施設・設備の整備

県立学校の産業教育施設・設備の整備については、科学技術の進歩や産業構造の変化及びそれらに対応した各学校の教育内容に応じて、逐年、整備を進めてきているが、令和元年度末の投資率は施設44.0%、設備60.4%となっている。令和2年度は、次のとおり整備した。

産業教育設備

① 一般設備費	1,582千円
② 特別装置	136,764千円
③ 産業教育設備リニューアル事業	33,477千円
④ 職業教育環境整備事業	42,355千円
⑤ 五所川原農林高校食品製造実習室改築に伴う設備整備費	53,766千円
⑥ 三本木農業高校食品製造実習棟新築に伴う設備整備費	98,125千円
⑦ 産業教育設備整備事業	66,294千円

4 教育用コンピュータ

- ・整備校 34校
- ・設備費 163,348千円

5 県立学校校内LAN整備

情報化に対応した学校教育を実現するため、平成12年度より整備を進めており、令和2年度末の整備率は100%となっている。

3節 教育課程

1 令和2年度の教育課程

平成11年3月に改訂された高等学校学習指導要領は、完全学校週5日制の下、各学校が「ゆとり」の中で特色ある教育を展開し、生徒に豊かな人間性や自ら学び自ら考える力などの「生きる力」の育成を図ることを基本的なねらいとして、卒業に必要な修得総単位数を従来の80単位以上から74単位以上に改め、必修科目の設定に当たっては、複数の科目の中から選択的に履修できるようにする選択必修の考え方を基本とし、普通科における必修科目の最低合計単位数を38単位から31単位に縮減した。また、専門学科における専門科目の必修単位数を30単位以上から25単位以上に縮減した。

文部科学省は平成15年12月に「確かな学力」を育成し、「生きる力」をはぐくむという学習指導要領の更なる定着を進め、そのねらいの一層の実現を図るために、学習指導要領の一部改正を行った。そこで、各学校では生徒の多様な興味・関心、進路希望などに応じた教育課程編成に努めた。

なお、平成21年3月9日に現行の高等学校学習指導要領が告示され、教育基本法・学校教育法改正後の新しい教育課程の基準が示された。

「生きる力」をはぐくむという前学習指導要領の基本理念は、現行の学習指導要領においても変わらない。平成21年の改訂は、この「生きる力」の理念の実現のために、これまでの学校現場等での課題を踏まえ、指導面などでの具体的な手立てを確立することを目指すものである。

また、平成30年3月30日に告示された新しい高等学校学習指導要領は、令和4年度から年次進行で実施することとし、令和元年度から従来の「総合的な学習の時間」を「総合的な探究の時間」に改めるなど、一部を移行措置として実施することとしている。

2 総履修単位数（特別活動を除く）の設定

全日制の課程における週あたりの授業時数については、学習指導要領の前回の改訂で、完全学校週5日制の実施に伴い30時間が標準となり、平成21年の改訂でも引き続き30時間を標準とした上で、これを超えて授業を行うことができることを明確化した。

本県では、全日制高等学校56校中29校（51.8%）が総履修単位数を87単位に設定した。最も多い総履修単位数としては102単位で、三戸高等学校で設定した。

定時制高等学校においては、尾上総合高等学校が84単位設定し、9校中6校（66.7%）が76単位を設定した。

通信制高等学校においては、北斗高等学校が74単位から86単位を、その他2校が74単位から90単位を設定した。

(1) 全日制

総履修単位数	87	88～90	91～93	94～96	97～99	100～102	103～105	計
普通	16	1	2	4	11	1	0	35校
総合	2	2	0	0	1	0	0	5校
農業	0	0	4	0	0	0	0	4校
工業	5	1	0	0	0	0	0	6校
水産	1	0	0	0	0	0	0	1校
商業	5	0	0	0	0	0	0	5校
計	29	4	6	4	12	1	0	56校

*学年によって異なる履修単位数を設定している高等学校については、令和2年度入学生の単位数で分類している。

(2) 定 時 制

総 履 修 単 位 数	75	76	77	84	計
普 通	1	3	1	0	5校
総 合	0	0	0	1	1校
専 門	0	3	0	0	3校
計	1	6	1	1	9校

* 3修制等によって異なる履修単位数を設定している高等学校については、最小単位数で分類している。

(3) 通 信 制

北斗高等学校では74～86単位、尾上総合高等学校及び八戸中央高等学校では74～90単位を設定した。

3 総合的な学習(探究)の時間

平成21年度3月の改訂で、「総合的な学習の時間」の教育課程における位置付けを明確にし、各学校における指導の充実を図るため、「総合的な学習の時間」の趣旨等について、総則から取り出し新たに章立てをし、目標が新たに設定された。目標は次の五つの要素から構成されている。

- ①横断的・総合的な学習や探究的な学習を通すこと
- ②自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成すること
- ③学び方やものの考え方を身に付けること
- ④問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育てること
- ⑤自己の在り方生き方を考えることができるようにすること

各学校の総合的な学習の時間の目標は、この①から⑤の五つの要素をすべて含み、この時間全体を通して、各学校が育てたいと願う生徒像や育てようとする資質や能力及び態度、学習活動の在り方などを表現したものにすることが求められる。

また、平成30年3月の改訂で実施されている「総合的な探究の時間」の目標は、大きく二つの要素で構成されている。一つは、総合的な探究の時間に固有な見方・考え方を働かせて、横断的・総合的な学習を行うことを通して、自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力を育成するという、総合的な探究の時間の特徴を踏まえた学習過程の在り方である。もう一つは、次の①、②、③として示している、総合的な探究の時間を通して育成することを目指す資質・能力である。

- ①探究の過程において、課題の発見と解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究の意義や価値を理解するようにする。
- ②実社会や実生活と自己との関わりから問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする。
- ③探究に主体的・協同的に取り組むとともに、互いのよさを生かしながら、新たな価値を創造し、よりよい社会を実現しようとする態度を養う。

各学校においては、この目標を踏まえ、各学校の総合的な探究の時間の目標を定め、その実現を目指すことが求められている。

各校の「総合的な学習(探究)の時間」では、インターンシップ、ボランティア活動、キャリア教育などを積極的に取り入れることによって生徒が問題の解決や探究的な活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、将来の生き方を考えさせる学習の充実を図ったことがうかがえる。

(1) 全 日 制

すべての生徒が「総合的な学習(探究)の時間」を履修する学校	37校
普通科の生徒は「総合的な学習(探究)の時間」を履修するが、専門学科の生徒は「課題研究」で代替する学校	2校
すべての生徒が「総合的な学習(探究)の時間」を「課題研究」で代替する学校	12校
「総合的な学習(探究)の時間」を1・2単位のみ履修し、不足分を「課題研究」で代替する学校	3校
その他*	2校
計	56校

*青森高等学校では、文型においては「総合的な学習(探究)の時間」を4単位履修し、うち1単位をSG(スーパーグローバル)科目またはSS(スーパーサイエンス)科目で代替している。理型においては「総合的な学習(探究)の時間」を3単位履修し、うち1単位をSG科目、2単位をSS科目で代替、あるいは3単位をSS科目で代替している。

*弘前実業高等学校ではスポーツ科学科のみ「総合的な学習(探究)の時間」を履修し、他の学科は「課題研究」で代替している。

(2) 定 時 制

すべての生徒が「総合的な学習(探究)の時間」を履修する学校	6校
すべての生徒が「総合的な学習(探究)の時間」を「課題研究」で代替する学校	3校
計	9校

(3) 通 信 制

すべての生徒が「総合的な学習(探究)の時間」を履修する学校	3校
計	3校

4 学校設定科目

学習指導要領では、各学校において、特色ある教育課程の編成に資するよう、学習指導要領で定める教科・科目以外にも、各学校で独自に学校設定教科・科目を開設できるとしている。

令和2年度は、全日制高等学校56校中53校(94.6%)が、定時制高等学校においては9校中5校(77.8%)が学校設定科目を導入して特色ある教育課程の編成に取り組んでいる。

学校設定科目を最も多く設定した学校は八戸北高等学校(9教科18科目)であった。

学校設定科目を(1科目以上)設定した学校数

	令和2年度
全 日 制	53校
定 時 制	5校
通 信 制	0校
計	58校

5 普通高等学校における専門科目の設定

学習指導要領では、普通科において職業科目の開設を増やし、生徒の選択の幅を拡大するなど、それぞれの学校や生徒の実態に一層対応した教育課程の編成を求めている。

令和2年度全日制普通高等学校（35校）の普通科において専門教育に関する教科・科目を開設した学校は16校（45.7%）で、定時制普通高等学校（5校）の普通科においては4校の学校が開設した。また、通信制高等学校はすべての学校が専門科目を設定した。

(1) 全日制 *専門科目を設定した16校の科目内訳

設定科目	商業科目	家庭科目	情報科目	体育科目	音楽科目	英語科目
校数	15	12	1	2	1	2

(2) 定時制 *専門科目を設定した4校の科目内訳

設定科目	商業科目	家庭科目
校数	3	2

(3) 通信制 *専門科目を設定した3校の科目内訳

設定科目	商業科目	家庭科目
校数	3	3

6 2学期制

完全学校週5日制のもと、授業時数の確保のため2学期制を実施する学校がほぼ半数を超えたこともあったが、近年では生徒や地域の実情から3学期制へ戻す学校が増加した。

令和2年度に2学期制を実施した学校

	令和2年度	昨 年 比
全日制	5校	0校
定時制	5校	0校
通信制	3校	0校
計	13校	0校

7 単位時間の設定

令和2年度は、全日制高等学校56校中55校（98.2%）が1単位時間50分を設定した。

定時制高等学校においては、すべての学校が45分を設定した。

(1) 全日制

1単位時間	45分	50分
校数	1	55
(昨年度比)	0	0

(2) 定時制

1単位時間	45分
校数	9
(昨年度比)	0

4節 学 習 指 導

1 学習習熟度別指導

能力・適正・進路等の多様化した生徒に対し、一人一人を尊重して個性の伸張を図るため、各教科・科目の指導にあたって、その学習内容の習熟の程度などに応じて、弾力的な学級の編成を工夫して行った。

特に学習習熟度の差が大きくなりやすい数学、英語等の教科・科目において、全日制普通高等学校35校中25校で習熟度別学級編成で指導した。

*学習習熟度別指導を行っている学校数（全日制）

教科・科目	国語	公民	数学	理科	英語	簿記	会計・原簿計算	情報処理等	その他
普通	3	0	22	3	18	0	2	0	2
総合	1	0	5	2	3	1	0	2	0
農業	1	0	1	0	0	0	0	0	0
工業	0	0	3	0	2	0	0	0	1
水産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商業	0	0	1	0	2	2	4	2	0
計	5	0	32	5	25	3	6	4	3

2 「評価規準」・「シラバス」の作成

各学校が生徒の実態に即した観点別評価規準の整備に努めた。

また、能力・適性・進路等の多様化した生徒に対し、一人一人の生徒が中学校の学習内容及び学習活動から高等学校の学習内容及び学習活動にスムーズに移行できるように、各学校ではシラバスを作成して活用した。

シラバスは、全日制高等学校では51校（91.1%）が作成し、定時制高等学校では7校（77.8%）で作成し、活用した。

	元年度まで作成済み	令和2年度作成予定	なし	計
全 日 制	51	0	5	56
定 時 制	7	1	1	9
通 信 制	3	0	0	3
計	61	1	6	68

5節 生徒指導

1 現 状

(1) 中途退学の状況

令和元年度に本県公立高等学校を中途退学した生徒は、171名（前年度から35名減少）であった。在籍者数に対する比率は0.7%（前年度から0.1ポイント減少）であった。

中途退学にいたる理由は、「学校生活・学業不適応」が最も多く、次いで「進路変更」となっている。

(2) いじめの状況

公立高等学校におけるいじめの認知件数は、令和元年度は167件となっており、前年度より41件減少している。高等学校入学後の適応指導や人間関係を育む取組など、いじめが起きない環境づくりが今後とも必要である。

(3) 暴力行為の状況

公立高等学校における暴力行為の発生件数は、令和元年度は39件で、前年度より1件増加している。

2 対 策

(1) 生徒指導の推進について

生徒指導推進要綱に基づき、各校においては次のような取組を推進している。

- ① それぞれ自校の生徒指導上の課題を明確にし、ホームルーム、学年、生徒指導部等において、実践事項について共通理解をもって指導にあたっている。
- ② 生徒一人一人について、その状況の把握に努めながら内面の理解を進めるとともに、個に応じた適切な指導を行っている。
- ③ 教員との信頼関係や生徒相互の好ましい人間関係を基盤としたホームルーム作りに取り組んでいる。

また、生徒がよりよい学校生活を築いていけるよう生徒会活動の充実を図るとともに、勤労体験、奉仕活動などの体験的活動の導入に積極的に取り組んでいる。

- ④ 家庭訪問や地区PTAの開催などを通して、保護者との連携強化に努めるとともに、地域の関係機関との連携を深めるよう取り組んでいる。

(2) 県教育委員会の施策

① 学校間及び関係機関・団体との連携・協力の推進

○高等学校及び特別支援学校生徒指導主事研究協議会（昭和49年度～）

高等学校及び特別支援学校における生徒指導上の諸課題とその対策について各校生徒指導担当者による研究協議を行い、各校の生徒指導の充実に資する。

② 教育相談体制の充実

○高等学校へのスクールカウンセラー派遣事業

生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーを、学校の要請に応じて派遣し、教員では対応しきれない複雑な事例等に関して、生徒及びその保護者に対してカウンセリングやアドバイスを行う。

③ 教員研修の実施

- 学校不適応への適切な対応を図る不登校対策研修講座の実施（平成2年度～）
- カウンセリングの技法を身に付ける研修講座の実施（平成30年度～）
- 「初任者研修、中堅教諭等資質向上研修（前・後期）」における生徒指導分野の充実

④ その他

- ネット安全利用啓発リーフレット「インターネットでキズつけない！キズつかない！」の活用

6節 道 徳 教 育

1 学 校 の 取 組

各学校では、学校教育全体を通して道德教育を進めているが、とりわけ人間としての在り方生き方に関する指導に深く関わる、公民科などの教科・科目、及びホームルーム活動をはじめとする特別活動において、生徒の道德的実践力の育成を図っている。

また、地域におけるボランティア活動や社会奉仕体験活動を、生徒の道德的実践の機会としてとらえ、生徒の参加について積極的に推進している。

2 安心できる学校づくり研修会

いじめの早期発見、事案対処に係る学校の組織的対応力や教員の指導力の向上を図るとともに、児童生徒が主体となったいじめ防止活動が継続的に行われる環境づくりを推進すること等を目的として、県内の公立高等学校及び県立特別支援学校の教員を対象とする研修会を企画した。新型コロナウイルス感染症の影響により、集合形態での研修会は中止としたが、対象校に研修資料を配布し、いじめ防止等の取組やSOSの出し方に関する教育に係る取組等、各学校において道德教育が推進されるよう働きかけを行った。

3 道德教育推進研修会

道德教育推進教師の役割について理解を深めるとともに、道德教育の効果的な指導方法や諸課題について協議や情報交換を行い、各校における道德教育の充実及び本県道德教育の推進を図ることを目的として、県内の県立高等学校及び特別支援学校の教員を対象とする研修会を企画した。新型コロナウイルス感染症の影響により、集合形態での研修会は中止したが、対象校に研修資料を配布し、各学校において道德教育が推進されるよう働きかけを行った。

7節 進路指導

1 高等学校進路指導主事研究協議会

本県高等学校のキャリア教育の進路指導の充実を図るため、例年実施している高等学校進路指導主事研究協議会にかえて、資料提供のみ行った。

2 仕事力養成推進事業

(1) 目的

自立した社会人・職業人の育成や就職した後に職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するため、3年間の高校教育を見通した系統的な人づくり教育を推進する。

(2) 内容

啓発的体験活動であるインターンシップ等を核に、望ましい職業観・勤労観の育成にむけた取組やビジネスマナーの向上など、各学校が現在取り組んでいる活動を再構築した企画を支援した。

(3) 体験（インターンシップ等）

A 実績 12校 860人

B 助成内容 体験記録集の作成経費補助、受入事務所との通信連絡費補助

(4) 演習（ビジネスマナー講習会等）

A 実績 16校 のべ1,602人

B 助成内容 講師謝金及び講師旅費

3 長期企業等派遣研修

(1) 目的

- ・企業が求める人材を学校全体で共有し、学校経営にいかす。
- ・企業が求める人材や企業の人材活用の視点を取り入れた学校経営を他校へ波及させる。

(2) 内容

県立高等学校の教諭1名を、1年間青森商工会議所に派遣した。

4 長期企業研修出前講座

(1) 目的

高校生が将来、社会人・職業人として自立できるような職業観・勤労観を育成する。

(2) 実績

県立高等学校において、実施した。

(3) 内容

18年度・19年度の企業スピリッツ研修、22～30年度長期企業等派遣研修派遣教員や受入企業担当者等が、高校生に直接語りかける授業やパネルディスカッション等により、企業の実態を高校生へ伝える。

5 高校生の就職総合支援プロジェクト事業「キャリア形成講座・研修会」

(1) 目的

高校生が職業人として必要な能力を身に付けるとともに、就職に対する意識を高めることにより、就職内定率の向上を図る。

(2) 概要

危険物取扱者、簿記などの就職に有利となる資格取得対策のための講座実施の支援や、コミュニケーション能力、ビジネスマナー等の社会人基礎力向上等に係る研修会実施の支援。

- (3) 実績
講座 32校69講座 2,211名
研修会 12校13講座 818名

6 高校生の就職総合支援プロジェクト事業「介護員養成講習会」

- (1) 目的
介護員養成講習会を実施し、介護・福祉分野への就職を支援する。
- (2) 内容
「介護職員初任者研修課程」講習会を業務委託により青森、弘前、八戸、五所川原、三沢、むつの県内6地区で開催した。
- (3) 実績
75名が資格取得

7 高校生の就職総合支援プロジェクト事業「先進技能習得研修」

- (1) 目的
専門学科（農業、水産、工業、商業、家庭、看護、福祉）の生徒のより高度な資格取得や先進技能習得に向けた指導に対応できるよう、教員の研修等を支援する。
- (2) 内容
高度な資格（プログラミング学習、プレス機械作業）取得の指導や先進技能習得の指導に向けた研究機関等の研修機関へ教員を派遣する。
- (3) 実績
・先進技能習得研修 2校の教員が2研修会に参加

8 高校生の就職総合支援プロジェクト事業「高校生と企業とのマッチング向上事業」

- (1) 目的
生徒の職業・企業理解を深めるとともに、求人確保や生徒と企業・職種とのマッチングを図るため、教員による企業訪問を支援する。
- (2) 内容
企業の求人情報の収集及び求人開拓のため、教員による「企業訪問」の実施の支援。
- (3) 実績
・教員による県外企業訪問 新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし

9 進学力パワーアッププログラム

(1) 目的

高等学校教員の進学指導力の向上と保護者の意識啓発を図るために各校が実施する事業を支援する。

(2) 実績

学校から提出された事業計画書を審査の上、20校程度の実施校を決定し、実施。

(3) 内容

入試問題研究、高校と大学の連携を深めるための大学模擬講義・小論文の指導法の研究・大学見学等

令和2年度進学力を高める高校支援事業「進学力パワーアッププログラム」実施内容

NO	学校名	事業名
1	青森西高校	2020年度全学年合同大学研究
2	青森東高校	小論文指導充実のための対策事業
3	青森南高校	Hello World研修－世界の国々、こんにちは
4	八戸北高校	大学講師による模擬講義
5	鶴田高校	令和2年度進学力強化対策講座
6	浪岡高校	大学講師による模擬講義～学ぶことの楽しさと意義～
7	七戸高校	進学指導実践力養成講座（志望理由書作成、小論文・面接対策）
8	野辺地高校	令和2年度野辺地高校大学研究プログラム
9	六戸高校	2学年大学見学会
10	三本木高校	英語指導力向上事業
11	田名部高校	大学入学共通テスト問題研究ワークショップ
12	大湊高校川内校舎	小論文講演会
13	大間高校	地域の進学支援力向上セミナー
14	五所川原農林高校	大学進学を目指す農業高校生のためのバスツアー
15	むつ工業高校	教員・生徒対象小論文講座
16	青森商業高校	小論文講座
17	青森高校 弘前高校 八戸高校	最難関大学志望者合同進学合宿

10 医師を志す高校生支援事業

(1) 目的

本県の医師不足を解消するために、高校生に医師への志を育てるとともに、高い志望を持続させ、医学部医学科に合格するための実力を養成し、受験者層の拡大を図り、合格者の増加を目的とする。

(2) 内容

医師を目指す本県高校生に対して、県内3地区（青森・弘前・八戸）に拠点校を設置し、地区ごとに学校が主体となり、学力向上セミナー・教員対象プログラムを実施する。

ア 生徒対象セミナー

対象：高校1～3年生及び教員

講師：予備校講師等

実施回数：各地区各学年で年2回程度（1回あたり2日間日程）実施

参加人数：1回あたり各学年生徒約100名 教員約10人

イ 教員対象プログラム

対象：教員

内容：県内教員45名を研修セミナーに派遣する。

※県健康福祉部医療業務課と連携事業

ア 医師による講演会（ドクタートーク）

県内で活躍する医師による講演の開催。

実施回数：東青・西北・中南・上北・下北・三八地区各1回（中南はオンラインによる参加）

対象：県内の高校生

8節 産 業 教 育

県産業教育審議会は県教育委員会に平成元年5月30日「本県の県立高等学校における水産に関する教育の在り方について」答申し、水産業の動向や高度技術化、情報化などの進展に対応しうる人材の養成を目指す水産教育の推進について提言した。

県教育委員会では、この答申を受けて、水産に関する教育の充実について検討を進め、平成元年11月に平成2年度から3年間で行う学科再編計画を決定した。これに対応するため、施設・設備の充実を図るとともに、コンピュータ等を利用した航海技術、栽培漁業技術及び水産食品製造技術等の指導者養成のため、内地留学生派遣、産業教育技術研修などを実施している。

また、同審議会は、県教育委員会に平成元年11月7日「本県の県立高等学校における商業、家庭及び看護に関する教育の在り方について」答申し、経済生活全般にわたるサービス経済化、国際化や情報化の進展に対応しうる商業技術者の育成と、核家族化や女性の職場動向及び高齢化、情報化、国際化などの進展に対応しうる人材の養成を目指す家庭、看護教育の推進についても提言した。

県教育委員会では、この答申を受けて、平成3年度から3年間で学科再編成などを実施するとともに、施設・設備の充実を図り、サービス経済化、国際化や情報化に対応する指導者の養成のため、内地留学生派遣、産業教育技術研修などを行った。

さらに、平成6年11月29日に、新たに「本県の県立高等学校における農業、工業及び看護教育の在り方について」諮問を行い、平成8年7月24日に同審議会より答申を受け、各教育施策を展開してきた。

その後、県教育委員会では、県立高等学校教育改革第1次実施計画、第2次実施計画、第3次実施計画（平成21～29年度）を策定し、この計画のもと、特色ある学科・コース等の整備・充実等を図った。

また、平成29年7月には「青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画」を策定し、各地区の産業構造や今後の産業振興の方向性を踏まえ、農業科、工業科、商業科等の各学科における高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人の育成に積極的に取り組むことができるよう県立高等学校の適正な学校規模・配置や学科・コース等の改編・整備等を進めている。

9節 定 時 制 ・ 通 信 制 教 育

1 定 時 制 教 育 の 現 状

令和2年3月中学校新規卒業者のうち、定時制高等学校への進学者は253人で、昨年度から6人の増加となった。これを県内・県外別にみると、県内においては2人の増加、県外においては4人の減少となっている。

また、県内定時制高等学校への令和2年度における入学者数は264人で、昨年度より41人減少した。

(1) 県内中学校卒業者のうち定時制進学者の推移

区分	平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	R2年度
県内	370	316	315	337	332	303	283	279	234	251	253
県外	9	8	9	7	4	1	3	3	3	4	0
計	379	324	324	344	336	304	286	282	237	247	253

(2) 県内定時制高等学校入学者の推移

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
411(408)	352(349)	355(352)	364(357)	370(367)	325(316)	303(303)	305(305)	264(264)	270(270)	278(278)

※（ ）内は、単位制高等学校への進学者数である。

2 定時制教育の振興

平成4年度に北斗高等学校及び八戸中央高等学校に単位制を導入し、平成6年度には両校に昼間部を設置、さらに、平成9年度からは、単位制以外の定時制高等学校の修業年限を「4年」から「3年以上」に弾力化した。

また、平成11年度には尾上総合高等学校定時制課程を設置するなど、定時制教育の活性化に努めてきた。

このほか、本県定時制教育の振興策として、次の事項に努力している。

- (1) 施設・設備などの教育環境整備はもとより、魅力ある教育内容を取り入れるとともに、定時制高等学校の適正配置についても見直しを図り、定時制教育の振興に努力する。
- (2) 中学校における定時制高等学校への進学を含めたきめ細かな進路指導の徹底を図るとともに、県内産業・経済界に対し、定時制教育への理解を得られるよう働きかける。

3 通信制教育の現状と振興

令和2年度入学者は222人で、前年度比4人減となっている。

また、令和元年度中（令和元年3月まで）の卒業者は、241人である。

生徒の多様なニーズに対応し、学習条件のより一層の充実を図るため、平成25年度から北斗高等学校、尾上総合高等学校、八戸中央高等学校に通信制の課程を設置している。

(1) 入 学 生 徒 数

年 度 学校名	27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		令和2年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
北 斗 高 等 学 校	20	37	19	26	20	31	13	38	9	31	15	22
八 戸 中 央 高 等 学 校	15	28	14	29	15	31	11	23	24	42	18	25
尾 上 総 合 高 等 学 校	12	12	7	16	9	9	14	13	13	24	18	25
青 森 山 田 高 等 学 校	29	41	38	42	22	16	23	34	23	32	25	34
東 奥 学 園 高 等 学 校	15	14	13	7	4	9	4	9	7	5	8	11
五 所 川 原 第 一 高 等 学 校	8	11	14	12	3	11	10	11	9	7	8	13
計	99	143	105	132	73	107	75	128	85	141	92	130

(2) 卒 業 者 数

年 度 学校名	26年度		27年度		28年度		29年度		令和元年度		令和2年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
北 斗 高 等 学 校	21	28	15	32	14	27	16	29	11	34	7	24
八 戸 中 央 高 等 学 校	15	19	15	18	8	24	13	27	13	29	10	20
尾 上 総 合 高 等 学 校	9	14	10	19	7	13	8	17	8	9	12	15
青 森 山 田 高 等 学 校	112	120	48	52	65	69	53	55	35	46	28	58
東 奥 学 園 高 等 学 校	14	9	13	17	16	11	10	16	10	10	10	12
五 所 川 原 第 一 高 等 学 校	17	21	17	19	8	22	13	24	6	30	21	27
計	188	211	118	157	118	166	113	168	83	158	88	156

10節 文化活動支援

1 青森県高等学校総合文化祭

県内高等学校の文化部活動の総合的な発表の場である第41回青森県高等学校総合文化祭が、「繋ぐ～この時間を未来へ～」をテーマに、三八・上北地区を中心に行われ、延べ1,833人の高校生が参加した。

主催：青森県高等学校文化連盟、青森県教育委員会

令和2年度 第41回青森県高等学校総合文化祭日程及び会場

会場		期日(日程)	10月23日(金)	10月24日(土)	10月25日(日)
八戸市	八戸市福祉公民館 八戸市頰家四丁目3-1 ☎0178-43-0635	研修室1・2		小倉百人一首かるた部門 9:20～18:00	
	八戸福祉体育館 八戸市頰家四丁目3-1 ☎0178-43-0635	競技場	書道部門 11:00～17:00	書道部門 10:00～17:00	書道部門 10:00～15:00
	八戸市水産会館 八戸市白銀町三島下95 ☎0178-31-3001	大研修室	写真部門 11:00～17:00	写真部門 10:00～17:00	写真部門 10:00～15:00
	デーリー東北新聞社 八戸市城下一丁目3-12 ☎0178-44-5111	デーリー東北ホール 6階メディアホール	美術部門 10:00～17:00	美術部門 9:00～17:00	美術部門 9:00～15:00
	県立八戸北高等学校 八戸市大久保町道8-3 ☎0178-33-0810	生徒会館		弁論部門 10:00～12:00 ※一般公開なし	
	八戸聖ウルスラ学院高等学校 八戸市田面木上野平53-2 ☎0178-27-2245	第1体育館		国際理解部門 10:00～16:00 ※一般公開なし	
	八戸ポータルミュージアムはっち 八戸市三日町11-1 ☎0178-22-8228	はっちひろば シアター1 ギャラリー1・2	新聞部門 12:00～17:00	新聞部門 9:00～17:00	
三沢市	三沢市公会堂 三沢市桜町一丁目6-35 ☎0176-53-8711	大ホール	吹奏楽部門 マーチングバンド・ パトントワリング部門 13:00～17:23 ※一般公開なし	吹奏楽部門 10:00～15:10 ※一般公開なし	合唱部門 12:30～15:15 ※一般公開なし
	おいとせ町 おいらせ町みなくる館 上北郡おいらせ町前田145-1 ☎0178-52-3900	みなくる ホー		将棋部門 10:00～17:00 ※一般公開なし	
青森市	青森明の星中学・高等学校 青森市浪打二丁目6-32 ☎017-741-0121	明の星 ホー			郷土芸能部門 11:00～12:30
					日本音楽部門 13:30～14:45

会場		期日(日程)	10月17日(土)	10月18日(日)
八戸市	八戸市公民館 八戸市内丸一丁目1-1 ☎0178-45-1511	公民館 ホー	演劇部門 9:40～17:30 ※一般公開なし	演劇部門 9:30～17:10 ※一般公開なし
	デーリー東北新聞社 八戸市城下一丁目3-12 ☎0178-44-5111	6階メディア ホー	囲碁部門 10:00～16:00	

会場		期日(日程)	10月31日(土)	11月1日(日)
八戸市	八戸市公民館 八戸市内丸一丁目1-1 ☎0178-45-1511	公民館ホール 会議室、展示室 講義室 他	放送部門 9:20～17:50 ※一般公開なし	放送部門 9:30～14:40 ※一般公開なし

会場		期日(日程)
※別の期間にオンライン上で研究発表を行う		自然科学部門 ※一般公開なし

2 文化芸術による子供の育成事業

小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による実演芸術の巡回公演を行い、又は小学校・中学校等に個人又は少人数の芸術家を派遣し、子供たちに対し質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を確保するとともに、芸術家による表現手法を用いた計画的・継続的なワークショップ等を実施することにより、子供たちの豊かな創造力・想像力や思考力、コミュニケーション能力などを養うとともに、将来の芸術家や観客層を育成し、優れた文化芸術の創造につなげる。

主催：文化庁

(1) 巡回公演事業

小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による巡回公演を行い、優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供することにより、子供たちの発想力やコミュニケーション能力の育成を図り、将来の芸術家の育成や国民の芸術鑑賞能力の向上につなげることを目的とした事業。

公演演目	期日	会場	公演団体
児 童 劇	9月3日	南部町立福地小学校	劇 団 角 笛
邦 楽	9月24日	平川市立竹館小学校	邦楽囃子方集団若獅子会
音 楽 劇	10月26日	十和田市立南小学校	藤 原 歌 劇 団
落 語	10月27日	八戸市立白山台小学校	めばえ寄席「〇〇亭」
現 代 舞 踊	11月18日	十和田市立西小学校	平富恵スペイン舞踏団
現 代 舞 踊	11月20日	青森県立弘前聾学校	平富恵スペイン舞踏団

(2) 芸術家の派遣事業

小学校・中学校等に個人又は少人数の芸術家を派遣し、講話、実技披露、実技指導を実施することにより、子どもたちの豊かな創造力・想像力や思考力、コミュニケーション能力を養うとともに、将来の芸術家や観客層を育成し、優れた文化芸術の創造に資することを目的とした事業。

実施分野		実施日	実施校
大項目	中項目		
音楽	管楽器	7月20日	十和田市立南小学校
		7月21日	
伝統芸能	その他	10月22日	青森市立高田小学校
		10月29日	
		11月5日	
演劇	現代劇	12月1日	青森県立八戸東高等学校
		12月2日	
メディア芸術	その他	12月8日	青森県立三本木高等学校
		12月9日	
		12月10日	
伝統芸能	その他	12月15日	南部町立杉沢小学校
		1月22日	

3 県域文化団体への助成

団体名	補助金額(千円)	補助対象事業の内容
青森県高等学校文化連盟	141	全国・東北大会派遣費等

11節 高等学校入学者選抜

令和3年度高等学校入学者の選抜は、次のように実施した。

区分：全日制及び定時制

選抜の名称	期 日	選抜の内容	時 間
入学者選抜	3月5日 (追検査：3月10日)	学力検査 (国語・英語・数学・社会・理科) 面接、学校裁量で実技	国語、英語は50分 その他の教科は45分 ※追検査については国語、英語は45分、その他の教科は40分
再 募 集	3月17日	学力検査 (国語・英語・数学・社会・理科) 面接、学校裁量で作文・小論文・実技	学力検査は5教科をまとめて50分 その他は学校独自に定める

令和3年度 県立高等学校入学者選抜まとめ

1 全日制の課程

大 学 科	募 集 人 員	併設型進学		入学者選抜			再 募 集			合 格 者 数 計
		希 望 者 数	進 学 者 数	出 願 者 数	受 検 者 数	合 格 者 数	出 願 者 数	受 検 者 数	合 格 者 数	
普 通	4,030	76	76	4,066	3,979	3,684	59	57	30	3,790
普通・理数	200	-	-	159	157	157	11	11	11	168
農 業	490	-	-	394	376	373	6	6	6	379
工 業	980	-	-	1,067	1,040	949	2	2	1	950
商 業	600	-	-	580	568	553	8	8	8	561
水 産	105	-	-	79	72	68	4	4	2	70
家 庭	120	-	-	133	132	118	0	0	0	118
看 護	40	-	-	44	44	40	0	0	0	40
外 国 語	40	-	-	34	34	40	0	0	0	40
体 育	120	-	-	111	110	103	2	2	3	106
表 現	30	-	-	35	35	30	0	0	0	30
総 合	640	-	-	583	575	569	26	26	25	594
総 計	7,395	76	76	7,285	7,122	6,684	118	116	86	6,846

2 定時制の課程

大 学 科	募 集 人 員	併設型進学		入学者選抜			再 募 集			合 格 者 数 計
		希 望 者 数	進 学 者 数	出 願 者 数	受 検 者 数	合 格 者 数	出 願 者 数	受 検 者 数	合 格 者 数	
定 普 通	360	-	-	218	195	198	6	6	6	204
定 工 業	0	-	-	0	0	0	0	0	0	0
定 総 合	120	-	-	73	57	53	6	6	5	58
定 時 制 計	480	-	-	291	252	251	12	12	11	262

令和3年度青森県立高等学校入学者選抜学力検査教科別得点一覧表（全受検者）

得点区分	国 語		社 会		数 学		理 科		英 語	
	人数	%								
100	1	0.0	42	0.6	39	0.5	98	1.3	16	0.2
90～99	182	2.5	848	11.5	263	3.6	978	13.3	879	11.9
80～89	1245	16.9	1516	20.6	792	10.7	1196	16.2	1212	16.4
70～79	2129	28.9	1484	20.1	1121	15.2	1247	16.9	1068	14.5
60～69	1796	24.4	1195	16.2	1254	17.0	1070	14.5	1053	14.3
50～59	1121	15.2	948	12.9	1191	16.2	945	12.8	1032	14.0
40～49	565	7.7	676	9.2	1038	14.1	794	10.8	978	13.3
30～39	213	2.9	350	4.7	771	10.5	509	6.9	677	9.2
20～29	88	1.2	187	2.5	461	6.3	290	3.9	325	4.4
10～19	28	0.4	110	1.5	313	4.2	178	2.4	119	1.6
0～9	4	0.1	16	0.2	129	1.7	67	0.9	13	0.2
0（再掲）	0	0.0	1	0.0	4	0.1	0	0.0	0	0.0
受 検 者 数	7372	100.0	7372	100.0	7372	100.0	7372	100.0	7372	100.0
平 均 点	66.8		67.8		56.2		65.0		63.4	
標 準 偏 差	14.4		19.3		21.3		22.1		21.2	
最 高 点	100		100		100		100		100	
最 低 点	6		0		0		1		3	
前年度平均点	70.7		64.0		54.7		64.8		58.7	

令和3年度青森県立高等学校入学者選抜再募集学力検査得点一覧表（全受検者）

得点区分	得 点	
	人数	%
100	1	0.8
90～99	39	30.5
80～89	13	10.2
70～79	17	13.3
60～69	13	10.2
50～59	14	10.9
40～49	4	3.1
30～39	5	3.9
20～29	13	10.2
10～19	9	7.0
0～9	0	0.0
0（再掲）	0	0.0
受 検 者 数	128	100.0
平 均 点	66.6	
標 準 偏 差	27.3	
最 高 点	100	
最 低 点	10	
前年度平均点	68.6	

12節 ドリカム人づくり推進事業

この事業は、「人づくり」を目指した活力あふれる学校づくりを推進するため、児童・生徒の夢実現に向け、児童・生徒のアイデアを取り入れ、向上心や学ぶ意欲などチャレンジする心をはぐくむ事業を企画・展開する県立学校を、「ドリカム人づくり推進事業」推進校に指定するものである。

1 事業の概要

- (1) 各学校が、生徒や地域の実態、学校の課題等を踏まえ、生徒のアイデアを取り入れプランを企画・立案し、書類審査とプレゼンテーションにより推進校を決定する。
- (2) 1校あたりの経費については、50万円以内とする。

2 令和2年度事業実績

校 種	学 校 数
高 等 学 校	18校
特別支援学校	3校
計	21校

3 主な事業例

- ・各科の特性を生かし、生徒の創造的な発想から地域社会に貢献できるオリジナル商品の開発
- ・計画立案、準備、調査、情報収集を生徒自らがいき、地域生活と社会体験を深めていく活動の実施
- ・演劇、芸術、ものづくり、各校の特色を生かした取組
- ・JRの「駅からハイキング」とタイアップした観光企画に関する取組、インバウンドに関する研究

13節 高校生による震災復興支援ボランティア事業

この事業は、高校生及び特別支援学校高等部生徒による被災者支援や交流等の震災復興支援活動及び震災復興に資する研究活動等を支援することにより、人とのつながりを大切に、自ら考え主体的に行動する、あおもりの未来をつくる人材の育成を図るものである。

1 事業の概要

- (1) 各学校の震災復興支援活動について、書類及びプレゼンテーションによって審査を行い、推進校を決定する。
- (2) 1校あたりの経費については、50万円以内とする。

2 令和2年度事業実績

推進校 高等学校 2校

3 主な事業例

- ・演劇部による被災地応援公演
- ・被災地で生徒が取材し、現地取材内容を校内及び公共施設等で発表
- ・仮設住宅や公共施設等を花で飾る活動
- ・被災地での郷土芸能部による慰問活動
- ・桜植樹のための土壌改良及び植樹活動

14節 高校から取り組む人口減少対策プロジェクト事業

この事業は、生徒が総合的な探究の時間や課題研究等において、地域課題解決のための研究活動等を通して、本県の最大課題である人口減少克服のための研究活動等に取り組むことによって、地域に対する貢献意欲の向上や創造力の育成を図り、県内定着を促進し、将来の地域を支える人材の育成を図るものである。

○「高校生が考える人口減少対策プログラム」

1 事業の概要

- (1) 各学校が、生徒や地域の実態及び学校の課題等を踏まえ、研究プランを作成し書類選考により、推進校を決定する。
- (2) 1校当たりの経費については、50万円以内とする。

2 令和2年度事業実績

推進校 高等学校 8校

3 主な事業例

- ・人口減少の抑制や関係人口増加を目指す住みよい町づくりと、地域活性化に向けた課題解決
- ・人口減少問題に関する研究に取り組んでいる大学教授による講演会
- ・「市の魅力」普及パンフ・ポスター・ネット発信
- ・市民対象「婚活」婚活サポーター交流会で研究発表

○「就職支援員配置プログラム」

1 事業の概要

- (1) 県内就職を希望する生徒の雇用を確保し、県内就職に関する情報提供や進路相談及び学校と企業の相互理解のためのコーディネートを年間をとおして行うことにより、生徒の進路志望を達成するとともに県内就職率の向上を図るものである。
- (2) 県立高等学校に就職支援員を配置する。

2 令和2年度事業実績

配置校 高等学校 9校

3 主な業務

- ・進路指導部との連携による県内就職に向けた就職支援
- ・生徒の希望に応じた県内求人の開拓や相談
- ・生徒、保護者、教員への求人情報の提供、進路相談
- ・県内定着に関する県の就職支援事業の推進
- ・県内企業との相互理解促進企画の実施

15節 高等学校教育改革

1 第1次実施計画

「青森県高等学校教育改革推進検討会議」からの報告(平成11年2月25日)を具現化するため、庁内に「青森県高等学校教育改革推進検討委員会」を設置して検討を進め、12年10月、第1次素案として取りまとめ、公表した。

その内容は、学校間連携の導入など教育内容・方法の充実・改善に関する事項や、総合学科の県内未設置学区への設置、全日制単位制高等学校、中高一貫教育校、新たな特色ある学科の設置など学校・学科の設置に関する事項、さらには生徒減少期に応じた学校規模・配置の適正化に関する事項と、大きく3項目になっている。

実施計画は、生徒数の減少傾向から中長期的な検討を要する事項もあることから、実施期間を平成20年度までの計画とすることとし、平成12年度から16年度までを計画期間とする第1次実施計画を策定したものである。

16年度は、青森東高等学校を県内で初めての全日制単位制高等学校とした。

学校規模・配置の適正化については、生徒減少に対応し学級減を行うとともに、一部の工業高校について学級定員を40人から35人に引き下げることとし、順次実施した。

2 第2次実施計画

第1次実施計画の実績・成果を踏まえ、さらに社会の変化や生徒の多様化に対応した学校づくりや、中学校卒業者数の減少に対応した適正かつ計画的な学校規模・配置について、「青森県高等学校教育改革推進検討委員会」において検討を行い、平成17年度から平成20年度までを実施期間とする実施計画案を作成し平成16年7月21日に公表した。

この実施計画案について、50日間のパブリック・コメントを実施するとともに、募集停止や校舎制移行を予定している学校の関係者に対する説明会を開催した上で、県立高等学校教育改革第2次実施計画として取りまとめた。

17年度は、この第2次実施計画により今別高等学校、深浦高等学校、五所川原東高等学校、大鰐高等学校及び八甲田高等学校を校舎制に向けた1学級募集とした。また、野辺地高等学校横浜分校を募集停止とした。

18年度は、八戸北高等学校を全日制単位制高等学校とした。また、定時制課程においては北斗高等学校及び八戸中央高等学校に3部制を導入するとともに、青森工業高等学校、弘前工業高等学校及び八戸工業高等学校において、学科統合を行った。

この他、藤崎園芸高等学校、川内高等学校及び大畑高等学校を校舎制に向けた1学級募集とした。

19年度は、三本木高等学校に併設型中高一貫教育を導入し、三本木高等学校附属中学校を開校した。また、今別高等学校、深浦高等学校、五所川原東高等学校、大鰐高等学校及び八甲田高等学校に校舎制を導入し、それぞれ、青森北高等学校今別校舎、木造高等学校深浦校舎、五所川原高等学校東校舎、弘前南高等学校大鰐校舎及び七戸高等学校八甲田校舎とした。

20年度は、弘前南高等学校を全日制単位制高等学校とした。また、藤崎園芸高等学校、川内高等学校及び大畑高等学校に校舎制を導入し、それぞれ弘前実業高等学校藤崎校舎、大湊高等学校川内校舎及び田名部高等学校大畑校舎とするとともに、平内高等学校及び南郷高等学校を校舎制に向けた1学級募集、木造高等学校稲垣分校及び五所川原高等学校東校舎を募集停止とした。

22年度は、平内高等学校及び南郷高等学校に校舎制を導入し、それぞれ青森東高等学校平内校舎及び八戸北高等学校南郷校舎とした。

*校舎制

校舎制では、本校舎から教員を派遣したり、スポーツ大会や文化祭などの学校行事を合同で

開催するなどの、本校舎と連携した取組を行い、教育活動の充実を図る。

3 第3次実施計画【前期】

平成21年度以降における県立高等学校の在り方について検討を行った「高等学校グランドデザイン会議」（平成18年5月設置）の答申（平成19年10月10日）を具現化するため、庁内に「高校教育改革推進庁内検討委員会」を設置して検討を進め、平成20年1月、県立高等学校教育改革第3次実施計画素案として取りまとめ、公表するとともに、平成20年3月、第3次実施計画案として取りまとめ、公表した。

この実施計画案について50日間のパブリック・コメントを実施するとともに、県内6地区における説明会などを通し、広く県民から意見を聴取し、必要な修正を加え、平成20年8月6日に県立高等学校教育改革第3次実施計画として公表した。

第3次実施計画は、平成21年度以降の10年間を見通した高等学校教育改革の基本的な考え方と、平成21年度から平成25年度までの具体的な実施計画【前期】について取りまとめたものである。

21年度は、七戸高等学校八甲田校舎を募集停止とした。

また、第3次実施計画により、平成23年度に募集停止とする青森戸山高等学校及び八戸南高等学校については、募集停止となる学校の教育活動の充実や統合先となる学校との円滑な連携を図るため、それぞれの統合先となる青森東高等学校及び八戸北高等学校との間で「統合準備委員会」を設置した。この他、平成25年度に名久井農業高等学校へ農業科の中で工業に関する科目や経営に必要な科目を学ぶことができる学科を設置するため、その具体的な教育内容等について検討を行う「新学科設置検討委員会」を設置した。

22年度は、第3次実施計画により、平成25年度に募集停止とする南部工業高等学校と統合先となる八戸工業高等学校との間で「統合準備委員会」を設置した。前年度に設置した青森戸山高等学校及び八戸南高等学校の統合準備委員会は、引き続き協議を行うとともに、名久井農業高等学校の新学科設置検討委員会においても、引き続き検討を行い、それぞれの委員会から協議結果及び検討結果を教育長に報告した。

23年度は、青森戸山高等学校、弘前南高等学校大鰐校舎、尾上総合高等学校全日制課程及び八戸南高等学校を募集停止とした。

また、前年度に設置した南部工業高等学校及び八戸工業高等学校の統合準備委員会は、引き続き協議を行い、協議結果を教育長に報告した。

25年度は、田名部高等学校大畑校舎及び南部工業高等学校を募集停止とした。また、定時制課程においては、尾上総合高等学校定時制課程に3部制を導入するとともに、弘前中央高等学校及び黒石高等学校を募集停止とした。

また、生徒の多様な学習ニーズに対応するとともに、緊急時の対応や指導をより一層充実させるため、北斗高等学校の通信制分室を尾上総合高等学校及び八戸中央高等学校それぞれの通信制の課程として設置した。

4 第3次実施計画【後期】

第3次実施計画の後半部分となる平成26年度以降の具体的な実施計画【後期】の策定に向け、庁内に「高校教育改革推進庁内検討委員会」を設置して検討を進めるとともに、県内6地区における2度の説明会や意見募集を実施した。

24年度は、7月に第3次実施計画【後期】案を公表し、50日間のパブリック・コメントを実施するとともに、県内6地区における説明会などを通し、広く県民から意見を聴取し、必要な修正を加え、平成24年11月19日に第3次実施計画【後期】として公表した。

なお、第3次実施計画期間の最終年度である平成30年度から中学校卒業予定者数の急激な減少が見込まれるため、次期計画を1年早め、平成30年度からの計画として策定することとし、第3次実施計画【後期】の期間は、平成26年度から平成29年度までの4年間とした。

25年度は、第3次実施計画【後期】により、平成27年度に募集停止とする岩木高等学校と統合先となる弘前中央高等学校との間で「統合準備委員会」を設置した。

また、平成29年度に募集停止とする弘前実業高等学校藤崎校舎りんご科で実施している特色ある教育内容を柏木農業高等学校へ引き継ぐため、有識者及び両校の関係者の意見を確認しながら教育内容を検討する「中南地区のりんご栽培教育等の充実に関する検討会議」を設置し、検討結果を教育長に報告した。

26年度は、前年度に設置した岩木高等学校及び弘前中央高等学校の統合準備委員会において引き続き協議を行い、協議結果を教育長に報告した。

27年度は、岩木高等学校及び八戸北高等学校南郷校舎を募集停止とした。

29年度は、弘前実業高等学校藤崎校舎を募集停止とした。

5 青森県立高等学校教育改革推進計画

平成30年度以降における県立高等学校の在り方について検討を行った「青森県立高等学校将来構想検討会議」(平成26年6月設置)の答申(平成28年1月25日)を具現化するため、庁内に「高等学校教育改革庁内検討委員会」を設置し、青森県立高等学校教育改革推進計画策定に向けた検討を進めた。

28年度は、5月に青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針案を公表し、30日間のパブリック・コメントを実施するとともに、県内6地区における地区懇談会などを通し、広く県民から意見を聴取し、必要な修正を加え、平成28年8月3日に青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針として公表した。

また、第1期実施計画の策定に当たり、あらかじめ地域の学校教育関係者等から意見を伺うため、「青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会」を県内6地区に設置し各3回の意見交換を経て、平成29年2月13日に各地区意見交換会における主な意見を教育長に報告した。

29年度は、4月に青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画案を公表し、40日間のパブリック・コメントを実施するとともに、県内6地区における地区懇談会などを通し、広く県民から意見を聴取し、必要な修正を加え、平成29年7月20日に青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画として公表した。

30年度は、第1期実施計画により、令和2年度に募集停止とする黒石高等学校及び黒石商業高等学校の統合による中南地区統合校の開設に必要な準備を進めるため、「開設準備委員会」を開催し、協議結果を教育長に報告した。

令和元年度は、第1期実施計画により、令和3年度に募集停止とする金木高等学校、板柳高等学校、鶴田高等学校及び五所川原工業高等学校の統合による西北地区統合校、十和田西高等学校、六戸高等学校及び三本木農業高等学校の統合による上北地区統合校の開設に必要な準備を進めるため「開設準備委員会」をそれぞれ開催し、協議結果を教育長に報告した。

また、田名部高等学校を全日制課程単位制高等学校とするとともに、青森東高等学校平内校舎及び大湊高等学校川内校舎を募集停止とした。

令和2年度は、第1期実施計画により、黒石高等学校及び黒石商業高等学校の統合による黒石高等学校(中南地区統合校)を新設し、青森北高等学校今別校舎、中里高等学校、五戸高等学校及び田子高等学校を募集停止とした。

また、6月に青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針改定案を公表し、30日間のパブリック・コメントを実施するとともに、県内6地区における地区懇談会などを通し、広く県民から意見を聴取し、必要な修正を加え、令和2年8月5日に青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針を改定した。

さらに、第2期実施計画の策定に当たり、あらかじめ地域の学校教育関係者等から意見を伺うため、「青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会」を県内6地区に設置し各3回の意見交換を経て、令和3年3月9日に各地区意見交換会における主な意見を教育長に報告した。

5章 特別支援教育

1節 学校の概況

1 学校数・幼児・児童・生徒数

(1) 視覚障害を対象とする特別支援学校

聴覚障害を対象とする特別支援学校

(R2.5.1現在)

区分 学校名		幼稚部		小学部		中学部		高等部		計	
		学級数	在校数								
視覚障害	県立盲学校	1	1	1	1	2	4	8	12	12	18
	八戸盲学校	-	-	5	10	3	3	-	-	8	13
	計(2校)	1	1	6	11	5	7	8	12	20	31
聴覚障害	青森聾学校	3	4	3	4	1	2	3	10	10	20
	弘前聾学校	2	3	3	6	0	0	-	-	5	9
	八戸聾学校	3	6	4	9	4	7	-	-	11	22
	計(3校)	8	13	10	19	5	9	3	10	26	51

※ 県立盲学校の高等部には、専攻科を含む。

(2) 知的障害を対象とする特別支援学校

肢体不自由を対象とする特別支援学校

病弱・身体虚弱を対象とする特別支援学校

(R2.5.1現在)

区分 学校名		幼稚部		小学部		中学部		高等部		計	
		学級数	在校数								
知的障害	弘大附属特別支援学校	-	-	3	16	3	16	3	23	9	55
	青森第二養護学校	-	-	23	79	13	49	6	61	42	189
	弘前第一養護学校	-	-	22	76	11	41	10	71	43	188
	八戸第二養護学校	-	-	40	123	23	73	-	-	63	196
	黒石養護学校	-	-	5	18	4	8	4	21	13	47
	青森第二高等養護学校	-	-	-	-	-	-	12	91	12	91
	八戸高等支援学校	-	-	-	-	-	-	23	185	23	185
	計(6校)	-	-	93	312	54	187	58	452	205	951

学校名		区分		幼稚部		小学部		中学部		高等部		計	
		学級数	在校数										
肢体不自由	青森第一養護学校	-	-	11	23	8	20	-	-	19	43		
	弘前第二養護学校	-	-	6	14	1	2	3	7	10	23		
	八戸第一養護学校 (八病重心棟学級除く)	-	-	14	37	8	18	12	31	34	86		
知肢	青森第一高等養護学校	-	-	-	-	-	-	10	62	10	62		
	森田養護学校	-	-	9	24	8	24	6	46	23	94		
	七戸養護学校	-	-	21	61	15	49	9	70	45	180		
	むつ養護学校	-	-	9	26	8	18	6	46	23	90		
	計 (7 校)	-	-	70	185	48	131	46	262	164	578		
病弱	青森若葉養護学校	-	-	4	6	4	7	3	14	11	27		
	※八戸第一養護学校 (八病重心棟学級)	-	-	1	2	0	0	1	1	2	3		
	浪岡養護学校	-	-	11	21	6	15	9	27	26	63		
	計 (2 校)	-	-	16	29	10	22	13	42	39	93		

※ 学校数は肢体不自由に含む。

2節 障害のある子どもの早期からの一貫した支援

各市町村教育委員会は、障害のある子どもの適切な就学を図るため、就学に際し、保護者の意見を聴取するとともに、個々の障害の種類、程度、能力及び適性等について、専門的立場から調査・審議するために設置している教育支援委員会等からの意見を聴取した上で、総合的に判断し、最も適する教育場を選定し、指導を行っている。

令和2年度において、市町村教育委員会が、判断に当たった件数は次のとおりである。

判 断 件 数	市町村教育委員会数
100件以上	4 委 員 会
50件～100件未満	4 委 員 会
30件～50件未満	7 委 員 会
20件～30件未満	4 委 員 会
10件～20件未満	10 委 員 会
1件～10件未満	11 委 員 会
なし	0 委 員 会
合 計	40 委 員 会

なお、就学前における教育相談は、県総合学校教育センター、特別支援学校及び小・中学校特別支援学級で実施しているほか、地区就学相談・教育相談会を5教育事務所管内（7会場）で、延べ7日間実施し、39件の相談に応じた。

3節 施設・設備

1 建物保有状況

令和2年5月1日現在における特別支援学校の建物保有面積は、校舎で対前年度比0.03%(26㎡)増の89,711㎡、屋内運動場で対前年度比3.64%(575㎡)減の15,020㎡となっており、また、建物の保有状況を構造別にみると、鉄筋コンクリート・鉄骨造の不燃化構造が校舎で98.1%、屋内運動場で99.8%となっている。

校 舎

障害種別	学校数	面積 ㎡	構造別面積		
			鉄筋	鉄骨・その他	木造
視覚障害	2	5,867	5,524	277	66
聴覚障害	3	8,361	8,100	53	208
知的障害、肢体不自由、 病弱・身体虚弱、肢体不 自由及び知的障害	15	75,483	69,481	4,614	1,388
計	20	89,711	83,105	4,944	1,662

屋 内 運 動 場

障害種別	学校数	面積 ㎡	構造別面積		
			鉄筋	鉄骨・その他	木造
視覚障害	2	440	50	390	0
聴覚障害	3	2,113	0	2,080	33
知的障害、肢体不自由、 病弱・身体虚弱、肢体不 自由及び知的障害	15	12,467	477	11,990	0
計	20	15,020	527	14,460	33

2 施設整備状況

令和2年度における特別支援学校の施設整備は、次の方針に基づいて進めた。

- (1) 安全・安心な教育環境の確保のため、老朽建物の解消等に努めるとともに、障害の種別や程度に応じた教育内容の充実や、教室不足を解消するための校舎の増築等、学習環境の改善を図るための整備を行う。
- (2) 計画的な大規模改修による整備を図る。

(3.3.31)

区 分	学 校 名
校 舎 等 建 築	県立盲学校等2校
大 規 模 改 修	弘前第一養護学校等12校

4節 教育課程

1 特別支援学校の教育課程

特別支援学校では、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。以下同じ。）に対して小・中学校等に準ずる教育を行うとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とし、教育が行われている。

教育課程の編成に当たっては、小・中学校等に準ずる教科を取扱うこととなっているほか、知的障害のある児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の各教科の目標及び内容が別に示されている。

また、健康の保持、心理的な安定、人間関係の形成、環境の把握、身体の動き、コミュニケーションの6区分に示された27項目により、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を身に付け心身の調和的発達の基盤を培うことを目標とする、指導領域である「自立活動」を取扱うこととなっている。具体的には、視覚障害者を対象とする特別支援学校の歩行指導、聴覚障害者を対象とする特別支援学校の聴覚の活用・言語指導、肢体不自由者を対象とする特別支援学校の姿勢保持・変換、歩行に関する指導などを行っている。

なお、障害の状態により特に必要がある場合の教育課程の取扱いが示されており、障害のため通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対して教員を派遣して行う訪問教育も含まれている。

2 特別支援学級・通級による指導の教育課程

小・中学校における特別支援学級は、知的障害者、肢体不自由者、身体虚弱者、弱視者、難聴者及びその他障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが適当な者を対象として教育を行っている。

特別支援学級の教育課程は、通常の学級の教育課程をそのまま適用することが必ずしも適当でない場合において、例えば、特別支援学校の指導領域である「自立活動」を取り入れたり、各教科の目標・内容を下学年の目標・内容に替えたり、知的障害である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の各教科に替えるなど、特別の教育課程を編成することができる。

小・中学校等における通級による指導は、主として各教科等の指導を通常の学級で行いながら当該児童生徒の障害に応じた特別の指導を特別の場で行う教育の形態であり、特別の教育課程を編成して行うものである。

具体的には、特別支援学校の「自立活動」の内容を参考とし、個々の障害の状態に応じた具体的な目標や内容を定めた学習を行うほか、障害の状態に応じて「各教科の内容を取り扱いつながら行う」ことができる。なお、在籍校以外の学校において受けた指導について、在籍校の特別の教育課程に係る授業と見なすことができる。高等学校における通級による指導については学校教育法施行規則の一部改正により、平成30年度から実施可能となったことを受け、令和2年度は北斗高等学校及び八戸中央高等学校の2校で実施している。

また、通級による指導の対象となる者は、言語障害者、自閉症者、情緒障害者、弱視者、難聴者、学習障害者、注意欠陥多動性障害者などである。

5節 学 習 指 導

特別支援学校・特別支援学級に在籍する幼児児童生徒及び通級による授業を受けている児童生徒については、個別の指導計画及び個別の教育支援計画に基づきP D C A（計画、実践、評価、改善）サイクルにより指導を進めている。

一方、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の指導に当たっては、特別支援学校等の助言又は援助の活用や、個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成と活用に努めるなど、適切な指導や必要な支援の充実を図っている。

障害のある幼児児童生徒への指導は、特別支援学校間の専門性の活用、校内の教師間の協力による指導、医療、福祉、労働、教育等関係諸機関の外部人材の専門性の活用・連携、保護者の協力などにより、学習効果を高め、授業の充実を努めている。

また、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒との交流及び共同学習を計画的・組織的に実施している。

6節 生 徒 指 導

児童生徒理解や指導方針について共通理解を図るため、ほとんどの学校では全校教職員による定期的な会議を行っている。また、個別面談や参観日等を設けている児童生徒に関してのケース会議を関係する施設・病院と合同で定期的に関いたり、職員間及び家庭と緊密な連携を図るため参観日等を設けている。

寄宿舎においては、寄宿舎指導員や舎監が寄宿舎生の日常行動を記録し、定例的な打ち合わせをもって、緊密な連携を取り合いながら、生徒指導に当たっている。

また、障害の克服、進路選択等で悩んでいる児童生徒に対しては早期に対応するよう努めている。

7節 道 徳 教 育

特別支援学校では、各校とも基本的な生活習慣の確立など社会適応力を育てることを重点指導事項として教育課程に位置づけ、学校におけるあらゆる教育活動の中で反復・継続して指導している。

児童生徒の知的障害の状態により、各教科、道徳科、外国語活動、特別活動及び自立活動の一部又は全部を合わせて指導を行う場合には、「特別の教科道徳」の時間を特設せずに、具体的に指導内容を設定している。

また、自己の障害を正しく理解し、障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服して、強く生きようとする意欲を高め、明るい生活態度を養うとともに、健全な人生観の育成を図るために、各校では、道徳教育の全体計画に基づいて指導している。

なお、指導に当たっては、関係する施設・病院、家庭との緊密な連絡連携が不可欠なことから、各校とも連絡帳、学級通信等による情報交換や定期的連絡会を開催している。

8節 進路指導

各学校では、教育課程の編成に当たって指導内容に検討を加えているほか、進路指導年間計画を作成し実施している。

また、実際の指導の場として、職場見学や産業現場等における実習を行っている学校が多い。

なお、令和2年度卒業生の進路状況は次のとおりである。

特別支援学校（国立を除く）

① 中 学 部

校 種	卒業者数	進 学 等				就職	就労移行 支援等	福祉施設 等利用	その他
		高校	高等部	訓練校等	計				
視覚障害	4	1	3	0	4	0	0	0	0
聴覚障害	2	0	2	0	2	0	0	0	0
知的障害	96	0	96	0	96	0	0	0	0
肢体不自由	14	0	14	0	14	0	0	0	0
病弱・身体虚弱	9	2	6	0	8	0	0	0	1
計	125	3	121	0	124	0	0	0	1

② 高 等 部

校 種	卒業者数	進 学 等				就職	就労移行 支援等	福祉施設 等利用	その他
		大学・短大	専攻科	訓練校等	計				
視覚障害	2	1	1	0	2	0	0	0	0
聴覚障害	1	0	0	0	0	1	0	0	0
知的障害	213	0	0	0	0	86	10	108	9
肢体不自由	25	0	0	0	0	1	0	17	7
病弱・身体虚弱	9	0	0	0	0	1	1	4	3
計	250	1	1	0	2	89	11	129	19

中学校特別支援学級卒業生

卒業者数	進 学 等			就 職	その他
	高 校	高等部	訓練校等		
236	98	129	0	3	6

（令和元年5月1日現在）

6章 情報教育

「知識基盤社会」の時代にあつて、児童生徒に対する「情報活用能力」の育成をねらいとした情報教育は、学校教育においてますます重要な位置付けがなされるようになってきている。

本県では、それに係わるコンピュータ等の情報機器の計画的整備や教員の指導力向上のために、県総合学校教育センター等を中心とした研修の充実が図られている。

これらのことについて、県内の各学校の状況は以下のとおりである。

(令和2年3月現在)

1 学校におけるICT環境の整備状況

	本県平均	全国平均
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人)	4.6	4.9
普通教室における無線LAN整備率(%)	31.8	48.9
学校の超高速インターネット接続率[光ファイバ回線](%)	97.5	95.5
学校の超高速インターネット接続率[100Mbps以上回線](%)	87.5	79.2
教員の校務用コンピュータ整備率(%)	127.5	122.8

2 教員のICT活用指導力の状況

(%)

	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
	本県	全国	本県	全国	本県	全国	本県	全国
教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	85.9	87.0	83.4	85.6	91.0	88.6	87.6	84.3
授業中にICTを活用して指導する能力	70.5	70.6	61.8	66.1	75.6	73.7	69.6	68.0
児童生徒のICT活用を指導する能力	74.1	73.0	65.1	67.0	79.2	75.5	67.8	65.4
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	83.3	84.6	73.4	79.2	86.5	83.0	72.8	73.0

「ICT」とは、「Information (情報) and Communication (通信) Technology (技術)」の略。

7章 国際理解教育

1節 日本語指導が必要な児童生徒等の受入

日本語指導が必要な児童生徒等の受入状況（平成30年8月現在）

（単位：人、校）

区 分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		合 計	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	児 童 生徒数	学 校 数	児 童 生徒数	学 校 数
①日本語指導が必要な 外国籍児童生徒 (留学生は含まない)	22	10	9	6	0	0	1	1	32	17
②うち現在学校にお いて日本語指導等 特別の指導を受け ている児童生徒	21	10	8	5	0	0	1	1	30	16
③日本国籍を有するが 日本語指導が必要な 児童生徒 (帰国児童生徒等)	14	8	5	4	2	1	0	0	21	13

※隔年調査であり、平成30年度に調査実施。

2節 外国語教育

1 外国語指導助手

県教育委員会は、英語教員と生徒の英語力向上のため、昭和62年度から、県内各教育事務所等に外国語指導助手を配置している。なお、令和2年度は、アメリカ、ロシア国籍の外国語指導助手を27名配置し、配置先は、教育庁学校教育課、県総合学校教育センター、高等学校24校である。

外国語指導助手は、高等学校及び特別支援学校を訪問し、英語担当教員の助手として、主にコミュニケーション能力の向上を図るため、直接生徒の指導に当たるほか、県総合学校教育センターが開設している高等学校英語科言語活動実践講座等の講師として、英語担当教員の研修等の補助に当たる。

令和2年度外国語指導助手配置先一覧

(高等学校・総合学校教育センター・学校教育課)

番号	配 置 先	外国語指導助手名(姓・名)	性別	国籍
1	青森西高等学校	シュルツ ビクター	男	アメリカ
2	青森東高等学校	オルモ エレーナ	女	アメリカ
3	青森南高等学校	ミクヴィカー ヘイリー	女	アメリカ
4	青森南高等学校	ニコラエワ マリア	女	ロシア
5	青森中央高等学校	ホランド メーガン	女	アメリカ
6	弘前高等学校	モリソン ジェレミー	男	アメリカ
7	弘前中央高等学校	カミロン アストレア	女	アメリカ
8	弘前南高等学校	ディメヨー マーク	男	アメリカ
9	八戸高等学校	デロッシュ ニコラス	男	アメリカ
10	八戸東高等学校	ツー ジョセフ	男	アメリカ
11	八戸北高等学校	ボメロイ エイドリアン	男	アメリカ
12	木造高等学校	ベセル アリソン	女	アメリカ
13	五所川原高等学校	ウィリアムス ライアン	女	アメリカ
14	板柳高等学校	エムリック ショーン	男	アメリカ
15	鶴田高等学校	ガードナー アンドリュウ	男	アメリカ
16	黒石高等学校	レーマン マデリン	女	アメリカ
17	野辺地高等学校	モロイ ライアン	男	アメリカ
18	七戸高等学校	ポスト ローレン	女	アメリカ
19	三本木高等学校	ジョンソン レベッカ	女	アメリカ
20	三沢高等学校	ミラー ヘイリー	女	アメリカ
21	田名部高等学校	リード ミランダ	女	アメリカ
22	大湊高等学校	ワソン ヨシカ	女	アメリカ
23	三戸高等学校	ハミルトン カサンドラ	女	アメリカ
24	八戸商業高等学校	ワグナー ブライアン	男	アメリカ
25	三沢商業高等学校	メヒア ダグラス	男	アメリカ
26	県総合学校教育センター	ファーマン アリソン	女	アメリカ
27	学 校 教 育 課	レイエス マリア	女	アメリカ

3節 在外教育施設への教員派遣

県教育委員会は、昭和51年度から在外教育施設（日本人学校：海外在留邦人子女のため義務教育段階の教育を行うことを目的とする全日制の教育施設。補習授業校：現地校に進学している在留邦人子女に対し、日本語による教育の機会を提供し、やがて帰国し国内の学校に編入学する際の基礎学力を補うことを目的として、一部の教科について補習授業を行う定時制の教育施設。）に教員を派遣している。

令和2年4月までに派遣された教員は、48か国218名（校長16名、教頭21名、教諭181名）である。

令和元・2年度在外教育施設教員派遣応募状況

	令和元年度の応募状況		令和2年度の新規派遣者		
	本県からの推薦枠	応募者	平成30年度応募者	令和元年度応募者	計
校長	1	0	0	0	0
教頭	1	3	0	2	2
教諭	3	4	1	1	2

在外教育施設教員派遣状況

番号	派遣年月日	帰国年月日	職名	派遣先の学校名	国名
1	30.4.1	3.3.31	教頭	バンコク日本人学校	タイ
2	〃	〃	教諭	デュッセルドルフ日本人学校	ドイツ
3	31.4.1	3.3.31	教頭	上海日本人学校浦東校	中国
4	〃	〃	教諭	ジャカルタ日本人学校チカラン校	インドネシア
5	〃	〃	教諭	マニラ日本人学校	フィリピン
6	24.1	4.3.31	教頭	マニラ日本人学校	フィリピン
7	〃	〃	教頭	ブラッセル日本人学校	ベルギー
8	〃	〃	教諭	香港日本人学校大埔校	中国
9	〃	〃	教諭	バンコク日本人学校	タイ

8章 私学教育

1節 私学教育の現状

本県の私立学校は、幼稚園から大学、専修学校・各種学校まで含め159校で24,503人が在学しており、それぞれの建学の精神に基づく特色ある教育を行い、本県教育の振興に大きく寄与している。

1 幼稚園

本県の私立幼稚園を設置者別にみると、学校法人立が83園、宗教法人立が1園、計84園で在園児は4,547人となっている。これは、国立1園54人、公立2園31人を大きく上回っており、幼稚園在園児の98.2%を私立幼稚園が占めている。

2 小学校

私立小学校は設置されていない。

3 中学校

私立中学校は青森山田中学校、青森明の星中学校、弘前学院聖愛中学校、八戸聖ウルスラ学院中学校及び八戸工業大学第二高等学校附属中学校の5校で、生徒数は523人となっている。

4 高等学校

私立高等学校は17校、全日制課程の生徒数8,219人（専攻科含む）、通信制課程の生徒数387人で、普通教育のほか職業教育の面で特色ある教育を行っている。また、部活動でも全国的にめざましい活躍をしている。

高等学校（全日制）入学者に占める私立高等学校の比率（専攻科は含まない）

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
私立高等学校 取 容 比	24.4%	24.5%	25.4%	25.5%	26.6%	26.6%	27.3%	25.9%	26.1%	26.2%

5 大学・短期大学

私立大学は8校、学生数7,663人、私立短期大学は5校、学生数1,050人で、工業、商業、福祉、家政及び幼児教育など専門教育の面で特色ある教育を行っている。

6 専修学校・各種学校

私立専修学校は23校、生徒数1,850人、私立各種学校11校、生徒数184人で、医療、社会福祉、衛生、商業実務、家政など、職業や实际生活に必要な技能又は教養の向上のための教育を行っている。

学校種別学校数・生徒数・教員数

(R2.5.1現在)

区 分	学 校 数	幼児・児童・生徒・学生数			本務教員数
		男	女	計	
大 学	8	4,305	3,358	7,663	523
短期大学	5	222	828	1,050	119
高等学校	17	4,076	4,038	8,114	659
中 学 校	5	308	215	523	48
小 学 校	0	—	—	—	—
幼 稚 園	84 (4)	2,266	2,281	4,547	621
専修学校	23 (3)	519	1,411	1,930	175
各種学校	11 (4)	47	137	184	25
計	153 (11)	12,268	24,011	24,011	2,170

※ () 内は休校中の学校で内数とし、高等学校は専攻科及び通信制課程を含む。

2節 私立学校に対する助成

令和2年度の私立学校に対する助成の主な内容は次のとおりである。

1 私立学校経常費補助金

私立の幼稚園、中学校、高等学校、専修学校及び各種学校に対して、教育条件の維持向上及び生徒等の修学上の経済的負担の軽減を図り、学校経営の健全性を高めるため、経常費補助金3,167,325千円を交付した。

2 私立学校教職員退職金財団経営基盤強化事業費補助金

公益財団法人青森県私立学校教職員退職金財団が行う経営安定化対策に伴う加入学校法人の負担増を緩和することにより、財団の経営安定化対策の円滑かつ着実な実施を支援するとともに、財団の経営安定化及び経営基盤強化を図るため、同財団に対し42,500千円を交付した。

3 特色教育支援経費補助金

私立学校における社会の変化に対応した教育の改革を推進するため、教育改革事業を行った高等学校14校、中学校3校、幼稚園及び幼保連携型認定こども園73園に対して、83,695千円を交付した。

4 私立幼稚園等特別支援教育費補助金

障害児が在園している幼稚園及び幼保連携型認定こども園40園（対象人員132人）に対して、教育内容の充実を図るため、97,632千円を交付した。

5 私立高等学校等就学支援金交付金

家庭の教育費負担軽減のため、私立高等学校（通信制を含む。）17校及び各種学校3校に通う生徒の授業料に対する支援として、2,354,285千円を交付した。

6 私立高等学校等学び直しへの支援金

高等学校等を中途退学した者が再び学び直す場合の授業料負担軽減のために、高等学校2校に対して1,082千円を交付した。

7 私立高等学校等就学支援費補助金

家庭の教育費負担のより一層の軽減を図るため、授業料等軽減を行った私立高等学校17校各種学校1校に対して131,689千円を交付した。

8 私立高等学校専攻科修学支援金

家庭の教育費負担軽減のため、私立の高等学校専攻科3校に通う生徒の授業料に対する支援として、11,105千円を交付した。

9 私立学校被災幼児生徒授業料等減免補助金

東日本大震災に起因する事情により授業料等の納付が困難となった幼児・生徒の授業料等の減免措置を行った専修学校1校に対して466千円を交付した。

10 奨学のための給付金

私立の高等学校等に在学する高校生等の保護者等の授業料以外の教育に必要な経費の負担軽減を図るため、1,790人に対して230,105千円を給付した。

11 私立中学校経済的支援実証事業費補助金

家庭の教育費負担軽減及び実態把握のため、私立中学校5校に通う生徒の授業料等に対する支援として3,750千円を交付した。

12 私立学校振興活動費補助金

私立学校の振興を図るため、私立学校振興活動事業を行う公益社団法人青森県私学協会に対し、570千円を交付した。

13 私立幼稚園教職員等研修事業費補助金

私立幼稚園における防災対策の充実及び子ども・子育て支援新制度が目的とする質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供に関する取組を推進・支援するため、研修事業を実施する私立幼稚園連合会に対して、415千円を交付した。

14 特定教育方法支援事業補助金（国庫）

高等学校1校に対して、3,260千円を交付した。

15 私立学校外国語指導助手招致事業費補助

外国語指導助手の招致・活用により英語教育の質の向上・国際化を促進するため、外国語指導助手を任用した3学校法人に対し、9,643千円を交付した。

- 16 保育教諭確保推進事業費補助金
保育教諭となるための幼稚園教諭免許状取得及び単位取得する際の代替職員配置のため、18園及び1市に対して502千円を交付した。
- 17 子育て支援施設等利用給付費補助（私立幼稚園旧制度分）
子どもの保護者の経済的負担現のため、施設等利用費を支給した34市町村に対して103,208千円を交付した。
- 18 幼児教育緊急環境整備費補助金
質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制整備を推進するため、幼児教育の質の向上のための環境の緊急整備を行った私立幼稚園等延べ168園に対し、58,884千円を交付した。
- 19 私立学校耐震化促進事業費補助金
県内の私立学校施設の耐震化の促進を図るため、耐震診断等を行った高等学校等3校に対し、28,423千円を交付した。
- 20 認定こども園整備事業費補助金
子どもを安心して育てることができる体制整備を行うため、幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備を行った認定こども園11園に対し、153,016千円を交付した。
- 21 園務改善ICT化事業費補助金
幼稚園、幼稚園型認定こども園における園務を改善するため、園務のICT化を行った6園に対し、2,509千円を交付した。
- 22 私立大学等研究設備整備費等補助金（私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業費）（国庫）
高等学校2校に対して、10,483千円を交付した。
- 23 私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立学校高機能化整備費））（国庫）
高等学校2校（トイレ改修工事・耐震補強工事）に対して36,221千円を交付した。
- 24 理科教育設備整備費補助金（国庫）
高等学校2校に対して1,480千円を交付した。
- 25 学校教育設備整備費等補助金（高等学校産業教育設備整備費）（国庫）
高等学校1校に対して1,317千円を交付した。
- 26 私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）（国庫）
幼稚園3園に対して35,587千円を交付した。

- 27 私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金（国庫）
中学校2校及び高等学校6校に対して30,719千円を交付した。
- 28 私立学校情報機器整備費補助金（国庫）
高等学校1校に対して245千円を交付した。
- 29 学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業）（国庫）
中学校2校及び高等学校11校に対して815千円を交付した。
- 30 学校保健特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）（国庫）
中学校5校及び高等学校17校に対して23,250千円を交付した。
- 31 学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）（国庫）
中学校4校及び高等学校12校に対して13,400千円を交付した。
- 32 修学旅行キャンセル料支援費補助金
中学校1校及び高等学校11校に対して5,424千円を交付した。

3節 私立学校審議会

青森県私立学校審議会委員名簿

(R3.3.31現在)

	氏名	役職名	任期等
会長	昆正博	元国立大学法人弘前大学教育学部長	H30.7.28～R4.7.27
副会長	下山美智子	学校法人下山学園理事長 五所川原商業高等学校長	R2.7.27～R6.7.26
委員	鈴木裕子	元三沢カトリック幼稚園長	H30.7.28～R4.7.27
委員	川守田道治	あかね幼稚園長	H30.7.28～R4.7.27
委員	日景弥生	国立大学法人弘前大学教育学部教授	H30.7.28～R4.7.27
委員	國分義史	元学校法人明倫館理事長 元専門学校アレック情報ビジネス学院校長	R1.7.28～R5.7.27
委員	細越友之	公益財団法人青森県育英奨学会理事長	R2.7.27～R6.7.26
委員	佐藤俊裕	学校法人東英学園理事長	H30.7.28～R4.7.27
委員	村田秀俊	弘前東高等学校長 元青森県私立中学高等学校長協会会長	R2.7.27～R6.7.26
委員	油川育子	認定こども園八戸文化幼稚園長	R2.7.27～R6.7.26

(会議)

令和2年7月29日に第298回、令和2年11月17日に第299回、令和3年2月18日に第300回の審議会が開催され、私立学校の設置者の変更等の知事の諮問事項について答申を行った。

9章 育英・奨学

1節 青森県育英奨学会

1 目的

この法人は、青森県人の子弟のうち、学業、人物が優れているにもかかわらず、経済的理由により修学困難な者に対し学費を貸与し、及び学生寮を利用させる等必要な援助を行い、本県及び国家社会の発展に貢献しうる人材の育成に寄与することを目的とする。

2 事業概要

(1) 青森県学生寮

- ① 所在地 東京都小平市鈴木町一丁目103-1
- ② 入寮費 年額 30,000円
- ③ 寮費 月額 30,000円
- ④ 食費 月額 約10,000円（日曜日、祭日を除く平日の夕食のみ）
- ⑤ 電気料 実費
- ⑥ インターネット 1,700円
- ⑦ 入寮定員 100名
- ⑧ 施設設備

- 洋室100室（各室定員1名）、1室の広さ9.0㎡（6畳程度）、ベッド、洋服ダンス、収納棚、学習机、椅子、照明器具、冷暖房機、TV端子、インターネット回線
- 食堂、図書室、談話室、自治会室、WC、浴室、洗面所（洗濯機）、事務室、応接室、職員住宅等

⑨ 入寮状況 (3,331現在)

学 年	出 願 者 数	入 寮 者 数	継 続 入 寮 者 数	計
1	33 人	29 人	0 人	29 人
2	0 人	0 人	12 人	12 人
3	0 人	0 人	9 人	9 人
4	0 人	0 人	11 人	11 人
大 学 院	0 人	0 人	1 人	1 人
計	33 人	29 人	33 人	62 人

(2) 大学奨学金

- ① 応募資格
 - 保護者が青森県の住民であること
 - 大学の第1学年に入学見込みの者
 - 学業、人物ともに優秀で、かつ健康であること
 - 学資の支弁が困難であること
 - 原則として日本学生支援機構その他の団体から学資の貸与又は給付を受けていない者
- ② 貸与月額 44,000円
- ③ 採用人員 90人
- ④ 返還利息 無利息

⑤ 貸 与 状 況

出 願 者 数	貸 与 者 数	継続貸与者数	計
33人	29人	159人	188人

(3) 高校等奨学金

① 応 募 資 格

- 保護者が青森県の住民であること
- 高等学校又は専修学校高等課程に入学し、現在在学している者
- 学業・人物ともに優秀で、かつ健康であること
- 学資の支弁が困難であると認められること

② 貸 与 月 額

次のうち、奨学生が必要に応じて希望する金額

ア：18,000円 イ：23,000円 ウ：30,000円 エ：35,000円

③ 採 用 形 態

予約採用 中学3年生を対象に募集・決定

定期採用 毎年4月に高校等に在学している者を対象に募集・決定

緊急採用 家計が急変した在学学生を対象に随時募集・決定

④ 返 還 利 息 無利息

⑤ 貸 与 状 況

予約採用	定期採用	緊急採用	継続貸与者数	計
61人	95人	2人	367人	525人

⑥ 高等学校奨学金通学費等免除制度

ア 対 象 者

本会の高等学校奨学生のうち、次の全てに該当する者

- 奨学生の属する世帯が市町村民税所得割非課税世帯（生活保護法による生業扶助を受給している世帯を除く。）であること
- 通学費が1月当たり1万円、下宿費（寮含む。）が1月当たり1万2千円のいずれか超える額を負担していること

イ 対象経費等 通学費、下宿費（寮費）の1月当たりの実費相当額

ウ 返還免除額

奨学金の貸与月額又は通学費等の1月当たりの実費相当額（千円未満の端数切捨て）のいずれか低い方の額から通学費が1月当たり1万円、下宿費（寮含む。）が1月当たり1万2千円を差し引いた額

エ 返還免除の状況

返還免除者数	返還免除額
1人	184,000円

(4) 大学入学時奨学金

① 応募資格

- 保護者が青森県の住民であること
- 高等学校又は高等専門学校に在学している者
- 大学（通信制・短期大学を除く。）の第1学年に入学見込みであること
- 学業、人物ともに優秀で、かつ健康であること
- 生活保護受給世帯若しくは市町村民税所得割非課税世帯又は児童養護施設等入所者であること

② 貸与額 10万円を単位とし、60万円以内の必要な金額

③ 採用人員 100人

④ 返還利息 無利息

⑤ 貸与状況

採用者数	貸与者数	貸与金額
22人	18人	10,500,000円

第4部 社 会 教 育

第4部 社会教育

1章 社会教育行政の方針と重点

1 方針

県民が、自己の向上を目指して生きがいのある充実した生活を送るとともに、豊かで住みよい地域社会を形成することができるよう、学びを生かしつながりをつくり出す社会教育の推進に努める。

2 重点

(1) 学校・家庭・地域の協働による未来を担う人財の育成

- ア 地域学校協働活動の促進
- イ 地域が支えるキャリア教育の充実
- ウ 子どもの読書活動の充実
- エ 家庭教育支援の充実
- オ 青少年の体験活動の充実

(2) 活力ある持続可能な地域づくりに向けた人財の育成

- ア 地域活動の実践者、コーディネーターの養成
- イ 次代の地域を担う若者の育成
- ウ 地域活動に関わる人財のネットワーク形成の支援
- エ 多様な働き方を可能にする学び直しの機会の充実

(3) 生涯を通じた学びと社会参加の推進

- ア 高齢者や障害者を始めとする多様なニーズに応じた学びの機会の充実
- イ 学習成果を生かした社会参加活動の支援

(4) 社会教育推進のための基盤整備

- ア 社会教育推進体制の充実
- イ 社会教育施設の機能の充実と活用の促進
- ウ 社会教育関係職員の養成と資質の向上
- エ 社会教育関係団体等の活動の支援

※人は青森県にとって「財（たから）」であるという基本的な考え方から、ここでは「人材」を「人財」と表しています。

2章 事業の概要

1節 学校・家庭・地域の協働による未来を担う人財の育成

- ア 地域学校協働活動の促進
- イ 地域が支えるキャリア教育の充実
- ウ 子どもの読書活動の充実
- エ 家庭教育支援の充実
- オ 青少年の体験活動の充実

社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業

[趣 旨]

様々な立場から社会教育活動を支援していく人財を育成し、地域の活性化を図るため、市町村の社会教育主事等が中心となり、首長部局、企業・民間団体等の地域ネットワークを活用した事業の企画・実践を支援するとともに、地元企業等と学校のネットワーク会議等を実施する事業である。

[概 要]

(1) 地域課題の解決【2地区 主管：関係教育事務所】

社会教育主事が中心となり、首長部局、NPO団体、地域づくり団体等とともに、多面的な視点で、地域に関わる課題を解決したり、地域の良さを生かしたりするための事業を企画・実践した。

ア 東青地区（平内町）

<事業の企画①>

- 期日：6/23（火） ○会場：藤沢コミュニティセンター（平内町）
- 参加者数：5名
- 内容：事業説明、委員顔合わせ

<事業の企画②>

- 期日：7/4（土） ○会場：藤沢コミュニティセンター（平内町）
- 参加者数：14名
- 内容：企画事業に係る打合せ

<事業の実践①>

- 期日：7/23（木・祝）
- 会場：藤沢コミュニティセンター（平内町） ○参加者数：9名
- 内容：地域コミュニティの強化に結びつく取組等についての勉強会

<事業の実践②>

- 期間：8月上旬～10月下旬（17回） ○会場：藤沢コミュニティセンター（平内町）
- 参加者数：延べ55名
- 内容：地域コミュニティの維持強化を図るための町内美化活動、憩いの場の拠点づくり（ロープ柵用杭打ち、碎石敷設作業、ピザ窯づくり等）

<事業の実践③>

- 期日：11/15（日） ○会場：藤沢コミュニティセンター（平内町）
- 参加者数：23名

- 内容：世代間交流（ピザ窯完成報告、ピザ焼き体験）
- イ 下北地区（佐井村）
 - <事業の企画①>
 - 期日： 6/11（木） ○会場：佐井村役場 ○参加者数：9名
 - 内容：事業説明、委員顔合わせ、事業計画作成
 - <事業の企画②>
 - 期日：11/4（水） ○会場：佐井村役場 ○参加者数：8名
 - 内容：中間報告
 - <事業の企画③>
 - 期日：1/25（月） ○会場：佐井村役場 ○参加者数：9名
 - 内容：事業に関する報告
 - <事業の実践①>
 - 期日：7/7（火）、11/27（金）、12/20（日）
 - 会場：佐井小学校、津軽海峡文化館「アルサス」（佐井村）
 - 参加者数：延べ38名
 - 内容：子育て世代と地域をつなぐ交流会
 - <事業の実践②>
 - 期日：12/20（日）
 - 会場：津軽海峡文化館「アルサス」（佐井村） ○参加者数：39名
 - 内容：親子で触れ合うお楽しみ会

(2) キャリア教育の推進【青森県教育支援プラットフォーム各地区実行委員会への事業委託】

ア 地元企業と学校のネットワーク会議の開催

- 内容：学校と企業等の関係者がお互いに「顔の見える関係」を築き、地域における未来をつくる人財像を共有するため、各地区においてネットワーク会議を開催し、学校が求める支援内容や企業ができる支援内容をマッチングすることを目的に、アドバイザーによるコーディネートのもと、意見・情報交換を行った。
※東青、西北、上北、下北、三八地区は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

<中南地区>

- 日時：9/9（水） ○場所：弘前プラザホテル ○参加者数：37名
- 内容：講話・ワークショップ
- 講師：株式会社BOLBOPカラーニングスペースHLS弘前 代表取締役 辻 正太

イ 模擬授業等の開催

各地区実行委員会の教育支援活動推進員がコーディネートをを行い、企業・NPO等が実施している教育支援活動（出前授業・インターンシップ・体験活動等）の具体的な取組を紹介するため、教職員や地域学校協働本部関係者等を対象とした、企業等による教育支援見本市や模擬授業等を行った。

<東青地区>

- ・企業による模擬授業等の開催
 - 日時：9月上旬～1月中旬 ○場所：浦町中学校、浪打中学校、大野小学校
 - 講師：警察・消防・スポーツインストラクター等
- ・教育支援見本市：新型コロナウイルス感染症感染状況を踏まえ中止

<西北地区>

- ・出前授業

○日時：9/1（火）

場所：金木中学校 講師：弘前大学人文社会科学部教授 李 永俊

○日時：9/25（金）場所：金木中学校 講師：観光アドバイザー 角田 周

・教育支援見本市：新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止

<中南地区>

・中南地区教育支援見本市

○日時：10/2（金）～4（日） ○場所：弘前市ヒロロ ○参加者数：97名

○参加企業：9社

<上北地区>

・出前授業「命を救う仕事のすばらしさ」

○期間：7月～2月

○開催校：十和田市立四和小・中学校、十和田市立三本木小学校、

三沢市立岡三沢小学校、三沢市立おおぞら小学校、三沢市立上崎野小学校、

三沢市立上久保小学校

・教育支援見本市：新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止

<下北地区>

・小学生対象の職業体験学習「ユメココ教室」

○期間：7月～12月

○開催校：むつ市立奥内小学校、むつ市立大畑小学校、むつ市立大平小学校、

むつ市立第一田名部小学校、東通村立東通小学校

・教育支援見本市：新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止

<三八地区>

・コナチュウ 未来への架け橋講座～ふるさとで働くプロフェッショナル(仕事人)から学ぶ～

○期間：1月～2月（全4回開催） ○場所：八戸市立小中野中学校

・教育支援見本市：新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止

子どもの読書活動推進事業

【趣 旨】

「青森県子ども読書活動推進計画（第四次）」に基づき、読書に親しみ自主的に読書活動をする子どもたちを育成するため、子どもが読書に親しむ機会の充実、環境の整備・充実、理解と関心の普及・啓発を進める取組を展開する事業である。

【概 要】

(1) あおりの中学生・高校生による『大切なあなたへ薦める青春の一冊』

中学生・高校生の読書意欲の向上を図り、自主的な読書活動を促すため、県内の中学生・高校生を対象に仲間や友だちなどに薦めたい一冊の本の紹介文を募集し、優秀作品を表彰した。

また、優秀作品集（紹介文集）及び優秀作品周知ポスターを作成し、中学校、高等学校、特別支援学校中学部及び高等部、図書館等に配布した。

○募集期間：7/1（水）～9/18（金）

○応募数：5,072点（中学生の部：29校1,501点、高校生の部：27校3,571点）

○優秀作品受賞者一覧

<中学生の部>

最優秀賞	八戸市立江陽中学校3年 上田 夏希 「線は、僕を描く」（砥上 裕将／著）
優秀賞	青森市立南中学校3年 西崎 楓 「カラフル」（森 絵都／著） 外ヶ浜町立三厩中学校1年 東 璃咲 「ハリネズミの願い」（トーン・テレヘン／著 長山 さき／訳） 深浦町立大戸瀬中学校3年 堀内 美緒 「西の魔女が死んだ」（梨木 香歩／著） 弘前市立北辰中学校2年 石郷岡 琴音 「トラベジウム」（高山 一実／著） 八戸聖ウルスラ学院中学校3年 朝 望美 「新版 生きるヒント2 今日を生きるための12のレッスン」（五木 寛之／著）

<高校生の部>

最優秀賞	県立三本木農業高等学校2年 巴 香乃 「老人と海」（ヘミングウェイ／著 高見 浩／訳）
優秀賞	県立青森高等学校1年 櫻田 藍 「罪と罰」（ドストエフスキー／著 工藤 精一郎／訳） 県立北斗高等学校3年 木津 怜巳 「蜘蛛の糸・杜子春」（芥川 龍之介／著） 県立青森聾学校 高等部2年 三上 真輝 「ケーキの切れない非行少年たち」（宮口 幸治／著） 県立八戸商業高等学校1年 清水 怜奈 「怠けてるのではなく、充電中です。昨日も今日も無気力なあなたのための心の充電法」（ダンシングスネイル／著 生田 美保／訳） 千葉学園高等学校3年 加藤 夏望 「博士の愛した数式」（小川 洋子／著）

(2) 子どもの読書活動推進大会

広く県民が子どもの自主的な読書活動の意義や重要性について理解と関心を深め、家庭・地域・学校を通じた社会全体で子どもの読書活動を推進する機運の醸成を図るため、子どもの読書活動推進大会を開催した。

○日時：12/12（土） 13：00～16：00 ○場所：県総合社会教育センター

○参加者数：80名

○内容

・講演「本にふれることの喜び」 講師 作家 武田 綾乃

※高校生4名とのトークセッション

・令和2年度「あおもりの中学生・高校生による『大切なあなたへ薦める青春の一冊』」表彰式

・「私のお薦めの一冊」

令和2年度「あおもりの中学生・高校生による『大切なあなたへ薦める青春の一冊』」中学生及び高校生の部の最優秀賞及び優秀賞受賞者による本の紹介（6名の発表）

(3) 青森県子ども読書活動推進計画

青森県子ども読書活動推進計画（第四次）概要版を10,000部作成し、関係機関に配布するとともに、ホームページに掲載した。

いじめ防止キャンペーン推進事業

[趣 旨]

いじめ問題への理解と認識を深めるため、いじめ防止を内容とした標語を募集し、その優秀賞作品をテレビを通じて視聴者へ語りかけることにより、広く県民のいじめ防止に向けた意識の啓発を行う事業である。

[概 要]

(1) いじめ防止標語コンクール

小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校に在籍する児童生徒並びに一般県民から、いじめ防止を訴える標語を募集し、優秀賞6作品、審査員特別賞3作品を選定、表彰した。

○募集期間：6/8（月）～8/31（月）

○応募数：10,346作品（小学校6,866作品、中学校2,993作品、高等学校386作品、特別支援学校98作品、一般3作品）

○受賞作品

優 秀 賞	ぼくたちは ぼつとかないよ なかまだもん 気づこうよ 助け求める 心の声	青森市立沖館小学校5年 太田 真尋 五所川原市立五所川原第三中学校 1年 古川 蓮
	えがお100 やさしさ100で いじめ0 寄り添いは 閉ざした扉を 開くカギ	弘前市立岩木小学校1年 加藤 壮真 三沢市立岡三沢小学校 6年 大久保 琥太
審 査 員 特 別 賞	手を止めて 送信前に 考えよう 言葉遣い 少しかえれば みな笑顔	むつ市立川内中学校3年 鈴木 虹花 県立八戸中央高等学校 1年 佐藤 瑠星
	いじめだと 気づいた時こそ 変えられる つくろうよ みんなの個性を 認める輪 ことばはね ほくとあなたを つなぐもの	県立鶴田高等学校1年 西村 安莉 弘前市立第二中学校2年 三上 佳志乃 県立むつ養護学校 高等部1年 四ツ谷 空翔

(2) テレビCMの制作・放送

ア 令和元年度制作「いじめ防止キャンペーンテレビCM」を県内民放3局で放送（4/6～4/7、5/7～5/11、8/21～9/2、1/14～1/20）。

イ 令和2年度いじめ防止標語コンクール優秀賞作品を活用したテレビCMを制作し、県内民放3局で放送（3/24～3/26）。

特別支援学校における家庭教育支援事業

【趣 旨】

障害のある児童生徒の保護者等が、子どもの健やかな成長のために、障害のある児童生徒の心理や行動について理解を深め、家庭における教育や卒業後の就労などについて必要な知識を習得するとともに、同じ悩みを持つ保護者同士の交流や地域住民との交流を深める機会を提供する事業である。

【概 要】

開設校	回数	時間	参加者数	主な内容		
青森第一養護学校	3	8	34名	パン作り教室、保護者施設見学、講話（摂食について）		
青森第二養護学校	3	8	26名	こぎん刺し教室、救命救急法		
青森若葉養護学校	2	4	24名	施設見学、陶芸・絵付け		
青森第一高等養護学校	1	1	10名	福祉に関する勉強会		
青森第二高等養護学校	1	3	9名	木製のカトラリー作り		
県立盲学校	4	9	41名	学校祭参加、進路講話聴講、点字ブロック理解啓発活動、主権者教育研修会		
青森聾学校	1	1.5	6名	コサージュ作り		
浪岡養護学校	3	5	43名	生け花教室、調理活動		
弘前第一養護学校	1	3	15名	アロマオイルを使用したマッサージ体験		
弘前第二養護学校	2	5	26名	学校祭鑑賞、クリスマス会参加		
弘前聾学校	3	4	36名	なかまの集い、進路懇話会、ハーバリウム作り		
八戸第二養護学校	1	1	3名	進路学習会		
八戸盲学校	3	6	17名	装飾作り、親子体験学習（もの作り、伝承文化活動）、進路学習会		
八戸聾学校	3	5	46名	130周年記念式典装飾・清掃、手話学習		
森田養護学校	1	5	10名	文化活動への参加（学校祭記念品の準備）		
黒石養護学校	1	2	7名	コサージュ作り		
七戸養護学校	1	2	21名	進路学習会		
むつ養護学校	3	10	55名	園芸教室、父母学習会（進路について）		
八戸高等支援学校	2	7	53名	進路学習会、研修（施設見学）		
合計	延べ回数	39回	延べ時間	89.5時間	参加者数合計	482名

学校を核とした地域づくり推進事業

【趣 旨】

地域学校協働本部の設置をこれまで以上に推進するために、多様な形態による地域学校協働本部のモデルを設置し、地域学校協働本部の普及を図るとともに、地域学校協働活動の理解及び更なる啓発を進める事業である。

【概 要】

(1) 地域学校協働本部構築モデル事業（県内4市町村）

県内で設置例がない形態、または事例に限られている形態の地域学校協働本部を設置し、これまでの学校支援活動にとどまらず、学校が地域の核となり、地域学校協働本部が地域との連携・協働を進めながら、地域課題の解決に取り組む活動を行う。

○地域学校協働本部構築モデル事業進捗状況

市 町 村	本部設置形態	本部設置時期
黒石市	公民館に本部を設置	R3.9月（予定）
むつ市	コミュニティ・スクールを導入している市町村に本部を設置	R3.3月
鶴田町	中学校区に本部を設置	R3.3月
風間浦村	中学校区に本部を設置	R3.3月

(2) 地域と学校とのコラボレーション研修【主管：各教育事務所】

地域学校協働活動に係る知識と理解を深めるとともに、地域と学校をつなぐために必要なコーディネートの在り方及び学校・地域双方に求められる役割について学ぶための研修会を4地区（うち1地区はオンライン）で行った。2地区は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

地区	期 日	場 所	参加者数	備 考
西 北	12/1（火）	五所川原市中央公民館	44名	
上 北	11/10（火）	六戸町文化ホール	47名	
下 北	12/8（火）	むつ来さまい館	32名	オンラインで実施
三 八	11/16（月）	八戸市総合保健センター	94名	

※東青・中南地区は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、研修会を中止した。

○講師

西北地区 特定非営利活動法人まなびのたねネットワーク 代表理事 伊勢 みゆき

上北・三八地区 岩手県大槌町教育委員会地域コーディネーター及び教育専門官

岩手県立大槌高等学校 カリキュラム開発等専門家 菅野 祐太

下北地区 一般社団法人みたかSCサポートネット 代表理事 四柳 千夏子

(3) 地域との連携を担う教職員研修【主管：生涯学習課】

地域との連携・協働の必要性や地域連携を担う教員としての校内での役割や留意点について、県内6地区で研修を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

地域学校協働活動推進事業（県事業）

【趣 旨】

地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する地域学校協働活動を推進することを目的として、より多くの地域住民等の参画による多様な活動を継続的・安定的に実施する体制づくりを支援する事業である。

【概 要】

(1) 会議の開催

県内における地域学校協働活動及び放課後子ども総合プランの総合的な推進を図るため、地域学校協働活動の総合的な在り方の検討を行うとともに、全児童の放課後対策の諸問題について協議した。

ア 地域学校協働活動推進委員会

- ・日時：12/21（月）13：30～15：45
- ・場所：県庁南棟5階教育委員会室
- ・委員

No.	氏名	所属等	備考
1	深 作 拓 郎	弘前大学教育学部 講師	委員長
2	成 田 達 哉	青森市立浜館小学校 校長	
3	山 内 亮 悦	六戸町立六戸小学校 校長	
4	富 樫 克 輝	八戸市立江陽中学校 校長	
5	外 崎 浩 司	青森県PTA連合会 会長	
6	大 水 俊 江	平内町立東小学校 放課後子ども教室コーディネーター	
7	沢 田 真由美	鶴田町立鶴田小学校 放課後子ども教室コーディネーター	
8	工 藤 知久子	青森市立浦町中学校 CSディレクター	
9	村 上 直 嗣	黒石市教育委員会社会教育課 主幹・地域支援係長兼主任社会教育主事	
10	高 島 慎 吾	むつ市教育委員会生涯学習課 主任	
11	能 渡 春 実	風間浦村教育委員会教育課 主幹	
12	奈 良 英 文	青森市福祉部子育て支援課 課長	
13	川 口 文 子	根城伸よしクラブ 代表支援員	
14	一 戸 裕見子	常盤小学校学童クラブ クラブ長	

イ 放課後子ども総合プラン市町村担当者連絡会議

- ・日時：11/9（月）13：30～15：30
- ・場所：県総合社会教育センター 第1研修室
- ・参加者：市町村放課後子ども総合プラン担当者（社会教育主管課及び福祉部局）
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、開催を中止し、後日資料提供を行った。

(2) 研修の実施

ア 地域学校協働活動推進のための研修【主管：県総合社会教育センター】

地域学校協働活動の推進に向けて、地域と学校が協働する仕組みづくりに関わる市町村教育委員会担当者や地域学校協働活動推進員等の資質向上を図った。

・参加人数：44名

・内容等

日時及び会場：7/28（火）10：20～12：00 県総合社会教育センター

対象：地域学校協働活動推進員、放課後子ども教室コーディネーター及び地域学校協働本部のコーディネーター等（以下、地域学校協働活動推進員等）、市町村教育委員会担当者

内容：講義・演習「地域と学校の連携・協働の推進について」（オンラインによる実施）

講師 岐阜県大野郡白川村教育委員会事務局 社会教育主事 新谷 さゆり

イ 放課後子ども総合プラン指導員等研修会【主管：各教育事務所】

放課後対策等に関わる地域人財を対象に、学習・体験活動等の企画・実施方策、安全管理方策等の資質向上を図るための講義や、他の事業関係者等との情報交換・情報共有を図るため、合同の研修会を開催した。

・参加人数：計487名

・対象：地域学校協働活動推進員等、協働活動支援員、協働活動サポーター、特別支援・共生社会サポーター、放課後児童指導員等

東青	前期	【開催日】9/15（火）、16（水） 【会場】県総合社会教育センター 【参加人数】63名 【内容】講義「子どもたちの科学する心を育てるものづくり」 理科教育コンサルタント 井上 貴之
	後期	【開催日】12/8（火） 【会場】県総合社会教育センター 【参加人数】101名 【内容】講義「心地よい子どもたちの居場所づくりのために」 ～放課後子ども総合プランの意義と指導員の役割について～ 弘前大学教育学部 兼 地域創生本部 講師 深作 拓郎
西北	前期	中止
	後期	【開催日】10/2（金） 【会場】つがる市柏ふるさと交流センター 【参加人数】45名 【内容】講義・演習「保護者や子どもとつながるためのコミュニケーション」 青森明の星短期大学 非常勤講師 長尾 慶子
中南	前期	中止
	後期	【開催日】9/8（火） 【会場】弘前市民文化交流館ホール 【参加人数】43名 【内容】講義「放課後子ども総合プランの概要」、「あおり親楽プログラム紹介」 青森県教育庁生涯学習課 職員 児童クラブ見学（大成なかよし会）
上北	前期	中止
	後期	【開催日】10/9（金） 【会場】七戸町屋内スポーツセンター 【参加人数】102名 【内容】実技研修「遊びのマスターから学ぼう～新しい生活様式に配慮した遊び講座～」 NPO法人子どもネットワーク・すてっぷ 代表理事 奈良 陽子
下北	前期	中止
	後期	【開催日】10/14（水） 【会場】むつ市中央公民館 【参加人数】89名 【内容】講義「愛着障害の理解と対応」 八戸市こども支援センター 臨床心理士 高橋 育子
三八	前期	中止
	後期	【開催日】10/1（木） 【会場】八戸市福祉公民館 【参加人数】44名 【内容】講義・演習「すぐに使える“なかよし遊び”～子どもたちの豊かな表現や育ちのために～」 青森県レクリエーション協会 副会長 高橋 昌樹

ウ 地域学校協働活動コーディネートアドバイザーの配置

県に地域学校協働活動に係るコーディネーターアドバイザーを配置し、市町村教育委員会との連絡調整、地域学校協働活動の理解促進等を行う。

放課後子ども教室推進事業費補助

【趣 旨】

子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進することを目的として、放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を設け、スポーツ・文化活動等の体験活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する市町村に対し、県が補助をする事業である。

【概 要】

放課後子ども教室の取組を行う市町村（中核市の青森市及び八戸市を除く）に補助金を交付する。【国庫補助1/3、県補助1/3、市町村負担1/3】

17市町村66教室

平内町 今別町 外ヶ浜町 鶴田町 中泊町 弘前市 平川市 大鰐町 十和田市 六戸町
東北町 おいらせ町 むつ市 風間浦村 佐井村 三戸町 五戸町

地域学校協働活動推進事業費補助

【趣 旨】

幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働しながら地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する活動（地域学校協働活動）を推進することを目的として、地域学校協働活動に取り組む市町村に対し、また、子どもたちの土曜日等の教育活動を充実することを目的として、民間団体等の多様な経験や技能を持つ外部人材等の参画により、特色・魅力のある教育プログラムを実施する「外部人材を活用した教育支援活動」の取組を実施する市町村に対し、県が補助をする事業である。

【概 要】

地域学校協働活動及び外部人材を活用した教育支援活動の取組を行う市町村（中核市の青森市及び八戸市を除く）に補助金を交付する。【国庫補助1/3、県補助1/3、市町村負担1/3】

10市町30本部（小学校34校、中学校15校）

平内町 今別町 五所川原市 鱒ヶ沢町 鶴田町 中泊町 弘前市 平川市 三沢市
五戸町

あおり家庭教育支援総合事業

【趣 旨】

社会や家庭を取り巻く状況の変化に伴い、家庭教育が一層困難になっていることを踏まえ、全ての親が安心して家庭教育を行うために、今日的課題に対応した家庭教育の取組を推進するための協議を行い、地域全体で家庭教育を支援していく気運を高めるとともに、親の育ちを応援する学びの機会の充実や支援のネットワークづくり等を行う事業である。

【概 要】

- (1) 青森県家庭教育支援推進協議会の開催

今日的課題に対応した家庭教育の取組を推進するため、本県の家庭教育支援事業及び家庭教育学習テキスト「あおり親楽プログラム1」の改訂について協議した。

○委員：10名

○回数：年3回

- (2) 家庭教育学習テキスト「あおり親楽プログラム」の作成

家庭教育の学習を推進するため、「あおり家庭教育アドバイザー」が活用する家庭教育

の学習テキストを改訂した。

○「改訂版 あおもり親楽プログラム1～乳幼児・小学生編～」の作成 1,800部

- (3) 親の学びを支援する「あおもり家庭教育アドバイザー」の派遣（主管：県総合社会教育センター）

地域における家庭教育支援の活性化を図るため、「あおもり家庭教育アドバイザー」を団体からの要請に応じて派遣した。

実施日	実施機関	研修会等の名称 (参加者数)	学習プログラム	派遣 アドバイザー
12/6 (日)	公益社団法人 八戸青年会議所	次年度青少年育 成委員会勉強会 (11名)	「わが子がイキイキしてる！～ 体験活動のススメ～」 (乳幼児・小学生編)	小宮 香

- (4) 読み聞かせの大切さを伝える「親子ふれあい読書アドバイザー」の養成

県読書団体連絡協議会への委託により、読み聞かせの効果や家庭での読み聞かせの大切さを伝える「親子ふれあい読書アドバイザー」の養成と、読み聞かせ実践者のスキルアップを図る研修会を県内5地区で開催し、合計204名が受講した。そのうち、「親子ふれあい読書アドバイザー」を新たに12名養成、登録した。（累計登録者数：493名）

地区	内 容
西北	【期日】10/3(土) 【会場】つがる市旧制木造中学校講堂 【参加者数】40名 【内容】○親子ふれあい読書アドバイザー研修 講師：J P I C読書アドバイザー 高嶋 敬子 ○読み聞かせ研修会 講師：つがる市読書推進連絡会ろばたの会 代表 蝦名 桂子
中南	【期日】10/15(木) 【会場】平川市生涯学習センター 【参加者数】45名 【新規登録者数】2名 【内容】○親子ふれあい読書アドバイザー研修 講師：親子ふれあい読書アドバイザー 千葉 敦子 ○読み聞かせ研修会 講師：絵本セラピスト 長谷川 育子
上北	【期日】9/13(日) 【会場】十和田市民図書館 【参加者数】35名 【新規登録者数】6名 【内容】○親子ふれあい読書アドバイザー研修 講師：語りの会「こま草」代表 阿部 智留恵 他6名 ○読み聞かせ研修会 講師：語りの会「こま草」代表 阿部 智留恵 他6名
下北	【期日】12/6(日) 【会場】むつ市立図書館 【参加者数】9名 【新規登録者数】1名 【内容】○親子ふれあい読書アドバイザー研修 講師：親子ふれあい読書アドバイザー 越膳 昌子 ○読み聞かせ研修会 講師：親子ふれあい読書アドバイザー 越膳 昌子
三八	【期日】10/15(木) 【会場】YSアリーナ八戸 【参加者数】75名 【新規登録者数】3名 【内容】○親子ふれあい読書アドバイザー研修 講師：J P I C読書アドバイザー 前田 敏子 絵本専門士 高橋 智子 ○読み聞かせ研修会 講師：八戸ブックセンター企画運営専門員 森 花子

※東青地区は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、研修会を中止した。

(5) あおもり家庭教育応援フェスタの開催

地域が一体となって子どもたちを育むことについて学びを深める講演会、あおもり家庭教育アドバイザーによる「あおもり親楽プログラム」を活用した特別講座及び様々な家庭教育支援に関する情報提供を行うことにより、家庭教育についての理解と認識を深め、地域全体で家庭教育を支援する意義や必要性についての普及・啓発を行った。

○期日：11/1（日）

○場所：青森中央学院大学

○参加者数：100名

○内容

ア 講演「子育てハッピーアドバイス～地域ぐるみで家庭教育を支えよう～」

講師 真生会富山病院心療内科部長 明橋 大二

イ 特別講座「地域のチカラで子どもを育てる！～体験しよう！『あおもり親楽プログラム』～」

講師 あおもり家庭教育アドバイザー 工藤 貴子

真生会富山病院心療内科部長 明橋 大二

ウ パネル展示

展示団体 青森市家庭教育サポーター連絡会 今別町家庭教育支援チーム

しるくはあと（おいらせ町） 八戸市城北家庭教育支援チーム

県総合社会教育センター 県教育庁生涯学習課

(6) 祖父母向け子育て研修会の開催

県地域婦人団体連合会への委託により、家庭教育をサポートする祖父母を対象として、祖父母が読み聞かせるのに適したおすすめの絵本の紹介や絵本の選び方、絵本を通じた孫との交流や絵本の読み聞かせ方等を学ぶ研修会を実施した。

地区	期日	場所	参加者数	内容
東青	9/17(木)	平内町勤労青少年ホーム	86名	講演：「家族の絆を深める読み聞かせ」 講師：青森大学社会学部
下北	10/7(水)	風間浦村易国間社会体育館	36名	教授 秋田 敏博

(7) 青森県家庭教育支援ネットワーク形成研修会の開催

社会全体で家庭教育を支援するため、家庭教育支援に関わる方々が一堂に会し、家庭教育の今日的な課題等について学習するとともに、家庭教育支援関係者等と市町村職員のネットワークを広げた。

○期日：1/8（金）

○場所：県総合社会教育センター

○参加者数：35名

○内容

ア 講義：「地域ぐるみで子どもを育てるために～子どもの居場所づくりの実践から～」（オンラインによる実施）

講師：日本冒険遊び場づくり協会 地域運営委員

名古屋市緑児童館 館長 塚本 岳

イ 事例発表

発表者：今別町家庭教育支援チーム T A Z U N A

(8) 家庭を支える連携・協働セミナーの開催

家庭教育支援に携わる方が、予防的・早期対応型の家庭教育支援の体制構築の必要性、家庭教育の今日的な課題等について学習するとともに、互いのネットワークを広げる研修会を年2回開催し、地域における家庭教育支援の充実を図った。

回・期日	場所	参加者数	内容
第1回 7/31(金)	青森県武道館	55名	講義：「なぜいま『連携・協働』なのか？ ～地域ぐるみで家庭教育を支えるために～」 講師：青森中央短期大学幼児保育学科 准教授 松浦 淳
第2回 11/18(水)	弘前市立中央公民館 相馬館 長慶閣	22名	講義：「家庭教育支援チームが持つ可能性 ～地域ぐるみで家庭教育を支えるために～」 講師：青森中央短期大学幼児保育学科 准教授 松浦 淳 事例発表：「紹介します、県内家庭教育支援 チームの実践！」 発表者：青森市家庭教育サポーター連絡会 代表 沼田 久美 八戸市城北家庭教育支援チーム アドバイザー 中村 和貴子 サポーター 七條 いつ子

子どもの読書活動推進のための図書セット貸出事業 <図書> (p.217)

県立梵珠少年自然の家主催事業 <梵珠> (p.223)

県立種差少年自然の家主催事業（自然と遊ぼう、子どもの祭典） <種差> (p.228)

自然体験活動支援事業 <種差> (p.229)

在学少年宿泊指導者研修 <種差> (p.229)

親子で学ぶ防災キャンプ事業 <種差> (p.229)

青森で生きる未来人財育成事業 <社セ> (p.237)

大学生とカタル！キャリアサポート形成事業 <社セ> (p.237)

高校生スキルアッププログラム推進事業 <社セ> (p.239)

青少年社会参加活動・創作活動モデル団体研究事業 <社セ> (p.239)

教員のためのチーム「学校・家庭・地域」連携講座 <社セ> (p.240)

家庭教育応援隊養成講座 <社セ> (p.241)

家庭教育支援動画制作普及事業 <社セ> (p.242)

家庭教育相談事業 <社セ> (p.243)

2節 活力ある持続可能な地域づくりに向けた人財の育成

- ア 地域活動の実践者、コーディネーターの養成
- イ 次代の地域を担う若者の育成
- ウ 地域活動に関わる人財のネットワーク形成の支援
- エ 多様な働き方を可能にする学び直しの機会の充実

若者・女性の学び直しを通じたキャリア形成支援事業

【趣 旨】

人生100年時代を見据え、職業に必要なスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進が求められていることを踏まえ、県民の主体的なキャリア形成を総合的に支援するため、産学官民のネットワークを構築し、若者・女性向けのキャリアプランニング講座の開設及び学び直しの場への動機づけとなる啓発などを行うとともに、産学官民のネットワークを活用し、学びの入り口から出口まで切れ目のない総合的な支援体制のモデルを構築する事業である。

【概 要】

(1) 青森県学び直し推進会議

- 参加機関：県内大学・短期大学・専修学校・各種学校、県関係部局、市町村、商工団体・産業支援機関、就業支援機関、民間団体

- 会議概要：第1回 7/16 (木) 県総合社会教育センター

- ・学び直しを通じたキャリア形成支援に関連する事業・取組について

- ・学び直しを通じたキャリア形成支援ポータルサイト「Re-Learn Aomori (リ・ラーンあおもり)」の運用状況について

- ・国の動向について

- 第2回 10/15 (木) 県総合社会教育センター

- ・学び直しを通じた主体的なキャリア形成の促進に向けて

- (学び直しに係る啓発について、主体的なキャリア形成につながる学習機会について)

- 第3回 開催中止 (学び直しに関する今後の取組について、書面で通知)

(2) 考え、学び、輝く未来へつなげるキャリアプランニング講座

ア キャリアプランニング講座

- 対象 自分の適性や能力を発揮したいと考えている若者世代の方、子育て世代の女性

- 場所、期日、内容等

	男性対象		女性対象		内 容
	【青森会場】 男女共同参画 プラザカダール	【青森会場】 男女共同参画 プラザカダール	【三沢会場】 三沢キッズセン ターそらいえ	【むつ会場】 下北文化会館	
第1回	7/21 (火)	7/21 (火)	7/27 (月)	7/17 (金)	男性：企業が求めているキャリアを考える 女性：女性のワークキャリアの課題を知ろう
第2回	9/ 7 (月)	9/ 7 (月)	8/24 (月)	9/ 8 (火)	男性：自分自身のキャリアを考える 女性：自分を知って自信をつけよう
第3回	9/29 (火)	9/29 (火)	9/28 (月)	10/ 1 (木)	男性：社会や環境の変化による、ライフイベントの理解 女性：キャリアアップへのセルフ・プランニング
第4回	10/13 (火)	10/27 (火)	10/26 (月)	10/30 (金)	男性：企業視点でのキャリアプランニング 女性：自己PRのポイントを知ろう
第5回	11/10 (火)	11/30 (月)	12/7 (月)	11/19 (木)	男性：企業ニーズと自分の特性のすりあわせ 女性：自分らしくReStart!
受講者数	13名	3名	8名	5名	

イ フォローアップ研修会

- 期日：2/20（土） ○場所：県総合社会教育センター ○参加者数：7名
- 内容：①講義「自分らしく 社会で輝くために ～これからのキャリアを学ぶ～」
講師 株式会社I・M・S 取締役 一戸 竜基
- ②学び直しによって活躍している実践者による発表
発表者 東テク株式会社 青森営業所 計装事業部 施工管理者 石山 和也
株式会社LinkS 代表取締役 結婚カウンセラー 角田 康浩
社会福祉士・精神保健福祉士・キャリアコンサルタント 園木 圭織
- ③講師・発表者を交えた意見交換

(3) 学びの場への誘導

ア 学び直しに関する啓発及びフォローアップにつながる冊子の作成・配付

- 内容：①学び直しを通じてキャリア形成につなげた成功事例（実践者へのインタビュー）
- ②社会人のための学びの場の情報
- ③公共職業訓練（ハロートレーニング）「離職者等向け委託訓練」について
- ④自治体が実施する資格取得に関する経済的支援の取組について
- ⑤就業や起業、フォローアップに関する支援情報

イ 学び直しを通じたキャリア形成支援ポータルサイト「Re-Learn Aomori（リ・ラーン あおもり）」の運営

- 内容：①「学習機会を調べる」ページ
- ②「支援情報を見る」ページ
 - ・学び直しに係る経済的支援について
 - ・キャリアプランニングについて
 - ・就業支援について
 - ・就業後のフォローアップについて
- ③「eラーニングコンテンツを視聴する」ページ

若者の社会参加促進事業

[趣 旨]

若者の社会参加を促進することを目的に、地域の青年組織、または新たに活動を始めようとする若者団体（以下、「若者団体等」）が企画立案する地域の課題等を踏まえたモデル事業を実施する事業である。また、ひきこもりやニート等の課題を抱える若者の社会参加を促進することを目的として、就労体験や自然体験活動等を実施する事業である。

[概 要]

(1) 若者の社会参加促進事業プランの実践

若者団体等の地域活動への参加や若者同士の関わり、地域のつながりを形成するモデル事業プランを実施した。

ア 東青地区（青森市）

<企画事業の実践①>

- 期日：7/22（水） ○会場：CAFÉ&BAR WAYAWAYA（青森市）
- 参加者数：10名
- 内容：SNS ネイティブ世代のためのスキルアップ講習会
SNS等の活用を幅広く促すプレゼンテーションを円滑にするために、コミュニケーション力を高めたり、コーチングを学んだりする講習会を開催した。

<企画事業の実践②>

○期間：7～12月 ○会場：CAFÉ&BAR WAYAWAYA（青森市）

○参加者数：5名

○内容：ネット活用に関わるワークショップ

SNS活用の技術を高めるほか、インターネット等を活用する上で必要なネットリテラシーやZoom、YouTube等の動画活用の勉強会を開催した。講習会や勉強会で学んだことを生かし、様々な動画を作成することで、動画活用のスキルアップにつながった。

<企画事業の実践③>

○期間：11～12月 ○会場：CAFÉ&BAR WAYAWAYA（青森市）

○参加者数：5名

○内容：プレゼンテーションを円滑に進めるためのリーフレット作成

実行委員のほか、ワークショップ等への参加者が、伝達講習等を自前のできるインストラクターとなるためのリーフレット（「基礎IT講座」・「SNS活用講座」）を作成した。また、Webサイトを制作し、本事業の取組を紹介するとともに、ITの知識やリテラシーの知識を共有できるようにした。

イ 中南地区（黒石市）

<企画事業の実践①>

○期間：8～11月 ○会場：青森駅前公園 ○参加者数：延べ20名

○内容：バイオマス素材で持ち歩きやすく加工したゴミ袋の配布

街で「ふと目に入ったゴミをすぐ拾えること」や「ポイ捨て防止」、「環境にやさしいこと」を若者がアピールし、青森を「気づいたらきれいにしていること」を多くの県民に実感してもらうため、約2,000のゴミ袋を配布し、本事業における取組を紹介した。

<企画事業の実践②>

○期間：10～12月 ○会場：青森駅・五所川原駅周辺 ○参加者数：延べ15名

○内容：おさんぽビンゴなゴミ拾い

ビンゴゲームをアレンジし、通常数字が記載される枠に「空き缶」や「タバコの吸い殻」等のイラストを付し、ゲーム要素を盛り込んでゴミ拾いを行った。

ゲーム要素を盛り込むことで、子どもをはじめとする参加者が楽しみながらゴミ拾いを行った。

<企画事業の実践③>

○期日：10/31（土）、12/5（土） ○会場：八戸ニューポート・立佞武多の館

○参加者数：15名

○内容：+ a 「デレッキ」ワークショップ

ゴミ拾い用「デレッキ」を自由にデコレーションし、子どもから大人まで自由な発想で「世界に一つだけのデレッキ」を制作した。普段よりも前向きにゴミ拾いをしたくなる気持ちが醸成され、地域住民のゴミ拾いに対する意欲が高まった。

ウ 三八地区（三戸町）

<企画事業の実践>

○期日：10/23（金） ○会場：三戸町城山公園内糠部神社拝殿 ○参加者数：53名

○内容：城山公園 ナイトアコースティックライブ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、三戸町民が楽しみにし

ていた「さんのへ春まつり」と「さんのへ秋まつり」が中止となったことから、新たな地域イベントとして、アマチュアバンドによるアコースティックライブを城山公園内旧県社糠部神社拝殿にて開催し、翌年以降の継続開催に道筋をつけ、町民が楽しめる機会を創出した。

(2) 困難を抱える子ども・若者支援

不登校が続いている高校生やひきこもり・ニート等の課題を抱える状況にあり、社会とのつながりへのきっかけを求めている16歳～概ね40歳の若者を対象に、自立支援に向け、6～7月に体験活動を通じた交流を、8～9月に自然体験活動を、10月に就労体験を、種差少年自然の家及び梵珠少年自然の家等にてそれぞれ1回ずつ実施した。

<種差会場>

第1回自然体験・交流塾

○期日： 7/11（土） ○会場：県立種差少年自然の家 ○参加者数：25名

○内容：せんべい焼き体験、創作活動 他

第2回自然体験・交流塾

○期日： 8/29（土） ○会場：県立種差少年自然の家 ○参加者数：19名

○内容：野外炊事、創作活動 他

第3回自然体験・交流塾

○期日：10/17（土） ○会場：県立種差少年自然の家 ○参加者数：19名

○内容：就労体験（自然の家の活動プログラムで使用する植物採集等）、創作活動他

<梵珠会場>

第1回自然体験・交流塾

○期日：6/27（土） ○会場：県立梵珠少年自然の家 ○参加者数：9名

○内容：野外炊事、創作活動 他

第2回自然体験・交流塾

○期日：9/12（土） ○会場：県立梵珠少年自然の家 ○参加者数：8名

○内容：簡易トレッキング、グループで取り組むゲーム活動、創作活動 他

第3回自然体験・交流塾

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止

社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業（再掲）

(P150 1節 学校・家庭・地域の協働による未来を担う人財の育成に掲載)

パワフルA OMORI！創造塾 <社セ> (p.235)

持続可能な地域づくりのためのネットワーク会議 <社セ> (p.236)

地域の今と未来をつなぐ教育支援活動コーディネーター等研修 <社セ> (p.243)

生涯学習・社会教育関係職員研修講座 <社セ> (p.244)

3節 生涯を通じた学びと社会参加の推進

- ア 高齢者や障害者を始めとする多様なニーズに応じた学びの機会の充実
イ 学習成果を生かした社会参加活動の支援

特別支援学校を活用した生涯学習講座開設事業

【趣 旨】

県民の生涯学習推進と開かれた学校づくりの促進を目的として、県立学校（特別支援学校）の有する専門性の高い教育機能を開放する事業である。

【概 要】

学 校 名	期 間	日数 (回数)	内 容	受講者数 (延数)
県立盲学校	7月	1日 (2回)	視覚障害者への支援と点字入門	21名 (35名)
青森第二高等養護学校	10月～1月	2日 (2回)	専門教科の製品開発を事例に、県産品を発信するためのデザインを学ぶ。	32名 (64名)

障害者の生涯学習支援事業

【趣 旨】

自立と社会参加を支援し社会性の向上を目指すことを目的として、集団生活や趣味の講座、障害者スポーツを通して他の卒業生や在校生、地域住民等と交流する機会を提供する事業である。

【概 要】

(1) 社会参加学習

開 設 校	回数	時間	参加者数	主な内容			
青森第二養護学校	1			会報の発行（同窓会員の近況及び行事の様子）			
青森若葉養護学校	2	7	20名	体験活動（野外活動、スポーツ）			
浪岡養護学校	1	2	9名	同窓会・成人を祝う会			
八戸盲学校	2	4	27名	スポーツ体験、芸術教室（合唱）			
七戸養護学校	1	1.5	13名	同窓会資料の配付			
むつ養護学校	4			卒業生交流会（書面による情報発信）、会報の発行			
合 計		延べ回数	11回	延べ時間	14.5時間	参加者数合計	69名

(2) スポーツ体験交流

実施日	開催場所	参加者数	内 容		
11/28（土）	青森若葉養護学校	20名	ニュースポーツ教室（パルバレーほか）		
合 計		開催回数	1回	参加者数合計	20名

近代文学館 特別展開催事業 <図書> (p.217)

近代文学館 企画展開催事業 <図書> (p.218)

アウトリーチサービス推進事業 <図書> (p.220)

元気青森人を創造するeラーニング推進事業 <社セ> (p.235)

学習情報の収集・提供・整備事業 <社セ> (p.245)

青森県視聴覚ライブラリー運営事業 <社セ> (p.246)

あおもり県民カレッジ運営業務 <社セ> (p.246)

インフォメーションプラザありすの運営 <社セ> (p.248)

ボランティア活動支援機関連絡会議 <社セ> (p.248)

4 節 社会教育推進のための基盤整備

- ア 社会教育推進体制の充実
- イ 社会教育施設の機能の充実と活用の促進
- ウ 社会教育関係職員の養成と資質の向上
- エ 社会教育関係団体等の活動の支援

生涯学習推進基盤整備事業（生涯学習推進本部、青森県生涯学習審議会）

【趣 旨】

生涯学習振興法（生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律）の趣旨を踏まえ、本県の生涯学習推進体制を整備していくため、生涯学習推進本部等を運営する。また、生涯学習推進に資する施策の総合的な推進に関する重要事項について調査、審議するため、生涯学習審議会を運営する。

【概 要】

(1) 生涯学習推進本部

生涯学習に関する関係部局相互の連携、協力を図り、生涯学習関連施策を一体的、効果的に進めるため、県の関係各課、出先機関等が実施する生涯学習関連事業について調査を行い、結果を取りまとめる。

(2) 青森県生涯学習審議会

県教育長から諮問された審議テーマについて調査し、県生涯学習課が今後取り組むべき事業について審議する。

<第14期青森県生涯学習審議会>

○委員：15名

○任期：2年（H30/10/19～R2/10/18）

○諮問：「人口減少下における地域コミュニティ再生のための生涯学習の推進の在り方について」

○審議テーマ：「持続可能な地域づくりを担う若者を支援するための仕組みづくりについて」
「青少年の体験活動等の推進の在り方について」

○会議等の概要：第5回審議会 6/29（月） 答申案（素案）について
第6回審議会 9/25（金） 最終答申案について
答申書提出 10/2（金） 会長から県教育長へ提出

<第15期青森県生涯学習審議会>

○委員：15名

○任期：2年（R2/10/19～R4/10/18）

○諮問：「青森県における新しい時代の生涯学習・社会教育の推進の在り方について」

○審議テーマ：「多様な人々のつながりと新しい技術の活用による生涯学習・社会教育の推進について」

○会議等の概要：第1回審議会 11/27（金） 諮問内容について
第2回審議会 2/2（火） 審議テーマに係る課題等について

生涯学習・社会教育総合調査研究事業

【趣 旨】

本県における生涯学習・社会教育の推進を図るための基礎資料を得ることを目的として、生涯学習・社会教育支援体制に関する調査を行う。

〔概要〕

県内の小学校5年生及び中学校2年生の保護者を対象にアンケート方式による調査を行い、その結果を分析し、報告書にまとめる。

- 調査テーマ：「家庭教育支援の充実のための実態等把握調査」
- 調査対象：4,000人（小学校5年生の保護者2,000人、中学校2年生の保護者2,000人）
- 顧問の委嘱：調査研究に係る指導助言のため、大学教授等に研究顧問を委嘱
- 報告書：110部を印刷し関係機関に配付するほか、ホームページでも公開

青森県社会教育委員の運営

〔趣旨〕

社会教育法第17条に基づき、本県社会教育の振興方策について審議及び調査研究を行い、県教育委員会に答申、建議を行う。

〔概要〕

(1) 第34期青森県社会教育委員

- 委員：8名 ※青森県生涯学習審議会委員との兼務
- 任期：2年（H30/10/19～R2/10/18）
- 調査研究テーマ：「人づくり・つながりづくり・地域づくりの拠点としての社会教育施設の在り方について」
- 会議等の概要：第5回会議 5/20（水） 答申案の方向性について
第6回会議 7/29（水） 答申案（素案）について
※最終答申案については、第6回青森県生涯学習審議会で審議

(2) 第35期青森県社会教育委員

- 委員：8名 ※青森県生涯学習審議会委員との兼務
- 任期：2年（R2/10/19～R4/10/18）
- 調査研究テーマ：「地域全体で子どもを育む家庭教育支援の在り方について」
- 会議等の概要：第1回会議 11/27（金） 調査研究テーマについて
第2回会議 2/16（火） 調査研究テーマに係る課題等について

市町村の社会教育に関する現状調査及び「青森県社会教育行政」の作成

〔趣旨〕

本県社会教育施策の企画・立案の資料作成を目的として、各市町村における社会教育事業実施状況及び社会教育施設・社会教育関係職員・生涯学習推進体制の状況等について調査する事業である。

〔概要〕

- (1) 市町村の社会教育行政調査
- (2) 市町村の生涯学習推進体制等の状況に関する調査
- (3) 「令和2年度青森県社会教育行政」の作成配付（600部作成）

社会教育主事有資格者育成派遣事業

〔趣旨〕

社会教育指導体制の充実を図り、社会教育主事有資格者を育成することを目的として、教育事務所等の指導主事、小・中学校の教員を社会教育主事講習に派遣する事業である。

〔概要〕

社会教育主事講習〔B〕（国立教育政策研究所社会教育実践研究センター主催）岩手会場への派遣

※令和2年度弘前大学社会教育主事講習が中止となったため
 研修期間：1/21（木）～2/5（金）インターネットによる受講
 2/8（月）～2/18（木）岩手県立生涯学習推進センターで実施
 派遣者数：教育事務所主任指導主事3名及び指導主事2名

生涯学習専門講座派遣事業

【趣 旨】

生涯学習の振興において中核的な役割を果たす専門的職員を育成することを目的として、関係職員を中央研修に派遣する事業である。

【概 要】

- (1) 社会教育主事専門講座(オンライン開催)
受講者なし
 - (2) 地域教育力を高めるボランティアセミナー
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
- ※(1)、(2)ともに国立教育政策研究所社会教育実践研究センター主催

社会教育主事等一般研修

【趣 旨】

県社会教育関係職員が一堂に会し、県の社会教育行政の方針と重点について研修と情報交換を行い、職務遂行能力のスキルアップを図る。

【概 要】

研修会の開催 年2回

在学青少年育成費補助事業

【趣 旨】

青少年教育の機会拡充をより一層図ることを目的として、県内の在学青少年（高校生）を対象とした講演会事業に対して助成を行う事業である。

【概 要】

主に東京及びその近郊に在住する青森県出身者並びに青森県にゆかりのある方々を講師として県内高校に派遣する講演会事業に対する助成。

開催日	場 所	参 加 生徒数	内 容
10/8(木)	県立弘前実業高等学校	837名	演題 「『ものづくり』の心得、三つのタネを育てる」 講師 (株)ティー・シー・エイ 代表取締役 千葉 貴司
	県立柏木農業高等学校	381名	
10/28(水)	県立六ヶ所高等学校	173名	演題 「大切なこと」 講師 作家 青木 裕次
10/29(木)	県立野辺地高等学校	238名	

※当初は6校での実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、2校での講演が中止となった。

社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業（再掲）

(P150 1節 学校・家庭・地域の協働による未来を担う人財の育成に掲載)

県立図書館資料整備 <図書> (p.219)

市町村立図書館等職員研修事業 <図書> (p.219)

生涯学習・社会教育関係職員研修講座（再掲） <社セ> (p.244)

ボランティア関係者情報交換会 <社セ> (p.245)

3章 施設と職員の状況

1節 社会教育施設の状況

1 公民館

(1) 公民館の設置状況

令和2年4月1日現在

区 分	本 館			分 館
	中央館	地区館	計	
市 計 (10)	13	81	94	51
町 村 計 (30)	26	42	68	62
合 計	39	123	162	113

2 図書館

(1) 公立図書館の設置・蔵書の状況

令和2年4月1日現在

No.	施 設 名	蔵書冊数 (冊)	No.	施 設 名	蔵書冊数 (冊)
1	青森県立図書館	970,960	18	平川市平賀図書館	97,414
2	青森市民図書館	1,045,419	19	平川市尾上図書館	46,277
3	弘前市立弘前図書館	527,938	20	平内町立図書館	67,583
4	弘前市立岩木図書館	本館に含む	21	藤崎町図書館大夢	66,227
5	八戸市立図書館	451,201	22	板柳町民図書館	30,539
6	八戸市図書情報センター	5,942	23	中泊町図書館	64,255
7	八戸市立南郷図書館	61,675	24	野辺地町立図書館	94,028
8	五所川原市立図書館	105,456	25	七戸中央図書館	35,214
9	伊藤忠吉記念図書館	32,780	26	六戸町立図書館	33,803
10	五所川原市立図書館市浦分館	4,007	27	横浜町民図書館	28,600
11	十和田市民図書館	191,356	28	東北町立図書館	67,695
12	三沢市立図書館	140,905	29	六ヶ所村民図書館	48,024
13	むつ市立図書館	165,024	30	おいらせ町立図書館	68,177
14	むつ市立図書館川内分館	8,029	31	三戸町立図書館	48,222
15	むつ市立図書館大畑分館	8,364	32	五戸町図書館	114,305
16	むつ市立図書館脇野沢分館	5,340	33	田子町立図書館	37,247
17	つがる市立図書館	98,398			

3 青少年教育施設

令和2年4月1日現在

No.	施設名	所在地			
		〒	住所	TEL	FAX
1	青森県立 梵珠少年自然の家	037-0611	五所川原市神山字殊ノ峰 117-602	0173-29-3303	0173-29-3306
2	青森県立 種差少年自然の家	031-0841	八戸市鮫町字膳並平2-26	0178-38-2131	0178-38-2727
3	むつ市 下北自然の家	039-4401	むつ市大畑町佐助川399	0175-34-6151	0175-34-6152
4	公立小川原湖 青年の家	039-2402	上北郡東北町大浦字道ノ下 104-6	0176-56-2393	0176-56-5042
5	公益財団法人青森県スポーツ協会 岩本青少年スポーツセンター	036-1345	弘前市常盤野字湯段菴1-2	0172-83-2338	0172-83-2732
6	青森市 浪岡細野山の家	038-1322	青森市浪岡大字細野字沢井 37-3	0172-62-3129	同左
7	平内町 勤労青少年ホーム	039-3321	東津軽郡平内町大字小湊字 小湊79-3	017-755-3945	-
8	深浦町 ふれあい創造の館	038-2202	西津軽郡深浦町大字岩崎字 松原51-7	0173-77-2111	-
9	黒石市 スポーツ交流センター	036-0306	黒石市大字内町24-1	0172-53-1612	-
10	野辺地町 勤労青少年ホーム	039-3112	上北郡野辺地町字中道 20-1	0175-64-9657	-
11	横浜町 烏帽子平自然の家	039-4154	上北郡横浜町字明神平138	0175-78-2084	-
12	大間町 勤労青少年ホーム	039-4601	下北郡大間町大字大間字 大間平41-7	0175-37-4346	-
13	三戸町 勤労青少年ホーム	039-0141	三戸郡三戸町大字川守田字 関根4-1	0179-22-0173	0179-20-1085

2節 社会教育関係職員の状況

1 社会教育関係職員

(1) 社会教育委員の委嘱状況

令和2年4月1日現在

区 分	定員数 (人)	現 員 数 (人)			委員委嘱数 (人)			
		計	男	女	学校教育 関係者	社会教育 関係者	家庭教育 の向上 に資する 活動を 行う者	学 識 経験者 ある者
県	12	8	3	5	1	4	1	2
市 計 (10)	114	108	68	40	19	47	19	23
町村計 (30)	276	234	144	90	42	98	23	71
合計	402	350	215	135	62	149	43	96

(2) 教育委員会事務局の社会教育関係職員数 (人)

令和2年4月1日現在

区 分	課 長		社会教育主事		派遣社会 教育主 事	社会教育主事補		社 会 教 育 指 導 員	計
	専任	兼任	専任	兼任		専任	兼任		
県	1	0	19	6	-	0	0	0	26
市 計 (10)	9	3	0	10	0	0	1	1	24
町村計 (30)	6	24	4	18	0	0	1	5	58
合計	16	27	23	34	0	0	2	6	108

2 公 民 館

(1) 公民館職員数 (人)

令和2年4月1日現在

区 分			市(10)計	町村(30)計	合 計	
本 館	中央館	館 数	13	26	39	
		館 長	専 任	6	3	9
			兼 任	6	23	29
			非常勤	1	0	1
		主 事	専 任	19	0	19
			兼 任	3	16	19
			非常勤	12	1	13
		その他	専 任	28	15	43
			兼 任	19	69	88
	非常勤		43	6	49	
	地区館	館 数	81	42	123	
		館 長	専 任	1	1	2
			兼 任	2	30	32
			非常勤	78	11	89
		主 事	専 任	0	0	0
兼 任			0	0	0	
非常勤			128	0	128	
その他		専 任	21	6	27	
		兼 任	28	30	58	
	非常勤	31	6	37		
分 館	館 数	51	62	113		
	館 長	専 任	0	15	15	
		兼 任	4	4	8	
		非常勤	47	43	90	
	主 事	専 任	0	0	0	
		兼 任	12	0	12	
		非常勤	0	30	30	
	その他	専 任	0	0	0	
		兼 任	0	0	0	
		非常勤	31	4	35	

(2) 公立図書館等職員数の状況

令和2年4月1日現在

No.	施設名	職員数						
		専任	うち 司書	兼任	うち 司書	非常勤 職員	臨時 職員	委託派遣 職員
1	青森県立図書館	20	11			15		
2	青森市民図書館	25	6			2	3	48
3	弘前市立弘前図書館	6		6		6		23
4	弘前市立岩木図書館							3
5	八戸市立図書館	13	7			12	6	
6	八戸市図書情報センター							7.1
7	八戸市立南郷図書館							8.1
8	五所川原市立図書館	7	3				1	
9	伊藤忠吉記念図書館						1	
10	五所川原市立図書館市浦分館			2				
11	十和田市民図書館	7	4	1		2.7		1.4
12	三沢市立図書館							11.5
13	むつ市立図書館	7	2				14	
14	むつ市立図書館川内分館			3			1	
15	むつ市立図書館大畑分館			3			2	
16	むつ市立図書館脇野沢分館			3			1	
17	つがる市立図書館			1				9
18	平川市平賀図書館	3	1	1			3	
19	平川市尾上図書館	2					1	
20	平内町立図書館			1		1	1	
21	藤崎町図書館大夢							6.4
22	板柳町民図書館			2			1	
23	中泊町図書館	4	1					
24	野辺地町立図書館	1	1	2			3.8	
25	七戸中央図書館	1	1	1	1	1	1	
26	六戸町立図書館			3				3
27	横浜町民図書館			5			1.8	
28	東北町立図書館	1	1	1		5		1
29	六ヶ所村民図書館							9.7
30	おいらせ町立図書館							6
31	三戸町立図書館			1				3
32	五戸町図書館	2					4.8	
33	田子町立図書館	1	1	5		1		

第5部 体育・スポーツ

第5部 体育・スポーツ

1章 体育・健康・スポーツ行政の方針と重点

1 方針

県民一人一人が、生涯にわたり健やかで活力に満ちた生活を送ることができるよう、学校における体育・健康教育の充実、生涯スポーツ及び競技スポーツの推進に努める。

2 重点

(1) 学校における体育・スポーツの充実

児童生徒が、豊かなスポーツライフの実現を目指し、自ら進んで運動に親しむ資質や能力を身に付け、健康の保持増進と体力の向上を図ることができるよう、学校における体育・スポーツの充実に努める。

ア 教科体育（保健体育）における学習指導の充実

イ 体力の向上を図る指導の充実

ウ 体育（保健体育）担当教員等の研修の充実

エ 運動部活動の充実

(2) 健康教育の充実

児童生徒が、心身ともに健康で安全な生活について理解し実践できるよう、学校、家庭、地域社会の連携を図り、学校保健、学校における食育及び学校安全を総合的に推進し、健康教育の充実に努める。

ア 学校保健の充実

イ 学校における食育の充実

ウ 学校安全の充実

エ 健康教育担当教員等の研修の充実

(3) スポーツの推進

県民が生涯にわたり豊かなスポーツライフを実現できるよう、スポーツに親しむ環境づくりと競技力を向上させる環境づくりの充実に努め、スポーツの推進に努める。

ア ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

イ 学校や地域における子どものスポーツ機会の充実

ウ 地域のスポーツ環境の整備・充実

エ 競技スポーツの推進

オ スポーツによる地域の活性化

(4) 第80回国民スポーツ大会の本県開催に向けた競技力向上の推進

2026年に本県で開催される第80回国民スポーツ大会での天皇杯・皇后杯の獲得に向けた総合的な競技力向上に努める。

2章 体 育

1節 学 校 体 育

1 児童生徒の体格、体力、運動能力

(1) 性別、年齢別体格の全国平均値と県平均値（令和2年度）

区分	年齢	項目	男 子				女 子			
			全国平均値 学校保健統計調査		県平均値 県学校保健調査		全国平均値 学校保健統計調査		県平均値 県学校保健調査	
			平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
小 学 校	6	身長	117.5	4.99	117.4	—	116.7	4.97	116.8	—
		体重	22.0	3.69	22.4	—	21.5	3.46	21.9	—
	7	身長	123.5	5.29	123.7	—	122.6	5.28	122.9	—
		体重	24.9	4.65	25.7	—	24.3	4.25	24.9	—
	8	身長	129.1	5.54	129.2	—	128.5	5.69	128.9	—
		体重	28.4	5.80	29.0	—	27.4	5.20	28.3	—
	9	身長	134.5	5.79	134.9	—	134.8	6.44	135.4	—
		体重	32.0	6.96	33.3	—	31.1	6.36	32.2	—
	10	身長	140.1	6.35	140.5	—	141.5	6.84	142.2	—
		体重	35.9	8.16	37.2	—	35.4	7.40	36.6	—
	11	身長	146.6	7.29	147.0	—	148.0	6.52	148.5	—
		体重	40.4	9.28	41.9	—	40.3	7.86	41.7	—
中 学 校	12	身長	154.3	8.09	154.7	—	152.6	5.83	152.9	—
		体重	45.8	10.52	47.5	—	44.5	8.01	45.9	—
	13	身長	161.4	7.48	161.6	—	155.2	5.40	155.7	—
		体重	50.9	10.68	52.4	—	47.9	7.71	49.3	—
	14	身長	166.1	6.50	166.4	—	156.7	5.36	157.0	—
		体重	55.2	10.60	57.0	—	50.2	7.72	51.7	—
高 等 学 校	15	身長	168.8	5.93	169.0	—	157.3	5.37	157.7	—
		体重	58.9	10.95	61.6	—	51.2	7.90	53.1	—
	16	身長	170.2	5.77	170.4	—	157.7	5.36	157.9	—
		体重	60.9	10.85	62.9	—	51.9	7.68	53.4	—
	17	身長	170.7	5.86	171.3	—	157.9	5.35	158.2	—
		体重	62.6	11.01	65.3	—	52.3	7.93	54.2	—

全国の数値：令和2年度学校保健統計調査による（主管：文部科学省総合教育政策局）

青森県の数値：令和2年度青森県学校保健調査による（主管：県教育庁スポーツ健康課）

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組、学校の再開状況及び学校現場の負担軽減等を踏まえ、令和2年度の体格、体力、ライフスタイル調査はライフスタイル調査のみ実施

(2) 児童生徒の体力

令和2年度本県児童生徒の体力・運動能力

(男 子)

学年	年齢	区分	握力(kg)	上体起こし (回)	長座体前屈 (cm)	反復横跳び (回)	持久走 (秒)	20mシャトル ラン(回)	50m走 (秒)	立ち幅跳び (cm)	ボール投げ (m)	合計点 (点)	
			平均値	平均値	平均値	平均値	平均値	平均値	平均値	平均値	平均値	平均値	
小1	6	全国											
		県											
小2	7	全国											
		県											
小3	8	全国											
		県											
小4	9	全国											
		県											
小5	10	全国											
		県											
小6	11	全国											
		県											
中1	12	全国											
		県											
中2	13	全国											
		県											
中3	14	全国											
		県											
高1	15	全国											
		県											
高2	16	全国											
		県											
高3	17	全国											
		県											

(女 子)

学年	年齢	区分	握力(kg)	上体起こし (回)	長座体前屈 (cm)	反復横跳び (回)	持久走 (秒)	20mシャトル ラン(回)	50m走 (秒)	立ち幅跳び (cm)	ボール投げ (m)	合計点 (点)	
			平均値	平均値	平均値	平均値	平均値	平均値	平均値	平均値	平均値	平均値	
小1	6	全国											
		県											
小2	7	全国											
		県											
小3	8	全国											
		県											
小4	9	全国											
		県											
小5	10	全国											
		県											
小6	11	全国											
		県											
中1	12	全国											
		県											
中2	13	全国											
		県											
中3	14	全国											
		県											
高1	15	全国											
		県											
高2	16	全国											
		県											
高3	17	全国											
		県											

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組、学校の再開状況及び学校現場の負担軽減等を踏まえ、令和2年度の体格、体力、ライフスタイル調査はライフスタイル調査のみ実施

2 体育担当教員の研修

体育担当職員の指導力の向上を図るため、各種講習会、研修会を実施した。

名 称	期 日	場 所	対 象 (人員)	内 容
運動部活動研修講座	11月17日	青森市	中・高・特別支援学校の運動部活動指導者	運動部活動指導者で専門的な技術指導について研修を行い、指導力の向上を図る専門研修を行う。
冬季学校体育実技講習会	1月7日～8日 1月8日 1月5日 1月5日 12月24日 ※中南地区は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止	東 青 西 北 上 北 下 北 三 八	小・中・高・特別支援学校 東青 (45人) 西北 (10人) 上北 (14人) 下北 (13人) 三八 (30人)	小・中・高等学校及び特別支援学校の教員を対象に、スキー・スケートの指導法及び実技の研修を行う。
中学校保健体育担当者育成研修会	10月27日 8月11日 11月17日 11月18日 ※中南、下北地区は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止	東 青 西 北 上 北 三 八	中学校教員※各校1名受講する。 東青 (9人) 西北 (20人) 上北 (29人) 三八 (23人)	本県生徒の体力を向上させ、生涯にわたって健康を保持増進し、豊かなスポーツライフの実現に資することができるよう、課題の把握及び発達段階を踏まえた体力向上と健康な生活習慣の在り方について実践的な指導法の充実と保健体育担当教員の資質向上を図る。
高等学校保健体育科担当者研修会	10月12日	青森市	県立高校保健体育科教員 (65人) 県立特別支援学校保健体育科教員 (13人)	高等学校等保健体育担当者に対し、学習指導の工夫・改善及び教員の資質向上を図るための講義・演習を行う。

3 学校体育団体の育成

派遣費の助成

高等学校体育連盟関係

全国大会 派遣人員 141人 1,466,500円

中学校体育連盟関係

全国大会 派遣人員 0人 0円

※新型コロナウイルス感染症の影響により、高等学校体育連盟関係のスキー、スケート、ボウリングのみ開催。

2節 学校保健

1 学校保健調査

児童・生徒の疾病・異常被患率を調査し、実態把握に努めた。

令和2年度小・中・高等学校疾病・異常被患率等の全国平均値と県平均値

国 …令和2年度学校保健統計調査による

県 …令和2年度青森県学校保健調査による

(単位：%)

区分	裸眼視力			難聴	眼疾	蛋白質検出の者	尿糖検出の者	歯・口腔						結核	心臓の疾病・異常	心電図異常						
	計	10未満0.7以上	0.7未満0.3以上					う	菌		菌列・咬合	顎関節	歯垢の状態				歯肉の状態	その他の歯疾				
									計	処置完了者									未処置歯のある者			
小学校	国	計	37.5	12.7	13.9	11.0	0.7	4.8	0.9	0.1	40.2	20.6	19.6	4.9	0.1	3.5	2.2	6.4	0.0	0.8	2.5	
		男女	34.6	12.0	12.8	9.7	0.6	5.1	0.7	0.1	41.5	21.2	20.4	4.7	0.1	4.0	2.4	6.4	0.0	0.8	2.9	
	県	計	40.6	13.4	15.0	12.2	0.7	4.5	1.2	0.1	38.8	20.0	18.9	5.0	0.1	2.9	1.9	6.4	0.0	0.8	2.1	
		男女	44.6	17.1	15.4	12.1	0.5	4.3	1.0	0.1	50.2	23.0	27.2	4.1	0.2	2.2	1.6	9.2	0.0	0.3	1.1	
	中学校	国	計	58.3	13.5	19.4	25.3	0.4	4.7	3.3	0.2	32.2	18.8	13.4	5.2	0.4	4.6	3.9	3.5	0.0	1.0	3.3
			男女	54.3	13.2	18.6	22.6	0.4	5.1	3.9	0.2	30.8	17.5	13.4	5.0	0.3	5.8	4.8	3.8	0.0	1.0	3.7
県		計	62.4	13.9	20.3	28.2	0.4	4.2	2.6	0.2	33.6	20.1	13.5	5.4	0.4	3.5	2.9	3.1	0.0	1.0	2.9	
		男女	60.5	11.2	15.9	33.3	0.3	3.6	3.5	0.3	41.9	23.2	18.7	4.4	0.3	3.6	3.7	4.4	0.0	0.2	1.7	
高等学校		国	計	57.3	11.7	16.2	29.3	0.3	3.8	4.4	0.3	40.1	22.3	17.7	4.3	0.3	4.6	4.6	4.9	0.0	0.2	1.5
			男女	63.9	10.7	15.6	37.6	0.3	3.4	2.5	0.3	43.7	24.1	19.6	4.5	0.3	2.5	2.7	3.9	0.0	0.2	1.9
	県	計	63.2	13.5	18.1	31.5	0.3	3.6	3.2	0.2	41.7	25.0	16.6	4.4	0.5	4.6	4.2	1.1	0.0	0.9	3.3	
		男女	59.9	14.1	17.9	27.9	0.3	3.7	3.8	0.3	39.8	22.9	16.9	4.4	0.5	5.6	5.1	1.1	0.0	0.9	4.0	
	県	計	66.5	13.0	18.4	35.2	0.3	3.4	2.6	0.2	43.6	27.2	16.3	4.5	0.5	3.6	3.2	1.2	0.0	0.8	2.6	
		男女	63.0	10.7	15.9	36.4	0.3	2.7	2.3	0.4	49.6	28.8	20.8	3.3	0.4	4.0	4.5	1.8	0.1	0.4	1.7	
県	計	61.2	10.8	16.2	34.2	0.2	2.8	2.5	0.4	47.2	25.9	21.3	2.8	0.3	4.8	5.0	2.0	0.1	0.4	2.0		
	男女	65.2	10.5	15.5	39.1	0.3	2.6	2.1	0.3	52.3	32.1	20.2	3.7	0.4	3.1	4.0	1.6	0.1	0.4	1.5		

区分	栄養状態	脊柱・胸部・四肢	皮膚疾患		耳鼻咽喉頭			その他の疾病・異常					結核に関する統計	永久歯の一人当たり平均う歯等数							
			アトピー性	皮膚の他疾	耳疾	鼻疾・副鼻	口腔咽・喉頭	ぜん息	腎臓疾	言語障害	その他異常	精密検査の対象者		計(本)	喪失歯数(本)	う計(本)	処置歯(本)	未処置歯(本)			
			性炎	の患	患	患	患	患	患	患	患	患									
小学校	国	計	2.0	0.9	3.2	0.4	6.1	11.0	1.0	3.3	0.2	0.4	4.4	0.2	/	/	/	/	/	/	
		男女	2.6	0.9	3.4	0.4	6.1	13.3	1.1	3.9	0.2	0.5	5.3	0.2	/	/	/	/	/	/	
	県	計	3.4	2.1	0.9	0.4	6.2	16.0	0.8	1.2	0.1	0.2	2.2	0.0	0.4	0.0	0.4	0.2	0.2	0.2	
		男女	4.0	2.1	0.9	0.5	6.7	19.4	0.8	1.4	0.1	0.3	2.6	0.0	0.3	0.0	0.3	0.2	0.2	0.2	
	中学校	国	計	2.7	2.0	0.8	0.3	5.7	12.4	0.7	0.9	0.1	0.1	1.8	0.0	0.4	0.0	0.4	0.2	0.2	0.2
			男女	1.1	1.7	2.9	0.2	5.0	10.2	0.5	2.6	0.3	0.1	4.6	0.1	0.7	0.0	0.7	0.4	0.3	0.3
県		計	1.3	1.5	3.0	0.3	6.0	11.5	0.5	3.1	0.3	0.1	5.0	0.1	0.6	0.0	0.6	0.4	0.2	0.2	
		男女	0.9	1.9	2.7	0.2	4.0	8.9	0.4	2.0	0.2	0.1	4.1	0.1	0.8	0.0	0.7	0.5	0.3	0.3	
高等学校		国	計	1.8	2.3	1.0	0.2	4.6	14.6	0.3	0.8	0.1	0.0	1.7	0.0	1.3	0.0	1.3	0.8	0.5	0.5
			男女	2.0	2.3	1.2	0.2	5.5	17.1	0.4	0.9	0.1	0.1	1.8	0.0	1.2	0.0	1.2	0.7	0.5	0.5
	県	計	1.5	2.2	0.8	0.2	3.6	11.9	0.2	0.7	0.1	0.0	1.5	0.0	1.5	0.0	1.4	0.9	0.5	0.5	
		男女	0.6	1.2	2.4	0.2	2.5	6.9	0.3	1.8	0.2	0.0	4.0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.4	
	県	計	0.7	1.0	2.6	0.2	2.9	7.3	0.3	1.9	0.2	0.1	4.1	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.4	
		男女	0.5	1.4	2.3	0.2	2.1	6.4	0.3	1.6	0.2	0.0	3.9	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.3	
県	計	0.1	1.0	1.0	0.1	2.9	9.3	0.2	0.7	0.1	0.0	3.4	0.0	2.2	0.0	2.1	1.5	0.6	0.6		
	男女	0.2	0.5	1.1	0.1	3.3	10.5	0.1	0.8	0.1	0.1	3.3	0.0	2.0	0.0	2.0	1.4	0.6	0.6		
県	計	0.0	1.4	1.0	0.1	2.4	8.0	0.2	0.6	0.2	0.0	3.5	0.0	2.4	0.1	2.3	1.7	0.6	0.6		
	男女	0.0	1.4	1.0	0.1	2.4	8.0	0.2	0.6	0.2	0.0	3.5	0.0	2.4	0.1	2.3	1.7	0.6	0.6		

(注) 小数点以下第2位を四捨五入

2 研修会等開催

学校保健指導者の資質の向上を図るため、各種講習会を開催した。

- (1) 令和2年度新規採用養護教諭研修
赴任時 令和2年4月1日(水)
※新型コロナウイルス感染症の影響により各所属で実施
※Ⅰ期、Ⅱ期、Ⅲ期研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止
※宿泊研修は、各教育事務所により開催中止又は宿泊なしの2日日程で開催
- (2) 養護教諭中堅教諭等資質向上前期・後期研修
※新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止
- (3) 健康教育指導者研修会
※新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止
- (4) 性に関するセミナー
※新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止
- (5) 養護教諭研修講座
※新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止
- (6) 健康教育実践研究校連絡協議会
※新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止
- (7) 性に関する教育指導者研修会
※新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止
- (8) 子どもの健康に関する研修会
期 日 令和2年11月27日(金)
会 場 県総合学校教育センター
参加者 64人

3節 学 校 安 全

1 交通安全プロモーション事業

交通安全推進地区指定

推進機関 むつ市(第一田名部小地区)

対象学校 むつ市立第一田名部小学校

2 研 修 会 等

- (1) 学校安全教室指導者研修会(災害安全)
期 日 令和2年10月8日(木)
会 場 県総合学校教育センター
参 加 者 192人
- (2) 学校安全教室指導者研修会(生活安全:交通安全)
期 日 令和2年9月9日(水)
会 場 県総合学校教育センター
参 加 者 101人

4節 学校における食育・学校給食

1 学校給食実施状況 (2.5.1 現在)

区 分	児 童 生 徒 数 比			
	小 学 校		中 学 校	
総 数	55,168		28,955	
完全給食	54,626	99.0%	27,845	96.2%
補食給食	121	0.2%	64	0.2%
ミルク給食	335	0.6%	763	2.6%
合 計	55,082	99.8%	28,672	99.0%

※食物アレルギー等により、給食を実施していない児童生徒を除く。

2 研 修 会 等

(1) 新規採用学校栄養職員研修

赴任時 令和2年4月1日(水)

※新型コロナウイルス感染症の影響により各所属で実施

※Ⅰ期、Ⅱ期、Ⅲ期、宿泊研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

(2) 栄養教諭・学校栄養職員中堅教諭等資質向上前期・後期研修

※新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

(3) 栄養教諭・学校栄養職員研修講座

前 期 期 日 令和2年5月27日(水)

※新型コロナウイルス感染症の影響により資料提供のみ

後 期 期 日 令和2年8月18日(火)

会 場 県総合学校教育センター

参加者 12人

(4) 学校での食育推進のための研修講座

期 日 令和2年5月27日(水)

参加者 9人

※新型コロナウイルス感染症の影響によりWebによりオンライン開催するとともに、一部資料提供で対応

(5) 学校給食献立コンクール

※新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

- (6) 学校給食の衛生管理等に関する調査研究
- 令和2年9月10日（木） 弘前市西部学校給食センター
 - 令和2年10月13日（火） つがる市立木造中学校
 - 令和2年10月23日（金） 十和田・六戸学校給食センター
 - 令和2年10月30日（金） 県立青森聾学校
- (7) 衛生管理研修会兼学校給食調理従事員衛生管理講習会
- 期 日 令和2年8月4日（火）
 - 会 場 県総合社会教育センター
 - 参加者 101人

3章 スポーツ

1節 スポーツ活動の拡充

スポーツは、人々の「こころ」と「からだ」の健全な発達を促すとともに、明るく豊かで活力に満ちた生きがいのある社会の形成に寄与するものであり、県民が生涯の各時期にわたって、それぞれの体力や年齢、目的に応じて、いつでも、どこでもスポーツに親しむことができるよう諸条件の整備を図ることが求められている。

このため、県民の生涯にわたるスポーツライフの実現を目指し、「スポーツに親しむ環境づくり」と「競技力を向上させる環境づくり」の両面からの諸施策を実施してきた。

1 地域におけるスポーツ活動の推進

- (1) 青森県民スポーツ・レクリエーション祭を開催した。

第13回青森県民スポーツ・レクリエーション祭 6,441千円

※青森県民駅伝競走大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

- (2) 各種大会の開催に要する経費の一部を下記のとおり助成した。

その他県内開催の各種大会（9大会） 2,050千円

※市町村対抗青森県民体育大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

2 スポーツ指導者

- (1) スポーツ推進委員

スポーツ推進委員は、スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整、スポーツの実技指導及びスポーツに関する指導助言を行うことを主な職務としている。

各市町村におかれているスポーツ推進委員は、令和3年3月現在542人（男性378人、女性164人）である。

- (2) 指導者養成事業

県民の多様なスポーツニーズに対応できる指導者の確保と資質向上のため、平成30年度は次の養成事業を行った。

名 称	期 日	場 所	対 象（人員）	内 容
青森県スポーツ推進委員中央研修会兼実技研修会	12月6日	青森市	県内のスポーツ推進委員、市町村生涯スポーツ担当者等 (63人)	県内のスポーツ推進委員等を対象に、生涯スポーツに関する講演及び実技研修を通して、県内のスポーツ推進委員の地域スポーツコーディネーターとしての資質向上を図る研修会の開催
スポーツ推進委員地区研修会	9月26日 11月7日	東 青 下 北	スポーツ推進委員、地域関係団体指導者 (21人) (21人)	市町村におけるスポーツ指導者の資質の向上を図るため、地域スポーツに関する諸問題についての研究協議及び実技研修 ※西北、中南、上北、三八地区は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

3 スポーツ情報

県民のスポーツに対する興味や関心を高めるため、本県選手の活躍等をデータベース化して今後のスポーツ振興に役立てるための資料を作成するとともに、現在、県が実施している各種大会、イベント、県営施設の紹介を、ホームページに掲載しインターネットを通じて情報提供を行った。

4 第80回国民スポーツ大会に向けた競技力向上

令和8（2026）年の第80回国民スポーツ大会の開催に向け、本県の競技力向上を総合的かつ計画的に図るための各種取組を行った。

年 月 日	内 容
令和2年	
5月13日	第7回強化対策委員会を開催（書面開催）
5月29日	第5回本部委員会を開催（書面開催）
7月20日	第4回女性指導者ネットワーク専門委員会を開催
9月17日	第8回医・科学ネットワーク専門委員会を開催
9月28日	第5回女性指導者ネットワーク専門委員会を開催
10月22日	第10回部会（ワーキンググループ）を開催
11月20日	第8回強化対策委員会を開催
令和3年	
1月27日～1月31日	愛知・岐阜国体開催（スケート・アイスホッケー競技）
2月3日	第6回女性指導者ネットワーク専門委員会を開催
2月4日	第9回医・科学ネットワーク専門委員会を開催
2月26日	第9回強化対策委員会を開催
3月23日	第6回本部委員会を開催

2節 スポーツ団体

1 公益財団法人青森県スポーツ協会

県内各競技団体及び市町村体育・スポーツ協会を統括し、「県民スポーツ振興事業」、「競技力向上事業」等を行っている公益財団法人青森県スポーツ協会に対し、下記のとおり運営費等の助成を行った。

・青森県スポーツ協会運営費等補助	30,373千円
・国民体育大会等派遣費補助	8,235千円
・競技力向上事業費補助	50,256千円
・スポーツ振興事業費補助	18,000千円
・スポーツ科学センター運営管理費	70,259千円
・コーチスキルアップ事業費補助	10,530千円

2 スポーツ少年団

スポーツ少年団は、スポーツを通じて心身の健全な青少年を育成するため、昭和38年に組織され現在に至っているが、令和2年度における登録状況は下記のとおりである。

令和2年度スポーツ少年団登録状況

設置市町村数	39市町村
登録団体数	391団体
登録団員数	8,547人
指導者数	2,377人

3節 体育・スポーツ施設

1 公共的スポーツ施設

(1) 設置者別施設

県内の公共的スポーツ施設の総数は、795箇所であり、その内訳は次のとおりである。

県営施設	4箇所	39施設
市町村立等施設	40市町村	756施設

県営施設については、「新総合運動公園(マエダアリーナ(総合体育館)、カクヒログループアスレチックスタジアム(陸上競技場等)」、「県総合運動公園」、「盛運輸アリーナ(青森県営スケート場)」、「青森県武道館」の4箇所に設置されている。

市町村立等施設とは、市町村立の施設又は旧雇用促進事業団・B&G財団・健康保険組合等の民間団体が設置し、地方公共団体が管理運営をしている施設を含むものである。

(2) 施設種別ごとの施設数

県内の公共スポーツ施設を施設種別ごとに比較したのが表1である。

(表1の施設数は、文部科学省の「体育・スポーツ施設現況調査」(おおむね6年に一度実施)によるもので、平成30年10月1日現在の数である。この調査における公共スポーツ施設とは、公立社会教育施設等に付帯するスポーツ施設及び「社会教育調査」(おおむね3年に一度実施)における社会体育施設を合わせたものである。)

(表1)

施設種別ごとの公共スポーツ施設数

平成30年10月1日現在

No	種 別	公 共 ス ポ ー ツ 施 設		
		計	公立社会教育施設に付帯するスポーツ施設	社会体育施設
1	陸上競技場	32	4	28
2	野球場・ソフトボール場	88	12	76
3	球技場	19	2	17
4	多目的運動場	81	11	70
5	水泳プール（屋内）	30	6	24
6	水泳プール（屋外）	36	4	32
7	レジャープール	7	0	7
8	ダイビングプール	0	0	0
9	体育館	120	21	99
10	柔道場	13	2	11
11	剣道場	8	0	8
12	柔剣道場（武道場）	14	3	11
13	空手・合気道場	0	0	0
14	バレーボール場（屋外）	2	2	0
15	庭球場（屋外）	70	6	64
16	庭球場（屋内）	2	0	2
17	バスケットボール場（屋外）	3	0	3
18	すもう場（屋外）	17	4	13
19	すもう場（屋内）	8	0	8
20	卓球場	2	0	2
21	弓道場	10	0	10
22	アーチェリー場	3	0	3
23	馬場	0	0	0
24	アイススケート場（屋内）	5	1	4
25	アイススケート場（屋外）	1	0	1
26	ローラスケート・インラインスケート場（屋外）	4	0	4
27	ローラスケート・インラインスケート場（屋内）	2	0	2
28	山の家	0	0	0
29	トレーニング場	40	6	34
30	レスリング場	3	0	3
31	ボクシング場	0	0	0

No.	種 別	公 共 ス ポ ー ツ 施 設		
		計	公立社会教育施設に付帯するスポーツ施設	社会体育施設
32	ダンス場	0	0	0
33	射撃場	4	3	1
34	ゴルフ場	5	0	5
35	ゴルフ練習場	0	0	0
36	ボウリング場	0	0	0
37	漕艇場	0	0	0
38	ゲートボール・クロッケー場	42	1	41
39	スカッシュ・ラケットボール場	0	0	0
40	ヨット場	1	0	1
41	スキー・スノーボード場	18	0	18
42	キャンプ場	45	1	44
43	ハイキングコース	3	0	3
44	サイクリングコース	0	0	0
45	オリエンテーリングコース	0	0	0
46	ランニングコース	2	0	2
47	冒険遊具コース	1	0	1
48	海の家・海水浴場等の施設	19	0	19
49	河川・湖沼等の遊泳場	4	0	4
50	スカイスポーツ施設	0	0	0
51	体操競技場	0	0	0
52	その他	31	2	29
	計	795	91	704

第6部 文 化

第6部 文 化

1章 文化財保護行政の方針と重点

1 方 針

郷土への愛着と誇りを培い、うるおいと活力のある県民生活を実現するため、次代へ伝える、かけがえのない文化財の保存・活用に努める。

2 重 点

(1) 文化財の保護・保存

かけがえのない文化財を次代に伝えるため、適切に管理し、保護・保存に努める。

ア 文化財を大切にし、守り伝えようとする意識の啓発

イ 文化財の調査や記録作成の実施

ウ 国や県の文化財指定の推進

エ 指定文化財の保存・修理等の支援

オ 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組との連携協力

(2) 文化財の公開・活用

県民が文化財に興味・関心を持ち、親しめるよう、公開・活用と情報発信に努める。

ア 文化財の公開・活用の促進と情報発信

イ 史跡等の公有化や整備の支援

(3) 伝統芸能・技術の継承

地域で生まれ、保存・伝承されてきた伝統芸能や技術の継承に努める。

ア 伝統芸能・技術の後継者の育成支援と発表機会の充実

イ こどもの伝統芸能伝承活動の推進

(4) 博物館等施設の機能の充実

県民が文化財に触れ、体験・体感できる機会の充実と情報発信に努める。

ア 県立郷土館の展示・教育普及・調査研究活動の充実と情報発信

イ 三内丸山遺跡センターの遺跡及び遺跡の出土品の保存、遺跡に関する調査研究・展示・教育普及活動の充実と情報発信

ウ 埋蔵文化財調査センターの発掘調査・研究活動と収蔵機能の充実及び情報発信

2章 文 化 財

1 節 文化財の指定等

1 文化財の指定状況

令和2年度に指定された文化財は次のとおりである。

(1) 国指定等

① 指定

種 別	名 称 等	所 在 地	指定年月日	所 有 者
絵 画	紙本著色弘前八幡宮祭礼図巻	弘前市大字下白銀町2-1	令和2年9月4日	弘前市
彫 刻	木造舞楽面及び龍頭	青森市本町2丁目8-14 (青森県立郷土館)	令和3年2月1日	個人
工芸品	鰐口 正平廿一年三月三日銘	青森市本町2丁目8-14 (青森県立郷土館)	令和3年2月1日	個人

② 県無形民俗文化財

種 別	名 称 等	所 在 地	指定年月日	所 有 者
県無形民俗文化財	関の念仏舟	西津軽郡深浦町大字関	令和2年9月4日	関自治会 関浄念長寿会

(2) 県指定解除

① 県有形民俗文化財

種 別	名 称 等	所 在 地	指定解除年月日	所 有 者
県有形民俗文化財	南部地方の紡織用具及び麻布	愛知県一宮市木曾川町門間	令和3年2月1日	個人

2 審議会の開催状況

(1) 県文化財保護審議会

令和2年度は3回開催した。指定案件6件及び指定解除案件2件の審議等を行った。

(年度内の指定は4件、指定解除は1件。)

(2) 銃砲刀剣類登録審査会

令和2年度は4回開催した。その結果、新たに26件の銃砲刀剣類を登録した。

国・県・市町村指定文化財件数

[指定]

(R3.3.31現在)

の文化 種類	国指定	県指定	市町村指定
有形 文化 財	○国宝	3	
	[内訳]工芸品	2	
	考古資料	1	
	○重要文化財	54	○県重宝 155
	[内訳]建造物	32	[内訳]建造物 44
	絵画	0	絵画 7
	彫刻	2	彫刻 31
	工芸品	7	工芸品 30
	書跡	0	書跡 2
	考古資料	13	考古資料 29
歴史資料(史料)	0	歴史資料(史料) 12	
計	57	計 155	計 595
文無 化財	○重要無形文化財	1	
	[内訳]工芸技術	1	○県技芸 2
計	1		計 5
文民 化財	○重要有形民俗文化財	8	○県有形民俗文化財 12
	○重要無形民俗文化財	8	○県無形民俗文化財 55
計	16	計 67	有形の民俗文化財 62 無形の民俗文化財 159 計 221
記 念 物	○特別史跡	1	
	○史跡	21	
	○特別名勝及び天然記念物	1	○県史跡 20
	○名勝及び天然記念物	1	○県名勝 2
	○名勝	8	○県天然記念物 40
	○特別天然記念物	2	
	○天然記念物	16	
計	50	計 62	史跡 92 名勝 10 天然記念物 173
合計	124	合計 286	合計 1,096

[国の選定、登録等]

選 定	重要伝統的建造物群 保存地区	2
	選定保存技術	1
登 録	登録有形文化財	103
	登録有形民俗文化財	1
	登録記念物	4
記 録 選 択	記録作成等の措置を講ずべき 無形文化財	1
	記録作成等の措置を講ずべき 無形の民俗文化財	15
重 要 美 術 品	書跡	4
	考古資料	1

国の指定、選定等の総計 256

2節 文化財の調査

1 文化財パトロール

県内に所在する国指定の重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物及び重要な埋蔵文化財包蔵地の保存・管理等の実態を把握し、適切な処置及び指導助言を行うため、文化財保護指導員75名を委嘱して、県内40市町村のパトロールを実施した。

2 記念物の調査

特別天然記念物カモシカの保護のため、下北半島保護地域の通常調査及び北奥羽山系保護地域の通常調査を実施した。

3 埋蔵文化財の調査

(1) 遺跡分布・範囲確認調査

[目的]

開発予定地域で遺跡の所在・性格・範囲を確認し、埋蔵文化財の保護と各種開発事業との調整を有効に行うための資料を得る。

[調査年度]

昭和63年度から実施

[対象事業及び地区]

・遺跡分布調査

- ① 県道建設関連事業（弘前市、八戸市、つがる市）
- ② 高規格道路建設関連事業（青森市、横浜町）
- ③ 農業整備関連事業（青森市、弘前市、十和田市、今別町、東北町、五戸町、田子町）
- ④ 国道建設関連事業（外ヶ浜町、七戸町）
- ⑤ 河川砂防関連事業（弘前市、つがる市、西目屋村、野辺地町、横浜町、東通村、田子町）
- ⑥ その他

・範囲確認調査

- ① 国道279号道路改良（下北縦貫道）事業（横浜南工区）予定地（横浜町荒内川(2)遺跡隣接地）
- ② 五戸東地区中山間地域総合整備事業予定地（五戸町上榎窪(2)遺跡）
- ③ 弘前鯉ヶ沢線交通安全施設整備事業予定地（弘前市轡(10)遺跡隣接地）
- ④ 櫛引上名久井三戸線道路改良事業予定地（南部町館遺跡隣接地）
- ⑤ 県営森林管理道開設事業予定地（深浦町玉川館隣接地）
- ⑥ みさわ地区集落基盤整備事業予定地（三沢市駒沢(1)遺跡隣接地ほか）
- ⑦ 三戸地区中山間地域総合整備事業予定地（三戸町湯出川原遺跡）
- ⑧ 常海橋銀線道路改築事業予定地（青森市樽沢村元(3)遺跡）
- ⑨ 県道五所川原岩木線交通安全施設整備事業予定地（弘前市宮館遺跡）
- ⑩ 一般国道45号天間林道路建設事業予定地（七戸町舟場向川久保(2)遺跡隣接地）
- ⑪ 県営地藏平地区通作条件整備事業予定地（五戸町姥坂遺跡隣接地）
- ⑫ 下田子地区通作条件整備事業予定地（田子町観音平(2)遺跡隣接地ほか）

- ⑬ 白神2期地区中山間地域総合整備事業予定地（西目屋村代沢館跡隣接地）
- ⑭ 国道280号道路改築事業予定地（外ヶ浜町中師苗代沢遺跡隣接地）
- ⑮ 森林管理道前田野目馬神線開設事業予定地（五所川原市犬走(3)遺跡）
- ⑯ 鯨ヶ沢蟹田線道路交通安全対策（路肩拡幅）事業予定地（つがる市田小屋野貝塚）
- ⑰ 八戸環状線道路建設事業（天狗岱工区）予定地（八戸市田端山遺跡隣接地ほか）
- ⑱ 国道394号榎林バイパス道路改築事業予定地（七戸町塚長根遺跡隣接地）

[事業内容]

- ① 遺跡の所在地の確認、現状を把握する。
- ② 遺物の散布状況の確認及び遺跡の範囲を把握する。
- ③ 遺構数、遺物出土量、遺物包含層等を確認し、調査費用の基礎資料を得る。

[成果]

調査の結果、新たに2箇所（⑧、⑱）の遺跡を登録し、6箇所（⑩、⑪、⑫、⑬、⑭、⑮）の遺跡の範囲を変更した。また、範囲確認調査の結果、上記⑧、⑱は発掘調査が必要と判断した。

(2) 重要遺跡の調査

青森県内の水中遺跡及び窪地として確認できる堅穴が所在する遺跡の適切な保護のため、市町村と連携して資料調査、分布調査等を行った。

(3) 刊行物

- ① 青森県遺跡詳細分布調査報告書33（青森県埋蔵文化財調査報告書第624集）

3節 文化財の公開・文化財保護思想の普及等

1 民俗芸能大会

北海道・東北地区の民俗芸能を一堂に集め広く一般に公開し、その保存伝承を図るため、各道県持ち回りで開催される北海道・東北ブロック民俗芸能大会を青森県で開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により1年延期となった。

2 こども民俗芸能大会

先人から受け継いだ貴重な文化遺産である民俗芸能の保存・継承を図るため、学校や地域における活動成果の発表会及び交流会を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により1年延期となった。

3 埋蔵文化財担当者等研修会

埋蔵文化財保護行政の一層の推進を図るため、市町村教育委員会の埋蔵文化財担当者、市町村文化財保護審議会委員等を対象に研修会を実施した。

期 日 令和2年12月17日
会 場 青森県総合学校教育センター（青森市）

4 文化財保護団体への助成

(1) 青森県文化財保護協会

文化財の保存と活用を図るため、青森県文化財保護協会の行う歴史的文献資料の刊行に対し助成した。

刊行資料名 みちのく双書第64集
「三戸郡新郷村細川潤八郎家所蔵 多門院関係文書 抄 続」
補助金額 450千円

5 高校生縄文案内人養成事業

高校生を対象に、文化財に関する講座や縄文遺跡のガイド体験活動を実施し、その成果を基に新たな活用方法を提案する取組を通じて、将来的に文化財の保存・活用に携わることができ、若い世代の人財育成を図った。

(1) 開催地域（「北海道・北東北の縄文遺跡群」構成資産）

- ・青森市（史跡 小牧野遺跡）
- ・弘前市（史跡 大森勝山遺跡）
- ・外ヶ浜町（史跡 大平山元遺跡）

(2) 参加者

- ・青森市 青森中央高等学校 15名、青森西高等学校 3名、
青森南高等学校 3名、八戸西高等学校 1名、
八戸聖ウルスラ学院高等学校 1名 計23名
- ・弘前市 弘前実業高等学校 8名、弘前南高等学校 18名、
柴田学園高等学校 1名 計27名
- ・外ヶ浜町 青森北高等学校 19名、青森東高等学校 1名 計20名

(3) 実施内容

① 縄文案内人養成講座

- ・外ヶ浜町 6月27日(土)会場 青森北高等学校
- ・青森市 7月5日(日)会場 青森中央高等学校
- ・弘前市 7月18日(土)会場 弘前実業高等学校

② ガイド体験

- ・弘前市 8月1日(土)～2日(日)
大森勝山遺跡、裾野地区体育文化交流センター
- ・外ヶ浜町 8月1日(土)～2日(日)
大平山元遺跡、大山ふるさと資料館、外ヶ浜町役場
- ・青森市 8月9日(日)～10日(月)
小牧野遺跡、縄文の学び舎小牧野館

③ 学習成果発表会

- ・12月6日(日)ねぶたの家 ワ・ラッセ
(新型コロナウイルス感染症対策として参加者を高校生に限定し、3地区合同で開催)

6 青森県文化財保存活用大綱 冊子・リーフレットの作成等

(1) 冊子・リーフレットの作成

令和2年3月に策定した「青森県文化財保存活用大綱」について、冊子及びリーフレット(大綱の概要版)を作成し、各市町村教育委員会等へ配布した。

(2) 説明会の開催

各市町村教育委員会職員を対象に、「青森県文化財保存活用大綱及び地域計画作成に関する説明会」を開催した。

- ・開催日：令和3年1月19日(火)
- ・開催場所：アビオあおもりイベントホール

4節 文化財の修理・環境整備等

1 修理・環境整備等に対する助成

文化財の修理・環境整備等を行う事業者に対し、次のとおり助成した。

(1) 無形民俗文化財等保護費補助 (単位：千円)

補助対象事業名	交付先	補助金額	補助率
八戸三社大祭の山車行事山車人形衣装修復事業	八戸三社大祭山車祭り行事保存会	52	8%
大沢獅子（熊）踊用具修理・購入事業	大沢獅子舞保存会	49	50%

(2) 文化財修理費補助 (単位：千円)

補助対象事業名	交付先	補助金額	補助率
石場家住宅保存修理事業	石場 将晃	1,276	4%
岩木山神社社務所保存修理事業	宗教法人 岩木山神社	1,375	50%
誓願寺山門保存修理事業	宗教法人 誓願寺	320	4%
清水寺観音堂保存修理事業	宗教法人 清水寺	701	4%

(3) 記念物環境整備費補助 (単位：千円)

補助対象事業名	交付先	補助金額	補助率
名勝盛美園保存整備事業	清藤 浩之	690	6%
名勝清藤氏書院庭園保存整備事業	清藤 盛正	120	6%
県天然記念物鬼沢のカシワ樹勢回復事業	宗教法人 鬼神寺	158	50%

3章 博物館等

1 県内博物館等施設一覧

(2.3.31現在)

区分	名称	所在地	電話	備考
登録博物館	青森県立郷土館	〒030-0802 青森市本町2丁目8-14	017-777-1585	昭和48年開館
	弘前市立博物館	〒036-8356 弘前市下白銀町1-6(弘前公園内)	0172-35-0700	昭和52年開館
	八戸市博物館	〒039-1166 八戸市根城字東構35-1	0178-44-8111	昭和58年開館
博物館相当施設	青森県立美術館	〒038-0021 青森市安田字近野185	017-783-3000	平成18年開館
博物館 類 似 施設	青森市中世の館	〒038-1311 青森市浪岡大字浪岡字岡田43	0172-62-1020	平成4年開館
	あおもり北のまほろば歴史館	〒038-0002 青森市沖館2丁目2-1	017-763-5519	平成27年開館
	八甲田山雪中行軍遭難資料館	〒030-0943 青森市幸畑阿部野163-4	017-728-7063	昭和53年開館
	弘前城史料館	〒036-8356 弘前市下白銀町1-1(弘前公園内)	0172-33-8733	昭和37年開館
	高岡の森弘前藩歴史館	〒036-1344 弘前市大字高岡字獅子沢128-112	0172-83-3110	平成30年開館
	山車展示館	〒036-8356 弘前市下白銀町2-1(追手門広場内)	0172-37-5501	平成6年開館
	津軽藩ねぶた村	〒036-8332 弘前市大字亀甲町61	0172-39-1511	昭和56年開館
	八戸市立民俗資料収蔵庫 (漁撈用具関係)	〒031-0841 八戸市鮫町字大作平	0178-44-8111	(八戸市博物館) 昭和52年開館
	八戸市南郷歴史民俗資料館	〒031-0202 八戸市南郷区大字島守字小山田7-1	0178-83-2443	昭和55年開館
	五所川原市歴史民俗資料館	〒037-0035 五所川原市湊字千鳥102-1	0173-35-2111 (市文化スポーツ課)	休館中
	五所川原市金木歴史民俗資料館	〒037-0202 五所川原市金木町芦野234-1	0173-35-2111 (市文化スポーツ課)	休館中
	五所川原市市浦歴史民俗資料館	〒037-0403 五所川原市十三土佐1-298(中の島公園内)	0173-62-2775	平成元年開館
	十和田市郷土館	〒034-0301 十和田市大字奥瀬字中平61番地8	0176-72-2340	昭和47年開館
	十和田市称徳館	〒034-0106 十和田市深持字梅山1-1	0176-26-2100	平成12年開館
	十和田市十和田湖民俗資料館	〒034-0301 十和田市大字奥瀬字栃久保80	0176-74-2547	昭和53年開館
	三沢市歴史民俗資料館	〒033-0022 三沢市三沢字淋代平116-2955	0176-59-3670	昭和57年開館
	三沢市先人記念館	〒033-0164 三沢市谷地頭4-298-652	0176-59-3009	平成7年開館
	北洋館	〒035-0093 むつ市大湊町4-1	0175-24-1111 (内線2573)	昭和56年開館
	つがる市森田歴史民俗資料館	〒038-2816 つがる市森田町森田月見野340-2	0173-26-2201	昭和50年開館
	平川市郷土資料館	〒036-0102 平川市光城2丁目30-1	0172-44-1221	平成6年開館

区分	名称	所在地	電話	備考
博物館類 似施設	平内町歴史民俗資料館	〒039-3321 東津軽郡平内町小湊字小湊79-3	017-755-3945	昭和54年開館
	蓬田村文化伝承館	〒030-1201 東津軽郡蓬田村大字広瀬字坂元24番地	0174-31-3111 (村教育委員会)	平成14年開館
	大山ふるさと資料館	〒030-1307 東津軽郡外ヶ浜町字蟹田大平沢辺34-3	0174-22-2577	平成13年開館
	鱒ヶ沢町郷土文化保存伝習館 光信公の館	〒038-2725 西津軽郡鱒ヶ沢町種里字大柳90	0173-79-2535	平成2年開館
	深浦町歴史民俗資料館	〒038-2324 西津軽郡深浦町深浦字苗代沢80-1	0173-74-3882	昭和55年開館
	風待ち館	〒038-2324 西津軽郡深浦町深浦字浜町272-1	0173-74-3553	平成17年開館
	円覚寺奉納海上信仰 資料収蔵庫(寺宝館)	〒038-2324 西津軽郡深浦町深浦字浜町275-2	0173-74-2029	昭和62年開館
	板柳町立郷土資料館	〒038-3672 北津軽郡板柳町大字灰沼字岩井70	0172-72-0330	昭和48年開館
	中泊町博物館	〒037-0305 北津軽郡中泊町大字中里字紅葉坂210	0173-69-1111	平成10年開館
	野辺地町立歴史民俗資料館	〒039-3131 上北郡野辺地町字野辺地1-3	0175-64-9494	昭和56年開館
	絵馬館	〒039-2501 上北郡七戸町字荒熊内67-94	0176-62-5858	平成6年開館
	六戸町郷土資料館	〒039-2371 上北郡六戸町大落瀬字柴山3-9	0176-55-5511	昭和56年開館
	東北町歴史民俗資料館	〒039-2401 上北郡東北町上野字上野191-30	0176-56-5598	平成5年開館
	六ヶ所村立郷土館	〒039-3212 上北郡六ヶ所村大字尾駱字野附535	0175-72-2306	平成3年開館
	おいらせ町民具ふれあい館	〒039-2136 上北郡おいらせ町中下田125-2	0178-56-4276	平成13年開館
	東通村歴史民俗資料館	〒035-0005 下北郡東通村大字田屋字ノ上29番地2	0175-27-2111 (村教育委員会)	平成25年開館
	佐井村海峡ミュージアム	〒039-4711 下北郡佐井村字大佐井112	0175-38-4506	平成2年開館
	三戸町立歴史民俗資料館	〒039-0112 三戸郡三戸町梅内字城ノ下34-29(城山公園内)	0179-22-2739	昭和42年開館
	ごのへ郷土館	〒039-1524 三戸郡五戸町大字豊間内字五ヶ久保3-1	0178-62-5965	平成30年開館
	階上町民俗資料収集館	〒039-1201 三戸郡階上町大字赤保内字耳ヶ伏6-2	0178-88-2698	昭和58年開館
考古施設	さんまるミュージアム (三内丸山遺跡センター)	〒038-0031 青森市三内丸山305	017-781-6078	平成22年開館
	青森市小牧野遺跡保護センター (縄文の学び舎・小牧野館)	〒030-0152 青森市大字野沢字沢部108-3	017-757-8665	平成27年開館
	八戸市埋蔵文化財センター 是川縄文館	〒031-0023 八戸市大字是川字横山1	0178-38-9511	平成23年開館
	八戸市縄文学習館 (是川縄文館分館)	〒031-0023 八戸市大字是川字中居3-1	0178-96-1484	平成6年開館
	つがる市縄文住居展示資料館 (カルコ)	〒038-3138 つがる市木造若緑59-1	0173-42-6490	昭和61年開館

区分	名称	所在地	電話	備考	
博物館類施設	考古施設	つがる市木造亀ヶ岡考古資料室 つがる市木造館岡屏風山195	〒038-3283 0173-45-3450	昭和54年開館	
		田舎館村埋蔵文化財センター	〒038-1111 南津軽郡田舎館村大字高樋字大曲63	0172-43-8555 平成12年開館	
		おいらせ阿光坊古墳館	〒039-2165 上北郡おいらせ町阿光坊107-4	0178-20-0405 平成29年開館	
	美術・工芸関係	財団法人棟方志功記念館	〒030-0813 青森市松原2-1-2	017-777-4567	昭和50年開館
		青森市民美術展示館	〒030-0801 青森市新町2-7-1	017-773-1770	昭和54年開館
		鳴海要記念陶房館	〒036-1313 弘前市大字賀田字大浦1-2	0172-82-2902	平成15年開館
		櫛引八幡宮国宝館	〒039-1105 八戸市八幡字八幡丁3	0178-27-3053	昭和9年開館
		洗心美術館	〒039-1103 八戸市大字長苗代字上碓田56-2	0178-27-6570	平成22年開館
		津軽こけし館	〒036-0412 黒石市大字袋字富山72-1	0172-54-8181	昭和63年開館
		十和田市現代美術館	〒034-0082 十和田市西二番町10-9	0176-20-1127	平成20年開館
		深浦町美術館	〒038-2324 西津軽郡深浦町大字深浦字苗代沢80-1	0173-74-3882	平成18年開館
		常盤ふるさと資料館あすか	〒038-1204 南津軽郡藤崎町大字水木字村元15-1	0172-65-4567	平成8年開館
		田舎館村博物館	〒038-1111 南津軽郡田舎館村大字高樋字大曲63	0172-43-8555	平成12年開館
		七戸町立鷹山宇一記念美術館	〒039-2501 上北郡七戸町字荒熊内67-94	0176-62-5858	平成6年開館
		スペイン民芸資料館	〒039-2501 上北郡七戸町字荒熊内67-94	0176-62-5858	平成6年開館
	文学関係	Nonoue 人形の館	〒039-2539 上北郡七戸町字中村55	0176-62-5678	平成17年開館
		青森県近代文学館	〒030-0184 青森市荒川字藤戸119-7(青森県立図書館内)	017-739-4211	平成6年開館
		弘前市立郷土文学館	〒036-8356 弘前市下白銀町2-1	0172-37-5505	平成2年開館
		旧藤田家住宅(太宰治まなびの家)	〒036-8185 弘前市御幸町9-35	0172-82-1642 (市文化財課)	平成18年開館
		秋田雨雀記念館	〒036-0377 黒石市大字中町5(津軽黒石こみせ駅内)	0172-59-2080	平成21年開館
五所川原市太宰治記念館「斜陽館」		〒037-0202 五所川原市金木町朝日山412-1	0173-53-2020	平成10年開館	
寺山修司記念館		〒033-0022 三沢市三沢字淋代平116-2955	0176-59-3434	平成9年開館	
「太宰の宿」ふかうら文学館		〒038-2324 西津軽郡深浦町深浦字浜町134	0173-84-1070	平成16年開館	
小説「津軽」の像記念館		〒037-0511 北津軽郡中泊町小泊字紅葉坂1080-1	0173-64-3588	平成8年開館	

区分	名称	所在地	電話	備考
博物館類の施設	東北大学植物園八甲田山分園	〒030-0111 青森市荒川字南荒川山1-1	017-738-0621	昭和4年開館
	青森市森林博物館	〒038-0012 青森市柳川2-4-37	017-766-7800	昭和57年開館
	青森県営浅虫水族館	〒039-3501 青森市浅虫字馬場山1-25	017-752-3377	昭和58年開館
	弘前城植物園	〒036-8536 弘前市下白銀町1-1(弘前公園内)	0172-33-8733	昭和63年開館
	天文台「銀河」	〒036-1505 弘前市水木在家字桜井66-1	0172-84-2233	平成元年開館
	青森県立三沢航空科学館	〒033-0022 三沢市大字三沢字北山158	0176-50-7777	平成15年開館
	八戸市水産科学館 (マリエント)	〒031-0841 八戸市大字鮫町字下松苗場14-33	0178-33-7800	平成元年開館
	八戸植物公園	〒031-0012 八戸市大字十日市天摩33-2	0178-96-2932	昭和56年開館
	津軽三味線会館	〒037-0202 五所川原市金木町朝日山189-3	0173-54-1616	平成12年開館
	むつ市海と森ふれあい体験館	〒039-5201 むつ市川内町川内477	0175-42-2411	平成17年開館
	夜越山森林公園 (サボテン園・洋ラン園)	〒039-3331 東津軽郡平内町大字浜子堀替36-1	017-755-2663	昭和47年開館
	青函トンネル記念館	〒030-1700 東津軽郡外ヶ浜町字三尻龍浜99	0174-38-2303	平成元年開館
	十二湖エコミュージアムセンター 「湖郷館」	〒038-2206 西津軽郡深浦町大字松神字松神山1-3	0173-77-3113	平成11年開館
	白神山地ビジターセンター	〒036-1411 中津軽郡西目屋村田代字神田61-1	0172-85-2810	平成10年開館
大山将棋記念館	〒039-2222 上北郡おいらせ町下前田144-1	0178-52-1411	平成17年開館	

第7部 教育機関等

第7部 教育機関等

1章 青森県立図書館・青森県近代文学館

1 施設・設備

所在地	青森市大字荒川字藤戸119番地7	
敷地面積	23,812.47㎡	
建物延面積	9,886.03㎡	
構造	鉄筋コンクリート造 地上4階建 塔屋1階	
階別主要室名	1階	一般閲覧室、参考・郷土室、児童閲覧室、乳幼児室、エントランスホール、ロッカールーム、休憩コーナー、機械室
	2階	近代文学館（常設展示室、企画展示室、展示ギャラリー、展示ロビー、近代文学ガイドコーナー、AVブース）、書庫（約47万冊収容可）、特殊資料庫
	3階	書庫（約53万冊収容可）
	4階	集会室、研修室、市町村読書振興室、貴重資料庫、館長室、事務室

2 運営方針

(1) 青森県立図書館運営方針

青森県立図書館は、図書、記録等の資料及び情報を収集し、保存して、県民の利用に供し、市町村立図書館等を支援し、関係機関との連携・協力を進め、県民の学習活動、調査研究、読書活動等を支援するとともに、地域を支える情報拠点として地域の課題解決を支援し、本県の発展に貢献します。

このため、次の事項を推進し、図書館サービスの充実に努めます。

ア 資料の収集・保存・提供

県民が必要とする資料を計画的、体系的に収集し、整理・保存し、利用に供します。

資料の収集に当たっては、地域の課題解決に資する資料、郷土資料及び本県の行政資料の収集に努めます。

また、視聴覚資料、電子資料の収集等、資料の多様化への対応に努めます。

イ 利用者・県民へのサービス

県民の学習活動等を支援するため、オンライン貸出等の貸出サービス、レファレンスサービス等の情報サービス、地域の課題に対応した資料・情報の提供、多様な利用者へのサービス、学習機会の提供、ボランティア活動の機会の提供等を行います。

ウ 市町村立図書館等への支援

県民が、県内どこに住んでいても、充実した図書館サービスを受けることができるよう、市町村立図書館及び公民館図書室等に対し、資料の貸出、図書館職員研修の実施等の支援を行います。

また、県内の公立図書館等の資料の横断検索、相互貸借等を行うための青森県図書館情報

ネットワークシステムを運用するなど、県立図書館、市町村立図書館及び公民館図書室等の相互の連携・協力を進めます。

エ 子どもの読書活動の支援

子どもの読書活動を支援するため、おはなし会の開催、読み聞かせ活動の支援、児童生徒用図書セットの貸出、学校図書館の運営の支援等を行います。

オ 関係機関との連携・協力

県民の学習活動等の支援を充実するため、また、地域の課題解決を支援するため、国立国会図書館、他の都道府県立図書館、大学図書館、学校、社会教育施設、行政機関、調査研究施設、民間団体等との連携・協力を進めます。

(2) 青森県近代文学館運営方針

青森県近代文学館は、明治時代以降の本県出身及びゆかりの作家の文学資料を幅広く収集し、その保存を図るとともに、広く一般に公開展示し、文学活動の環境づくりを進め、創造性豊かな本県文化の継承と発展に貢献します。

このため、次の事項を推進し、文学館活動の充実に努めます。

ア 資料の収集・保存

明治時代以降の本県出身及びゆかりの作家を中心に、図書、雑誌、原稿、書簡、書画及び遺品等の資料を総合的に収集し、体系的に整備・保存します。

イ 資料の展示

青森県を代表する13人の作家を中心に、本県出身及びゆかりの作家の多様な資料を常設展示するとともに、テーマ別の企画展を開催し、青森県の近代文学に関する県民の理解を深めます。

ウ 文学活動の環境づくり

他の文学館、文学団体及び学校等との連携を深めながら、多様な普及・啓発活動、情報提供活動を展開することで、県民の文学活動の環境づくりを進めます。

3 事業内容

(1) 県立図書館

ア 資料の収集・保存・提供

(ア) 資料の収集・保存

購入及び寄贈により幅広く資料を収集し、整理し、保存した。令和2年度末の所蔵資料数は992,235点。

受入数	26,088点	所蔵数	992,235点
-----	---------	-----	----------

a 郷土資料の収集・保存

購入、寄贈及び自館作成等により、地方行政資料を含めた郷土関係全般にわたる資料を収集・整理・保存した。令和2年度末の所蔵資料数は162,586点。

受入数	6,767点	所蔵数	162,586点
-----	--------	-----	----------

※ 「(ア) 資料の収集・保存」内数

(イ) 資料の提供

館内には、一般閲覧室、児童閲覧室、参考・郷土室があり、それぞれ約11万5千冊、約

2万9千冊、約1万4千冊の資料を配架しており、利用者は自由に閲覧することができ、書庫内の資料も、請求により利用することができる。

利用者は、館内の検索端末あるいはインターネットを通じて、資料を検索することができる。

希望する資料がない場合はリクエストを受け、相互貸借のネットワークを活用して、他館から借用し提供するほか、購入により提供した。

a 一般閲覧室では、日本十進分類法を用い、一般図書を主題別に資料を配架するほか、新聞・雑誌、洋書、大活字本、郷土関係のAV資料、企画展示などのコーナーを設けるなどして、多種多様な資料の中から利用者が目的の資料を探しやすいように工夫した。

また、蔵書検索、インターネット、東奥日報CD-ROM、図書館向けデジタル化資料送信サービス・歴史的音源サービスに対応したパソコン端末を設置し、県民への資料・情報提供の充実を図った。

b 児童閲覧室では、調べ学習に対応した児童図書、ノンフィクション、物語、絵本、紙芝居などを自由に利用できるように配架した。

おはなしコーナーでは、毎月第2土曜日に「おはなし会」を、第4土曜日に「おしえて先生！知るしるする探検隊」を開催して、おはなしの楽しさを伝え、本との出会いの機会を提供した。

c 参考・郷土室では、各種の辞典、年鑑、青森県の自然、歴史、産業、文化等に関する図書や県内で刊行された資料等を配架して、利用者の学習・調査研究の利用に供した。

辞典、官報、新聞など、CD-ROMやDVD、データベース資料については、専用端末により迅速に検索することができるサービスを提供した。

国立国会図書館蔵書検索・申込システム、国立国会図書館サーチ、国立情報学研究所等のデータベースを利用し、資料や所蔵情報を提供した。

開館日数	総利用者数	総利用資料数
322日	222,263人	243,296点

イ 利用者・県民へのサービス

(ア) レファレンスサービス

来館、非来館利用者からの様々なアプローチ(口頭、電話、FAX、メール等)による質問や、市町村立図書館等からの依頼を受けた、協力レファレンスに対して、解決に役立つ資料の紹介や情報提供を行った。

レファレンス数	調査・回答 982件	文献紹介 7,476件
---------	------------	-------------

(イ) オンライン貸出サービス

パソコンや携帯電話で所蔵資料の予約・貸出申込みをすることができる。また、受取館を県立図書館以外の市町村立図書館等(貸出協力館)に指定することができる。

貸出協力館数	61館	貸出件数	9,785件	貸出点数	17,741点
--------	-----	------	--------	------	---------

(ウ) 遠隔地返却サービス

県立図書館から貸出しを受けた資料を利用者が希望する市町村立図書館等に返却し、県立図書館が回収した。

返却協力館数	61館	利用件数	1,414件	利用点数	6,406点
--------	-----	------	--------	------	--------

(エ) アウトリーチサービス

来館による図書館利用が困難な重度心身障害者や要介護高齢者を対象に、宅配による図書の貸出を行った。

貸出件数	110件	貸出点数	588点
------	------	------	------

(オ) ホームページの充実

県立図書館の蔵書を検索し、予約や貸出申し込みができるオンライン貸出サービスを利用することができる。

また、「県内公共図書館・大学図書館横断検索」により18の市町村立図書館等と11の大学図書館、1県立施設の蔵書を検索することができる。

利用者から寄せられた要望等について、当館の対応とともに掲載した。

ホームページアクセス件数	128,938件
--------------	----------

(カ) デジタルアーカイブの公開

当館が所蔵する貴重資料等の電子画像を営利・非営利を問わず二次利用可能な形で公開するほか、それらの書誌情報についても、新たにオープンデータとして配布している。

また、他機関が公開するデジタルアーカイブや、青森県に関する主な電子資料へのリンク集を作成・公開している。

アクセス件数	14,289件
--------	---------

(キ) ボランティアの受入

返却された資料の配架及び利用案内について、図書館ボランティアを受け入れ、自主的・自発的な活動を支援・促進した。

登録人数	19人	延べ活動人数	629人
------	-----	--------	------

(ク) 一般閲覧室企画展示

本県に関する事項、身近な関心ごと、話題の出来事などテーマに沿った本の展示と貸出を行った。

期 間	テ ー マ
9月25日～10月21日	体験してみませんか？読書バリアフリー
10月23日～11月25日	沢田としき没後10年展 ～コミックからイラスト・絵本の世界 ジンバの音とともに空へ～
12月4日～12月23日	八甲田山雪中行軍遭難事件
12月25日～1月27日	改めて学ぼう！新型コロナウイルス感染症
1月29日～2月24日	盤上遊戯 古今東西

期 間	テ ー マ
2月26日～3月24日	がん生活習慣病～もう一度見直そう～
	2011.3.11東日本大震災から10年

※4月～7月は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。

ウ 市町村立図書館等への支援

(ア) 青森県図書館情報ネットワークシステム（通称：Applins：アプリンズ）

県内公共図書館等の相互貸借のためのインターネットシステムを管理・運用した。参加館は横断検索機能を用いて、各館の所蔵情報を相互に検索することができるほか、検索した資料について、予約や貸出の申込みから借受、返却までの情報管理を双方向的に行うことができる。また、掲示板機能により、参加館の様々な情報を共有した。

a 参加館

参加館	46館	うちデータ提供館	18館
-----	-----	----------	-----

b アプリンズを利用した貸出点数

県立図書館からの貸出点数	5,757点	県立図書館の借受点数	99点
--------------	--------	------------	-----

(イ) 協力用図書の一括貸出

「協力用図書」を約4万5千冊所蔵し、市町村立図書館等を対象に蔵書を支援する目的で貸出しを行った。

貸出件数	52件	貸出点数	26,309点
------	-----	------	---------

(ウ) 公立図書館長・公民館長会議、担当者会議

- a 公立図書館長・公民館長会議を開催し、県立図書館等の事業説明を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から資料配付のみ実施した。
- b 図書館相互協力事業等担当者会議を開催し、市町村立図書館・公民館図書室等と県立図書館間の相互協力事業についての説明を行うとともに情報交換会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から資料配付のみ実施した。
- c 臨時の公立図書館長・公民館長会議を開催し、新型コロナウイルス感染症感染防止対策等について情報交換を実施した。

(エ) 市町村立図書館等職員研修

- a 図書館勤務概ね2年以内の市町村立図書館・公民館図書室等職員及び学校図書館担当者を対象とし、図書館の役割や基本的なサービス等を理解するための講義と演習を行う市町村立図書館等職員初任者研修を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から資料配付のみ実施した。
- b 市町村立図書館・公民館図書室等職員及び学校図書館担当者を対象とし、公共図書館等の学校図書館支援や学校図書館との連携に関し、外部講師による講義と実践報告を行う学校図書館支援研修を開催した。
- c 市町村立図書館・公民館図書室等職員及び学校図書館担当者を対象とし、図書館職員の資質向上のために特に重要なテーマ（レファレンスサービス）について、外部講師による講義と演習を行う市町村立図書館等職員基本研修を開催した。

- d 市町村立図書館・公民館図書室等職員及び学校図書館担当者を対象とし、図書館職員の資質向上のために図書館の運営やサービスに関する実務など、幅広いテーマ（「with コロナ時代の図書館運営を考える」）について、外部講師による講義と演習を行う市町村立図書館等職員ステップアップ研修を開催した。
- (㊦) 市町村立図書館等巡回訪問
- a 市町村立図書館等からの要請により、運営等について指導・助言及び情報提供等を行い、市町村立図書館等の振興と連携強化等を図るため、令和2年度は1回の訪問を行った。
- b 市町村立図書館等について、実態と課題を聴取して、今後の市町村支援の在り方を検討するため、令和2年度は18回の調査訪問を行った。
- c 図書館の新設等の事由により重点的に助言及び支援を行うため、令和2年度は6回の重点支援訪問を行った。
- (㊧) 定期資料搬送
市町村立図書館等及び大学等図書館と資料を貸借するために、宅配便と公用車を利用した定期的な資料搬送を行った。
具体的には、市町村立図書館等との相互貸借、オンライン貸出サービスの貸出・回収、遠隔地返却サービスの回収、大学等図書館との相互貸借及び大学等図書館返却サービスの回収を行った。
- エ 子どもの読書活動の支援
- (ア) 子どもと本をつなげる催しの開催
子どもたちが、さまざまなことに興味を持ち、関連した本に触れることによって、読書への興味を持つとともに、図書館の利用促進となるような催しを開催した。
- a おはなし会 毎月第2土曜日
絵本の読み聞かせやブック・トークを行った。令和2年度の参加者総数は182人であった（4月～6月は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止）。
- b おしえて先生！知るしるする探検隊 毎月第4土曜日（12・3月を除く）
科学やいろいろな仕事、スポーツなど、実験や交流体験を行った。令和2年度は5回開催し、参加者総数は121人であった（4月～6月は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、1月は講師都合により中止）。
- (イ) 児童閲覧室テーマ展示
おはなし会のテーマや読書週間等と連動した本の展示・貸出のほか、年中行事による小展示を行った。

開催月	テーマ	小 展 示
8月	うみのそこの そのまたそこに	ぼうし/きょうりゅう
9月	ほくたち、わたしたちのふるさと青森県 ～青森県児童文学研究会創立60周年～	おかね
10月	自然をまもる すごいぞ！アクティブレンジャー、みんなもなろう！	まほう
11月	沢田としきさん ありがとう ～沢田としき没後10年展～	びじゅつかん
12月	おうちがだいすき	プレゼント
1月	うし	チクチク

開催月	テ ー マ	小 展 示
2月	おなががべっこべこ	カレーライス
3月	あの日から 未来・えがおへ	おはよう

※4月～7月は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。

(ウ) セット貸出

a 市町村内巡回図書セット

小・中学校の朝の読書活動や幼稚園・保育所等の読み聞かせ活動を支援するため、協力用図書を利用して図書セットを作成し、市町村立図書館等に対し「市町村内巡回図書セット」として貸出を行った。借り受けた市町村立図書館等は管内の小学校等に配本した。

図書セットの内容	利用対象	前 期		後 期	
		配本先	配本冊数	配本先	配本冊数
小 学 校	低 学 年	36	3,400	33	3,040
	中 学 年	35	3,340	33	2,980
	高 学 年	35	3,200	33	3,080
中 学 校	中 学 校	8	330	8	330
読 み 聞 かせ 絵 本 等 児 童 書	幼 稚 園 ・ 保 育 所 等	45	5,850	61	9,210
大 型 絵 本	幼 稚 園 ・ 保 育 所 等	53	1,605	52	1,465

b 学習支援セット

児童生徒の学習支援や読書活動の推進等を支援するため、協力用図書を利用して「学習支援セット」を作成し、希望する小・中学校、高等学校、特別支援学校、市町村立図書館等へ貸出を行った。（小・中学校は市町村立図書館等を経由して貸出。）

利 用 対 象	前 期		後 期	
小・中学校、高等学校、特別支援学校、市町村立図書館等	配本先	配本冊数	配本先	配本冊数
	20	1,476	21	1,262

c ミニセット

各図書館等での展示・貸出を支援するため、協力用図書を利用して全国的なイベント等に対応した「ミニセット」を作成し、希望する高等学校、市町村立図書館等へ貸出を行った。

利 用 対 象	前 期		後 期	
市町村立図書館等（一部高等学校・特別支援学校を含む。）	配本先	配本冊数	配本先	配本冊数
	18件	509冊	20件	594冊

(エ) 学校図書館アシスト事業プラス

小・中学校及び県立学校等を県立図書館職員が訪問し、学校図書館が抱える疑問などを解決するための具体的な助言や情報提供、学校図書館の活動に関する研修を行った。

また、必要に応じて追加の訪問や助言、情報を提供した。

訪問学校数	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	その他	計
	11校	4校	9校	1校	0校	25校

オ 関係機関との連携・協力

(ア) 国立国会図書館による図書館向けデジタル化資料送信サービス

国立国会図書館がデジタル化した資料のうち、絶版等の理由で入手が困難な資料を公共図書館等で閲覧・複写できるサービスに参加館として加入し、県民への資料提供の充実を図った。

図書館向けデジタル化資料送信サービス	利用者数	53人
--------------------	------	-----

(イ) 歴史的音源（れきおん）サービス

歴史的音盤アーカイブ推進協議会（H i R A C）がデジタル化した、1900年当初から1950年頃までに制作されたSP盤及び金属原盤等に収録された音楽・演説等の音源を公共図書館等で視聴できるサービスに参加館として加入し、県民への資料提供の充実を図った。

歴史的音源（れきおん）サービス	利用者数	2人
-----------------	------	----

(ウ) 国立国会図書館及び県外公共図書館等との連携

県域を越えた図書館資料資源の共有化及び効率的利用の促進を目的とする、和図書の総合目録ネットワーク「国立国会図書館総合目録ネットワーク（ゆにかねっと）」にデータ提供館・参加館として加入し、全国的な図書館連携に協力するとともに、県民への資料提供の充実を図った。

他都道府県公共図書館との相互貸借	貸出点数	624点	借受点数	100点
------------------	------	------	------	------

(エ) 大学等図書館との連携

平成21年度から県内大学等図書館と連携・協力に関する協定（覚書）を締結している。大学等図書館とは、横断検索システムを活用した相互貸借や県立図書館で借受けた資料を在籍する大学等図書館に返却できるサービスを行った。

大学等図書館との相互貸借	貸出点数	195点	借受点数	30点
--------------	------	------	------	-----

(オ) 行政支援サービス

県職員を対象に、政策立案や行政サービスの改善に資するため、業務に関するレファレンス（調査・相談）や資料及び関連図書リストの提供を行った。また、県が主催する様々なセミナー等の会場において、参加者を対象に関連図書の展示・貸出を行った。

レファレンスサービス件数	38件
業務に関する図書貸出点数	30点
セミナー等における図書貸出点数	176点
県立図書館施設利用人数	940人

(カ) 産業支援サービス

県民を対象に、幅広く産業やビジネスを支援するため、創業・起業や経営改善に関する情報、農林水産資源を活用した商品開発などに関する情報等の提供を行った。

また、創業・起業に関する相談会場等で、関連図書リストの提供を行った。

レファレンスサービス件数	33件
データベース情報検索件数	421件
相談会等におけるオーダーメイドリスト提供件数	8件

(2) 近代文学館

ア 資料の収集・保存

収集方針に基づき、佐藤紅緑・秋田雨雀・葛西善蔵・福士幸次郎・石坂洋次郎・北村小松・北畠八穂・高木恭造・太宰治・今官一・三浦哲郎・長部日出雄・寺山修司の13人の重点作家を中心とした本県ゆかりの作家の文学資料について、継続的に収集・整理・保存を行った。

令和2年度は、「特別展 中南津軽文学散歩」、「ミステリーの魔術師 高木彬光生誕100年展」、「追悼 新谷ひろし氏寄贈資料展」の開催を契機に、関連する資料の収集に力を注いだ。

受入数	3,054点	所蔵数	161,304点
-----	--------	-----	----------

イ 資料の展示

常設展示、企画展等の観覧者は12,289人であった。

※4月24日から5月20日まで、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休館。

開館日数	304日	観覧者数	12,289人
------	------	------	---------

(ア) 常設展示

常設展示室では、青森県を代表する13人の作家の図書、雑誌、原稿、書簡、書画、遺品等の資料を展示し、その作品と生涯を紹介しているほか、青森県ゆかりの作家33人をジャンルごとに紹介した。

常設展示中の作家から1～2名を選び拡大展示する「エクステンド常設展示」を年2回開催。令和2年度は、石坂洋次郎、三浦哲郎を展示した。

(イ) 特別展・企画展の開催

企画展示室では、特定のテーマを設けて特別展・企画展を開催しており、開館以来、令和2年度までに計101回の特別展と企画展を開催した。

a 特別展 中南津軽文学散歩

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から展示・イベント等では中止し、図録のみ発行した。

b ミステリーの魔術師 高木彬光生誕100年展

1920(大正9)年青森市に生まれた高木彬光(たかぎ・あきみつ)は、1948(昭和23)年、処女作「刺青殺人事件」が江戸川乱歩の眼にとまり、ミステリー界に華々しくデビューした。その後も「妖婦の宿」「能面殺人事件」など傑作を相次いで発表し、乱

歩をして「戦後派の五人男」と言わしめた。1950（昭和25）年には「能面殺人事件」で探偵作家クラブ賞を受賞。彬光が生み出した探偵・神津恭介は、明智小五郎、金田一耕助と並び、日本三大名探偵の一人と称されている。

高木彬光の生誕100年という節目にあたり、当館で収蔵している彬光の直筆資料・図書・雑誌、そして彬光の旧蔵図書を展示し、探偵推理小説、歴史推理小説、社会派推理小説等、ミステリーに新たな側面を持たせた高木彬光の生涯と作品を紹介する展示を行った。

c 追悼 新谷ひろし氏寄贈資料展

俳人の新谷ひろし氏は、1930（昭和5）年に南津軽郡大杉村（現・青森市）で生まれた。1947（昭和22）年に青森俳句会に入会し、俳誌「暖鳥」に参加。後に同誌の編輯人、さらには主宰を務めた。1959（昭和34）年には青森県俳句懇話会の初代事務局長に就任。その後『飛磔の歌』や『大釋迦峠』等の句集を刊行し、1985（昭和60）年には青森県現代俳句協会の初代会長となった。2006（平成18）年の「暖鳥」終刊後は、新たに俳誌「雪天」を創刊し主宰を務め、2020（令和2）年9月29日に満89歳で逝去された。

かつて青森に俳句の文学館を作りたいという夢を抱き、収集に取り組みされた俳人・新谷ひろし氏を偲び、その寄贈資料の中から青森県俳句に関する貴重な数々を紹介する展示を行った。

(ウ) 各種展示・コーナーの設置

「近代文学ガイドコーナー」では、DVD（約18分）で、明治以降の青森県の文学の流れを解説しており、AVブースでは、青森県ゆかりの作家の業績や作品の世界、分野、地域、時代等特定のテーマで、1本15分～20分のDVD計37作品を鑑賞することができる。

また、展示ギャラリーには、13人の作家が青森県について語った文章と風景写真を組み合わせ「文学ギャラリー 作家が語る青森」パネルを展示した。

(エ) パネル展の開催

特別展・企画展の内容を再構成したパネル展を、文化施設や作家にゆかりの地域の高等学校など、延べ9か所で開催し、若い世代や遠隔地の県民に観覧の機会を提供した。

ウ 文学活動の環境づくり

(ア) 特別展 文学講座【中止】

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

(イ) 日曜講座・朗読会の開催

a 日曜講座

特別展や企画展の開催に併せて、当館職員による日曜講座を開催し、出品資料や展示内容に対する理解を深めてもらう機会を提供した。令和2年度は、1回開催し、参加者は48人であった。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から2回中止とした。

b 「日曜午後の朗読会」

青森県を代表する13人の作家をテーマに、作家および作品の紹介を朗読を交えて4回実施し、参加者は13人であった。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から2回中止とした。

(ウ) 出前講座

職員が依頼を受けて学校等に出向き、青森県の近代文学についての講義を行う出前講座を2会場で実施し、参加者は133人であった。

(エ) その他の取組

a 第19回青森県近代文学館川柳大会【誌上大会】

平成14年の収蔵資料展「青森県の川柳誌」の開催をきっかけに始まった川柳大会を3月7日（日）に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から誌上大会として開催し、2月26日（金）に入選句を発表した。

b 全国文学館協議会第9回共同展示「3.11文学館からのメッセージ」

パネル展「災害と日常 —第19回青森県近代文学館川柳大会より—」

誌上大会として行われた今年度の川柳大会の特選句・秀句をパネルで紹介した。

(3) 印刷物の発行

印刷物の名称	摘 要
要覧	令和2年度版
青森県の図書館	令和2年度版
青森県立図書館報	第37号～第39号（年3回発行）
青森県近代文学館報	第39号（年1回発行）
青森県近代文学館 特別展図録	「中南津軽文学散歩」
青森県近代文学館資料集	第十二輯「葛西善蔵・原稿『姉を訪ねて』」

(4) 分類別受入資料数 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

			0類	1類	2類	3類	4類	5類	6類	7類	8類	9類	E	K	その他	計
			総記	哲学宗教	歴史紀行	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学	絵本	紙芝居		
本館資料	開架資料	一般資料	354	224	631	2,410	1,230	1,156	678	1,182	164	1,846	0	0	0	9,875
		児童資料	23	15	48	124	211	94	54	72	23	380	775	37	0	1,856
		参考資料	25	8	12	77	12	12	23	20	5	5	0	0	0	199
		郷土資料	45	6	99	271	38	54	82	44	2	12	0	0	0	653
		個人文庫等資料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	計	447	253	790	2,882	1,491	1,316	837	1,318	194	2,244	775	37	0	12,584	
	書庫資料	一般資料	523	44	194	451	63	38	173	347	31	592	0	0	0	2,456
		児童資料	0	0	0	2	2	0	0	0	2	29	46	2	0	83
		参考資料	8	0	0	5	0	1	2	2	4	3	0	0	0	25
		郷土資料	296	38	215	807	127	120	246	433	4	3,828	0	0	0	6,114
個人文庫等資料		14	0	4	5	0	0	0	39	1	19	0	0	0	82	
計	841	82	413	1,270	192	159	421	821	42	4,471	46	2	0	8,760		
図書資料計		1,288	335	1,203	4,152	1,683	1,475	1,258	2,139	236	6,715	821	39	0	21,344	
非図書資料		90	1	124	84	14	12	39	114	7	78	0	0	0	563	
本館資料計		1,378	336	1,327	4,236	1,697	1,487	1,297	2,253	243	6,793	821	39	0	21,907	
近代文学館資料															3,054	
協力用資料															4,181	
合 計															29,142	

(5) 分類別所蔵資料数 (令和3年3月31日現在)

			0類	1類	2類	3類	4類	5類	6類	7類	8類	9類	E	K	その他	計
			総記	哲学宗教	歴史紀行	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学	絵本	紙芝居		
本館資料	開架資料	一般資料	4,787	5,998	10,241	23,601	8,641	12,006	6,727	8,894	2,675	25,819	0	0	0	109,389
		児童資料	481	274	1,244	1,500	3,360	907	620	1,231	440	7,505	10,417	776	0	28,755
		参考資料	658	333	1,056	724	529	292	234	608	428	544	0	0	0	5,406
		郷土資料	729	107	2,664	2,327	422	547	814	598	57	221	0	0	0	8,486
		個人文庫等資料	626	4	104	24	13	9	11	604	0	2,196	0	0	0	3,591
	計	7,281	6,716	15,309	28,176	12,965	13,761	8,406	11,935	3,600	36,285	10,417	776	0	155,627	
	書庫資料	一般資料	51,986	21,000	46,700	118,845	37,536	34,579	36,541	46,505	9,261	93,259	0	0	0	496,212
		児童資料	928	287	1,808	2,026	4,039	1,454	616	1,716	476	14,486	16,462	844	0	45,142
		参考資料	1,994	171	1,058	3,332	636	834	1,008	798	462	452	0	0	0	10,745
		郷土資料	16,848	1,950	13,381	43,520	6,542	6,419	18,056	10,689	444	36,251	0	0	0	154,100
個人文庫等資料		6,579	2,453	10,425	14,260	1,041	466	6,983	1,776	1,717	6,932	1	0	9,302	61,935	
計	78,335	25,861	73,372	181,983	49,794	43,752	63,204	61,484	12,360	151,380	16,463	844	9,302	768,134		
図書資料計		85,616	32,577	88,681	210,159	62,759	57,513	71,610	73,419	15,960	187,665	26,880	1,620	9,302	923,761	
非図書資料		4,029	60	10,637	2,196	274	487	1,282	2,500	102	699	0	0	726	22,992	
本館資料計		89,645	32,637	99,318	212,355	63,033	58,000	72,892	75,919	16,062	188,364	26,880	1,620	10,028	946,753	
近代文学館資料															161,304	
協力用資料															45,482	
合 計															1,153,539	

4 令和2年度主催事業の実績

子どもの読書活動推進のための図書セット貸出事業

[趣 旨]

子どもの読書活動の環境づくりを進めることを目的として、小・中学校、高等学校、特別支援学校、市町村立図書館等に対して、幼児・児童・生徒用の図書セットを貸出する事業である。

[概 要]

図書セットの内容		利用対象	前 期		後 期	
			配本先	配本冊数	配本先	配本冊数
(1)巡回図書セット	小学校	低学年	36	3,400	33	3,040
		中学年	35	3,340	33	2,980
		高学年	35	3,200	33	3,080
	中学校	中学校	8	330	8	330
	読み聞かせ絵本 児童書等	幼稚園・保育所等	45	5,850	61	9,210
	大型絵本	幼稚園・保育所等	53	1,605	52	1,465
(2)学習支援セット		小・中学校、高等学校、特別支援学校、市町村立図書館等	20	1,476	21	1,262
(3)ミニセット		市町村立図書館等 (一部高等学校・特別支援学校を含む。)	18	509	20	594

近代文学館 特別展開催

[趣 旨]

青森県の近代文学に関する理解を深めることを目的として、特定のテーマに添った特別展を開催する事業である。

[概 要]

(1) 「特別展 中津軽文学散歩」

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

(2) 第1回文学講座

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

(3) 第2回文学講座

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

(4) 日曜講座

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

〔趣 旨〕

青森県の近代文学に関する理解を深めることを目的として、近代文学館が収蔵している資料を展示・公開する企画展を開催する事業である。

〔概 要〕

(1) 「ミステリーの魔術師 高木彬光生誕100年展」

○会期：10月24日（土）～1月11日（月・祝） ○来場者数：2,158名

○場所：県近代文学館企画展示室

○内容：1920（大正9）年青森市に生まれた高木彬光（たかぎ・あきみつ）は、1948（昭和23）年、処女作「刺青殺人事件」が江戸川乱歩の眼にとまり、ミステリー界に華々しくデビューした。その後も「妖婦の宿」「能面殺人事件」など傑作を相次いで発表し、乱歩をして「戦後派の五人男」と言わしめた。1950（昭和25）年には「能面殺人事件」で探偵作家クラブ賞を受賞。彬光が生み出した探偵・神津恭介は、明智小五郎、金田一耕助と並び、日本三大名探偵の一人と称されている。高木彬光の生誕100年という節目にあたり、当館で収蔵している彬光の直筆資料・図書・雑誌、そして彬光の旧蔵図書を展示し、探偵推理小説、歴史推理小説、社会派推理小説等、ミステリーに新たな側面を持たせた高木彬光の生涯と作品を紹介する展示を開催。

○展示資料数：628点（原稿・草稿6点、図書576点、雑誌36点、印刷物9点、書画1点）

(2) 「追悼 新谷ひろし氏寄贈資料展」

○会期：2月20日（土）～5月16日（日） ○来場者数：987名（3/31現在）

○場所：県近代文学館企画展示室

○内容：俳人の新谷ひろし氏は、1930（昭和5）年に南津軽郡大杉村（現・青森市）で生まれた。1947（昭和22）年に青森俳句会に入会し、俳誌「暖鳥」に参加。後に同誌の編輯人、さらには主宰を務めた。1959（昭和34）年には青森県俳句懇話会の初代事務局長に就任。その後『飛礫の歌』や『大釋迦峠』等の句集を刊行し、1985（昭和60）年には青森県現代俳句協会の初代会長となった。2006（平成18）年の「暖鳥」終刊後は、新たに俳誌「雪天」を創刊し主宰を務め、2020（令和2）年9月29日に満89歳で逝去された。かつて青森に俳句の文学館を作りたいという夢を抱き、収集に取り組みされた俳人・新谷ひろし氏を偲び、その寄贈資料の中から青森県俳句に関する貴重な数々を紹介する展示を開催。

○展示資料数：203点（図書57点、雑誌17点、年鑑21点、書簡3点、書画89点、遺品16点）

県立図書館資料整備

【趣 旨】

県民の生涯学習の拠点として、充実した図書館サービスを提供することを目的として、利用者の幅広い学習のための資料や情報などの整備を図る事業である。

【事業内容及び結果】

- (1) 受入資料数 (R2/4/1～R3/3/31)

区分	受入資料数
県立図書館（本館）	21,907冊
市町村等協力用	4,181冊
近代文学館	3,054冊
合 計	29,142冊

- (2) 図書館利用状況 (H31/4/1～R2/3/31)

図書館利用者数	201,121名		
近代文学館利用者数	12,289名		
年間利用資料数	一般閲覧室	141,192冊	※アウトリーチサービス 身障者等への配本サービス
	児童閲覧室	46,878冊	
	オンライン貸出	8,466冊	
	新聞未合冊等	5,605冊	
	アウトリーチ（全体の内数）	(588冊)	
	市町村一括（協力）貸出等	41,155冊	
	計	243,296冊	
年間登録者数	新規登録者数	2,358名	※うち、アウトリーチ総登録 者数を含む。
	総登録者数	18,432名	

- (3) 市町村図書館等への貸出の状況 (H31/4/1～R2/3/31)

相互貸借 (県立図書館からの貸出)	県内市町村立図書館等	5,757冊
	県外公共図書館等	624冊
	計	6,381冊
団体一括貸出	26,309冊	
集団読書用図書	120冊	

市町村立図書館等職員研修事業

【趣 旨】

市町村立図書館等の運営上の課題解決、情報交換及び職員の資質向上を図ることを目的として、市町村立図書館等職員研修を実施するとともに、相互協力事業を円滑に行うために県立図書館事業等担当者会議を開催する事業である。

【概 要】

- (1) 青森県立図書館事業等担当者会議
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から資料配付のみ実施
- (2) 市町村立図書館等職員初任者研修
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から資料配付のみ実施

(3) 学校図書館支援研修

- 期 日：9/30（水） ○場所：県立図書館
- 対 象：市町村立図書館・公民館図書室等の職員及び学校図書館の業務を担当する職員等
- 参加者：市町村立図書館等職員29名、学校図書館業務担当職員22名
- 内 容：テーマ「繋がる学校図書館－支援と連携の輪を広げよう－」
講師 宮城県松山高等学校 主任主査（学校司書） 大場 真紀

(4) 市町村立図書館等職員基本研修

- 期 日：10/15（木） ○場所：県立図書館
- 対 象：市町村立図書館・公民館図書室等の職員及び学校図書館の業務を担当する職員等
- 参加者：市町村立図書館等職員25名、学校図書館業務担当職員7名、その他3名
- 内 容：テーマ「レファレンスインタビュー ～“おもてなし”の第一歩～」
講師 福島県白河市立図書館 主幹兼副館長 中沢 孝之

(5) 市町村立図書館等職員ステップアップ研修

- 期 日：12/9（水） ○場所：青森県総合社会教育センター
- 対 象：市町村立図書館・公民館図書室等の職員及び学校図書館の業務を担当する職員等
- 参加者：市町村立図書館等職員28名、学校図書館業務担当職員3名、その他2名
- 内 容：テーマ「w i t h コロナ時代の図書館運営を考える」
※Webによるオンライン講義
講師 （公社）日本図書館協会 常務理事兼事務局次長 鈴木 隆

アウトリーチサービス推進事業

[趣 旨]

来館による図書館利用が困難な重度心身障害者や要介護高齢者等に対して、宅配便による図書の搬送を行い、来館しなくても図書館資料を利用できる環境を提供する事業である。

[概 要]

- 登録者数：56名（うち新規登録者数0名）
- 貸 出：件数110件／冊数588点

2章 県立少年自然の家

1節 梵珠少年自然の家

1 施設・設備

(1) 施設

名 称	青森県立梵珠少年自然の家	
所 在 地	青森県五所川原市大字神山字殊ノ峰117-602	
設 置 年 月 日	昭和46年8月1日	
敷 地 面 積	6,514.42㎡	
建 物 面 積	2,196.35㎡	
構 造	鉄筋コンクリート2階建、体育館鉄骨平屋建	
収 容 人 員	160人	
屋 内 施 設	研 修 棟	研修室1 (60人)、研修室2 (60人)、和室、身体障害者用宿泊室兼医務室
	宿 泊 棟	宿泊室13 (14人用2室、12人用11室)、指導者室1 (5人用)
	体 育 館 (兼大研修室)	バレーボール (1面)、バスケットボール (1面)、バドミントン (2面)、卓球台 (4台)、研修 (160人)
屋 外 施 設	屋 外 施 設	キャンプセンター (120人)、キャンプ場、営火場、つどいの広場、星見の広場
	そ の 他	車庫

(2) 設備

視 聴 覚 用 具	液晶プロジェクター、ビデオデッキ、CDラジカセ、ポータブルアンテナ、テレビ、スクリーン
自 然 観 察 用 具	天体望遠鏡、双眼鏡等
野 外 活 動 用 具	スノーシュー、6人用ドームテント、タープテント、ロールマット、シュラフ、炊事用具一式、火起こし体験用具一式、無線機
レ ク リ エ ー シ ョ ン ス ポ ー ツ 等	バレーボール用具一式、バスケットボール用具、バドミントン用具一式、ユニホック用具一式、卓球用具一式、ディスクゴルフ用具、チャレンジ・ザ・ゲーム用具等

2 運営の方針と重点

(1) 方針

少年たちが、恵まれた自然の中で、多様な体験活動を行うことにより、豊かな感性、社会性、創造性等を培い、自ら学び、考え、行動する、社会を生き抜く力の養成が図れるよう諸条件を整備し、魅力ある活動の場や機会の提供に努めます。

(2) 重点

① 利用の促進

ア 主催事業の充実

- ・魅力あるプログラムの開発と提供
- ・ボランティアの養成と活用

イ 受入事業の促進

- ・多様な利用体系への対応
- ・幼稚園・保育園・社会教育団体の利用促進

② 支援体制の充実

ア 自然体験活動支援の充実

イ 指導者研修の充実

ウ ホームページ等による情報提供の充実

③ 活動プログラムの充実

ア 発達段階に対応した活動プログラムの開発

イ 自然環境を活用した活動プログラムの開発

ウ 郷土の素材を活用した活動プログラムの開発

④ 安全管理の徹底

ア 定期的な施設整備・活動エリアの安全点検の実施

イ 緊急時における適切な対応の徹底

ウ 給食における衛生管理の徹底

⑤ 施設設備の充実

ア 施設設備の保守と計画的な整備

イ 活動エリアの保守と整備

3 令和2年度主催事業の実績

看板事業

【趣 旨】

教育効果が高い企画及びその運営手法などを広く普及啓発していくことを目的として、施設の魅力を生かした活動プログラムを発達段階に応じて提供していく事業である。

【概 要】

活 動 名	期 日	対 象	参加者数	内 容
夏の7daysキャンプ ～梵珠から西目屋へ 自転車と川下りで 移動する140km真 夏のチャレンジ!～	8/2 (日) ～8 (土)	小学5年生～中 学3年生の児童 生徒	20名	出合いのつどい、自転車隊 列走行トレーニング、自転車 による移動型テント泊、野 外炊事、溪谷トレッキング、 キャンプファイヤー、川遊 び、ラフティング体験、創作 活動、別れのつどい
年長すくすくキャン プ～親元を離れての1 泊大冒険～	8/29 (土) ～30 (日)	年長児	16名	出合いのつどい、仲間作り ゲーム、野外炊事、森の中 で冒険遊び、テント装飾、 館内炊事、読み聞かせナイ ト、ジャンボメダル作り、別 れのつどい
9 歳 チャレンジ・ キャンプ ～ひとりのできるぞ!～	9/19 (土) ～21 (月)	9 歳児童 (小学3・4年生)	24名	出合いのつどい、仲間づく り交流ゲーム、家族への手 紙書き、ザリガニ釣り、段 ボール基地作り、梵珠山縦 走登山、キャンドルサービ ス、野外炊事、冒険遊び、 創作活動、別れのつどい
7歳ワンツーカー ～寒さに負けない梵 珠キッズの冬遊び～	2/27 (土) ～28 (日)	7 歳児童 (小学1・2年生)	23名	出合いのつどい、仲間作り 交流ゲーム、スノーランド作 り・遊び、ベッドメイキング、 館内炊事、キャンドルサービ ス、創作活動、別れのつど い

養成事業

指導者養成 ～ぼんじゅ出前講座～	11月～ 3月 【各回即日】	幼稚園・保育園(認定こども園含む)及び小・中学校、特別支援学校の小・中学部、PTA、青少年教育団体(子ども会、児童館、放課後子ども教室等)、公民館	824名	団体が開催する各種行事(事業)に向向き、自然の家が提供するプログラムの実施における直接指導と助言を行う。直接指導及び助言とは、指導者への指導法等の伝達及び助言、児童生徒への直接指導、指導者研修会等での指導及び助言や実地指導である。 また、過去に出前講座を実施した団体については、用具の貸し出しや創作材料の提供及び指導方法の伝達のみを行う「間接指導」の利用を積極的に勧めていく。 活動プログラムは、自然の家ホームページにて「指導者養成～ぼんじゅ出前講座～」プログラム一覧参照
---------------------	----------------------	---	------	--

親子事業

【趣 旨】

自然に触れ自然について学ぶことを契機に自然に親しむ態度を育てることを目的として、親子や一般県民を対象に、施設周辺の自然環境を生かした多様な体験活動機会を提供する事業である。

【概 要】

活 動 名	期 日	対 象	参加者数	内 容
春を楽しむサンday ～春の息吹を五感で感じよう～	4/29(日)	小・中学校の児童生徒を含む保護者とその家族	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
ファミリーキャンプ～初めて家族大歓迎～	① 7/11(土) ～12(日) ② 7/18(土) ～19(日)	小・中学校の児童生徒を含む保護者とその家族	①43名 (12家族延べ86名) ②39名 (12家族延べ78名)	出会いのつどい、テント設営、選択による野外活動体験①(ディスクゴルフ、自然観察、ザリガニ釣り)、ダッチオープン等野外炊事、選択による野外活動体験②(ホタル観察、星空ウォッチング、たき火)、テント泊、創作活動、別れのつどい
自然体験ぼんじゅフェスタ	10/25(日)	自然体験活動に関心のある方	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
本格門松をつくろう	12/12(土) 12/13(日) 【両日で4回実施】	小・中学校の児童生徒とその保護者及び門松作りに関心のある一般の方	293名 (106家族)	開会行事、製作説明、本格門松づくり(土合作り、飾り付け)、昼食提供(希望者)
冬にとびだそう ～親子で白銀の世界へ～	2/6(土) ～7(日)	小・中学校の児童生徒を含む保護者とその家族	25名 (8家族延べ50人)	出会いのつどい、雪の自然観察、雪灯籠作り、館内炊事、夜の雪灯籠祭り、創作活動、チューブそり遊び、別れのつどい

2節 種差少年自然の家

1 施設・設備

(1) 施設

名 称	青森県立種差少年自然の家	
所 在 地	青森県八戸市大字鮫町字膳並平2-26	
設 置 年 月 日	昭和50年12月1日	
敷 地 面 積	65,976.73㎡	
建 物 面 積	3,487.71㎡	
構 造	鉄筋コンクリート2階建 但し体育館棟鉄骨平屋建	
収 容 人 員	200人	
屋内施設	研 修 棟	統括室、事務室、会議室、医務室、食堂、ホール、大ホール（大研修室、200人）、小ホール（小研修室、50人）、自然観察室（50人）
	宿 泊 棟	宿泊室26（車椅子利用者対応3人用2室、8人用24室）、リーダー室（2、和室）、浴室2、トイレ3、車椅子利用者対応トイレ1
	プレーホール （体 育 館）	バレーボール（1面）、バドミントン（2面）648.90㎡
屋外施設	屋 外 施 設	キャンプセンター、炊事場、営火場（2）、うどんどう広場、トイレ
	そ の 他	つどいの広場、あそびの広場、なかよし広場、自然観察林、常設テント（13張、5～10月）電気室、車庫、ライフジャケット乾燥室、活動資材置場、倉庫

(2) 設 備

視 聴 覚 用 具	C Dプレーヤー、MDプレーヤー、液晶プロジェクター、デジタルカメラ、ポータブルワイヤレスアンプ、実物投影機
自 然 観 察 用 具	顕微鏡、双眼実体顕微鏡、天体望遠鏡、双眼鏡、星座早見盤、クリノメーター、磯の生物観察用具、野山の生物観察用具、魚釣り用具、救命胴衣、懐中電灯、フィールドスコープ
体 育 用 具	卓球台、バレーボール用具、バドミントン用具、肋木、グラウンドゴルフ用具、デジタルタイマー
野 外 活 動 用 具	放送機、簡易無線機、テント、シュラフ、炊事用具
レクリエーション ス ポ ー ツ 等	ソフトバレーボール用具一式、バドミントン用具一式、卓球用具一式、フリスビーゴルフ用具、昔遊び用具、ノルディックポール、フロアカーリング、キンボールスポーツ用具一式、室内用ベタンク2セット、ヒットだターゲット、バッグ

2 運営の方針と重点

(1) 基本方針

少年たちが、豊かな自然の中でのびのびと体験活動をすることにより、自然と人間のかかわりを理解しながら、生きる力を養うことをめざす。

(2) 重点事項

- ① 利用団体の主体的活動を促進するために、引率指導者との連携強化を図る。
- ② 活動プログラムの開発と見直しを推進する。
- ③ 主催事業の充実を図る。
- ④ 環境整備と安全確保に努める。
- ⑤ 学校・地域・教育関係団体・民間団体との連携強化を図る。
- ⑥ 学校・教育機関・団体・報道機関等への資料提供と積極的な広報活動に努め、利用の促進を図る。
- ⑦ 職員研修の充実を図る。

3 令和2年度事業の実績

種差少年自然の家主催事業（自然と遊ぶ、子どもの祭典）

【趣 旨】

小・中学生が家族や仲間とのふれあいを深めながら、心豊かでたくましい子どもを育てることを目的として、県立種差少年自然の家周辺の山野や海での自然体験活動や創作活動、キャンプ活動などを体験する学習機会の提供をする事業である。

【概 要】

(1) 自然と遊ぶ

活 動 名	期 日	対 象	参加者数	内 容
たねさしワールド 「エンジョイ！ 海遊び」①② ※2回開催	7/5 (日)	年長児・小・中学生とその保護者	143名	・いかだ遊び ・カヌー遊び ・サンドクラフト作り ・磯遊び
	7/12 (日)		147名	
たねさしワールド 「秋を感じて」	10/18 (日)		102名	・種差スタンプづくり ・ネイチャーリーフペンゴ ・ロウ引きしおりづくり
たねさしワールド 「晩秋のみちのくトレイルを歩こう」	11/1 (日)		66名	・みちのく潮風トレイル散策(ビーチコーミング、鳴き砂体験、野鳥観察) ・森散策 ・貝がらストラップ
たねさしワールド 「冬の季節を感じて」	12/6 (日)		114名	・ミニ門松づくり ・ミニしめ縄づくり
たねさしワールド 「エンジョイ！ 雪遊び」①② ※2回開催	2/6 (土)		4歳以上の幼保・小・中学生とその保護者	89名
	2/7 (日)	108名		
たねさしワールド 「こども大作戦」①② ※2回開催	2/20 (土)～21 (日)	小学3年～4年	50名	・宿泊、生活体験 ・仲間づくり ・夜の森体験、冒険ハイク ・館内ツリーイング ・たき火体験 ・スノーチューブすべり ・ニュースボーツ(スカットボール)
	2/27 (土)～28 (日)	小学1年～2年	54名	

(2) 子どもの祭典

活 動 名	期 日	対 象	参加者数	内 容
おいでよ！ サマーキャンプA	7/30 (木)～31 (金)	小学5年～	42名	・テントでの宿泊体験 ・野外炊事 ・山活動(ツリーイング、ロープワーク、キーホルダーづくり、グラウンドゴルフ) ・キャンプファイヤー ・海活動(磯遊び) 他
		中学3年		
おいでよ！ サマーキャンプB	8/1 (土)～2 (日)	小学5年～ 中学3年	50名	・テントでの宿泊体験 ・野外炊事 ・山活動(関門突破ハイキング) ・キャンプファイヤー ・海活動(カヌー、いかだ遊び、磯遊び) 他
わくわくどきどき ウィンターキャンプ	12/24 (木)～26 (土)	小学5年～ 中学3年	30名	・冬の野外テントでの宿泊体験 ・野外炊事 ・耐寒10kmウォーク ・火おこし ・キャンプファイヤー 他

自然体験活動支援事業

【趣 旨】

学校や公民館、児童館などの身近な施設内外の活動場所で、子どもたちに自然体験活動の場を提供することを目的として、県立種差少年自然の家職員が現地に向いて自然体験活動や創作活動の実地支援を行う。また、自然体験活動や創作活動の指導者の資質能力の向上を目的として、小中学校及び少年団体指導者、市町村社会教育関係者等の指導職員を対象に行う研修事業である。

【概 要】

活 動 名	期 日	対 象	参加者数	内 容
自然体験活動 出前講座	4・5月及び 10月～3月* 6月～9月は 原則として 実施なし	三八、上北管内の 小・中学校、児童 館、公民館、青少 年団体や成人団体 等	83団体 3,534人	・県立種差少年自然の家のプログラ ムの中で出前対応可能なもの (せんべい焼き、どんぐりアート、 動物マグネット、貝がらアート、 たねさしアロマアート等)
自然体験活動 研修会	5/30(土)	幼・小・中学校教 員、高校・大学 生、児童館など関 係機関の指導者、 その他自然体験活 動に興味のある方	13名	・アドベンチャーゲーム ・森探検 ・創作活動
	5/31(日)		20名	・いかだ遊び、救助体験 ・磯遊び ・避難訓練、AEDの使用法

在学少年宿泊指導者研修

【趣 旨】

県立種差少年自然の家を利用する小・中学校及び特別支援学校等の引率教員を対象に、宿泊学習や野外活動等を効果的に行うことを目的として、活動プログラムの内容・指導の仕方や施設・設備の利用の仕方等について研修するとともに、利用する際の日課表を具体的に作成する事業である。

○期日：4/20(月)～21(火) ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

○場所：県立種差少年自然の家

○対象：令和2年度利用小・中学校及び特別支援学校の引率教員 75名

【概 要】

○講義：社会教育施設としての自然の家の効果的な利用の仕方

○実習：活動プログラムの実習（野外、自然、創作活動、夜の活動）、施設等の利用方法

○演習：活動計画の立案、プログラムの相談、事前打合せ、確認

親子で学ぶ防災キャンプ事業

【趣 旨】

県立種差少年自然の家を避難所とし、避難場所の整備・運営を体験することによって、自然災害に遭遇したときにおける実践的な防災力を育むことを目的として、小・中学生とその家族を対象に行う研修事業である。

【概 要】

活 動 名	期 日	対 象	参加者数	内 容
「親子の絆」 防災キャンプ	9/26(土) ～27(日)	小・中学生とその 保護者	47名	・防災レクリエーション ・防災ラジオ作り ・避難所宿泊体験 他

3章 青森県総合社会教育センター

1 施設・設備

(1) 施設

所在地	青森市荒川字藤戸119-7
設置年月日	平成元年7月1日
敷地面積	16,815㎡
建物延床面積	7,053㎡
構造	鉄筋コンクリート造 地上4階 塔屋1階
研修室	大研修室、第1研修室～第10研修室
実習室	和室、調理実習室、第1工作室、第2工作室、教材編集室、第1多目的研修室、第2多目的研修室、第1教材開発室、第2教材開発室、第3教材開発室
その他	ラーニングスペース、学習情報サービス室、学習相談室、保健室、ほのぼののルーム、団体連絡室、情報処理室、食堂、視聴覚ライブラリー

(2) 設備（主なもの）

学習情報サービス室(ありす)	ビデオ教材、DVD教材、インターネット端末
教材編集室	モニターテレビ、編集・調整機器一式、編集用パソコン、βカムVTR編集機、デジタルビデオ編集機、ダビング装置一式
第1教材開発室	プロジェクター、VTR、実物提示装置、モニターテレビ、DVDプレイヤー
第9研修室	パーソナルコンピュータ、プリンタ、サーバー
第10研修室	パーソナルコンピュータ、プリンタ、サーバー
視聴覚ライブラリー	16ミリ映写機、スライド映写機、モニターテレビ、16ミリフィルム教材
共用機器	テレビ、VTR、OHP、ビデオプロジェクター、アンプ、DVDプレイヤー、DVDレコーダー、ブルーレイプレイヤー、ブルーレイレコーダー
情報処理室	データベースサーバー、Webサーバー、ゲートウェイサーバー、ファイルサーバー、プリンタ、パーソナルコンピュータ
第1工作室	糸のこ盤、グラインダー、木工具
第2工作室	金工具、土練機、ろくろ、陶芸電気炉

2 運営の方針と重点

青森県総合社会教育センターは、社会教育の充実振興を図り、県民の生涯にわたる学習意欲の高揚と学習活動の進展に資するため、市町村及び関係機関・団体と連携しながら、次の事業を総合的に実施する。

- (1) **人 財 育 成**
地域活動を通じて地域を支えていく人財の育成とネットワークを構築する。
次代を担う青少年の育成とキャリア形成を支援する。
- (2) **教育活動支援**
学校と地域の協働による教育活動の推進と充実を図る。
家庭の教育力を向上させるための情報提供や支援者を育成する。
地域全体で子どもを育むための仕組みづくりを進める。
- (3) **市町村・団体支援**
市町村教育委員会、生涯学習・社会教育関係機関及び団体を支援する。
社会教育及び生涯学習関係者の資質を向上させる。
社会教育に関する情報の収集と提供を行う。
生涯学習及び社会教育の推進に必要な調査研究を行う。
- (4) **生涯学習活動支援**
県民の多様な学習活動を支援する。
県民の社会参加活動を支援する。
- (5) **施設提供**
社会教育及び県民の学習活動のための研修施設・視聴覚機材を提供する。

3 事業内容

- (1) **概 況**
センターは、人財育成、教育活動支援、市町村・団体支援、生涯学習活動支援の4区分により事業を実施した。
人財育成は、地域を支える人財や次代を担う青少年を育成するため、受講者の実践活動を含め専門的・実践的な研修を行った。
教育活動支援は、家庭や地域の教育力の向上を図るため、地域づくりや家庭教育支援の人財育成に関する専門的・実践的な研修を行った。
市町村・団体支援は、生涯学習・社会教育関係職員の資質向上及び社会参加活動を推進するため、生涯学習・社会教育に関する専門的な研修や社会参加活動支援機関の研修と情報交換を行った。
生涯学習活動支援は、県民の学習活動や社会参加活動を支援するため、生涯学習、社会教育に関する情報提供、学習相談を行うとともに、今日的課題や生涯の各時期における課題に対応した学習講座を行った。

(2) 相談状況

① 生涯学習相談

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数(計)		3	5	4	3	3	5	2	4	2	2	2	2	37
相談者	個人	1	4	4	3	2	5	1	2	2	2	2	2	30
	機関	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2
	団体	2	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	5
形態	窓口	2	2	1	2	0	4	2	1	2	0	0	1	17
	電話	1	2	3	1	3	1	0	3	0	2	2	1	19
	FAX	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
態	郵便	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	Eメール	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分野	人材	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	3
	学習機会	0	2	1	1	1	1	0	2	2	1	0	1	12
	施設	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
別	教材	0	1	3	0	2	0	1	1	0	0	0	0	8
	学習プログラム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	団体サークル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
別	資格	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	調査研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	活動	2	0	0	0	0	4	0	0	0	0	2	1	9
別	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

分類別

	個人 37					機関 5					団体 2					総計 44									
	窓口	電話	FAX	郵便	Eメール	その他	窓口	電話	FAX	郵便	Eメール	その他	窓口	電話	FAX	郵便	Eメール	その他							
計	14	16	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	2	0	0	1	0	17	19	0	0	1	0	37
人材	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	3
学習機会	3	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	9	0	0	0	0	12
施設	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
教材	4	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	8
学習プログラム	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
団体サークル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資格	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
調査研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
活動	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	7	2	0	0	0	9
その他	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1

② 家庭教育相談

月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計														
		電話 1	メール 1	電話 3	メール 1	電話 2	メール 4	電話 4	メール 3	電話 3	メール 3	電話 1	メール 0	電話 3	メール 4	電話 1	メール 0	電話 5	メール 0	電話 0	メール 0	電話 33	メール 22	面談 0	合計 55			
電話・メール別		1	1	3	1	2	1	2	4	4	3	3	3	3	1	0	3	4	1	0	1	5	0	6	3			
来所面談		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
月別計		2	4	3	6	7	6	4	3	5	1	5	9															
相談者	父				1								0	1							0	1	1	1				
	母	1	1	3	1	1	1	1	3	3	3	3	3	1		3	3	1		1	4	5	3	27	21	48		
対象	祖父				1											1				1			3	0	3			
	祖母																					1	1	0	1			
対象	その他				1	1																	2	0	2			
	乳幼児	1	2	1	1	1	1	1	3	1	1	1				1				2	3	10	9	19	19			
対象	小1	1				1															1	1	1	2	3			
	小2																						0	0	0			
対象	小3																			1		2	1	2	3			
	小4								1	1						1	1					2	2	2	4			
対象	小5																						0	0	0			
	小6															1							1	0	1			
対象	中1									1												1	0	1	1			
	中2				1			1			1												3	1	4			
対象	中3					1	1		1	1						1	1						3	2	5			
	高1						1	1		1								1	1			1	4	0	4			
対象	高2																						0	0	0			
	高3			1																			1	0	1			
対象	その他(一般)	1			1	2	1			1		1	1	1							1	6	4	10	10			
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	0	5		
食事	母乳・ミルク																						0	0	0	0		
	食事・離乳食																						0	0	0	0		
発達	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	身体							2															0	2	2	2		
発達	こぼれ																						0	0	0	0		
	性格																						0	0	0	0		
発達	行動					1		1															1	1	2	2		
	発達障害																						1	1	0	1		
発達	その他																						0	0	0	0		
	計	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	3	0	5	
疾病等	しつけ・習慣		1	1																		1	2	1	3	3		
	睡眠																						0	0	0	0		
疾病等	排泄			1			1															1	2	1	3	3		
	その他																					2	2	0	2	2		
疾病等	計	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	6	2	0	8
	疾病・異常																						0	0	0	0	0	
疾病等	けが																						0	0	0	0		
	予防接種																						0	0	0	0		
疾病等	その他(関係機関問合せ)															1							0	1	1	1		
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	
関係	友達																				1	1	1	1	2	2		
	家族		1							1													1	1	1	2		
関係	教師				1				1							1							1	3	1	4		
	その他																						0	0	0	0		
関係	計	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	5	3	0	8	
	いじめ																						0	0	0	0		
行動	虐待					1																1	1	1	2	2		
	不適応(引きこもり等)																						0	0	0	0		
行動	不登校										1					1	1					3	1	4	4			
	非行・暴力									1													0	1	1	1		
行動	反抗									1						1	1					2	2	4	4			
	その他					1	1																1	2	0	2		
行動	計	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1	1	0	0	1	1	1	0	1	1	0	1	1	8	5	0	13	
	態度					1		1															1	1	1	2		
学習	不振			1			1																4	0	4	4		
	勉強法										1												1	0	1	1		
学習	進学									1													0	2	2	2		
	就職																						0	0	0	0		
学習	その他																						0	0	0	0		
	計	0	0	0	0	1	1	0	0	2	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	6	3	0	9
性	男女交際																						0	0	0	0		
	性について																						1	1	0	1	1	
性	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1	
	情緒不安定																						0	0	0	0	0	
心	神経症的反応																						0	0	0	0	0	
	心身症状										1												1	0	1	1		
心	その他																						0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	
その他	園・学校等への要望																						0	1	1	1	1	
	相談者自身(一般)				1		2				1					1							1	4	5	5	5	
その他	問い合わせ	1																					1	0	1	1	1	
	その他						1									1	1						2	1	3	3	3	
その他	計	1	0	0	1	0	0	2	1	1	0	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0	4	6	0	10	10	

4 施設利用状況

	研修室等利用								学習情報 サービス室 (ありす)		ロビー (ラウンジ スペース)	総計	累計
	主催事業		個人		団体利用		計						
	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	人員	
4月	18	1	0	0	628	16	646	17	828	27	424	1,898	1,898
5月	22	1	0	0	467	17	489	19	556	24	164	1,209	3,107
6月	0	0	0	0	1,296	25	1,296	25	1,270	29	730	3,296	6,403
7月	269	13	8	1	1,652	27	1,929	29	1,531	30	561	4,021	10,424
8月	216	11	18	1	2,266	25	2,500	27	2,095	30	1,070	5,665	16,089
9月	81	7	0	0	2,618	26	2,699	27	1,763	29	903	5,365	21,454
10月	267	15	26	3	2,593	24	2,886	28	1,428	30	756	5,070	26,524
11月	401	11	0	0	2,397	28	2,798	28	1,691	29	930	5,419	31,943
12月	133	9	6	1	2,667	25	2,806	27	1,403	27	645	4,854	36,797
1月	116	6	0	0	1,842	26	1,958	27	1,322	27	665	3,945	40,742
2月	119	8	18	3	1,759	25	1,896	26	1,519	27	758	4,173	44,915
3月	100	8	6	1	1,655	27	1,761	27	1,296	28	618	3,675	48,590
合計	1,742	90	82	10	21,840	291	23,664	307	16,702	337	8,224	48,590	
(昨年度)	(5,261)	(126)	(250)	(24)	(48,073)	(312)	(53,584)	(325)	(20,986)	(344)	(12,751)	(87,321)	

団体利用内訳

	団体利用		内 訳													
			社会教育 団 体		学校教育 団 体		学 校		大 学 等		モ デ ル 団 体		公 共 団 体		民 間 団 体	
	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数	人員	日数
4月	628	16	279	8	305	8	0	0	0	0	0	0	20	1	24	3
5月	467	17	277	12	82	6	0	0	0	0	0	0	95	3	13	2
6月	1,296	25	354	19	515	12	0	0	0	0	0	0	185	6	242	11
7月	1,652	27	453	22	251	11	0	0	0	0	0	0	550	8	398	11
8月	2,266	25	834	19	428	14	0	0	0	0	0	0	518	7	486	11
9月	2,618	26	761	20	581	12	26	1	0	0	0	0	801	12	449	17
10月	2,593	24	377	19	202	10	14	2	0	0	14	2	837	14	1,149	11
11月	2,397	28	785	22	457	14	176	4	20	1	40	4	357	8	562	13
12月	2,667	25	642	21	866	17	0	0	0	0	4	1	954	17	201	4
1月	1,842	26	733	19	282	13	0	0	0	0	35	4	614	17	178	10
2月	1,759	25	655	21	399	14	0	0	0	0	93	6	401	10	211	11
3月	1,655	27	669	19	128	7	0	0	0	0	126	4	285	7	447	14
合計	21,840	291	6,819	221	4,496	138	216	7	20	1	312	21	5,617	110	4,360	118
(昨年度)	(48,073)	(312)	(11,917)	(240)	(11,020)	(170)	(713)	(14)	(60)	(2)	(614)	(29)	(12,939)	(130)	(10,810)	(161)

5 令和2年度主催事業の実績

(1) 人財育成

① 地域を支える人財の育成

パワフルAOMORI！創造塾

【趣旨】

新たな地域活動者の発掘・育成を行うとともに、仲間づくりの促進やネットワークの形成・強化、地域活動の活性化を図り、地域コミュニティを牽引する人財を育成する事業である。

【概要】

(1) 講座

	期日	内容・講師等
第1回	10/17(土)	地域への想いを見つめる回 【講義・演習】「映像共生学とソーシャル・ストーリーテリング①」 ものがたり法人FireWorks 映画脚本家 栗山 宗大
第2回	10/31(土)	地域への想いを見つめる回 【講義・演習】「映像共生学とソーシャル・ストーリーテリング②」 ものがたり法人FireWorks 映画脚本家 栗山 宗大
第3回	11/14(土)	地域の将来を思い描く回 【講義・演習】「『想い』を『カタチ』にする方法①」 (株)官民連携事業研究所 チーフマネージャー 晝田 浩一郎
第4回	11/29(日)	想いを具体化する回 【事例発表】「パワフルAOMORI！創造塾から得たもの」 第29期パワフルAOMORI！創造塾 卒塾生 日野口 奈央 第30期パワフルAOMORI！創造塾 卒塾生 山内 省吾 第31期パワフルAOMORI！創造塾 卒塾生 齊藤 文 同 江良 圭太 【講義・演習】「『想い』を『カタチ』にする方法②」 (株)官民連携事業研究所 チーフマネージャー 晝田 浩一郎
第5回	12/20(日)	アクションプランの発表、決意表明 【演習】わたしのアクションプラン上映会 講評 ものがたり法人FireWorks 映画脚本家 栗山 宗大

(2) 場所

県総合社会教育センター

(3) 参加者

塾生 20名 男性 12名、女性 8名 (20歳代 8名、30歳代 9名、40歳代 3名)

元気青森人を創造するeラーニング推進事業

【趣旨】

自己の生き方や働き方について考えたり人生設計したりするための学習を、県民の誰もがいつでもどこでも手軽にできることを目的として、インターネットによる講座の配信を行う事業である。

【概要】

インターネットによる学習教材の配信 (eラーニング)

(1) 元気青森人PowerUpコンテンツ 計 116本 (アクセス件数: 1,652件)

ア 公開講座 8本

イ	ワンポイントアドバイス	16本
ウ	はたらく心	92本
(2)	あおもり学インターネット講座	計 43本 (アクセス件数: 4,137件)
ア	あおもりの自然	9本
イ	我がふるさとあおもり	10本
ウ	あおもり学特別講座	23本
エ	青森県の先人	1本
(3)	あおもり子育てネット	計 91本 (アクセス件数: 37,489件)
ア	子育て動画	48本
イ	子育て得情報	30本
ウ	学習コーナー	13本

持続可能な地域づくりのためのネットワーク会議

【趣 旨】

社会の持続的発展のため、活力のある地域コミュニティの形成を目指し、地域の人財同士の連携・協働を可能とする弾力的で柔軟なネットワークづくりを図る事業である。

【概 要】

(1) 地域ミーティング①

- ア 期日・会場：上北地域 8/23(日) 七戸南公民館
西北地域 8/29(土) 鶴田町公民館
- イ 概要：若者によるミニトークライブ(高校生・社会人等の若者)
- ウ テーマ：「若者による、これからこの地域でやってみたいこと」
ファシリテーター 弘前圏域移住交流デザイナー 野口 拓郎
- エ 対象：高校生以上の県民及び地域住民、地域づくり団体メンバー、社会教育・地域づくり関連部局行政職員及び施設職員等
- オ 参加者数：(上北地域) …会場17名、オンライン10名 計27名
(西北地域) …会場21名、オンライン6名 計27名

(2) 地域ミーティング②

- ア 期日・会場：上北地域 10/24(土) 七戸南公民館
西北地域 12/5(土) 鶴田町公民館
- イ 概要：これからこの地域でやってみたいこと
「地域への思い・夢をまとめます」《中間活動報告》
ファシリテーター 県総合社会教育センター職員
- ウ 対象：高校生以上の県民及び地域住民、地域づくり団体メンバー、社会教育・地域づくり関連部局行政職員及び施設職員等
- エ 参加者数：(上北地域) …会場10名、オンライン5名 計15名
(西北地域) …会場16名、オンライン3名 計19名

(3) 県ミーティング

- ア 期日：12/19(土)
- イ 会場：県立図書館
- ウ 概要：各地域ミーティング報告
上北地域…七戸町 七戸町地域おこし協力隊 花松 美佐
西北地域…鶴田町 鶴田町役場企画観光課 坂本 博之

エ 講演会：演題 『地域おこしの超重要世代～高校生の役割を探る～』

講師 弘前圏域移住交流デザイナー 野口 拓郎

オ 対象：高校生以上の県民および地域住民、地域づくり団体メンバー、社会教育・地域づくり関連部局行政職員および施設職員等

カ 参加者数：会場17名、オンライン11名 計28名

② 次代を担う青少年の育成

青森で生きる未来人財育成事業

【趣 旨】

県内市町村地域コミュニティの活性化や郷土に対する子どもたちの理解を深めることを目的として、土曜日等（日曜日・祝日・長期休業中を含む）の学習活動に高校生・大学生を派遣し、異年齢交流を行う事業である。

【概 要】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止を講じながら異年齢交流を行うため、Web会議システムを使用し、大学生、高校生による小学生、中学生への読み聞かせや学習支援、会話など参加者同士が繋がりを持つことができるプログラム「寺子屋オンライン」を実施。

【登録者数】

校種別	登録者数	内 訳
小学生	9人	青森市4人、むつ市2人、六ヶ所村2人、六戸町1人
中学生	0人	
高校生	4人	
大学生等	13人	

【参加者数】

演習名	回数	参加者数
研修会 (高校生・大学生等のみ)	3回	大学生等 延べ16人 高校生 延べ1人
寺子屋オンライン	10回	大学生等 延べ42人 高校生 延べ10人 小学生 延べ42人
合 計	13回	大学生等 延べ58人 高校生 延べ11人 小学生 延べ42人

大学生とカタル！キャリアサポート形成事業

【趣 旨】

規定の研修を修了した大学生が自身の体験談や生徒と直接対話するワークショッププログラムを企画・運営し、中学生・高校生には、今と将来の自分について考え、向き合う機会とすることで、互いに自らの夢や目標に向かう主体性が育まれるよう促し、キャリア形成を図る事業である。

【概 要】

(1) ワークショップ「キャリアサポ」(高校企画)、「J r.キャリアサポ」(中学校企画)の実施

ア 実施高等学校、中学校数 13校（高等学校12校、中学校1校）

イ 参加生徒数 高校生1,099名、中学生63名

ウ 延べ参加大学生数 355名

No.	期日	実施校	対象高校生	参加大学生
1	8/22(土)	県立鶴田高等学校	全学年 (4クラス74名)	23名
2	8/24(月)	県立田子高等学校	2学年 (1クラス9名)	8名
3	8/24(月)	県立三戸高等学校	2学年 (2クラス49名)	15名
4	8/27(木)	三戸町立三戸中学校	8学年※2学年 (2クラス68名)	22名
5	8/31(月)	県立黒石高等学校	1学年 (5クラス198名)	39名
6	9/4(金)	県立大間高等学校	1・2学年 (4クラス77名)	20名
7	9/8(火)	県立田名部高等学校	1学年 (5クラス191名)	45名
8	9/9(水)	県立金木高等学校	1学年 (1クラス17名)	11名
9	9/9(水)	県立百石高等学校	1学年 (3クラス121名)	28名
10	11/21(土)	県立北斗高等学校	中間年次 (11クラス111名)	34名
11	3/3(水)	県立七戸高等学校 ※オンライン実施	1学年 (3クラス105名)	40名
12	3/8(月)	八戸工業大学第二高等学校	1学年 (6クラス151名)	50名
13	3/15(月)	県立浪岡高等学校 ※オンライン実施	1学年 (1クラス29名)	20名
※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う中止 東奥義塾高等学校、県立中里高等学校、県立青森西高等学校、 県立青森商業高等学校、県立弘前南高等学校、県立青森中央高等学校				

(2) オンラインワークショップの実施

- ア オンライン企画 9/6(日) 参加高校生5名、参加大学生34名
 ※高校生はオンラインで参加、大学生は会場に集合
- イ オンライン企画part2 11/28(土) 参加高校生5名、参加大学生54名
 ※全員がオンラインで参加

(3) キャリア形成の支援

- ア 大学生会議 (4/19(日) ※オンライン実施、7/12(日)、12/13(日)、3/12(金)) 4回
- イ 進路指導関係者研修会 (11/20(金))

参加者17校 22名(高校生スキルアッププログラムと共催)

講演 「ローカルキャリアと地域連携による次世代育成を考える」

講師 岩手県釜石市総務企画部オープンシティ推進室長 石井 重成

事例紹介 発表者 県立田子高等学校 教諭 大崎 徳美

発表者 県立田名部高等学校 臨時講師 土岐 美里

ウ 大学生対象研修会の開催

- (ア) 基本研修※オンライン実施 受講者数198名
- (イ) ワークショップ演習 ※オンライン実施 受講者数198名
- (ウ) 中学校対応研修(計5回 ※オンライン実施1回) 受講者数 25名
- (エ) 応用研修(計4回 ※オンライン実施1回) 受講者数 10名

高校生スキルアッププログラム推進事業

【趣 旨】

高校生の知識や経験の幅を広げ、社会の変化に柔軟に対応し、たくましく生きるための様々なスキルの向上を図るため、学校外における学修への積極的な取組を推進する事業である。

【概 要】

(1) 高校生スキルアッププログラム（スキルアップ認定証・奨励証の交付）の運営

(2) 高校担当教員対象研修会の実施

「進路指導関係者研修会」の開催（大学生とカタル！キャリア形成サポート事業と共催）

○期 日：11/20(金)

○場 所：県総合社会教育センター

○対 象：県内高等学校教員及び高校生スキルアッププログラム担当者、参加を希望する高等学校教員

○参加者：17校22名

○事業説明・情報交換：県総合社会教育センター職員

(3) 評価サービス

参加校・参加生徒数・認定証および奨励証交付者数

地区	参加校数	参加生徒数	認定証交付者数	奨励証交付者数
東青	8校	426名	4名	9名
西北	2校	3名	0名	0名
中南	0校	0名	0名	0名
上北	2校	13名	0名	0名
下北	3校	590名	5名	12名
三八	8校	1,797名	70名	16名
合計	24校	2,829名	79名	40名

(4) 県民カレッジとの連携

事業連携によるあおもり県民カレッジ新規入学者数 1,055名

青少年社会参加活動・創作活動モデル団体研究事業

【趣 旨】

青少年の社会参加活動・創作活動の推進に取り組む方策の研究を目的として、高校生・大学生等を中心に社会参加活動・創作活動を行っている団体をモデル団体に指定し、支援する事業である。

【概 要】

(1) 団体募集（高校生や大学生、専門学校生等を主体とした団体）

(2) 団体の指定

【社会参加活動モデル団体】

	団体名	校種	主な活動内容	メンバー数
1	青森学生団体ASC	高校	地域活性化を目的とし、郷土(青森)の魅力を発信	6名
2	L e s t a (レスタ)	高校 大学	異年齢交流、小・中・高校生へのキャリア形成支援等	23名

	団体名	校種	主な活動内容	メンバー数
3	キャリアサポートクラブコンソーシアム(キャリアサポ連合)	大学	大学生とカタル!キャリア形成サポート事業へのボランティア参加、高校生及び大学生のキャリア形成支援	665名
4	文学研究Think With Us	高校	文学・作家研究会の開催、研究発表会、文学資料施設での解説ボランティア	4名
5	学生団体LINDEAL	高校	地域活性化を目的とし、探究活動の場を企画・開催、校外活動運営支援等	18名

【創作活動モデル団体】

	団体名	校種	主な活動内容	メンバー数
1	確原色	高校	市内高校生を主体とした合同文化イベントの企画・発表	16名
2	ON	高校 大学 一般	地域活性化を目的とし、市内高校生を主体とした音楽イベントへ参加・発表	9名

(3) 団体支援

- ア 研修室等使用料の減免
- イ 運営会議・研修・作業等での教材開発室の使用承認
- ウ 発表の場の提供(生涯学習フェア等)
- エ 情報発信用の専用掲示スペースの設置
- オ 所報「響」やHP等での活動状況の紹介
- カ 社会教育主事等による情報提供とアドバイス
- キ 地域活動団体、創作活動団体、教育活動団体等との連携に関する連絡調整
- ク 協力名義使用の承認(「協力 青森県総合社会教育センター」など)

(2) 教育活動支援

① 地域学校協働活動の促進

教員のためのチーム「学校・家庭・地域」連携講座

【趣 旨】

新学習指導要領における「社会に開かれた教育課程」について理解を深め、その実現に向けて学校・家庭・地域が『チーム』として連携することを目的として、“未来の学校づくり・人づくり”に取り組む目的と重要性を共有し、具現化するための実践的な研修を行う事業である。

【概 要】

- 対 象：小学校・中学校・高等学校・特別支援学校教員等、市町村教育委員会職員
- 場 所：県総合社会教育センター
- 受講者数：58名
- 事業内容
 - ア 日時：11/26(木) 9:20~16:00
 - イ 説明：「県内のコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の現状」
県総合社会教育センター職員

- ウ 講義：「『社会に開かれた教育課程』の実現に向けて」
 ～コミュニティ・スクールと地域学校協働活動～
 講師 秋田県生涯学習センター 学習事業班 主幹兼班長 皆川 雅仁
- エ 事例報告：「県内外の参考事例を紹介」 県総合社会教育センター職員
- オ 演習：「目的を共有するための“熟議”」
 ナビゲーター
 秋田県生涯学習センター 学習事業班 主幹兼班長 皆川 雅仁

② 家庭教育支援の充実

家庭教育応援隊養成講座

【趣 旨】

地域全体で家庭教育を支援する体制を整備することを目的として、各地域で子育てを応援する家庭教育支援者やリーダーを育成する事業である。

【概 要】

- (1) 受講方法：Web会議システムを使ったオンライン研修
- (2) 回数：各6回
- (3) 受講者数（1回以上の受講者数）：18名
- (4) あおもり家庭教育アドバイザー登録者：6名
- (5) 内容：家庭教育支援講座・演習各6回

回	開催日	内 容	受講者数
第1回	6/19(金)	【開講式・オリエンテーション】 【講義】 「社会情勢と家庭教育支援者の役割・心構え」 特定非営利活動法人 子育て応援隊コネクトあおもり 代表理事 沼田 久美	10名
第2回	7/10(金)	【講義】 「傾聴と親が育つ支援のあり方」 青森教育カウンセラー協会 副代表 佐々木 順子 【演習】 「あおもり親楽プログラムⅠ」	15名
第3回	8/17(月)	【講義】 「気になる子どもの理解と対応」 弘前大学医学部心理支援科学部 教授 栗林 理人 【演習】 「あおもり親楽プログラムⅡ」	9名
第4回	9/8(火)	【講義】 「子育てサロンの企画・運営について」 社会福祉法人 清光福祉会 城東保育園園長 三浦 テツ 【演習】 「家庭教育支援動画を通じて」	10名
第5回	10/8(木)	【講義】 「心の通うコミュニケーション」 青森県立保健大学 健康科学部看護学科人間総合科学 教授 川内 規会 【演習】 「あおもり親楽プログラムⅢ」	15名

回	開催日	内 容	受講者数
第6回	11/10(火)	【講義】 「読み聞かせにおける工夫点」 青森大学 社会学部 教授 秋田 敏博 【演習】 「あおり親楽プログラムⅣ」	9名

家庭教育支援動画制作普及事業

【趣 旨】

県内における家庭教育の充実を図ることを目的として、子育ての不安や悩みに対する解決の糸口となる子育て情報を動画により発信する事業である。

【概 要】

(1) 家庭教育支援動画の制作及びテレビ放映(各5分)

家庭教育の重要性を広く普及するため、家庭や地域での様々な取組を紹介する。

- ア 肥満防止のための生活習慣
- イ ブルーライトから目を守ろう
- ウ 家事・育児は力を合わせて！
- エ 叱る前に 子どもにどう伝える？
- オ 食物アレルギーを知ろう！
- カ オンラインゲームとの付き合い方

(2) 委託業者選定審査会の実施

7/1 (水) 13:30～16:00

県総合社会教育センター 第2教材開発室にて、以下の委員により審査

【家庭教育支援動画制作普及委員会委員名簿】

No.	氏 名	所 属 等
1	松 浦 淳	青森中央短期大学幼児保育学科 准教授
2	葛 西 浩 一	青森県教育庁生涯学習課 課長
3	吉 田 圭 子	青森県子ども家庭支援センター（指定管理者 青森コミュニケーションズ株式会社）部長
4	外 崎 浩 司	青森県PTA連合会 会長
5	高 坂 あつ子	認定こども園ときわ保育園 園長 令和元年度家庭教育支援動画制作普及委員

(3) 家庭教育支援動画の配信

(4) 各種研修会等での家庭教育支援動画の活用（今年度は実施例無し）

家庭教育相談事業

【趣 旨】

子育て中の不安や悩みを軽減することを目的として、乳幼児から高校生の保護者や家族を対象に、電話・メール等により、寄り添い型の家庭教育相談を行う事業である。

【概 要】

- 対 象：乳幼児から高校生の保護者や家族
- 実施方法：電話相談 週3回 月・水・木曜日（祝日・年末年始を除く）13：00～16：00
メール相談 24時間受付
- 場 所：県総合社会教育センター電話相談室
- 対応内容：発育・発達、しつけ、対人関係などの子どもに対する悩みや家庭教育全般について
- 相談体制：家庭教育支援員、県総合社会教育センター教育活動支援課職員が対応
- 相談件数：55件（電話相談33件、メール相談22件）

③ 地域によるキャリア教育支援の充実

地域の今と未来をつなぐ教育支援活動コーディネーター等研修

【趣 旨】

学校・家庭・地域が連携・協働して地域の子どもを育むことを目的として、学校と地域住民・企業・NPO・各種団体等をつなぐコーディネーター等のスキルアップ及び人財の拡充を図るための研修を行う事業である。

【概 要】

- (1) 学校と地域・企業等をつなぐコーディネーターのスキルアップ研修の実施
 - ア 期日・場所：中南地区 8/4 (火) 弘前市民会館
下北地区 8/4 (火) 下北文化会館 ※オンライン研修
 - イ 対象：教育支援活動推進員、学校支援コーディネーター、企業・NPO等キャリア教育担当者、PTA関係者、教育委員会等担当者、教職員等
 - ウ 講師：特定非営利活動法人未来図書館 主任コーディネーター 恒川 かおり
 - エ 参加者数：中南地区21名 下北地区11名
- (2) 地域資源を活用したキャリア教育推進フォーラムの開催
 - ア 期日・場所：11/6(金) 県総合社会教育センター
 - イ 対象：教育支援活動推進員、学校支援コーディネーター、企業・NPO等キャリア教育担当者、PTA関係者、教育委員会等担当者、教職員等
 - ウ 講師：特定非営利活動法人スクール・アドバイス・ネットワーク 理事長 生重 幸恵
 - エ 参加者数：会場59名 オンライン19名
- (3) 「我が社は学校教育サポーター」ウェブサイトの管理・運営
 - 青森県教育支援プラットフォーム「我が社は学校教育サポーター」ウェブサイトの管理・運営
 - 新規登録事業所の開拓、登録手続き

(3) 市町村・団体支援

① 生涯学習・社会教育関係職員等の養成と資質向上

生涯学習・社会教育関係職員研修講座

[趣 旨]

生涯学習・社会教育関係職員及び関係団体職員等の資質向上のため、業務遂行に係る基礎的・実務的な研修を行うとともに、地域課題の把握と課題解決につながる実践的な知識・技能の習得と人材育成を目的とした研修を行い、ネットワーク形成を図る事業である。

[概 要]

(1) 新任職員研修

ア 期日：前期・後期同日開催…10/8 (木)

イ 場所：県総合社会教育センター

ウ 回数：1回

エ 対象：市町村教育委員会の生涯学習・社会教育関係新任職員や関係団体等の新任職員等

オ 内容：社会教育行政の業務遂行に係る基礎的な知識・技能の習得（受講者数24名）

(2) センター研修

ア 時期：6月～11月

イ 場所：県総合社会教育センター

ウ 回数：3回

エ 対象：市町村教育委員会の生涯学習・社会教育関係職員や関係団体等の職員等

オ 内容：第1回…8/20 (木) 「地域社会と学校」の今日的課題（受講者数28名）

第2回…10/30 (金) 地域に根ざした講座を企画するために（受講者数25名、オンライン）

第3回…2/9 (火) 障害者の生涯学習を知る（受講者数16名）

(3) 地区研修

○開催時期：7月～2月

○開催回数：6回（1回×6地区 教育事務所単位）

○対 象：市町村教育委員会の生涯学習・社会教育関係職員や関係団体等の職員等

○内 容：各地区の地域課題に即した実践的な知識・技能の習得と人材育成

東 青…7/9 (木) 子どもを中心とした地域のつながりづくりのために
～「子ども食堂」の取り組みを通して～
(受講者数24名、オンライン)

西 北…9/18 (金) 「地域と学校の連携・協働に関する現状と課題」を踏まえた市町村教育委員会の役割
(受講者数20名、オンライン)

下 北…9/29 (火) 生涯学習・社会教育関係職員及び関係団体職員等の資質向上
(受講者数13名)

三 八…9/25 (金) 地域活性化と社会教育行政の役割
(受講者数25名、オンライン)

中 南…2/2 (火) 地域活性化につながる地域学校協働活動の在り方
(受講者数41名、オンライン)

上 北…2/2 (火) 地域活性化につながる地域学校協働活動の在り方
(受講者数4名、オンライン)

※中南地区、上北地区は同じオンライン講義を同時に受講した。

(4) 社会教育主事等専門研修（受講者数14名）

○期日：12/3（木）

○場所：県総合社会教育センター

○回数：1回

○対象：市町村の社会教育主事及び社会教育関係職員等

○内容：国や県の動向、社会教育主事の果たすべき役割等、生涯学習・社会教育についての講義・演習・情報交換等を行う（オンライン）

ボランティア関係者情報交換会

【趣 旨】

本県の社会参加活動の推進及び充実を目的として、対話・参加型のディスカッションを開催し、ボランティア関係者、実践活動者等の資質の向上を目指す事業である。

【概 要】

(1) 研修会名：ボランティア関係者情報交換会

(2) 受講方法：オンライン受講、スクリーン受講の選択

(3) 内容

ア 〈第1回〉参加者25名

12/21（月）スクリーン会場 八戸ポータルミュージアムはっち

講義・演習 若者が参加するボランティア活動とは①

講師 八戸学院大学健康医療学部 教授 吉田 守実

イ 〈第2回〉参加者32名

1/7（木）スクリーン会場 アウガ

講義・演習 若者が参加するボランティア活動とは②

講師 岩手県立大学社会福祉学部 准教授 菅野 道生

② 学習情報等の充実

学習情報の収集・提供・整備事業

【趣 旨】

県民の学習活動を支援することを目的として、各種学習情報を収集し、インターネットにより県民に提供するとともに、サーバ・パソコン機器等を維持管理する事業である。

【概 要】

(1) 学習情報の収集・提供

4 情報（学習機会、指導者人材、団体・サークル、視聴覚教材）の収集・提供を行った。

・登録データ件数	学習機会情報	2,433件
	団体・サークル情報	1,449件
	指導者人材情報	1,088件
	視聴覚教材情報	20,413件
	計	25,383件

・ありすネットアクセス回数	学習機会情報	3,023回
	団体・サークル情報	995回
	指導者人材情報	765回
	視聴覚教材情報	1,306回
	全情報	448回
	計	6,537回
・ありすネット検索回数	学習機会情報	867回
	団体・サークル情報	376回
	指導者人材情報	298回
	視聴覚教材情報	1,057回
	全情報	178回
	計	2,776回

(2) サーバ・パソコン機器等維持管理

青森県学習情報提供システム用サーバ・パソコン機器等を維持管理する。

青森県視聴覚ライブラリー運営事業

【趣 旨】

16mmフィルムをはじめとする県内の貴重な映像資料を収集・保管するとともにその活用を図り、県内の視聴覚教育の振興発展に寄与することを目的として、「青森県視聴覚ライブラリー」を運営する事業である。

【概 要】

- (1) 生涯学習社会の充実を図る基礎資料を得るための調査・研究
- (2) 社会教育及び県民の学習活動のための研修施設・視聴覚機材の提供
- (3) 全国視聴覚教育連盟への加入
- (4) 視聴覚教材の購入 8本
- (5) 視聴覚教材のデジタル化業務 255本

(4) 生涯学習活動支援

- ① 県民の学習活動への支援

あおもり県民カレッジ運営業務

【趣 旨】

県民の学習ニーズが多様化・高度化する中、興味・関心の高いテーマについて体系的・継続的に学習し、その学習成果が社会から適切に評価され、学習成果を生かして社会参加できることを目的として、県民の生涯学習を総合的に支援する事業である。

【概 要】

- (1) あおもり県民カレッジの運営全般
 - ア あおもり県民カレッジ連携機関との関係強化
 - ・連携機関登録団体に対し、協力関係の継続を依頼。
 - ※ 連携機関数：734機関（体験施設152か所を含む）
 - ・訪問による新規連携機関勧誘活動を実施。

- ・講座開催における協力などを通して、関係強化を推進。
- イ 生涯学習支援のネットワーク構築
- ウ 事務局の運営（県民カレッジ学生への連絡、連携機関との連絡調整、運営に関わる事務）
 - ※ あおもり県民カレッジ学生数 25,322名（新規1,139名）
 - 〔教養学習コース 20,792名（新規1,086名）〕
 - 〔子どもカレッジコース 4,530名（新規 53名）〕
- (2) 普及啓発事業
 - ア 学生募集（ポスターやパンフレットの作成）
 - (ア) あおもり県民カレッジ&生涯学習情報紙「てのひら」による募集
 - (イ) 各種講座・イベント・映画鑑賞会の開催時に募集
 - イ 子ども向けイベント「2メートルを楽しむ県民カレッジ」の開催（7/24（金・祝））
 - (ア) 公開授業（算数・社会・体育）
 - (イ) 選択授業（工作・染め物・映画）
 - ※参加者 52名
 - ウ 子ども向けイベント「冬休みづくりまわし大会」&「消しゴムはんこ作り+α」の開催（1/10（日））
 - (ア) 県立郷土館との共催によるづくり（こま）まわしの大会
 - (イ) 消しゴムはんこ作り
 - (ウ) かけっこゲーム、くじ引き、絵本の読み聞かせ ※参加者 82名
 - エ 学習機会提供
 - 無料で古典的な名作映画を見ることができる映画観賞会を開催（11回）
 - オ 生涯学習HPの作成
 - (ア) 指定管理者の生涯学習情報サイト<<https://www.manabi-aomori.com>>作成
 - (イ) 地域キャンパス講座、ボランティア自主講座等の情報掲載と更新
 - (ウ) 館内展示の情報掲載と更新
- (3) 学習情報提供・学習相談事業
 - ア 学習機会情報の収集及び提供
 - (ア) 連携機関に対し新たな講座情報登録を依頼
 - (イ) 連携機関等訪問による講座情報の調査収集
 - イ 活動機会情報の収集及び提供
 - ボランティア相談に対し、受入れ団体の情報を収集、提供
 - ウ 学習相談の実施
 - 窓口・電話・FAX・郵便・Eメールによる学習相談の受付 ※相談数 37件
 - エ 県民カレッジ&生涯学習情報紙「てのひら」の発行
 - あおもり県民カレッジ&生涯学習情報紙「てのひら」発行（年5回）
- (4) 学習機会提供事業
 - ア 地域キャンパス講座（県内6地区）開催
 - (ア) 開催数 東青12回、西北6回、中南5回、上北7回、下北2回、三八0回
 - (イ) 受講者数 延べ2,677名
 - (ウ) 青森テレビの「いきいき健やか事業」との連携によるテレビ番組内で講座情報や県民カレッジPRを放送。（テレビ43回、ラジオ52回）
 - イ ボランティア活用支援
 - (ア) ボランティア講師登録の奨励と自主講座の開催
 - ※ 講師登録数 114名
 - ※ 講座数 52講座 受講者数 延べ328名

- (イ) 映画観賞会等における運営ボランティアの活用
 - ※活動者数 延べ62名
- ウ 「カダイ」は「マナビ」のチャンス！YOU遊トライアル運営
- (5) 評価サービス及び学習成果の活用支援事業
 - ア 認定証・奨励証の交付
 - (ア) 認定証交付数
 - 教養学習コース 383名 子どもカレッジコース 141名
 - (イ) 奨励証交付数
 - 教養学習コース 43名 子どもカレッジコース 55名
 - イ ボランティア活動証明書の発行

② 県民の社会参加活動への支援

インフォメーションプラザありすの運営

[趣 旨]

インフォメーションプラザありす（学習情報サービス室）は、生涯学習に関する総合窓口であり、各種の相談対応のほか、視聴覚教材の貸出サービス、図書資料等の閲覧サービス等の業務を行う。

[概 要]

- (1) 窓口対応
- (2) 社会参加活動支援センターの運営
 - 主催事業及び連携機関が実施する事業等における活動機会斡旋
- (3) 視聴覚教材貸出サービス
- (4) ポスター、チラシ、図書資料等の展示
- (5) 学習成果の展示
 - みんなのギャラリー、ギャラリーsha-se、画伯のたまごへの作品展示
- (6) コロナ禍においての座席の配置や消毒作業の徹底

ボランティア活動支援機関連絡会議

[趣 旨]

ボランティア活動を支援する機関のネットワークの構築・強化を図ることを目的とし、情報共有・情報交換を行う会議を開催する事業である。

[概 要]

新型コロナウイルス感染防止のため、連絡会議は中止となったが、調査票による聞き取りを行った。

4章 青森県総合学校教育センター

1 施設・設備

所在地 青森市大字大矢沢字野田80-2

敷地面積 40,000㎡ 建物敷地 11,484㎡ 多目的広場等 13,285㎡ その他 15,231㎡

建物 (鉄骨・鉄筋コンクリート造、4階建、他にピロティ及び塔屋)

延床面積 15,439㎡ (管理研修棟 10,210㎡ 大研修室棟 1,113㎡

体育館棟 1,342㎡ 食堂・宿泊棟 2,774㎡)

管理研修棟 (10,210㎡)

ピロティ階 駐車場 (洪水時の遊水施設)

1階 (2,837㎡)

[管理] 所長室、職員室、応接室、講師室、会議室等

[特別支援教育・管理] 相談室、プレイルーム、検査室、職員室等

2階 (2,359㎡)

[研修・一般] 中研修室 (80人)、第1研修室 (40人)、第2・第3研修室 (32人)、
第4～第6研修室 (30人)、第7研修室 (20人) 等

[共用] 図書資料室

[教育相談・管理] 相談室、プレイルーム、学びの部屋、職員室等

3階 (2,351㎡)

[研修・情報教育] 応用技術研修室 (40人)、情報教育研修室1 (30人)、情報教育研
修室2・3 (32人)、C A D・C G研修室 (48人)、産業教育研修
室 (76人) 等

4階 (2,498㎡)

[研修・実験実習] 音楽・美術・技術・食物・被服・物理・化学・有機化学・生物・
地学研修室、初等理科準備室等

プラネタリウム (26席+補助14席)

走査電子顕微鏡 (35～20万倍まで)

塔屋 (165㎡)

[研修・実験実習] 天体望遠鏡 (60cm反射望遠鏡)

大研修室棟 (1,113㎡)

大研修室座席 (410席)、控室、ロビー等

体育館棟 (1,342㎡)

アリーナ (バスケットボールコート2面又はバレーボールコート2面又はバドミントン
コート6面)、器具庫、更衣室 (男女別)、体育準備室等

食堂・宿泊棟 (2,774㎡)

[1階] 食堂 (収容椅子席133人、和室84人)

[2～4階] 宿泊室 (一般用84室、身障者用1室、ゲスト用1室)

多目的広場等 (13,285㎡)

駐車場

500台 (ピロティ階220台、屋外280台)

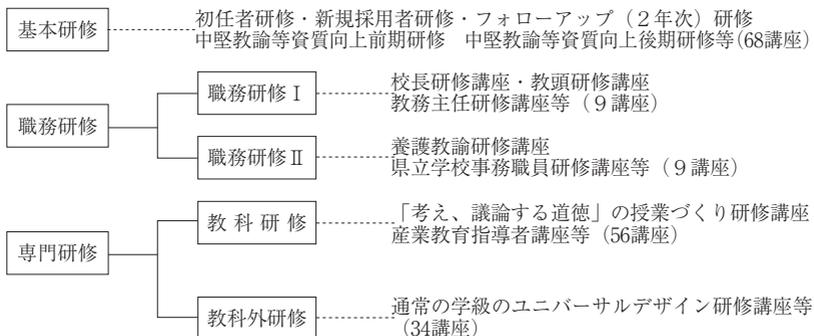
2 運営の方針

青森県総合学校教育センターは、青森県教育委員会「令和3年度学校教育指導の方針と重点」に基づき、子どもたちの未来を創るため、所員の心と力を結集して、学校を支援します。

3 研修事業

(1) 概要

青森県教職員研修体系に基づき、教職員の専門性を高め、教育活動の充実に資する各種の研修を行った。



（計176講座）

(2) 実績

① 基本研修

ア 初任者研修

講座名	対象	修了人数	期日	内 容
初任者研修 （小・中学校） 教職一般研修講座	令和2年度初任者 研修（小学校）対 象教諭 令和2年度初任者 研修（中学校）対 象教諭	小55 中30	7/30～7/31	・縄文文化と世界遺産登録をめざす縄文遺跡群 ・校外学習の進め方 ・ボランティアの実際 ・ニーズを生かした活動の在り方 ・学校図書館の活用 ・教師のメンタルヘルスについて ・文化資源を活用した効果的な学習活動 ・社会人としてのマナー 講師：オフィス円香 代表 大坂 彰子
初任者研修 （小学校） 学級経営基 礎講座Ⅰ	令和2年度初任者 研修（小学校）対 象教諭	小56	5/12～5/13	【資料提供】 ・信頼関係を築き上げる学級経営への取組 【課題提出】 ・学級経営シート
初任者研修 （小学校） 学級経営基 礎講座Ⅱ	令和2年度初任者 研修（小学校）対 象教諭	小55	9/3～9/4	・小学校における生徒指導とは ・ユニバーサルデザインを取り入れた学級経営 ・学級経営における危機 ・信頼関係を築き上げる学級経営の実際 ・教育相談の進め方 ・危機管理を通じた学級経営の見直し ・信頼関係を築き上げる学級経営への取組Ⅲ

講座名	対 象	修了人数	期 日	内 容
初任者研修 (小学校) 学級経営基礎講座Ⅲ	令和2年度初任者 研修(小学校)対 象教諭	小55 中30	1/21～1/22	<ul style="list-style-type: none"> ・学級経営の評価と改善 ・学級経営の評価と手法 ～「アセス」の理解と学級経営への活用～ ・学級経営の評価と改善策 ～学級経営の評価と取組方～ ・2年目に期待すること
初任者研修 (小学校) 学習指導基礎講座Ⅰ	令和2年度初任者 研修(小学校)対 象教諭 令和2年度初任者 研修(特別支援学 校)対象小学部教 諭	小56 特10	6/4～6/5	<ul style="list-style-type: none"> ・授業づくりの基礎・基本 ・四教科の授業で大切にしたいこと ・「主体的な学び」の授業を目指して ～学習指導案の作成～ ・「主体的な学び」の授業の実際 ～マイクロティーチングを通して～
初任者研修 (小学校) 学習指導基礎講座Ⅱ	令和2年度初任者 研修(小学校)対 象教諭	小55	11/5～11/6	<ul style="list-style-type: none"> ・児童が協力し、実践する学級活動の展開 ・児童が自立し生活を豊かにしていくための生活科の展開 ・児童が自己の生き方を考えていくための総合的な学習の時間の展開 ・児童がよりよく生きるための道徳科の展開 ・著作権と情報セキュリティ事故 ・情報モラルの指導について ・ICTを活用した教材の作成
初任者研修 (中学校) 学級経営基礎講座Ⅰ	令和2年度初任者 研修(中学校)対 象教諭	中30	5/7～5/8	<p>【課題提出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度指導資料 ・実践ハンドブック初任者研修の手引 (小・中学校編)青森県教育委員会第3章 学級経営 ・道徳科の授業の充実を図るために：校内研修シリーズNo23 ・道徳教育アーカイブ小学校6学年「真海のチャレンジ」 ・教育相談に関するマネジメントの推進：校内研修シリーズNo15
初任者研修 (中学校) 学級経営基礎講座Ⅱ	令和2年度初任者 研修(中学校)対 象教諭	中30	8/27～8/28	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導の進め方 ～生徒理解の深化のために～ ・一人一人を大切に学級経営 ～いじめ・不登校への対応～ ・一人一人を大切に学級経営 ～特別支援教育の視点から～ ・一人一人を大切に学級経営の実践 ・学級集団づくりを進めるために ～グループアプローチの手法～ ・学級経営における保護者とのよりよい関係づくり
初任者研修 (中学校) 教科等教育基礎講座Ⅰ	令和2年度初任者 研修(中学校)対 象教諭 令和2年度初任者 研修(特別支援学 校)対象中学部教 諭	中30 特14	6/11～6/12	<ul style="list-style-type: none"> ・授業づくりの基礎・基本 ・子どもが主体的・対話的で深い学びに向かう授業づくり ・単元計画の作成 ～主体的・対話的で深い学びの視点～ ・単元計画の作成 ～指導の評価と改善および学習評価に関する工夫～
初任者研修 (中学校) 教科等教育基礎講座Ⅱ	令和2年度初任者 研修(中学校)対 象教諭	中30	10/15～ 10/16	<ul style="list-style-type: none"> ・情報モラルの指導について ・特別活動の果たす役割 ・著作権とセキュリティ事故 ・教科指導におけるICT活用

講座名	対 象	修了人数	期日	内 容
初任者研修 (中学校) 教科等教育 基礎講座Ⅲ	令和2年度初任者 研修(中学校)対 象教諭	中30	11/18～11/19	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習の時間の進め方 ・授業実践を振り返って ～教科等教育基礎講座Ⅰの振り返り～ ～年間を通した学習指導の振り返りと授業 改善～ ・新たな単元構想と指導計画作成 ・2年目への展望、2年目に期待すること
初任者研修 (高等学 校)基礎講 座	令和2年度初任者 研修(高等学校) 対象教諭	高39	4/16～4/17	【課題提出】 <ul style="list-style-type: none"> ・1年間の研修に向けて
初任者研修 (高等学 校)教科教 育基礎講座 Ⅰ	令和2年度初任者 研修(高等学校) 対象教諭 令和2年度初任者 研修(特別支援学 校)対象高等部教 諭・助教諭	高39 特5	5/14～5/15	【課題提出】 <ul style="list-style-type: none"> ・資質・能力を育む授業づくり
初任者研修 (高等学 校)教科教 育基礎講座 Ⅱ	令和2年度初任者 研修(高等学校) 対象教諭	高39	7/2～7/3	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の服務規律について ・ユニバーサルデザインを取り入れた授業づくり ・ICTを活用した授業づくり ・これからの授業づくり ・資質・能力を育む授業の工夫
初任者研修 (高等学 校)教科教 育基礎講座 Ⅲ	令和2年度初任者 研修(高等学校) 対象教諭	高39	8/27～8/28	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒を生かす学習活動 講師：盛岡中央高等学校附属中学校 副校長 下町 壽男 ・資質・能力を育む授業づくりに向けて ・授業改善につながる学習評価について ・学習評価からの授業改善の視点
初任者研修 (高等学 校)教科教 育基礎講座 Ⅳ	令和2年度初任者 研修(高等学校) 対象教諭	高39	9/17～9/18	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの授業の振り返り ～授業改善に向けて～ ・資質・能力を育む学習指導と評価の工夫 ・学びの空白を作らないためのICT活用
初任者研修 (高等学 校)生徒理 解基礎講座 Ⅰ	令和2年度初任者 研修(高等学校) 対象教諭	高39	6/11～6/12	<ul style="list-style-type: none"> ・研修ガイダンス ・授業で身に付けさせる資質・能力 ・資質・能力を育む授業づくり ・生徒理解への取組 ・教育相談の進め方 ・ホームルーム担任としての在り方
初任者研修 (高等学 校)生徒理 解基礎講座 Ⅱ	令和2年度初任者 研修(高等学校) 対象教諭	高39	7/30～7/31	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ・不登校と問題行動への理解と対応 ・温かい人間関係づくり ・ホームルーム担任を経験して ・ホームルーム経営目標の作成 ・これまでの振り返り ～生徒と接して～
初任者研修 (高等学 校)生徒理 解基礎講座 Ⅲ	令和2年度初任者 研修(高等学校) 対象教諭	高39	11/5～11/6	<ul style="list-style-type: none"> ・教育活動全体で進める道徳教育 ・教育活動全体で進める情報モラル教育 ・特別な配慮を要する生徒への対応 ・教育活動全体で進めるキャリア教育 ・特別活動の「ホームルーム活動」について ・資質・能力を育むホームルーム活動 ～協働でホームルーム活動の指導案づくり～ ～模擬授業を通して授業改善～
初任者研修 (高等学 校)協力校 研修Ⅰ	令和2年度初任者 研修(高等学校) 対象教諭	高39	6/18 6/19 6/25 6/26	<ul style="list-style-type: none"> ・本日の授業について ・参観授業について

講座名	対 象	修了人数	期日	内 容
初任者研修 (高等学校) 協力校 研修Ⅱ	令和2年度初任者 研修(高等学校) 対象教諭	高39	10/2 10/8 10/16 10/22	・本日の授業について ・参観授業について
初任者研修 (高等学校) 他校種 研修	令和2年度初任者 研修(高等学校) 対象教諭	高38	11/12 11/26	・特別支援教育について ・特別支援学校の実際について
初任者研修 (高等学校) まとめ 研修	令和2年度初任者 研修(高等学校) 対象教諭	高39	1/22	・これからの先生たちへ ～生徒を育てるために皆さんができること～ ・探究的な学びに向けて ・1年間の研修を振り返る ～学び続ける教員となるために～
初任者研修 (特別支援 学校)教職 基礎講座Ⅰ	令和2年度初任者 研修(特別支援学 校)対象教諭・助 教諭	特29	4/16～4/17	【課題提出】 ・本県の教育課題及び特別支援教育
初任者研修 (特別支援 学校)教職 基礎講座Ⅱ	令和2年度初任者 研修(特別支援学 校)対象教諭・助 教諭	特29	7/2～7/3	・教職員の服務規律について ・初任者研修について ・インクルーシブ教育システムの推進について ・共生社会の実現に向けて 講師：青森県障害者スポーツ指導員 会長 福沢 和彦 ・障害者スポーツ 講師：青森県障害者スポーツ協会 障害者スポーツ指導員 【車椅子バスケットボール】 高杉 勝彦 立花 文之 石橋 順子 【ポッチャ】 福沢 和彦 櫛引 宏一 澤谷 敏子 太田 修身 ・水上安全法 講師：日本赤十字社青森県支部 水上安全法指導員 江良 直志 斎藤 恵子 奥崎 千香子 事業推進課長 山野内 博見 事業推進課主事 仲居 侑暉
初任者研修 (特別支援 学校)教職 基礎講座Ⅲ	令和2年度初任者 研修(特別支援学 校)対象教諭・助 教諭	特29	9/17～9/18	・関係機関との連携を考える ・青森県発達障害者支援センターの役割につ いて 講師：青森県発達障害者支援センター センター長 町田 徳子 ・青森県聴覚障害者情報センターの役割につ いて 講師：青森県聴覚障害者情報センター 所長 相馬 純子 手話担当 木村 由紀子 ・聴覚障害の理解と支援・青森県視覚障害者 情報センターの役割について 講師：青森県視覚障害者情報センター 所長 佐々木 秀勝 点字担当 佐藤 恵子 ・視覚障害の理解と支援 ・青森障害者職業センターの役割について 講師：青森障害者職業センター 主任障害者職業カウンセラー 岡田 麗子

講座名	対 象	修了人数	期日	内 容
初任者研修 (特別支援 学校)特別 支援教育指 導法基礎講 座Ⅰ	令和2年度初任者 研修(特別支援学 校)対象教諭・助 教諭	特29	5/28～5/29	【資料提供】 ・特別支援学校の教育課程 ・自立活動の指導 ・個別の指導計画の作成と活用 【資料提供・課題提出】 ・実態把握と目標設定
初任者研修 (特別支援 学校)特別 支援教育指 導法基礎講 座Ⅱ	令和2年度初任者 研修(特別支援学 校)対象教諭・助 教諭	特29	8/17～8/18	・授業づくりの基礎・基本 ・障害特性に応じた指導 ・発達障害の理解と支援 ・一人一人のニーズに応じた指導① ～授業づくり～
初任者研修 (特別支援 学校)特別 支援教育指 導法基礎講 座Ⅲ	令和2年度初任者 研修(特別支援学 校)対象教諭・助 教諭	特29	12/3～12/4	・自立活動の指導 ・主体的・対話的で深い学びの授業づくり ・学習評価の基本的な在り方 ・一人一人のニーズに応じた指導② ～評価と改善～
初任者研修 (特別支援 学校)他校 種研修	令和2年度初任者 研修(特別支援学 校)対象教諭・助 教諭	特29	11/6	・通常の学級における授業づくり ・特別支援学級における授業づくり ・通級指導教室の指導の実際 ・通常の学級と特別支援学級及び通級指導教 室の授業について
初任者研修 (特別支援 学校)学級 経営基礎講 座	令和2年度初任者 研修(特別支援学 校)対象教諭・助 教諭	特29	5/7～5/8	【課題提出】 ・学級経営の基礎・基本 【資料提供・課題提出】 ・保護者との関係づくり ・保護者とのやりとりの実際
初任者研修 (特別支援 学校)生徒 指導基礎講 座	令和2年度初任者 研修(特別支援学 校)対象教諭・助 教諭	特29	8/3～8/4	・発達を踏まえた幼児児童生徒の理解 ・生徒指導上の課題への対応 ～いじめ・不登校～ ・生徒指導上の課題への対応 ～情報モラル～・教育相談 ～生徒との関係作りと特別支援教育の教育 相談～ ・安全・安心な生活を支える児童相談所の機能 ・温かい人間関係づくり
初任者研修 (特別支援 学校)まと め研修	令和2年度初任者 研修(特別支援学 校)対象教諭・助 教諭	特29	1/22	・これからの教員に期待すること 講師：県立八戸第二養護学校 前校長 上澤 司 (放課後等デイサービスセンターう みねこ塾 塾長) ・1年間の研修を振り返って ～実地研修、校外研修をとおして～

イ 新規採用者研修

講座名	対 象	修了人数	期日	内 容
新規採用 県立学校実 習助手研 修(前期) (後期)	令和2年度採用の県 立学校実習助手	高5 特3	前期4/17 後期9/1	前期 【資料提供・課題提出】 ・社会人としてのマナーについて 講師：オフィス円香 代表 大坂 彰子 ・実習助手の職務について 後期 ・教職員の服務規律について ・特別支援教育の視点に立った生徒理解への 取組 ・実習助手の職務と課題について ・学校における人間関係づくり・役割について ・私の実践発表 ・実習時における安全管理について

講座名	対 象	修了人数	期日	内 容
幼児教育基礎講座Ⅰ	幼稚園教諭、保育教諭	その他 10	5/21	【資料提供】 ・青森県の幼児教育 講師 県教育庁学校教育課 指導主事 久慈 直子 【資料提供・課題提出】 ・幼児期の発達障害 国立特別支援教育総合研究所編
幼児教育基礎講座Ⅱ	幼稚園教諭、保育教諭	その他 5	7/17	・素材に親しみ工夫して遊ぶためのつくる活動 ・幼児期における発達の理解と幼小連携 ・保育の展開と援助の在り方 ～教材づくりを通して～

ウ 経験者研修

講座名	対 象	修了人数	期日	内 容
小・中学校フォローアップ(2年次)研修講座(後期)	令和元年度初任者研修(小学校)対象教諭 (中学校)対象教諭 前年度までの受講対象者のうち、本研修を受講又は修了していない者	小50 中31	前期6/2 後期1/8	・教員2年目としての心構え ・学びと社会を関連付けるキャリア教育の実際 ・学習指導を振り返る ～2年目の学習指導プラン作成～ ・カリキュラム・マネジメントの実際 ・実践を振り返って
高等学校フォローアップ(2年次)研修講座(後期)	令和元年度初任者研修(高等学校)対象教諭 前年度までの受講対象者のうち、本研修を受講又は修了していない者	(前期) 高69 (後期) 高69	前期6/23 後期9/25	・多様な生徒への対応 ・問題行動や不適応生徒への対応 ・生徒指導における課題解決に向けて ・学び続ける教員を目指して ・わかる授業の実践と指導の工夫
特別支援学校フォローアップ(2年次)研修講座	令和元年度初任者研修(特別支援学校)対象教諭・助教諭 前年度までの受講対象者のうち、本研修を受講又は修了していない者	特30	9/23～9/24	・授業改善の方法 ・授業検討 ・授業を考える 講師：北海道教育大学函館校 教授 北村 博幸 ・これからの教員に求められること
養護教諭フォローアップ(2年次)研修講座	令和元年度新規採用養護教諭研修対象養護教諭	小7 中1 高3 特1	11/27	・自校の保健室経営について
中堅教諭等資質向上前期研修(小・中学校)共通講座	令和2年度中堅教諭等資質向上研修(前期)対象者(小・中学校)	小53 中36	8/4～8/5	・いじめへの対応 ・特別の教科道徳 ～学習指導要領と授業づくり～ ・特別の教科道徳の授業づくり ・不登校・保護者対応 ・特別な配慮を必要とする児童生徒への指導 ・後期中堅教諭までのライフプランを考える ・前期中堅教諭に期待すること
中堅教諭等資質向上前期研修(高等学校)共通講座Ⅰ	令和2年度中堅教諭等資質向上研修(前期)対象者(高等学校)	高47	5/12	【資料提供】 ・社会に開かれた教育課程 【課題提出】 ・前期中堅教諭に期待すること ・いじめのない学校づくり ～情報モラル教育～

講座名	対 象	修了人数	期日	内 容
中堅教諭等 資質向上前期 研修(高等学 校)共通講座Ⅱ	令和2年度中堅教 諭等資質向上研修 (前期)対象者 (高等学校)	高48	9/15	<ul style="list-style-type: none"> ・これからの学校教育を考える ～生徒の主体的・対話的で深い学びのために～ 講師：文部科学省初等中等教育局 視学官 藤枝 秀樹 ・「主体的・対話的で深い学び」の視点で行う 授業改善 ・いじめ・不登校のない学校づくりと保護者 との連携について
中堅教諭等 資質向上前期 研修(特別支 援学校)共通 講座Ⅰ	令和2年度中堅教 諭等資質向上研修 (前期)対象者 (特別支援学校)	特22	5/12	<ul style="list-style-type: none"> 【資料提供】 ・前期中堅教諭に期待すること ～本県教育の現状と課題をふまえて～ 【資料提供・課題提出】 ・キャリア教育 講師：弘前大学教職大学院 教授 菊地 一文
中堅教諭等 資質向上前期 研修(特別支 援学校)共通 講座Ⅱ	令和2年度中堅教 諭等資質向上研修 (前期)対象者 (特別支援学校)	特22	6/16	<ul style="list-style-type: none"> ・授業をつくる 講師：弘前大学教職大学院 教授 敦川 真樹 ・メインティーチャーとしてのチーム ティーチング ・授業を見直す
中堅事務職 員資質向上前 期・後期研修 (小・中学校)	令和2年度中堅事 務職員資質向上研 修(前期・後期) 対象者(小・中学 校)	小5 中10	10/7	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校教職員の身分制度と服務 ・学校における情報公開と個人情報 ・これからの学校組織と事務職員の役割 ・保護者・教員との関係づくり
中堅教諭等 資質向上後 期研修(小・ 中学校)スク ールマネジ メント講座	令和2年度中堅教 諭等資質向上研修 (後期)対象者 (小・中学校)	小33 中37	7/28～7/29	<ul style="list-style-type: none"> ・中堅教諭に必要なマネジメント意識 ・協働で取り組む職場のメンタルヘルス ・協働で取り組む特別支援教育 ・協働で取り組む危機管理 ・協働で取り組む校務分掌 ・P D C Aサイクルをもとにした授業実践に 向けて
中堅教諭等 資質向上後 期研修(小・ 中学校)授業 実践力ア ップ講座	令和2年度中堅教 諭等資質向上研修 (後期)対象者 (小・中学校)	小33 中37	1/7～1/8	<ul style="list-style-type: none"> ・P D C Aサイクルをもとにした授業の自己 評価 ・同僚性を発揮した授業改善のために ・P D C Aサイクルをもとにした授業改善に 向けて ・同僚性を高める実践に向けて ～2年目教員との切磋琢磨を通して～ ・中堅後期研修後にに向けたライフプラン ・中堅後期教員に期待すること
中堅教諭等 資質向上後 期研修(高等 学校)共通 講座Ⅰ	令和2年度中堅教 諭等資質向上研修 (後期)対象者 (高等学校)	高30	6/30～7/1	<ul style="list-style-type: none"> ・これからの教育の担い手として ～カリキュラム・マネジメント～ 講師：弘前大学教職大学院 准教授 吉田 美穂 教授 菊地 一文 准教授 大瀬 幸治 ・組織で取り組むメンタルヘルス 講師：弘前医療福祉大学 教授 小玉 有子 ・学校改善に向けた組織的な取組 ・温かい人間関係づくり ～保護者・同僚との接し方～ ・配慮を要する生徒への組織対応
中堅教諭等 資質向上後 期研修(高等 学校)共通 講座Ⅱ	令和2年度中堅教 諭等資質向上研修 (後期)対象者 (高等学校)	高29	8/27	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒を生かす学習活動 講師：盛岡中央高等学校附属中学校 副校長 下町 壽男 ・資質・能力を育む授業づくりに向けて

講座名	対 象	修了人数	期日	内 容
中堅教諭等 資質向上後 期研修(高 等学校)共 通講座Ⅲ	令和2年度中堅教 諭等資質向上研 修者(後期)対象 者(高等学校)	高30	12/11	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善に向けた取組 ・後期中堅教諭に期待すること
中堅教諭等 資質向上後 期研修(特別 支援学校) 共通講座Ⅰ	令和2年度中堅教 諭等資質向上研 修者(特別支 援学校)	特45	6/30～7/1	<ul style="list-style-type: none"> ・これからの教育の担い手として ～カリキュラム・マネジメント～ 講師：弘前大学教職大学院 准教授 吉田 美穂 教 授 菊地 一文 准教授 大瀬 幸治 ・組織で取り組むメンタルヘルス 講師：弘前医療福祉大学 教 授 小玉 有子 ・本県特別支援教育の現状と課題 ・思考法の活用 ・学校課題とその対応
中堅教諭等 資質向上後 期研修(特別 支援学校) 共通講座Ⅱ	令和2年度中堅教 諭等資質向上研 修者(後期)対象 者(特別支援学校)	特45	8/6	<ul style="list-style-type: none"> ・授業の充実に向けて ～授業改善をおして～ 講師：上越教育大学大学院 教授 村中 智彦 ・授業についての課題の分析と具体的改善策 の検討
中堅教諭等 資質向上後 期研修(特別 支援学校) 共通講座Ⅲ	令和2年度中堅教 諭等資質向上研 修者(後期)対象 者(特別支援学校)	特45	12/11	<ul style="list-style-type: none"> ・社会に出るということ 講師：青森藤チャレンジド就業・生活支援 センター 副所長兼主任就業支援員 今村 真 ・関係機関との連携について考える ・後期中堅教諭として期待すること

② 職 務 研 修

講座名	対 象	修了人数	期日	内 容
校長研修講 座(前期) (後期) < 指定>	小学校、中学校、 高等学校、特別支 援学校の新任校長 前年度までの受講 対象者のうち、本 研修を受講又は修 了していない者	小38 中13 高11 特9	前期4/30 後期8/17	<p>前期</p> <p>【資料提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任校長に期待する ・学校における情報公開 ・個人情報保護 <p>後期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和敬清寂 ～おもてなしの心で築く信頼と絆～ 講師：合同会社ハイフィールド. クリエ イション 代表 高畑 紀子 ・子どもがより良く育つ学校づくり ～教師力・学校力の向上を目指して～ 講師：國學院大學 教授 杉田 洋

講座名	対 象	修了人数	期 日	内 容
教頭研修講座（前期） （中期） （後期）＜指定＞	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の新任教頭 前年度までの受講対象者のうち、本研修を受講又は修了していない者	小28 中23 高21 特9	前期5/11 中期8/31 一部 オンライン 講義 後期12/2	前期 【資料提供】 ・新任教頭 ・新任事務長に望むこと ・教育法規について ・社会に開かれた教育課程 中期・後期 ・教育法規について ・教頭としてのマネジメント 講師：兵庫教育大学大学院 教授 浅野 良一 ・カリキュラム・マネジメントと校内研修の充実 講師：横浜国立大学 教授 高木 展郎
県立学校事務長研修講座＜指定＞	県立学校の新任事務長 前年度までの受講対象者のうち、本研修を受講していない者又は修了していない者	高10 特6	前期5/11 後期12/2	前期 【資料提供】 ・新任教頭 ・新任事務長に望むこと ・教育法規について ・学校施設の管理について ・情報公開 ・個人情報保護について 後期 ・事務長として ・学校事務室経営について
教務主任研修講座＜一部指定＞	（指定）新任教務主任 （希望）教務主任	小19 中20 高18 特5	5/19	【資料提供】 ・教務主任に期待する ・教育活動と教育法規について 【課題提出】 ・教務主任の職務について
学年主任研修講座＜一部指定＞	（指定）新任学年主任 （希望）学年主任、その他学年経営の中核となる教員	小5 中19 高25 特1	5/28	【資料提供】 ・教職員の服務規律について 【資料提供・課題提出】 ・学年主任に求められること —ミドルリーダーとして— ・学年主任の役割とは
保健主事研修講座＜一部指定＞	（指定）新任保健主事 （希望）保健主事及び学校保健活動の中核となる教員	小17 中7 高15 特4	5/21	【資料提供】 【課題提出】 ・保健主事の職務と役割
生徒指導主任・主事研修講座＜一部指定＞	（指定）新任生徒指導主任・主事 （希望）生徒指導主任・主事、その他生徒指導の中核となる教員	小20 中15 高14 特2	4/28	【資料提供・課題提出】 ・県内の生徒指導上の諸課題について ・児童虐待への対応 講師：青森県公認心理士・臨床心理士協会 顧問 関谷 道夫 ・生徒指導の役割連携の推進に向けて —生徒指導主事に求められる具体的な行動—
中学校進路指導担当者研修講座	中学校の進路指導主事及び進路指導に関わる教員	中10	5/29 オンライン 講義	・進路指導の考え方と進路指導主事の役割

講座名	対 象	修了人数	期 日	内 容
校内研修担当者研修講座（前期）（後期）	小学校、中学校の 新任研修主任特別 支援学校の新任研 修担当教員上記以 外で希望する教員	小27 中21 特1	前期5/20 後期8/20	前期 【資料提供、課題提出】 ・研修主任の職務 ・校内研修活性化のためのアイデアブック ・校内研修活性化のためのツールブック 後期 ・カリキュラム・マネジメントの視点ですす める校内研修の在り方 講師：甲南女子大学 教授 村川 雅弘 ・1学期の評価と今後の対策
道徳教育推進教師研修講座	小学校、中学校の 新任道徳教育推進 教師特別支援学校 の新任道徳教育担 当教員上記以外で 希望する教員	小10 中14 特7	6/25～6/26 一部 オンライン 講義	・道徳教育推進教師の役割と取組 ～コーディネーター・アドバイザーとして～ ・我が校の道徳教育 ～学校全体で取り組む道徳教育の実際～ ・自校の特色を生かした道徳教育展開プラン づくり ・学校の特色を生かした道徳教育 ～道徳教育をマネジメントする～ 講師：東京学芸大学大学院 教授 永田 繁雄
特別支援教育コーディネーター研修講座＜一部指定＞	（指定）教頭以外 の新任特別支援教 育コーディネーター （希望）新任以 外の特別支援教 育コーディネーター、特別支援教 育コーディネーターの教頭	小16 中17 高10 特10	5/26	【資料提供・課題提出】 ・特別支援教育コーディネーターの役割 ・事例検討の進め方の実際
学校での食育推進のための研修講座＜一部指定＞	（指定）新任給食 担当職員又は新任 食育担当者 （希望）教諭、養 護教諭、栄養教 諭、学校栄養職員 等	小1 中4 特4	5/25～5/26 5/25は 資料提供 5/26は オンライン 参加	【資料提供】 ・子どもの食育活動の充実に向けて 講師 宮城学院女子大学 教授 平本 福子 【オンライン参加】 ・食育推進のための取組例 講師 県学校栄養士協議会 会長 佐藤 正子
養護教諭研修講座	養護教諭・養護助 教諭	小6 中3 特1	9/7～9/8 一部 オンライン 講義	・発達や家庭環境に困難を抱えた子供への対応 講師：青森おぞら学園 施設長 鳴海 明敏 ・中央研修会伝達 ・「チーム学校」における養護教諭の役割 ～アレルギーに関する校内体制や校内研修 等の具体的方策の検討～ 講師：女子栄養大学 教授 大沼 久美子
栄養教諭・学校栄養職員研修講座（前期）（後期）	小学校、中学校、 特別支援学校の栄 養教諭・学校栄養 職員	小3 中3	前期5/25 後期8/18	前期 【資料提供】 ・子どもの食育活動の充実に向けて 講師：宮城学院女子大学 教授 平本 福子 後期 ・学校における食育の推進と栄養教諭の役割 講師：文部科学省初等中等教育局健康教 育・食育課 食育調査官 清久 利和

講座名	対 象	修了人数	期日	内 容
県立学校事務職員研修講座	県立学校事務職員（臨時事務職員を含む）	高28 特2	10/9	・教職員の勤務条件について ～県職員の非違行為と介護休暇の条件～ ・学校における災害対応 講師：八戸赤十字病院会計課 課長 吉川 靖之 ・就学支援金の手続きについて
県立学校臨時講師等研修講座Ⅰ	令和2年度に採用された県立学校の臨時講師・臨時養護助教諭（本研修講座当日において勤務している者）	高35 特31	4/14～4/15	【課題提出】 ・教職員の服務規律について ・学校安全について ・教職員としての心構え ・生徒理解について ・教職員として知っておきたいこと ～情報セキュリティについて～ ～特別支援教育について～
県立学校臨時講師等研修講座Ⅱ	令和2年度に採用された県立学校の臨時講師・臨時養護助教諭（本研修講座当日において勤務している者）	高21 特13	10/13～10/14	・教職員の服務規律について ・学校安全について ・教職員としての心構え ・生徒理解について ・教職員として知っておきたいこと ～情報セキュリティについて～ ～特別支援教育について～ ・教科指導について ・教育課程・特別支援教育について ・各教科における指導について ・指導上の課題とその対応について
寄宿舎指導員研修講座	寄宿舎指導員臨時寄宿舎指導員	特16	8/7	・教職員の服務について ・自立や社会参加につなげる生活指導について 講師：北海道教育大学釧路校 准教授 小野川 文子 ・寄宿舎指導員としての私の実践 ・寄宿舎における指導・支援

③ 専 門 研 修

ア 教科研修

講座名	対 象	修了人数	期日	内 容
「考え、議論する道徳」の授業づくり研修講座	小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教員	小8 中7 特6 その他 2	10/13～10/14 一部 オンライン 講義	・「考え、議論する道徳」の実現に向けて ・「考え、議論する道徳」の授業づくり ・「特別の教科道徳」の授業づくりと評価の在り方 講師：筑波大学附属小学校 教諭 加藤 宣行 ・「考え、議論する道徳」の授業づくりの実際 ・「考え、議論する道徳」の授業実践
小学校国語科授業づくり講座〔読む〕	小学校の教員及び特別支援学校の小学部、中学部・高等部（国語科担当）教員	小16 特1	9/1～9/2	・読む力を育てる授業改善 ・読む力を育てる言語活動 ～学習者体験で特性を学ぶ～ ・読む力を育てる単元構想 ～プランニング力を磨く～ ・主体的・対話的で深い学びを実現する「読むこと」の指導 講師：明星大学 教授 白石 範孝 ・これからの「読むこと」の実践プランづくり

講座名	対象	修了人数	期日	内容
中学校国語科授業づくり講座	中学校国語科担当教員及び特別支援学校の小学部、中学部・高等部（国語科担当）教員	中12	6/18～6/19	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領に基づいた「読むこと」指導の授業改善 ～「主体的・対話的で深い学び」の視点で考えるこれからの国語授業～ ・付けたい力と「主体的・対話的で深い学び」を関連づけた国語科教育の実際 ・新学習指導要領に基づいた「書くこと」指導の授業改善 講師：弘前大学 講師 鈴木 愛理 ・付けたい力と「主体的・対話的で深い学び」を関連づけた「読むこと」「書くこと」指導の授業構想
主体的・対話的で深い学びを実現する高等学校国語科授業づくり講座	高等学校・高等部国語科教員を対象 臨時講師も対象	高15	6/16～6/17 一部 オンライン 講義	<ul style="list-style-type: none"> ・主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり 講師：横浜国立大学 名誉教授 高木 展郎 ・主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善
主体的・対話的で深い学びを実現する言語活動実践力アップ講座	小学校の教員及び中学校、高等学校の国語科担当教員の特別支援学校の小学部、中学部・高等部（国語科担当）教員	小11 中10 高6 特4	7/7～7/8	<ul style="list-style-type: none"> ・主体的・対話的で深い学びにつなげる言語活動の実践 ・子どもの成長に応じた言語活動の実践 ・主体的・対話的で深い学びを実現する言語活動のモデルづくり [書くこと] ・実生活で生きる言語能力 講師：青森朝日放送株式会社 報道記者兼アナウンサー 石塚 絵里子 ・主体的・対話的で深い学びにつなげる言語活動のモデルづくり [話すこと・聞くこと]
考える力を高める小学校社会科教育講座	小学校及び特別支援学校（小学部）の教員	小10	9/10～9/11	<ul style="list-style-type: none"> ・主体的・対話的で深い学びの実現を目指す問題解決的な学習の授業改善 ・ICTを活用した資料づくりと資料提示の工夫 ・思考力、判断力、表現力等を育てる社会科教育の実践 ・主体的・対話的で深い学びの実現を目指す問題解決的な学習の授業づくり ・主体的・対話的で深い学びの実現を目指す問題解決的な学習の在り方 講師：国士館大学 教授 澤井 陽介
中学校社会科教育講座	中学校の社会科担当教員及び特別支援学校（中学部）の社会科担当教員	中12 特1	9/10～9/11	<ul style="list-style-type: none"> ・思考力・判断力・表現力等の育成を図る社会科の授業 ・ICTを活用した資料づくりと資料提示の工夫 ・思考力・判断力・表現力等の育成を図る社会科の授業実践 ・思考力・判断力・表現力等の育成を図る社会科の授業づくり ・主体的・対話的で深い学びの実現を目指す問題解決的な学習の在り方 講師：国士館大学 教授 澤井 陽介

講座名	対象	修了人数	期日	内容
社会科教材開発講座	中学校、特別支援学校（中学部）は社会科担当教員 高等学校、特別支援学校（高等部）は地理歴史科、公民科担当教員	中1 高3 その他 1	6/24～6/25	・資質・能力を育む授業づくりに向けて ・地域素材の教材化のための情報収集 ・「社会的な見方・考え方」を働かせる教材と授業づくり ～地域素材を活用した教材づくり～
高等学校地理歴史科公民科教育講座	高等学校、特別支援学校（高等部）は地理歴史科、公民科担当教員	高13 特2 その他 1	8/25～8/26	・地球世界の課題を探究する「世界史探究」～歴史的な見方・考え方を働かせた授業づくり～ 講師：文部科学省初等中等教育局 教科調査官 大森 淳子 ・地理歴史科公民科における学習評価について ・公民科における最近の動向について ・「公共」における授業づくり ～合意形成・社会参画に必要な資質・能力の育成～ 講師：明治大学 特任教授 藤井 剛 ・資質・能力を育む授業づくりに向けて
小学校算数科教育講座	小学校及び特別支援学校の教員	小12	7/1 一部 オンライン 講義	・県の課題をもとにした授業づくりの視点 ・資質・能力の育成に向けた授業と評価のあり方 講師：国立教育政策研究所 教育課程調査官 笠井 健一
小学校算数科授業づくり講座	小学校及び特別支援学校の教員	小39 その他 1	8/18	・数学的な見方・考え方を働かせた授業づくり ・算数科におけるプログラミング教育 ・深い学びをめざす授業づくり 講師：弘前大学大学院教育研究科 教授 中野 博之
中学校数学科教育講座	中学校及び特別支援学校（中学部）の数学担当教員	中14 特1 その他 2	6/25 一部 オンライン 講義	・子どもの資質・能力を育む授業 講師：国立教育政策研究所 教育課程調査官 水谷 尚人 ・「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業実践
中・高等学校数学科授業づくり講座Ⅰ	中学校、高等学校及び特別支援学校（中学部、高等部）数学担当教員	中5 高6	6/24	・学習状況調査の結果と授業改善の方策～あきた型数学の授業をモデルにした授業実践～ ・「主体的・対話的で深い学び」の視点による指導案の作成・作成した指導案を振り返る
中・高等学校数学科授業づくり講座Ⅱ	中学校、高等学校及び特別支援学校（中学部、高等部）数学担当教員	中6 高2	8/20	・全国学力 ・学習状況調査の結果分析と課題把握 ・「付けさせたい力」を明確にした指導例の作成 ・作成した指導例を振り返る
高等学校数学科教育講座	高等学校（数学科担当）教員、特別支援学校（高等部）数学科担当教員	高8	8/26 一部 オンライン 講義	・数学的活動を取り入れた指導方法 講師：東京学芸大学教育学研究科 教授 西村 圭一 ・数学的活動・言語活動を取り入れた授業づくり
小学校理科実践力向上研修講座	小学校及び特別支援学校（小学部）教員	小7	6/18～6/19	・理科の授業改善の視点 ・観察・実験の基本 ・観察・実験の工夫 ～A物質・エネルギー～ ～B生命・地球～ ・理科におけるプログラミング学習 ・問題解決の力を育む観察、実験

講座名	対象	修了人数	期日	内容
小・中学校理科授業づくり研修講座	小学校教員、中学校理科担当教員及び特別支援学校（小学部、中学部理科担当）教員	中4特1	8/20～8/21	<ul style="list-style-type: none"> 理科の授業改善の視点 問題解決の力を育む観察・実験（中学校編） 問題解決の力を育む観察・実験（小学校編） 問題解決の力を育む授業づくり（単元の構想）（指導計画） 問題解決の力を育む授業づくりの在り方
中学校理科実験講座	中学校の理科担当教員及び特別支援学校（中学部理科担当）の教員	中13	6/23～6/24	<ul style="list-style-type: none"> 理科授業改善の視点 授業で使える観察 実験の工夫（3年1分野の内容、1年1分野の内容、2年2分野の内容）
専門外も学べる高等学校理科研修講座【物理基礎】	理科教員または理科担当教員を対象 臨時講師、実習教諭等も対象	高1	6/26	<ul style="list-style-type: none"> 物理の見方・考え方を働かせる授業デザイン 物理基礎の観察・実験
専門外も学べる高等学校理科研修講座【化学基礎】	理科教員または理科担当教員を対象 臨時講師、実習教諭等も対象	高5	6/19	<ul style="list-style-type: none"> 化学の見方・考え方を働かせる授業デザイン 化学基礎の観察・実験
専門外も学べる高等学校理科研修講座【生物基礎】	理科教員または理科担当教員を対象 臨時講師、実習教諭等も対象	特1	6/18	<ul style="list-style-type: none"> 生物の見方・考え方を働かせる授業デザイン 生物基礎の観察・実験
学びを実感させる高等学校理科研修講座【物理】	特別支援学校は高等部教員を対象 臨時講師、実習教諭等も対象	高1	9/8～9/9	<ul style="list-style-type: none"> 学びを実感させる授業実践 ～理科の見方・考え方を働かせて～ 単元を貫く観察・実験を取り入れた授業づくり ～資質・能力をバランスよく育むために～ 身近な素材を用いた実験器具・装置の製作 ～探究活動への不安解消に向けて～ 科学の甲子園マスターズ
学びを実感させる高等学校理科研修講座【化学】	特別支援学校は高等部教員を対象 臨時講師、実習教諭等も対象	高5	8/25～8/26	<ul style="list-style-type: none"> 興味・関心を引き出す実験とその工夫 身近な素材を用いた実験とその教材開発 思考力・判断力・表現力を引き出す実験とその工夫 資質・能力を育む実験の工夫及び活用法
学びを実感させる高等学校理科研修講座【生物】	特別支援学校は高等部教員を対象 臨時講師、実習教諭等も対象	高4	9/1～9/2	<ul style="list-style-type: none"> 学びを実感させる授業・実験の工夫 観察・実験に関する指導の工夫 資質・能力の育成を意識した観察・実験への取組
時間的・空間的な関係を探る理科野外実習講座【地学】	理科教員または理科担当教員を対象 臨時講師、実習教諭等も対象	小1 中3 高3	7/8	<ul style="list-style-type: none"> 野外観察の方法 地域素材の活用方法
学びを実感させる理科実習講座【天体観察】	理科教員または理科担当教員を対象 臨時講師、実習教諭等も対象	小2 中1 高4	10/19	<ul style="list-style-type: none"> 天体望遠鏡の基本操作 講師：星空案内人資格認定制度運営機構 副機構長 甲田 昌樹 天体観察の方法

講座名	対象	修了人数	期日	内容
気付きの質を高める小学校生活科講座	幼稚園等教職員、小学校教員及び特別支援学校（小学部）教員	小5 特7	9/10～9/11	・気付きの質を高める生活科の授業づくり 講師：千葉大学 教授 鈴木 隆司 ・身近な素材を通した指導と評価の在り方 ・身近な素材を使って遊びを創る ・望ましい動物飼育の在り方 講師：県動物愛護センター 主幹 桜庭 恵 ・気付きの質を高める生活科の授業
感性を育む音楽科実践講座	臨時講師を含む	中8 特5	10/28	・鑑賞から広がるこれからの学び ・資質・能力を育む鑑賞の授業づくり
豊かな表現力を育む音楽科講座	臨時講師を含む	中16 高4 特6 その他 1	11/25	・音楽科における学習評価の改善について 講師：文部科学省初等中等教育局教育課程課 教科調査官 河合 紳和 ・資質・能力を育む授業づくりについて
芸術系教科の資質・能力を育む授業づくり講座	臨時講師を含む	中6 高1	6/24	・芸術科が育む資質・能力について ・資質・能力を育む授業づくり① ～単元・題材構成の工夫～ ・資質・能力を育む授業づくり② ～指導と評価の一体化について～
「見方・考え方」を働かせて資質・能力を育成する！小学校図工・音楽科講座	特別支援学校対象は小学部教員	小11 特13	8/19～8/20	・図画工作科における指導と評価の一体化 講師：文部科学省初等中等教育局教育課程課 教科調査官 小林 恭代 ・「造形的な見方・考え方」を働かせて資質・能力を育成する造形遊び ・「音楽的な見方・考え方」を働かせて資質・能力を育成する表現活動 ・造形と音楽のコラボレーション・これからの図工と音楽の授業づくり
鑑賞の学びを考える！小学校図工・音楽科講座	特別支援学校対象は小学部教員	小4 特2	10/27～10/28	・意味や価値をつくりだす鑑賞の学習 ・思考力、判断力、表現力等を育てる美術鑑賞の学び 講師：国立文化財機構文化財活用センター 研究員 小島 有紀子 ・鑑賞から広がるこれからの学び ・資質・能力を育む鑑賞の授業づくり
創造活動を通じた学びを考える美術科教育講座	特別支援学校対象は中学部、高等部の美術科担当教員	中2 高1	8/18	・新学習指導要領とこれからの美術、工芸の学び 講師：文部科学省初等中等教育局 視学官 東良 雅人 ・資質・能力を関連させた美術の授業と評価標準の作成
思考力、判断力、表現力等を育てる美術科教育講座〔鑑賞〕	特別支援学校対象は中学部、高等部の美術科担当教員	中2 高1	10/27	・意味や価値をつくりだす鑑賞の学習 ・思考力、判断力、表現力等を育てる美術鑑賞の学び 講師：国立文化財機構文化財活用センター 研究員 小島 有紀子
家庭科教育講座	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校（家庭科担当者）	小1 中4 高5 特8	10/6	・小中高の系統性を意識した消費者教育に関する教材作りについて ・成年年齢引下げに伴う消費者教育の課題と実践 講師：横浜国立大学 名誉教授 西村 隆男

講座名	対象	修了人数	期日	内容
小学校家庭科・中学校技術・家庭科(家庭分野)教育講座	中学校、高等学校、特別支援学校(家庭科担当者)	小1 中5 特5	5/19	【資料提供・課題提出】 ・小学校の2年間、または中学校の3年間を見通した指導計画 ・学習計画を立てた際に創意工夫した内容 ・被服製作についての取り組みについて
中学校技術・家庭科教育講座[材料と加工]	中学校教員及び特別支援学校(中学部)教員	中4 特1	7/2~7/3	・技術・家庭科の学習指導の現状と課題 ・木材製品の設計・製作① ・木材製品の設計・製作② ・技術の見方・考え方を働かせた授業づくり
中学校技術・家庭科教育講座[エネルギー変換]	中学校教員及び特別支援学校(中学部)教員	中5 その他1	9/29~9/30	・技術・家庭科の学習指導の現状と課題 ・電気機器の設計・製作 ・電気機器の改良 ・技術の見方・考え方を働かせた授業づくり
中学校技術・家庭科基礎講座[情報]	中学校教員及び特別支援学校(中学部)教員	中9 特2 その他1	7/28	・情報の技術の指導内容と指導計画について ・ビジュアルプログラミング言語を用いたプログラミング実習
小学校体育科研修講座	小学校・特別支援学校(小学部)教員(臨時講師も含む)	小4 特3	8/19	・これからの保健授業づくり ・新学習指導要領に基づいた指導と評価の進め方 ・陸上運動系の特性や魅力を生かした授業改善
小・中学校体育授業づくり研修講座	小学校・中学校・特別支援学校(小学部・中学部)教員(臨時講師も含む)	小12 中11 特5 その他3	9/28	・主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善 ・豊かなスポーツライフの基礎を築くこれからの体育授業づくり
豊かなスポーツライフを実現する保健体育授業研修講座	中学校・高等学校・特別支援学校(中学部・高等部)教員(臨時講師も含む)	中12 高13 特5 その他1	11/27	・教科指導における課題と工夫 ・新学習指導要領に基づいた授業づくり 講師：日本女子体育大学教授 高橋 修一
中・高等学校保健体育科研修講座	(推薦)中学校教諭6人(希望)中学校・高等学校・特別支援学校(中学部・高等部)教員(臨時講師も含む)	中11 高8 特2	7/7	・新学習指導要領に基づいた学習評価と指導の工夫 ・保健における資質・能力を育む授業づくり
小学校外国語・外国語活動研修講座	小学校及び特別支援学校(小学部)の教員	小19 特6	6/19 一部 オンライン 講義	・外国語・外国語活動の授業づくり ・外国語・外国語活動の指導の在り方 講師：東京学芸大学教授 粕谷 恭子
小・中学校英語科研修講座	小学校・中学校の外国語(英語)科担当教員及び特別支援学校(小学部・中学部)の外国語(英語)科担当教員	小5 中13 特4 その他1	6/29 一部 オンライン 講義	・小・中学校における英語教育の実際 ・小・中連携を意識した指導の在り方 講師：文部科学省初等中等教育局教育課程課 教科調査官 山田 誠志
中学校英語指導法研修講座	中学校の外国語(英語)科担当教員及び特別支援学校(中学部)の外国語(英語)科担当教員	中7 特3	9/25	・中学校英語における課題と改善の方向性 ・中学校英語教師に求められる役割 講師：青森公立大学 准教授 丹藤 永也

講座名	対象	修了人数	期日	内容
中学校英語授業づくり研修講座	中学校の外国語（英語）科担当教員及び特別支援学校（中学部）の外国語（英語）科担当教員	中8特1	10/13	<ul style="list-style-type: none"> ・英語の授業改善の視点 ・子どもの資質・能力を高める授業づくり 講師：信州大学学術研究院 教授 酒井 英樹
高等学校英語科言語活動実践講座	高等学校（英語科担当）教員	高6	6/15～6/16 一部 オンライン 講義	<ul style="list-style-type: none"> ・英語スピーキング力の育成に向けて ・スピーキングテストの実施に向けて 講師：順天堂大学 准教授 小泉 利恵 弘前大学 助教授 横内 裕一郎 <ul style="list-style-type: none"> ・技能統合型のスピーキングテスト～ルーブリックの作り方と実施の工夫～ 講師：弘前大学 助教授 横内 裕一郎 <ul style="list-style-type: none"> ・スピーキング活動の工夫と充実 ・スピーキングテストの実践
高等学校英語指導法改善講座	高等学校（英語科担当）教員、特別支援学校（高等部英語科担当）教員	高11特1	9/8～9/9	<ul style="list-style-type: none"> ・英語指導法のさらなる改善に向けて 講師：上智大学 教授 和泉 伸一 <ul style="list-style-type: none"> ・統合的な言語活動を重視した授業づくり
情報科教育講座	高等学校（情報科担当）教員、特別支援学校（情報科担当）教員	高5	12/3～12/4	<ul style="list-style-type: none"> ・共通必修科目情報Ⅰを整理する ・情報社会の問題解決の指導について ・コミュニケーションと情報デザインの指導について ・情報通信ネットワークとデータの活用の指導について
高等学校プログラミング基礎講座	プログラミングを担当している高等学校教員、特別支援学校高等部教員	高8	9/3～9/4	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング教育と環境構築 ・基本制御構文と基本的プログラミング ・応用的プログラミング ・対象のモデル化とシミュレーション
産業教育指導者講座	高等学校（農業・工業・商業・情報・家庭・水産等）で産業系の教科を担当している教諭または実習助手	高16	前期6/16 後期9/9	<ul style="list-style-type: none"> ・RESASデータを活用した課題発見と解決に向けた学習 講師：まち・ひと・しごと創生本部ビッグデータチーム岡山県立倉敷商業高等学校 教諭 川崎 好美（RESAS専門委員） <ul style="list-style-type: none"> ・青森県産業の現状と展望株式会社ブルーモリス・企業の再生に見る価値の創出とブランディング 講師：前星野リゾート青森屋 総支配人 佐藤 大介（株式会社東北アレンジャーズ代表取締役）
農業教育指導者講座	高等学校（農業科担当）教員、実習助手	高14特1	7/9～7/10	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領教科「農業」について ・青森県の農業農村整備の取組 講師：県農林水産部農村整備課 課長 増岡 宏司 <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校における農業教育について 講師：県立柏木農業高等学校 校長 高野 浩輝 <ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領を踏まえた教科の実践・ICTを活用した技術開発と土壌分析 講師：地方独立行政法人青森県産業技術センター 農林総合研究所農業ICT開発部 部長 境谷 栄二 主任研究員 谷川 法聖 <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業振興への取組 講師：徳下集落農業活性化協議会 代表世話人 浅利 克

講座名	対象	修了人数	期日	内容
工業教育指導者講座	高等学校（工業科担当）教員、特別支援学校教員、高等専門学校（工業科担当）実習助手（実習教諭、実習講師）	高8	11/18～11/19	・「高校生ものづくりコンテスト電子回路組立部門」における取組 講師：県立五所川原工業高等学校 教諭 成田 秀造
商業教育指導者講座	高等学校（商業科担当）教員	高12	7/14～7/15	・新学習指導要領教科商業の趣旨の実現に向けた教科指導 ・過去の事例から学ぶビジネスモデルと収益化の仕掛け・パターン ・BMCから読み解くビジネス戦略既存ビジネスのモデル化・構造化の演習 ・VPCを使った顧客価値の明確化とその価値提供を企画する新たなビジネスモデルの構築演習・地域資源（モノ・コト）を価値化する事業構想に向けたディスカッション 講師：（一社）ビジネスモデルイノベーション協会認定ジュニアコンサルタント 申原 憲和

イ 教科外研修

講座名	対象	修了人数	期日	内容
総合的な学習の時間研修講座	小学校、中学校、及び特別支援学校の教員	中8 特3 その他1	7/7～7/8	・総合的な学習の時間 ・総合的な探究の時間の役割 ・置かれた場所で夢を叶える方法 講師：有限会社 リンゴミュージック 代表取締役 樋川 新一 ・探究のプロセスで学ぶ課題設定 ・探究的に学ぶ総合的な学習の時間の実践 ・探究的な学習の過程で取り組む総合的な学習の時間 講師：山形大学学術研究院 教授 野口 徹
高等学校総合的な探究の時間研修講座	高等学校教員及び特別支援学校（高等部）の教員	高28	9/24	・今、なぜ探究なのか？ ～未来社会を共創する主体を育む学びへ～ 講師：リクルート進学総研 キャリアガイダンス編集長 山下 真司 ・本校における総合的な探究の時間の取組 ・総合的な探究の時間への取組
小・中学校特別活動研修講座	小学校、中学校及び特別支援学校（小学部、中学部）の教員	小18 中21 特1 その他2	8/31	・自主的・実践的な態度を育てる学級活動の指導の工夫 ・生きる力の育成と特別活動の役割 講師：文部科学省初等中等教育局教育課程課 教科調査官 安部 恭子
教育活動全体をつなぐキャリア教育研修講座	小学校教員、中学校教員、高等学校教員、特別支援学校教員	小7 中14 高5 特3	6/9	・学校教育におけるキャリア教育の役割 ・青森県が目指すキャリア教育 ・キャリア教育への取組
高等学校における特別支援教育講座	高等学校教員	高19	10/23	・高等学校における特別支援教育の推進 講師：国立特別支援教育総合研究所発達障害教育推進センター 上席総括研究員(兼)センター長 笹森 洋樹 ・学校における支援 ～個別の指導計画の作成に向けて～

講座名	対 象	修了人数	期日	内 容
運動部活動 研修講座	運動部指導教員	中7 高2 特1 その他 1	11/17	・青森県運動部活動の指針(改訂版)について ・私の運動部活動指導の工夫 ・生徒のやりたいを引き出す運動部活動の コーチング 講師：日本体育大学 教授 伊藤 雅充
「気になる 子供」の方 研修講座	幼稚園教員、保育 所(園)職員、認 定こども園職員、 小学校教員、中学 校教員、高等学校 教員、特別支援学 校教員	小14 中9 高9 特6 その他 5	9/26 一部 オンライン 講義	・「気になる子供」の視点で保育や授業を見 直す 講師：国立特別支援教育総合研究所 上席総括研究員 久保山 茂樹 ・グループアプローチを特別な支援に生かす
子供への緊 急対応研修 講座	小学校教員、中学 校教員、高等学校 教員、特別支援学 校教員	小11 中8 高10 特15 その他 4	10/9 一部 オンライン 講義	・発達や家庭環境に困難を抱えた子供への対応 ・ネットトラブル・犯罪への対応 ・学校と関係機関・専門家との効果的な連携 ・自傷行為への対応について 講師：国立研究開発法人 国立精神・神経医 療研究センター 精神保健研究所 薬物依存研究部長 松本 俊彦
今日から始 めるいじめ 対策研修講 座	小学校教員、中学 校教員、高等学校 教員、特別支援学 校教員	小1 中6 高10 特4 その他 1	5/21	【資料提供・課題提出】 ・いじめについての認識と理解 ・いじめの理解といじめ防止のための取組 講師：東京理科大学 教授 中村 豊
今日か ら始 める 学級 集 団 づ く り 研 修 講 座	小学校教員、中学 校教員、高等学校 教員、特別支援学 校教員	小13 中13 高18 特3 その他 4	6/18 一部 オンライン 講義	・教育相談アプローチによる学級経営実践 ・より良い学級(HR)集団づくり 講師：文教大学 教授 会沢 信彦
今日から始 める保護 者対応 研修講 座	幼稚園教員、保育 所(園)職員、認 定こども園職員、 小学校教員、中学 校教員、高等学校 教員、特別支援学 校教員	小4 中9 高6 特9 その他 3	7/10	・保護者理解と信頼関係を築くための対応 講師：神田外語大学 客員教授 嶋崎 政男(資料提供)
今日から始 めるグル ープ・ア プローチ 研修講 座	幼稚園教員、保育 所(園)職員、認 定こども園職員、 小学校教員、中学 校教員、高等学校 教員、特別支援学 校教員	小6 中9 高5 特8 その他 2	8/19 オンライン 講義	・グループ・アプローチについて 講師：聖徳大学 教授 鈴木 由美
今日から始 める不登 校対応 研修講 座	小学校教員、中学 校教員、高等学校 教員、特別支援学 校教員	小8 中8 高5 特4 その他 3	9/10	・不登校の理解と対応 講師：東京家政大学 人文学部 教授 相馬 誠一
今日から始 める教育 相談 研修講 座	幼稚園教員、保育 所(園)職員、認 定こども園職員、 小学校教員、中学 校教員、高等学校 教員、特別支援学 校教員	小11 中12 高8 特7 その他 5	9/16	・教育相談の理論と実際 講師：明治大学 教授 諸富 祥彦

講座名	対 象	修了人数	期 日	内 容
特別支援教育新担当教員研修講座 〔知的・通級コース〕	特別支援学級（知的障害）及び通級指導教室新担当教員	小16 中7	前期5/20 後期11/18	（前期） 【資料提供・課題提出】 ・教育課程と個別的教育支援計画・個別の指導計画について 【資料提供】 ・保護者との関係づくり ・障害特性に応じた指導 （後期） ・特別支援教育の推進について ・特別支援学級、通級指導教室児童生徒の進路 ・障害特性に応じた指導 ～授業改善と評価～
特別支援教育新担当教員研修講座 〔自・情、弱視、難聴、肢体、病弱コース〕	特別支援学級（知的障害を除く）新担当教員	小23 中20	前期5/22 後期11/25	（前期） 【資料提供・課題提出】 ・教育課程と個別的教育支援計画 ・個別の指導計画について 【資料提供】 ・保護者との関係づくり ・障害特性に応じた指導 （後期） ・特別支援教育の推進について ・特別支援学級、通級指導教室児童生徒の進路 ・障害特性に応じた指導 ～授業改善と評価～
「自立活動」研修講座		小10 中10 高1 特5 その他 1	6/8～6/9	・自立活動の指導の基本的理解 ・多様な視点からの子ども理解と指導の工夫 ・自立活動の実践 ・自立活動の指導を考える ・自立活動の授業をつくる
ICTを活用した授業づくり(特別支援教育)研修講座	・特別な配慮を要する児童生徒の指導にかかわる教員	小3 中4 高3 特18 その他 1	8/26	・特別支援教育におけるICT機器を活用した授業づくり ～効果的なタブレットPC (iPad) の活用～ 講師：金沢星稜大学 教授 河野 俊寛 ・ICT機器の活用の実際 ・ICT機器を活用した授業を考える
教育相談（特別支援教育）研修講座	寄宿舎指導員を含む	小5 中5 高1 特17	9/14	・保護者の思いによりそう教育相談 講師：弘前医療福祉大学 教授 小玉 有子 ・学校における教育相談の実際 ・保護者との面談
通常の学級のユニバーサルデザイン研修講座		小21 中12 高9 特4 その他 6	10/15	・通常の学級における教育のユニバーサルデザイン 講師：星槎大学大学院 教授 阿部 利彦 ・通常の学級における実践 ・学級全体でできる支援を考える
発達支援と教材教具研修講座	小学校は、特別支援学級及び通級指導教室担当教員障害の程度の重い児童生徒の初期の発達について学びたい教員	小4 特22	11/4	・発達支援と教材教具 講師：筑波大学附属大塚特別支援学校 支援部長 根本 文雄 ・発達を促す授業の検討

講座名	対 象	修了人数	期日	内 容
特別な教育的支援を必要とする児童生徒のニーズに応じた指導実践研修講座<一部推薦>	原則として中堅教諭等資質向上前期研修(旧教職経験5年研修)を修了した教諭(推薦)1名(小学校又は中学校の教員)[1教育事務所より推薦(東青、三八除く)](希望)1名	小1	5/27~1/21のうち8日間	(1回目) 【課題提出】 ・個別の指導計画 (2~8回目) ・自立活動について ・個別の指導計画の作成 ・個別の指導計画の活用(記録とこれまでの評価) ・個別の指導計画の活用(教材研究) ・現地指導①(個別の指導計画を踏まえた授業実践①) ・個別の指導計画の活用(指導案の作成) ・個別の指導計画の活用(教材研究) ・現地指導②(個別の指導計画を踏まえた授業実践②) ・個別の指導計画の活用(評価) ・個別の指導計画の活用(次年度に向けて) ・まとめと成果の還元
使ってみよう!電子黒板活用講座	小学校教職員、中学校教職員、高等学校教職員、特別支援学校教職員	小4 中6 高1 その他3	6/3	・授業におけるICT活用 ・電子黒板の活用 ・ICT機器の接続と実践 ・ICTを活用した授業デザイン
校内LAN講座[はじめてのネットワーク]	初めて校内LANの管理をされる方、これからグループウェアの導入をお考えの方	中1 高9 特3	5/20	【資料提供・課題提出】 ・IPアドレスとネットワーク機器 ・PCのネットワーク設定 ・グループウェアの構築と活用
校内LAN講座[Windows ServerAD管理]	高等学校教職員、特別支援学校教職員	高8 特4	9/28~9/29	・ユーザー・グループの管理 ・アクセス権の設定 ・バックアップとリストア ・グループポリシーの適用 ・WSUSの構築
ゼロから学ぶ!タブレットPC初心者講座[iPad編]	タブレットPCの使用経験がない方	小2 中4 高2 特1 その他2	7/22	・タブレット端末でできること ・タブレット端末の環境設定 ・授業での活用について
ゼロから学ぶ!タブレットPC初心者講座[Windowsタブレット編]	タブレットPCの使用経験がない方	中3 その他4	7/22	・Windowsタブレット端末の基本操作 ・Windowsタブレット端末の環境設定 ・標準アプリの操作 ・拡大投影の操作
タブレットPC環境設定講座	小学校教職員、中学校教職員、高等学校教職員、特別支援学校教職員	小1 高2 特1	6/10	・iPadの基本操作と環境設定 ・無線LANルーターの設定 ・iTunesを用いたバックアップ
タブレットとパソコンを使う!動画作成講座	小学校教員、中学校教員、高等学校教員、特別支援学校教員	小3 中2 高6 特1 その他5	8/7	・動画の取り込み ・AdobePremierの基本操作 ・iPadiMovieの基本操作 ・動画編集と書き出し ・メディア作成
NetCommons活用講座[Webページ作成編]	高等学校教員、特別支援学校教員	高6 特6	6/24	・情報モラルに関する基礎知識 ・NetCommonsによるWebサイトの作成 ・総合演習

講座名	対 象	修了人数	期日	内 容
NetCommons活用講座 [Webページ管理編]	ホームページをNetCommonsに移行しようとお考えの方、NetCommonsをより深めたい方	高7 特7	7/29	・概要と管理画面 ・管理系モジュールとその利用 ・ルーム管理 ・その他
ゼロから学ぶ！表計算初級講座	エクセルが初めて、もしくは初心者という方	小4 中1 高1 特1 その他 2	7/22	・表計算ソフトの基本操作と計算式 ・関数とグラフの作成 (SUM,AVERAGE,MAX,MIN,RANK,COUNTIF) ・総合演習
表計算中級講座	エクセルの合計、平均、順位づけ等の基本操作ができる方	小5 中2 高1 特1	10/16	・関数の使い方 ・条件付き関数 ・データベース機能 ・複合グラフ ・総合演習
小学校プログラミング教育研修講座	小学校教員、中学校教員、特別支援学校（小・中・学部）教員	小16 中1 特3 その他 5	8/26	・小学校段階におけるプログラミング教育の在り方 講師：岩手県立大学 准教授 高木 正則 ・本校におけるプログラミング教育 ・プログラミングツールの演習

4 研 究 事 業

学校や教育機関への指導・助言を行う教育センターの機能に鑑み、学校支援に資する実践的・先導的な研究をし、学校現場へ還元した。また、学校での活用を推進するため、研究した内容を、研究委員会日より「kon ken」やWebページ等で、研究成果として積極的に公表した。

(1) 研究の種類

① プロジェクト研究

本県学校教育の課題解決（11の重点）や新学習指導要領実施、各校がめざす「魅力ある学校づくり」を支援するために、全指導主事と全研究員が、課の枠を超えて構成されたいずれかのプロジェクトに所属して行う指導主事主体のグループ研究を行い、作成した資料等をセンターのWebページに掲載した。

【令和2年度プロジェクト研究名と主な活動内容】

プロジェクトの種類	おもな活動内容
授業力向上	「主体的・対話的で深い学び」の実現にむけて、新採用の先生からベテランの先生まで授業づくりの基礎・基本をとらえることができ、いつでも自分の授業を振り返れるハンドブックを作成しました。
通常学級におけるインクルーシブ教育システムの構築	令和元年度に作成した小冊子『青森県の先生の困ったをよかっただに変わる支援ヒント集【改定版】』を効果的に活用して小・中学校及び高等学校における特別な教育的ニーズのある児童生徒への組織的な指導・支援につなげる校内研修モデル「“これから”の特別支援教育推進校内研修モデル」を開発しました。詳細については、特設サイトがありますのでそちらをご覧ください。 http://ts.edu-c.pref.aomori.jp/index.php?page_id=20

プロジェクトの種類	おもな活動内容
マネジメント	各学校のカリキュラム・マネジメントを推進の足掛かりとなるよう、全教職員が組織的に関わるグランドデザインの作成プロセスについて研究しました。
学級・ホームルーム経営	いじめ・不登校の未然防止に向けて、児童生徒が安心できる居場所となる学級づくりに有効なグループ・アプローチ集を作成しました。昨今の新型コロナウイルス感染症予防（密閉、密集、密接）に配慮した新しい生活様式でも日常の学級活動・ホームルーム活動、授業等で活用できるように工夫しました。
情報教育	情報教育については、これまでに引き続き2本立てで研究しました。いずれの研究も、先生方のICT活用のハードルを下げ、積極的なICT活用によって児童生徒の学力向上につなげることを目指しました。 「授業におけるICT活用の研究」では、GIGAスクール構想の実現、公式に個別最適化された学び、ICTとオンライン（クラウド）を活用した新しい教育について（YouTube等）研究し、センター職員に対して研修会等を実施しました。今後、センター研修講座にて積極的なICT活用を提案していく予定です。 「小学校におけるプログラミング教育の研究」では、令和2年度から全面実施となった小学校のプログラミング教育について、小学校学習指導要領解説及び小学校プログラミング教育の手引（第三版）に掲載されている授業例の他、国語や音楽、総合等で取り扱うことのできる具体的な事例をまとめました。

※プロジェクト研究は令和3年度から「センター研究」へ移行します。

② 研究員研究（2年間）

義務教育課、産業教育課、特別支援教育課、教育相談課に所属する研究員が、所属課の領域に関する研究主題を設定して、個人研究を行い、研究論文を作成し、センターWebページに掲載した。

(2) 「あおり教育研究発表会2020」について

2年目研究員の研究発表、各プロジェクトの研究発表、県内の学校・園からの実践発表、外部講師による講演会等を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、中止した。

5 教育相談事業

幼児・児童及び生徒の教育に関する諸問題の解決に向け、医師等の専門相談員の指導助言を受けながら、本人、保護者及び教育関係者の相談に応じた。

相談件数

相談件数(件)		電話(件)	来所(件)
3,105	①教育相談課	2,682	1,471
	②特別支援教育課	423	148
			1,211
			275

6 資料・情報の収集・提供の事業

学校教育に関する資料及び情報を収集・整理し、これを保存するとともに、研修、研究その他に活用できるように提供した。

〈所蔵資料数〉

図書	24,326冊
資料（教科等関係）	3,902冊
視聴覚教材	409本

7 その他の事業

(1) 広報事業

センターの事業について理解を得、周知徹底を図るため、刊行物・Webページ等により広報事業を進めた。

主な内容は次のとおりである。

要覧の発行

研修講座等のWebページ公開

「教育相談のご案内」等のリーフレットの配布

「教育広報あおりけん」（教育庁教育政策課発行）等への記事提供

「センターだより」の発行とWebページ公開（年4回）

「開催した講座の様子」のWebページ公開

(2) 情報化の推進

学校教育の情報化推進に関する相談や情報通信ネットワークについての技術支援をした。

① 「教育の情報化」支援

学習用タブレットや実物投影機等のICT機器の整備や活用法など教育の情報化に関わる技術の提供。

② 教育情報の提供

ア 「研究指定校の取組」「授業改善」「WEB授業動画配信」など授業で役立つ情報の提供。

イ 青森県教育ネットワーク（ASN）に関わる技術支援及び情報の提供。

(3) 校内研修等講師派遣事業

学校が抱える教育課題等の解決に向けて、教員の資質・能力の向上を目指して行う校内研修等に講師として指導主事を派遣し、研修の活性化を図るとともに教育活動を支援する。

① 申込方法

当センターWebページの「Web申込フォーム」から申し込む。

② 研修までの流れ

日時が決定し、文書が通知された後、担当者間で詳細な打合せを行う。

(4) 教科指導等サポート事業

県内教員から寄せられる教科指導等の質問に対して的確な情報を提供し、教員をサポートする。

① 利用方法

当センターWebページの「質問入力フォーム」から利用する。

② サポートの方法

当センター指導主事が、電話、FAX、電子メール、訪問等によりサポートする。

(5) 青森県総合学校教育センター センターセミナー（年1回）

社会及び学校を取り巻く喫緊の課題や教育の今日的課題について理解を深めるため、県内外の著名な講師を迎えセミナーを開催した。

① 不登校対応支援セミナー

「不登校児童生徒への支援」

参加者：86名

FR教育臨床研究所 所長 花輪 敏男氏 を講師に迎え、不登校児童生徒に対し、教師や保護者の具体的な対応をまとめた「FR式不登校対応チャート」を中心に、不登校児童生徒への支援について理解を深めた。

5章 青森県営体育施設

[1] 施設の概要

1 新青森県総合運動公園

- (1) 所在地 青森市大字宮田字高瀬22の2
(2) 設置年月日 平成15年1月8日
(3) 敷地面積 626,000㎡
(4) 施設 ①～③の総合体育館には、「マエダアリーナ」、⑦の陸上競技場には、「カクヒログループアスレチックスタジアム」の特定呼称が付与されています。)

① メインアリーナ・サブアリーナ

構造 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造及び一部鉄骨造
競技施設

(メインアリーナ) 面積2,944㎡ (64m×46m)

バレーボール4、バスケットボール3、テニス3、ハンドボール2、卓球24、バドミントン14、柔道、体操、その他
観覧席 5,348人

(固定席3,368人、移動席1,980人)

(サブアリーナ) 面積1,472㎡ (46m×32m)

バレーボール3、バスケットボール2、テニス2、ハンドボール1、卓球12、バドミントン6、柔道、その他
(その他) シャワー室、ロッカー室、研修室等

② 室内プール 25m 8 コース

③ 合宿所

構造 鉄筋コンクリート造

面積 3,700㎡

収容人数等 145名

部屋タイプ：シングル20、ツイン28、トリプル3、和室(15畳)6
食堂約100名収容、談話室、ランドリールーム、浴室、その他

④ テニスコート (平成23年7月23日サブコート供用開始)

面積 20,800㎡

競技施設 砂入人工芝24面(内4面サブコート)、一部ナイター照明有

観覧席 4,213席

その他 クラブハウス(トイレ、ロッカー室、シャワー室、休憩ラウンジ)、
かべ打ちテニスコート

⑤ 多目的運動場

面積 21,150㎡

競技施設 天然芝

⑥ 球技場 (平成24年6月23日供用開始)

面積 フィールド11,620㎡ (140m×83m)

競技施設 天然芝、ナイター照明完備、電光掲示板

観覧席 3,300席(固定席1,500席、芝生席1,800席)

そ の 他 本部棟（本部室、放送室、審判控室、事務室、介護室）
更衣室・トイレ棟（更衣室2チーム分、トイレ、シャワー室）
トイレ棟
倉庫

- ⑦ 陸上競技場（令和元年9月1日供用開始）
面 積 43,438.1㎡
競技施設 トラック1周400m、直線140m、9コース、フィールド(天然芝)、走幅跳・三段跳砂場6、棒高跳6、走高跳7、砲丸投3、やり投2、円盤投・ハンマー投2
観 客 席 20,809席
- ⑧ 補助陸上競技場（令和元年9月1日供用開始）
面 積 22,802.4㎡
競技施設 トラック1周400m、8コース、フィールド(天然芝)、走幅跳・三段跳砂場6、棒高跳6、走高跳7、砲丸投3、やり投2、円盤投・ハンマー投2
観 客 数 320席
- ⑨ 投てき・アーチェリー場（令和元年9月1日供用開始）
面 積 23,394.9㎡
競技施設 フィールド(天然芝)、砲丸投3、円盤投・ハンマー投1、やり投1
- ⑩ スポーツ科学センター
面 積 3,089.21㎡
施設内容 トレーニングルーム、体力測定室、メンタルトレーニング室、カウンセリング室、スポーツ科学研究室、スタジオ、リコンディショニング室、キッズルーム
- ⑪ 遊具広場
面 積 11,000㎡
整備施設 複合遊具 2基（児童用 1基、幼児用 1基）
跳躍遊具 2基（児童用 1基、幼児用 1基）
単体遊具 16基（児童用 14基、幼児用 2基）
健康遊具 10基（大人用）
監視カメラ 1台
四 阿 3基
ベ ン チ 3基

2 青森県総合運動公園

- (1) 所在地 青森市大字安田字近野234の7
(2) 設置年月日 昭和41年6月5日
(3) 敷地面積 171,000㎡
(4) 競技施設
- ① 野球場
グラウンド 本塁・センター間121m 両翼93m
観 覧 席 21,016人

メインスタンド 1,492人
内野スタンド 3,524人
外野スタンド 16,000人

② 水 泳 場

競技施設 屋外プール(50m・日本水泳連盟公認)・屋内プール(25m)、徒渉プール
(変形)・深水プール

観 覧 席 800人

※屋内プールは休止中

(5) 公 園 施 設

① 中 央 広 場

② 展 望 広 場 面 積 1,052.2㎡

③ 旧陸上競技場(旧主競技場及び旧補助競技場)

※令和2年7月17日園地として一般開放

3 盛運輸アリーナ(青森県営スケート場)

(1) 所 在 地 青森市大字浜田字豊田地内

(2) 設 置 年 月 日 昭和60年11月1日

(3) 敷 地 面 積 42,913.815㎡

(4) 建 築 面 積 11,884.208㎡

(5) 施 設 規 模

① 屋 内 施 設

(ア) スケートリンク 冬期間はアイススケートリンク、夏期間はインラインスケートリンク
1周250mスピードリンク1面、ホッケーリンク1面
(30m×60m)

(イ) 観 覧 席 2,028席

固 定 席 1,058席

電 動 移 動 席 970席

(ウ) 事務室、会議室、選手控室、食堂、ロッカー室、貸靴コーナー、採暖室他

(エ) 機械室(空調、ボイラー、電気室等)

② 屋 外 施 設

(ア) 運 動 広 場 3,900㎡

(イ) ジョギングコース 1周860m

4 青森県武道館

- (1) 所在地 弘前市大字豊田2丁目3番
- (2) 設置年月日 平成12年5月1日
- (3) 敷地面積 22,810㎡
- (4) 施設

① 武道館

構造 鉄骨・鉄筋コンクリート造

競技施設

(主競技場) 面積2,265㎡ (47.6m×47.6m)、相撲1 (移動式土俵)、柔道8、
剣道9、バスケットボール2、バレーボール2、卓球20、バドミントン10、テニス2、体操、その他

観覧席5,000人

(固定席1,700人、移動式席640人、移動椅子席2,660人)

(補助競技場) 面積 419㎡、各種競技の練習等の多目的利用

(柔道場) 面積 529㎡、2面

(剣道場) 面積 529㎡、2面

(相撲場) 面積 777㎡、常設土俵1、支度部屋、観覧席480人 (ます席)

(近的弓道場) 面積 1,344㎡、射場12人立、射程28m、観覧席100人

(トレーニング室)、(会議室)、(軽食・喫茶室)

② 合宿棟

構造 鉄筋コンクリート造

面積 1,626.9㎡

宿泊人員等 宿泊100人程度、和室16室 (1～4階)、ミーティングルーム兼食堂

③ 遠的弓道場

構造 鉄骨・鉄筋コンクリート造

競技施設 射場 6人立、射程 60m

観覧席 100人程度 (固定席)

[2] 事 業

1 指定管理者による各施設の管理・運営

- ・新総合運動公園
指定管理者 スポーツ青い森グループ
- ・総合運動公園
指定管理者 スポーツ青い森グループ
- ・盛運輸アリーナ（県営スケート場）
指定管理者 豊産管理㈱
- ・県武道館
指定管理者 （公財）弘前市体育協会

令和2年度に新総合運動公園（マエダアリーナ、カクヒログループアスレチックスタジアム等）、総合運動公園、盛運輸アリーナ（県営スケート場）及び県武道館で行われた主な大会等は、次の表のとおりである。

(1) 施設の利用状況

① 主な大会等

区分	行 事 名	期 間
新 青 森 県 総 合 運 動 公 園	・マエダアリーナ(メイン/サブ)	
	TAKUリーグ バasketボール大会	7月12日
	令和2年度青森市中学校体育大会夏季大会バスケ	7月17日～19日
	令和2年度青森県高等学校夏季バスケボール競技大会	7月22日～26日
	青森県フットサルリーグ	7月24日
	令和2年度青森県高等学校夏季バレーボール競技大会	7月26日～29日
	令和2年度青森県高等学校夏季バドミントン競技大会	7月30日～31日
	令和2年度青森県高等学校夏季ハンドボール競技大会	8月1日～3日
	青森県フットサルリーグ	8月2日
	第35回青森県トランポリン競技選手権大会オープン大会	8月7日～8日
	JFA全日本U-15フットサル大会青森大会	8月8日～9日
	令和2年度剣道段位青森審査会	8月9日
	令和2年度青森県高等学校夏季卓球競技大会	8月10日
	青森山田高校練習会	8月11日～17日
	盲導犬支援U-11バスケボール大会	8月14日～16日
	社会福祉法人和幸福大運動会	8月29日
	あおもりスポーツアカデミー事業「共通プログラム(小学生)」	9月11日～12日
	第13回青森県スポーツレクリエーション祭エアロビック競技 メモリアルマッチ	9月13日 9月19日～21日
第10回エービッツ杯ミニバスケボール交流大会	9月20日～22日	
東北地区支部設立55周年記念式講演会	9月25日～26日	
第22回あおもりシニアフェスティバルスポーツイベント	9月27日	
第一種電気工事士筆記試験 第二種電気工事士筆記試験	10月3日～4日	
JFA全日本フットサル選手権大会青森県大会	10月3日～4日	

区分	行 事 名	期 間
新	U15バスケットボール選手権大会青森県予選会	10月10日～11日
	令和2年度 第18回東青地区高等学校新人卓球大会	10月17日
青	令和2年度青森県高等学校体操競技新体操選手権大会兼東北高等学校選抜大会青森県予選会 青森県ジュニア体操競技新体操選手権大会兼東北予選会	10月17日～18日
	青森県特別支援学校技能検定・発表会 第4回ワーキングチーム会議	10月21日
森	2020-21B2.LEAGUE青森ワッツホーム戦	10月23日～25日
	県重点卒業 みんなが主役!スポーツで健康づくり事業「スポーツで意欲を高めるイベント」	10月24日
県	第16回東北ブロックバウンドテニス選手権大会青森県予選会	10月25日
	第13回青森県民スポーツ・レクリエーション祭トランポリン競技	10月31日
総	令和2年度剣道段位定例審査会	10月31日
	あおもりフットサルリーグ2020	10月31日
合	令和2年度青森県中学校剣道錬成大会	11月1日
	第23回青森県ユニバーサルホッケー選手権大会	11月1日
運	令和2年度青森県高等学校新人バレーボール選手権大会東青地区大会	11月3日
	第4回B&G財団会長杯小学生バレーボール平川大会	11月4日
動	第31回ナガセ杯レディースインドア大会県予選	11月5日
	第70回青森県高等学校秋季ハンドボール選手権大会	11月6日～8日
公	あおもりスポーツアカデミー事業「一次選考会」	11月7日～8日
	2020-21B2.LEAGUE青森ワッツホーム戦	11月13日～15日
園	全国高等学校バスケットボール選手権大会青森県予選	11月13日～15日
	県民共済カップ第73回全日本バレーボール高等学校選手権大会青森県予選会	11月19日～21日
公	あおもりフットサルリーグ2020	11月21日
	青森県フットサルリーグ・AFFチャレンジマッチ	11月22日
運	DANCE-i-LAND	11月23日
	第62回NHK杯青森県卓球選手権大会	11月27日～29日
動	ハーツ	12月5日
	令和2年度青森県室内ダブルステニス選手権大会	12月6日
公	2020-21B2.LEAGUE青森ワッツホーム戦	12月8日～10日
	令和2年度青森県室内ジュニアダブルステニス選手権大会兼東北インドアテニス選手権大会青森県予選会	12月12日～13日
園	あおもりフットサルリーグ2020	12月12日
	U-15・U-18選抜フットサル大会東北大会兼チャレンジマッチ	12月19日～20日
公	令和2年度青森県室内ジュニアダブルステニス選手権大会兼東北インドアテニス選手権大会青森県予選会	12月19日～20日
	令和2年度ジュニア冬季強化練習会	12月24日～25日
園	県下高校室内テニス選手権大会	12月26日～27日
	第56回青森県高等学校ソフトテニスインドア大会	12月27日～29日
公	2020-21B2.LEAGUE青森ワッツホーム戦	12月30日
	2020-21B2.LEAGUE青森ワッツホーム戦	1月2日～3日
園	令和2年度東青地区高等学校ソフトテニスインドア大会	1月5日～6日
	あおもりフットサルリーグ2020	1月9日
公	令和2年度青森県室内シングルステニス選手権大会	1月10日
	JFAファミリーフットサルフェスティバル2020青森inマエダアリーナ	1月11日
園	第2回青森県U-10フットサル大会・青森県フットサルリーグ兼チャレンジマッチ	1月17日
	青森県特別支援学校技能検定・発表会 第5回ワーキングチーム会議	1月22日

区分	行 事 名	期 間
新 青 森 県 総 合 運 動 公 園	青森県中学校冬季バドミントン選手権大会	1月22日～23日
	あおりフットサルリーグ2020	1月23日
	全国ホープス選抜卓球大会青森県予選会	1月24日
	U11フットサル地区予選	1月24日
	2020-21B2.LEAGUE青森ワッツホーム戦	1月26日～28日
	第20回青森県選抜中学校インドアソフトテニス大会	1月29日～31日
	TSC青森ソフトテニス強化大会	1月29日～31日
	あおりフットサルリーグ2020	2月6日
	U11フットサル地区予選	2月7日
	東青地区小・中学校ソフトテニス講習会(STEP1地域講習会)	2月11日
	第33回東北高等学校剣道選抜優勝大会	2月12日～13日
	青森市社会人卓球リーグ戦(後期)	2月14日
	令和2年度 東北指導者研修会(青森会場)	2月14日
	あおりフットサルリーグ2020	2月20日
	青森市ジュニア卓球選手権大会青森市カブ・バンビ卓球大会	2月23日
	東青地区小・中学校ソフトテニス講習会(STEP1地域講習会)	2月23日
	2020-21B2.LEAGUE青森ワッツホーム戦	3月5日～7日
	青森県フットサル選手権大会	3月13日
	第23回青森県ユニバーサルホッケー交流大会	3月14日
	2020-21B2.LEAGUE青森ワッツホーム戦	3月19日～21日
	青森県ソフトテニス・テニスジュニア・ショートテニス大会	3月21日
あおりフットサルリーグ2020	3月27日	
ハーツ	3月28日	
	・ テニスコート	
	令和2年度 青森県春季ダブルステニス選手権大会	6月14日
	令和2年度 青森県高等学校総合体育大会 硬式テニス代替大会	6月20日～21日
	第2回チャレンジ2025青森県チーム対抗ソフトテニス大会	6月27日
	青森市民クラブ対抗ソフトテニス大会	6月28日
	第16回青森県レディースミズノカップ大会	7月2日
	令和2年度 青森県団体テニス少年男女選手選考会 令和2年度グロブカップ青森県ジュニアテニス選手権大会	7月4日～5日
	令和2年度 東青地区高等学校総合体育大会 ソフトテニス代替大会	7月11日
	第15回青森県ミックスダブルスソフトテニス大会	7月12日
	青森県ソフトテニス選手権大会	7月19日
	青森オープンジュニアテニス大会	7月23日～24日
	青森市中学校体育大会代替大会	7月25日～26日
	令和2年度 ヨネックスカップ青森県ジュニアテニス選手権大会兼第40回東北選抜ジュニアテニス選手権大会県予選会	8月6日～7日
	北海道・北東北高校テニス選手権大会	8月9日～10日
	青森市サマーカップジュニアテニス大会	8月11日～12日
	第70回東奥日報杯県下総合ソフトテニス選手権大会	8月16日
	ジュニア夏季強化練習会(U-14以下)	8月19日～20日
	令和2年度東青地区高等学校ソフトテニス新人大会	8月22日

区分	行 事 名	期 間
新 青 森 県 総 合 運 動 公 園	20 DUNLOP SRIXON東北決勝大会青森県予選会	8月23日
	令和2年度東青地区高等学校ソフトテニス新人大会	8月23日
	ピンクリボンレディーステニス大会	8月24日
	ヨネックスレディースチャレンジカップ青森県大会	9月2日
	第42回県下レディースルーセント杯選手選大会(団体戦)	9月3日
	県下高校テニス新人大会 中央地区予選会	9月5日～6日
	桑名杯レディーステニス大会及びD杯	9月9日
	第15回青森市小学生ソフトテニス大会	9月12日
	第65回青森県高等学校ソフトテニス新人大会	9月18日～21日
	青森市シングルス・ソフトテニス大会	9月22日
	第13回青森県スポーツレクリエーション祭テニス競技	9月22日
	MUFGジュニアテニストーナメント2021青森県大会	9月22日
	第13回YONEX杯青森県レディース大会	9月24日
	第22回あおもりシニアフェスティバルスポーツイベント	9月27日
	第64回青森県下中学校ソフトテニス選手権大会	10月3日～4日
	カトレア杯	10月7日
	第28回東北春季ジュニアテニス選手権大会青森県予選会(U18・16・14・12男女S)	10月10日～11日
	青森県マスターズテニス協会秋季大会	10月15日～16日
	令和2年度DUNLOP SRIXON青森県ジュニアダブルステニス選手権大会	10月17日～18日
第36回 東北インドアテニス選手権大会青森県予選会	10月18日	
楽しく親睦しませんか	10月21日	
令和2年度ルーセント杯TSC青森ソフトテニス大会	10月24日～25日	
第22回ルーセントカップin青森研修大会	10月31日～11月1日	
・多目的運動場(旧アーチェリー場)		
2020U-12サッカーリーグin青森県～青森地区リーグ～	7月18日	
青森市サッカー協会4種委員会 交流戦	7月19日	
2020U-12サッカーリーグin青森県～青森地区リーグ～	8月1日～2日	
2020U-12サッカーリーグin青森県～青森地区リーグ～	8月16日	
2020U-12サッカーリーグin青森県～青森地区リーグ～	9月5日～6日	
第22回あおもりシニアフェスティバルスポーツイベント(ベタンク)	9月26日～27日	
・球技場		
第22回日本フットボールリーグ第19節 ラインメール青森FCvs松江シティFC	9月5日～9月6日	
第22回日本フットボールリーグ第21節 ラインメール青森FCvsいわきFC	9月19日～20日	
第22回日本フットボールリーグ第17節ラインメール青森FCvs東京武蔵野ユナイテッドFC	10月9日～10日	
令和2年度第100回全国高等学校ラグビーフットボール大会青森県予選会	10月21日～24日	
第22回日本フットボールリーグ第26節ラインメール青森FCvsヴィアティン三重	10月30日～31日	
第22回日本フットボールリーグ第27節ラインメール青森FCvsFC大阪	11月7日～8日	
・室内プール		
JTV認定記録会	6月6日	

区分	行 事 名	期 間
新 青 森 県 総 合 運 動 公 園	令和2年度スポーツ施設等安全管理講習会	6月19日
	青森市教育委員会 初任者・新規採用者着衣泳研修	7月3日
	令和2年度青森県消防学校第70回消防職員初任教育水難救助訓練	7月8日～9日
	青森県警察学校水難救助訓練	8月28日
	令和2年度青森県公立学校教員採用候補者選考試験第二次試験	9月26日
	・陸上競技場（主/補助）	
	日清食品カップ青森県小学生陸上競技交流大会	7月18日～19日、23日～24日
	2020年度第46回青森県春季陸上競技選手権大会兼青森県高校総体陸上競技代替競技会	7月18日～19日、23日～24日
	第71回青森市中学校体育大会夏季陸上競技大会	7月25日～26日
	2020年度第1回あおり夏季チャレンジ記録会	8月1日
	2020年度第2回あおり夏季チャレンジ記録会	8月22日
	第11回東青地区陸上競技選手権兼第39回青森県小学生交流陸上競技記録会東青ブロック予選会	8月29日～30日
	2020年度第66回全日本中学校通信陸上競技青森大会	9月5日～6日
	2020年度あおり秋季ディスタンス記録会	9月5日
	第27回秋季青森県グラウンド・ゴルフ交歓大会	9月9日
	第45回青森県高校新人陸上競技対校選手権大会	9月11日～13日
	令和2年度第71回青森市中学校体育大会秋季陸上競技大会	9月19日～20日
	第69回青森県秋季陸上競技選手権大会	9月21日～23日
	第22回日本フットボールリーグ第22節ラインメール青森FC対ソニー仙台FC	9月26日～27日
第22回あおりシニアフェスティバル	9月26日～27日	
令和2年度青森県立青森工業高等学校運動会	9月28日	
令和2年度青森県立青森南高等学校運動会	10月2日	
第30回青森県中学校新人陸上競技選手権大会	10月3日～4日	
2020年度あおり秋季チャレンジ記録会	10月11日	
第22回日本フットボールリーグ第24節ラインメール青森FC対奈良クラブ	10月17日～18日	
JFA女子サッカーデー2020青森inカクスタ	11月3日	
第99回全国高等学校サッカー選手権大会青森県大会	11月5日～8日	
あおりスポーツアカデミー事業「第1回競技プログラム」	12月20日	
あおりディスタンス冬季トライアル①	12月27日	
あおりディスタンス冬季トライアル②	1月11日	
あおりディスタンス冬季トライアル③	2月7日	
・投てき、アーチェリー場		
令和2年度青森県高等学校夏季アーチェリー競技大会	6月27日～28日	
第1回青森県高校アーチェリー記録会兼令和2年度青森県高校アーチェリー夏季強化講習会	7月31日～8月2日	
・野球場		
イウジン杯2020軟式野球大会 青森県大会	7月5日	
令和2年度夏季青森県高等学校野球大会	7月14～22日	
あおりカップ2020小学生野球地域交流大会	7月23日～24日	
令和2年度 第71回 青森市中学校体育大会 夏季大会	7月25日～26日	
文部科学大臣杯第12回全国少年春季軟式野球大会 兼 第18回東北少年軟式野球新人大会青森支部予選	8月1日～2日	

区分	行 事 名	期 間
青森県総合運動公園	水戸市長旗第22回東日本軟式野球選手権大会	8月8日～9日
	令和2年度 秋季青森地区高等学校野球大会	8月15日～8月16日
	第13回青森県古希軟式野球大会	8月20日
	2020年北東北大学野球秋季リーグ戦	8月23～24日
	令和2年度 秋季青森県高等学校野球大会	8月29日～30日
	令和2年度 秋季青森県高等学校野球選手権大会 青森地区予選	9月4日～7日
	令和2年度 秋季青森県高等学校野球選手権大会 青森地区予選	9月11日～14日
	令和2年度 秋季青森県高等学校野球選手権大会 青森県大会	9月19日～22日
	マクドナルド・トーナメント青森県大会	9月26日～27日
	第13回青森県古希軟式野球大会	9月30日
	令和2年度 青森地区高等学校野球連盟 新人研修会 青森地区大会	10月10日～11日
	青森県中学校選抜交流会	10月24日～25日
	第4回CBS少年軟式野球(学童新人大会全国大会)青森県予選会	10月31日～11月1日
	令和2年度 青森地区高等学校野球連盟親善野球大会	11月7日
盛運輸アリーナ(県営スケート場)	・水泳場	
	令和2年度 第75回青森県選手権水泳競技大会兼第43回全国JOCジュニアオリンピックカップ夏季水泳競技大会(50m)県予選会	8月2日
	第43回全国JOCジュニアオリンピックカップ夏季水泳競技大会(50m)・第88回日本高等学校選手権・第60回全国中学校水泳競技大会	8月9日
	・インラインスケートリンクオープン	5月7日
	・ジュニアインラインホッケー教室(自主事業)	6月～9月
	・インラインスケート短期スクール全12コース	7月～8月
	・インラインスケートフェスタ	9月6日
	・アイススケートリンク一般営業開始	10月17日
	・アイススケートリンクオープンオープンイベント	10月18日
	・ダンロップタイヤスタッドレス試乗会	10月20日～21日
	・ジュニアアイスホッケー教室(自主事業)	10月～3月
	・アイススケートスクール全12コース	11月～3月
	・Housan Cupアイスホッケー大会	11月1日～8日
	・第35回市内クラブ対抗アイスホッケーリーグ戦	12月1日～17日
・スポーツクライミング施設オープニングセレモニー	12月18日	
・スポーツクライミング営業開始	12月19日	
・スポーツクライミングリード認定講習会	12月19日	
・中・長距離陸上教室(自主事業)	12月～3月	
・クリスマスイベント	12月20日	
・新年オープンイベント(自主事業)	1月2日～3日	
・スポーツクライミングリード認定講習会	1月10日	
・第34回市長杯争奪市民アイスホッケーリーグ戦	2月12日～2月28日	
・氷まつり(自主事業)	2月14日	
・第36回アイスホッケーファイティングマッチ	3月13日～20日	
・アイスホッケーファイナルマッチ	3月21日	
・盛運輸アリーナ感謝祭	3月21日	

区分	行 事 名	期 間
青 森 県 武 道 館	令和2年度青森県高等学校夏季体操競技・新体操選手権大会	7月11日
	第74回弘前地区中学校体育大会夏季大会バドミントン競技	7月18日、19日
	令和2年度青森県高等学校夏季空手道競技大会	7月23日
	南地方中体連夏季大会新体操競技	7月24日
	第26回青森県小学生バドミントン選手権大会	8月2日
	第74回弘前地区中学校体育大会夏季大会剣道競技	8月9日
	サザンクロス弘前スポーツ少年団CブロックサマーキャンプU12,U10	8月15日、16日
	令和2年度中弘南黒地区高等学校弓道大会	8月30日
	第74回弘前地区中学校体育大会秋季大会バスケットボール競技	9月12日
	第74回弘前地区中学校体育大会秋季大会バスケットボール競技	9月12日
	令和2年度第24回県下高等学校弓道遠の大会	9月13日
	ダンスワークショップ「SPECIAL DANCE」	9月13日
	幼児音体フェスティバル2020弘前会場	9月26日
	青森県高等学校新人柔道大会弘前地区大会	10月3日
	第53回青森県弓道遠の選手権大会	10月4日
	住友不動産 新築そっくりさんリフォーム博覧会	10月10日、11日
	令和2年度弘前地区高等学校弓道大会	10月11日
	第13回青森県民スポーツ・レクリエーション祭 ソフトバレーボール競技	10月11日
	令和2年度青森県高等学校新人バレーボール中弘南黒地区大会	11月14日、15日
	第1回青森県U15バスケットボール選手権	11月21日、22日
青森県中学校秋季バスケットボール大会	11月28日、29日	
青森ワッツホームゲーム	12月19日、20日	
青森ワッツホームゲーム	1月16日、17日	
令和2年度 弘前市成人式	3月21日	
剛柔館藤田道場少年柔道錬成大会	3月28日	

② 利用者数

(ア) 新総合運動公園

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
メインアリーナ	123	0	166	7,004	8,165	6,389	2,451	9,654	4,972	5,462	5,400	4,290	54,076
サブアリーナ	184	0	636	4,574	2,087	7,178	2,594	6,675	3,252	4,562	4,133	3,253	39,128
プール	924	0	4,433	5,402	6,849	5,103	1,949	3,942	4,185	3,230	3,280	4,295	43,592
トレーニングルーム	1,782	0	4,759	5,536	5,706	6,069	6,015	6,136	4,978	4,371	5,402	6,256	57,010
庭球場	0	1,592	4,076	6,231	6,875	10,648	7,559	1,339	0	0	0	0	38,320
アチェリー場	0	0	0	280	660	1,240	25	0	0	0	0	0	2,205
球技場	0	0	60	0	146	300	1,000	200	0	0	0	0	1,706
合宿所	0	0	0	343	1,395	685	98	175	244	319	90	100	3,449
陸上競技場	0	0	1,069	13,486	3,017	15,638	3,720	2,000	265	412	368	232	40,207
室内練習場	38	0	127	236	369	111	105	508	783	1,124	1,377	1,403	6,181
周回走路	277	0	327	444	409	311	504	1,054	2,229	2,086	2,544	2,076	12,261
陸上競技場 トレーニングルーム	154	0	608	467	591	485	505	539	583	659	644	749	5,984
補助競技場	0	98	165	10,635	3,184	13,630	2,405	519	0	0	0	0	30,636
投てき・ アチェリー場	0	49	405	1,612	732	3,134	419	13	0	0	0	0	6,364
観客・見学	14	0	382	9,224	4,782	15,532	11,150	16,411	3,361	11,846	1,282	12,215	86,199
計	3,496	1,739	17,213	65,474	44,967	86,453	40,499	49,165	24,852	34,071	24,520	34,869	427,318

(イ) 総合運動公園

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
陸上競技場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助競技場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
野球場	0	247	191	2,200	1,721	2,376	1,190	435	0	0	0	0	8,360
水泳場	0	0	260	2,288	1,799	0	0	0	0	0	0	0	4,347
計	0	247	451	4,488	3,520	2,376	1,190	435	0	0	0	0	12,707

(ウ) 県営スケート場

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
計	73	1,165	1,198	2,017	1,390	676	2,811	7,378	9,077	9,051	8,668	6,345	49,691

(エ) 県武道館

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
主競技場	1,035	2,064	1,848	2,443	3,544	3,382	2,107	2,238	2,688	2,186	2,522	4,095	30,152
補助競技場	413	627	758	788	903	894	473	488	1,108	988	1,033	1,349	9,822
柔道場	248	314	586	722	894	743	456	574	766	652	663	884	7,502
剣道場	72	187	310	395	435	427	306	446	688	387	445	569	4,667
相撲場	4	0	0	0	2	0	0	0	5	5	13	0	29
近的弓道場	145	172	275	153	556	276	660	316	477	335	386	434	4,185
遠的弓道場	23	54	19	94	126	291	67	57	35	100	297	300	1,463
会議室	255	110	378	792	629	843	544	354	437	513	369	386	5,610
トレーニングルーム	0	0	2,352	2,520	2,576	2,416	1,899	1,264	1,726	1,762	1,964	1,959	20,438
合宿所	0	0	0	49	136	135	38	0	18	0	0	75	451
館内見学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,195	3,528	6,526	7,956	9,801	9,407	6,550	5,737	7,948	6,928	7,692	10,051	84,319

(オ) 過去3年間の利用状況

施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新総合運動公園	527,107	582,849	427,318
総合運動公園	192,607	97,215	12,707
県営スケート場	105,346	93,089	49,691
県武道館	197,129	120,419	84,319

2 スポーツ事業

(1) 県民スポーツ関連事業

多様化するスポーツ・レクリエーション活動に対する県民ニーズに的確に対応し、「いつでも、どこでも、だれでも」が気軽に楽しめる生涯スポーツの普及振興を図るため、各種事業を実施した。

事業名	期 日	場 所	参加対象及び事業内容	参加人数
第13回青森県民スポーツ・レクリエーション祭	8月～11月	県内5市5町	・対象 種目別大会参加者 ・内容 23種目別大会の開催	参加者 2,585名 関係役員 247名

※青森県民駅伝競技大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

(2) 競技スポーツ関連事業

本県競技力向上を図ることを目的として、指導者の資質向上やジュニア層の育成強化、県内外での強化合宿等をはじめとする各種競技力向上対策事業を実施した。

事業名	期 日	場 所	参加対象及び事業内容	参加人数
総合選手強化対策	通 年	国 内	・対象 国体正式41競技団体 ・内容 関係競技団体が実施する、国内における合宿に対する補助金交付	2,120名
中学生強化	通 年	県 内 外	・対象 中体連、関係競技団体 ・内容 中体連が実施する県内外における強化合宿に対する補助金交付	707名
高校生強化	通 年	国 内	・対象 高体連、指定高校及び関係競技団体 ・内容 高体連が実施する国内における強化合宿に対する補助金交付	1,279名
あおもりスポーツアカデミー	・発掘プログラム10～11月 ・共通プログラム年1回 ・競技プログラム年2回 ・選択プログラム年2回	・発掘プログラム県内3会場(青森市、藤崎町、八戸市) ・共通プログラムマエダアリーナ ・競技選択プログラム青森県武道館等	①発掘プログラム ・対象 新体力テストA判定の小学4、6年生 ・内容 選考会 ②育成プログラム ・対象 あおもりスポーツアカデミー生 174名(小5:36名,小6:39名,中1:35名,中2:36名,中3:28名) ・内容 共通プログラム、競技プログラム、選択プログラム	・発掘プログラム235名 ・共通プログラム延べ59名 ・競技プログラム延べ102名 ・選択プログラム延べ14名
第47回東北総合体育大会	12月5日～13日	福 島 県	・対象 青森県代表選手・監督・本部役員 ・内容 代表選手・監督・役員を派遣する競技団体等への補助金交付 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、アイスホッケーのみ開催	役員・監督・選手 40名

事業名	期 日	場 所	参加対象及び事業内容	参加人数
第 76 回 国民 体育大会 (冬 季)	スケート・ アイスホッケー 1月27日 ～31日	岐 阜 県 愛 知 県	・対象 代表選手・監督・役員 ・内容 代表選手・監督・役員を派遣する競 技団体等への補助金交付 ※新型コロナウイルス感染症の影響によ り、スキー競技は開催中止	役員・ 監督・選手 56名
コ ー チ スキルアップ 事 業	通年	県内外	・対象 国体正式41競技団体 ・内容 若手指導者の育成と資質向上を図 るための指導者派遣事業、招聘事 業並びに公認資格の取得支援を行 う競技団体への補助金交付	901名

※第75回国民体育大会（本大会）は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

(3) スポーツ科学関連事業

県民の健康・体力の増進、本県競技力の向上及び体育・スポーツ指導者の資質の向上を
図ることを目的として、各種事業を実施した。

事業名	期 日	場 所	参加対象及び事業内容	参加人数
アスリート プログラム サー ビス	通 年	県スポーツ学 科 セ ン タ ー ほ か	・対象 県民一般、県内外競技者 ・内容 体力、筋力、運動能力等の測定 ・運動フォームの撮影と動作分析 ・リコンディショニング・心理サ ポート	体力測定 1,450名 動作分析 1,076名 リコンディショニング 2,370名 心理サポート 1,964名
チ ー ム サ ポ ー ト 事 業	通 年	県 内	・対象 青森県高等学校体育連盟専門部から推薦を受けた高等学校の運動部 (16チーム) ・内容 ①体力測定分野からのサポート(6チーム) ・定期的な体力測定と測定データの 評価 ・評価に基づいたトレーニングプ ログラムの作成 ・作成プログラムによるトレーニ ング指導 ②動作分析分野からのサポート(6チーム) ・定期的・継続的なフォームの撮影と 動作分析 ・分析結果に基づく技術改善のため の情報提供 ③リコンディショニング分野からのサ ポート(2チーム) ・スポーツ傷害予防プログラムの作成 と実施指導 ・テーピング・ボディケア等の指導 ・試合時におけるリコンディショニ ング指導	体力測定分野 6校 74回 延べ 622名 動作分析分野 6校 56回 延べ 630名 リコンディショニング分野 2校 25回 延べ 215名 心理サポート分野 2校 30回 延べ 512名

事業名	期 日	場 所	参加対象及び事業内容	参加人数
チ ャーム サ ポート 事 業	通 年	県 内	④心理サポート分野からのサポート(2チーム) ・目標設定技法の実施と設定目標の見直し方の指導 ・リラクゼーション技法の講義と実習 ・イメージ技法の講義と実習	
ス ポーツ 科学センター チ ャーム サ ポート 指 導 懇 談 会	第1回 (7月7日) 第2回 (2月4日)	県スポーツ 科学センター ほ か	・対象 チームサポート対象校顧問 ・内容 チームサポート事業におけるサポート内容の確認及び今後のサポートに向けた課題等についての意見交換	第1回 28名 第2回 27名

6章 青森県立郷土館

〔1〕 施設・設備

(1) 所在地	青森市本町二丁目8番地14
(2) 敷地面積	3,847.64㎡
(3) 主要施設	
旧「青森銀行本店」部分	鉄筋コンクリート造 地上2階 延床面積 1,123.40㎡
増築部分	鉄筋コンクリート造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造） 地上3階、地下1階、塔屋2階 延床面積 6,483.43㎡
延床面積合計	7,606.83㎡
(4) 主要各室床面積	
展示室	常設展示室 8室 2,514㎡ 特別展示室 1室 487㎡
小ホール	1室 119㎡
収蔵庫	10室 853㎡
エントランスホール	267㎡
事務室等	3,366.83㎡

〔2〕 運営方針

青森県立郷土館基本的運営方針

青森県立郷土館は、昭和48年に「ふるさとの過去を語り現在を考え未来を展望する」総合博物館として設置され、以来長きにわたり、県民が郷土に誇りをもち、夢や希望を感じられるよう、郷土に根ざした活動を行ってきました。

総合博物館としての当館の使命は、社会教育施設として資料収集・保存、展示、調査研究、教育普及などの活動を通して、本県の歴史や自然、文化などについて誰もが幅広い理解を得られるように支援することにあります。今後も広く県民の意見を取り入れ、経営資源を最大限に生かしながら、未来に向け、下記の博物館活動の充実に努めてまいります。

1 資料の収集・保存

当館は、開館以来、一貫して郷土の歴史、民俗、産業、自然などに関する資料の収集・保存に努めています。県民・国民共有の財産である貴重な資料の収集・整理に努め、良好な状態で次の世代に継承していきます。

2 展示

- (1) 収蔵資料の中からテーマごとに精選した資料を展示する常設展示室は、観覧者が分かりやすいよう資料や解説パネルを効果的に展示します。
- (2) 常設展示室に解説員を配置し、展示資料について分かりやすい解説や、説明資料の配布により、来館者の学習活動を支援します。

- (3) 調査研究の成果や県民の関心の高いテーマに関する資料を展示する特別展、民間事業者と連携した共催展など、多彩な展示活動を実施します。
- 3 調査研究
 収蔵資料に関する館内研究や館外調査を実施するほか、教育普及活動を一層充実させるための研究を進めます。
- 4 教育普及
- (1) 郷土館資料及び郷土についての講演会・講習会、観察会、体験活動などを実施します。
- (2) 郷土館資料及び郷土に係るレファレンスサービスを行います。
- (3) 学校の学習活動を支援する活動のほか、公共施設や福祉施設等を支援する活動も実施します。
- 5 連携・交流・情報発信
- (1) 県内外の博物館及び図書館等の社会教育施設、民間事業者等と積極的に連携・協力し、社会の要請に応える博物館として総合力を高めます。
- (2) 国外の博物館や研究者との連携、訪日外国人旅行者の受入体制の整備など、博物館としての国際交流活動の充実を図ります。
- (3) 郷土館の利用機会の拡大や調査研究の成果の普及に資するパンフレット、年報、展示図録、研究紀要等を作成し、県民の郷土理解の促進を図ります。
- (4) 様々な広報・情報媒体を積極的に活用して郷土の歴史や文化を県内外に広く発信し、郷土館が行う博物館活動への一層の理解の促進を図ります。
- 6 施設管理
- (1) 来館者が安全・快適に利用できるよう、施設・設備の整備と管理を行います。
- (2) 公共的な施設として、地震等の自然災害や火災等に備え、防災意識の向上と危機管理体制の強化を図ります。
- (3) ライフサイクルコストを勘案し、施設・設備の効率的維持管理を行います。

〔3〕 事 業

1 資料の収集・保存

調査研究・展示・教育普及に必要な資料を収集した。令和2年度は1,301点の増加となり、年度末時点における資料総数は99,506点となった。増加分を分野別にみると次のとおりである。

考古	増分	206点	(土器・土製品、石器・石製品)
歴史	増分	375点	(歴史・軍事関係資料)
民俗	増分	4点	(衣食住・信仰関係資料)
自然	増分	716点	(昆虫・植物標本)

2 展示

(1) 常設展示

・考古展示室（先史時代の謎を秘めた青森）

青森県内から出土した遺物を通して、旧石器時代から縄文・弥生時代までの人々の生活

や文化を紹介している。令和2年度は、「北海道・北東北の縄文遺跡群」を紹介する展示の充実を図った。

・自然展示室（四季をうたう青森の自然）

青森県の大地の成り立ちや、四季折々の美しい自然とそこに息づく動植物の姿を紹介している。令和2年度は、県天然記念物を紹介する展示を更新した。

・歴史展示室（波乱にみちた郷土のあゆみ）

青森県の古代から現代までの歴史の大きな流れを紹介している。令和2年度は、「平安時代の青森県」コーナーの展示資料の追加などを行った。

・民俗展示室（庶民のくらしとそのこころ）

生業や衣食住、年中行事、民間信仰などの資料を展示するとともに、それらに関する映像資料を活用し、青森県の人々の生活文化を紹介している。令和2年度は、季節に合わせて資料の展示替えを行った。

・りんごと青森県展示室

質・量とも日本一を誇る青森県のりんご栽培に関する歴史を紹介している。

・郷土学習室「わくわくたいけんルーム」

子どもから大人まで幅広く楽しめる体験型展示室として、昔の道具やおもちゃ、化石など、見たり触れたりできる資料を展示している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため展示室を閉鎖した。

・輝いた郷土の先人たち展示室

青森県ゆかりの人物で、明治時代から現代にかけて優れた業績を残した先人たちを紹介している。令和2年度は、展示資料の一部入替えを行った。

・風韻堂展示室

青森市の故大高興氏から寄贈を受けた青森県指定文化財を含む考古資料（風韻堂コレクション）を紹介している。令和2年度は、亀ヶ岡遺跡出土彩文漆塗浅鉢形土器の保存修理などを行った。

(2) 特別展示

郷土館の特別企画による展示会を次のとおり開催した。

◇企画展「収蔵資料でめぐる ふるさと再発見の旅」（4月24日～6月14日予定）

令和元年度に新たに収集した資料を中心に展示する企画展を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

◇企画展「鎌田清衛写真展 青森の風土と人」（9月4日～10月18日）

アマチュア写真家・鎌田清衛氏が県内で撮影した民俗行事や風景の写真を展示した。

◇指定管理者事業「第88回東奥児童美術展」（10月30日～11月8日 東奥日報新町ビル）

県内の幼稚園・保育園児から中学生までを対象とした応募作品のうち入賞作品を展示した。

◇特別展「蓑虫山人が夢みた『博物館』」（11月20日～1月17日予定）

放浪の画人・蓑虫山人が博物館を設立する夢を抱きながら旅先で収集した資料などを紹介する特別展を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため次年度以降に延期とした。

◇指定管理者事業「金魚美抄2020～金魚を描くアーティストたち～」（11月28日～1月11日 三内丸山遺跡センター）

金魚を愛してやまないアーティストが思い思いに描き創造する金魚アート約200点を展示した。

◇青森県立郷土館サテライト考古展示室with奈良国立博物館収蔵資料（1月23日～2月21日 三内丸山遺跡センター）

奈良国立博物館の考古資料相互活用促進事業を利用して同館が所蔵する本県関連の考古資料を借用し、当館所蔵資料と合わせて展示した。

◇指定管理者事業「第10回東奥児童書道展」（2月18日～2月28日 東奥日報新町ビル）
県内の幼稚園・保育園児から中学生までを対象とした応募作品のうち入賞作品を展示した。

(3) 連携展

県内博物館・資料館など館外の施設を会場として、郷土の歴史・文化・自然をテーマとした展示を次のとおり行った。

◇常盤ふるさと資料館あすか（藤崎町）における連携展
「今純三と青森県の版画家たち展」（1月15日～2月14日）

◇県民福祉プラザ（青森市）における連携展
「青森市の風景～昭和時代の青森市にタイムスリップ～」（1月19日～3月14日）

3 調査研究

分野ごとに設定したテーマに基づき調査を実施した。

(1) 考古分野「青森県出土考古資料の所在調査」（5年計画1年次目）

県内外に所在する青森県ゆかりの考古資料について、文献等の記録類の調査を行った。

(2) 自然分野「中南地域自然調査」（3年計画3年次目）

青森県中津軽地域において、生物の分布状況や自然史の解明のための資料を得る目的で地質・生物など多角的な視野から調査を行った。

(3) 歴史分野「青森県の交通史の調査」（5年計画3年次目）

青森県を中心とした近世・近現代の交通の様相について、文献や実物資料等の関連資料の調査を行った。

(4) 民俗分野「近現代における民俗変容調査Ⅱ」（5年計画5年次目）

近代・現代における社会状況の変化が県内の民俗にどのような影響を与え現在に至ったのか調査した。また、近代の青森県内における清涼飲料水の製造及び普及の実態、上北・下北地方における盆棚の習俗等について調査した。

(5) 美術分野「近代以降の青森県の絵画史」（5年計画5年次目）

近代以降の青森県の絵画史について、大正・昭和期を中心に作品、作家、関連資料の調査を行った。

(6) 産業・先人分野「産業・先人調査」

青森県ゆかりの先人について、資料調査及び情報収集を行った。

(7) 教育普及分野「教育普及事業の調査研究」

移動博物館や出前授業の内容の充実を図るため、教材研究やワークシート作成を行った。

4 教育普及

県民の郷土に対する理解を深めるため、各種講座・講演会などの実施と研究紀要・資料冊子などの刊行を行った。

- (1) 土曜セミナー
一般を対象に、歴史・文化・自然に関わるテーマについて、ゲストキュレーターと当館職員が講演を行った。(実施回数16回)
- (2) 講師派遣事業
当館の学芸員を、各分野に関する講演会・学習会などへ講師として派遣した。(実施件数10件)
- (3) 移動博物館
郷土館が収蔵している資料を県内の公共施設などに運び、展示・解説を行った。(実施件数3件)
- (4) 自然観察会
一般を対象に、大地のつくりや動植物の観察などを通じて、自然界の不思議や仕組みについて考え、自然に親しみ、自然のすばらしさを学ぶ「自然観察会」を行った。
 - ① 夏の自然観察会
新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止(7月5日予定)
 - ② 秋の自然観察会
むつ市 釜臥山・水源池公園(10月4日)
- (5) あおもり街かど探偵団
青森市内の歴史的建造物や街並みの歴史を探索する街歩きツアーを実施した。
 - 第1回 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止(7月4日予定)
 - 第2回 「青森市長島・古川地域と旧線路通り周辺の歴史」(10月10日)
- (6) 博物館の仕事普及啓発事業
博物館活動や博物館資料への理解を深めるため、当館の活動や資料解説などを掲載した小冊子『郷土館のモノ語り』No.8を作成し関係機関に配布した。
3Dプリンターを使ったレプリカについての講演会の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。
- (7) 出前授業
郷土館が収蔵している資料を県内の学校に運び、授業の中で実物資料の展示・解説を行った。(実施件数58件)
- (8) ミュージアム探検隊
展示資料に関するクイズを解きながら、郷土に関する知識と理解を深めていくもので、土・日曜日、祝日に行った。(実施回数26回)
- (9) こどものくに
夏休み・冬休み中の子どもの学習を支援し、博物館に対する興味関心を深めるため、体験活動やものづくりを中心としたイベントを実施した。
 - ① 夏休みこどものくに
新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止(7月25日・8月2日予定)
 - ② 冬休みこどものくに
「冬休みめぐりまわし大会」(1月10日 青森県総合社会教育センター)
- (10) 郷土館クイズラリー
夏休み・冬休み中の子どもたちを対象に、展示資料を観察したり、わくわくたいけんルームの資料に触れたりしながら問題を解くクイズラリーを計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止などのため中止とした。

(11) スチューデント・キュレーター

県内の高校生を「青森県立郷土館スチューデントキュレーター」に委嘱し、郷土館内外における訪日外国人旅行者の案内などを通じて郷土に対する理解を深める機会とすることを計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(12) 授業に役立つ博物館研修

県内の教員を対象に、当館の教育普及活動を教科の授業や総合的な学習の時間に活用する方法についての研修会を実施した。(8月6日)

(13) 博物館実習生の受入れ

学芸員資格取得を目指す大学生等を対象にした実習を実施した。(8月24日～28日)

〈出版物〉

『青森県立郷土館報』通巻47号

『青森県立郷土館研究紀要』第45号

『青森県立郷土館だより』第51巻1～3号(通巻177～179号)

『郷土館のモノ語り』No.8

企画展「鎌田清衛写真展 青森の風土と人」解説書

「青森県立郷土館サテライト考古展示室with奈良国立博物館収蔵資料」解説リーフレット

5 連携・交流・情報発信

新型コロナウイルス感染症の状況などを踏まえ、在宅のままでも郷土館所蔵資料について楽しみながら知ることができるよう、動画投稿サイトYouTubeに当館公式チャンネルを開設し、「キョドチャンネル」として動画コンテンツを公開する取組を開始した。

6 施設管理

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月11日～5月20日を臨時休館とした。

また、建物の一部に耐震性能が低い箇所があることが判明し、来館者の安全確保に万全を期するため10月20日から臨時休館とした。

[4] 利用状況

令和2年度利用状況

		4月	5月	6月	7月	8月	
開館日数		10	11	29	30	30	
展 示 事 業	常設展・特別展・移動展	小・中学生	5	12	52	117	105
		前年度	112	468	1,219	255	288
		対前年度	4.5	2.6	4.3	45.9	36.5
		高校・大学生	0	3	10	22	39
		前年度	19	4	32	74	178
		対前年度	0.0	75.0	31.3	29.7	21.9
		一般	29	35	196	350	433
		前年度	2,590	3,211	5,504	6,486	12,590
	対前年度	1.1	1.1	3.6	5.4	3.4	
	観覧者合計	34	50	258	489	577	
	前年度	2,721	3,683	6,755	6,815	13,056	
	対前年度	1.2	1.4	3.8	7.2	4.4	
	1日当たり観覧者数	3	5	9	16	19	
	教 育 普 及 ・ ホ ー ル 利 用 事 業	教育普及事業	資料の調査研究利用	0	0	0	0
レファレンス利用			52	44	103	132	120
講演会等への参加			0	0	0	0	39
出前授業等の館外活動			0	0	0	100	0
計			52	44	103	232	159
ホール利用		展示の観覧	0	0	0	0	0
		講習会等の参加	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0
合計		52	44	103	232	159	
前年度		392	805	758	544	600	
対前年度	13.3	5.5	13.6	42.6	26.5		
利 用 合 計	利用者合計	86	94	361	721	736	
	前年度	3,113	4,488	7,513	7,359	13,656	
	対前年度	2.8	2.1	4.8	9.8	5.4	
	1日当たり利用者数	9	9	12	24	25	

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
29	18	0	0	0	0	0	157
243	300	0	0	0	0	0	834
635	601	369	131	185	147	69	4,479
38.3	49.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.6
55	8	0	0	0	0	0	137
42	169	15	79	18	20	19	669
131.0	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.5
1,266	1,193	1,833	2,974	3,918	3,725	2,324	18,276
5,360	4,835	1,830	697	819	267	664	44,853
23.6	24.7	100.2	426.7	478.4	1,395.1	350.0	40.7
1,564	1,501	1,833	2,974	3,918	3,725	2,324	19,247
6,037	5,605	2,214	907	1,022	434	752	50,001
25.9	26.8	82.8	327.9	383.4	858.3	309.0	38.5
54	83	-	-	-	-	-	123
0	0	0	0	0	0	0	0
278	217	60	50	38	36	41	1,171
136	111	27	39	76	12	0	440
180	330	159	681	465	1,021	345	3,281
594	658	246	770	579	1,069	386	4,892
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
594	658	246	770	579	1,069	386	4,892
568	816	2,769	1,130	1,739	1,773	114	12,008
104.6	80.6	8.9	68.1	33.3	60.3	338.6	40.7
2,158	2,159	2,079	3,744	4,497	4,794	2,710	24,139
6,605	6,421	4,983	2,037	2,761	2,207	866	62,009
32.7	33.6	41.7	183.8	162.9	217.2	312.9	38.9
74	120	-	-	-	-	-	154

7章 青森県埋蔵文化財調査センター

〔1〕 施設

1 埋蔵文化財調査センター

- (1) 所在地 青森市大字新城字天田内152-15
- (2) 敷地面積 17,955.29㎡
- (3) 主要施設
 - ア 新館 鉄筋コンクリート造 地上2階 延床面積 3,969.98㎡
収蔵・展示室、第1-第4整理室、写場、図書閲覧室、多目的室等
 - イ 本館 鉄筋コンクリート造 地上2階 延床面積 1,819.56㎡
一般収蔵庫、水洗い室、PEG含浸室、木製品前処理室、木製品・金属製品保管室、種子等保管・分析室、樹脂含浸錆び落し室、脱塩処理室、注記室、写真・スライド保管室、ネガアルバム保管室、実測図保管室等
 - ウ 体育館収蔵庫 鉄骨造 地上1階 床延面積 846.90㎡
 - エ 遺物乾燥室 軽量鉄骨造 地上2階 延床面積 129.60㎡
 - オ その他 器材保管庫、物置

2 六ヶ所収蔵庫

- (1) 所在地 六ヶ所村大字倉内字笹崎1066-1
- (2) 敷地面積 13,224.48㎡
- (3) 収蔵庫 木造 地上1階 延床面積 162.00㎡

3 七戸収蔵庫

- (1) 所在地 七戸町舟場向川久保243-1
- (2) 敷地面積 8,760.00㎡
- (3) 収蔵庫
 - ア 南棟 鉄筋コンクリート造 地上2階 延床面積 2,386.00㎡
 - イ 西棟 鉄骨造 地上2階 延床面積 1,157.71㎡
 - ウ 東棟 鉄筋コンクリート造 地上2階 延床面積 668.70㎡
 - エ その他 機械室、物置

4 大鰐収蔵庫

- (1) 所在地 大鰐町大字虹貝字中熊沢10-4
- (2) 敷地面積 17,128.00㎡
- (3) 収蔵庫
 - ア 南棟 鉄筋コンクリート造 地上5階 延床面積 3,591.85㎡
 - イ 西棟 鉄骨造 地上2階 延床面積 1,211.23㎡
 - ウ その他 受水槽室、倉庫

〔2〕 事 業

1 埋蔵文化財発掘調査

(1) 一般国道45号天間林道路建設事業

◎七戸町 舟場向川久保(2)遺跡

〔所在地〕 上北郡七戸町字舟場向川久保地内

〔調査期間〕 令和2年5月7日(木)～令和2年7月31日(金)

〔調査面積〕 2,130㎡

〔委託者〕 国土交通省東北地方整備局青森河川国道事務所

〔調査結果〕 検出遺構 縄文・弥生・平安・時期不明
落し穴55、土器埋設遺構1、竪穴建物跡1、円形周溝1、土坑墓9

出土遺物 縄文・弥生・古墳・奈良・平安

土器、石器、土師器、管玉等 段ボール箱6箱

(2) 国道279号むつ南バイパス道路改築事業

◎むつ市 酪農(3)遺跡

〔所在地〕 むつ市大字田名部字酪農地内

〔調査期間〕 令和2年5月12日(火)～令和2年10月30日(金)

〔調査面積〕 3,190㎡

〔委託者〕 青森県県土整備部(道路課)

〔調査結果〕 検出遺構 縄文

環状列石1、竪穴建物跡4、土坑140、焼土37、小穴168、
土器埋設遺構11、溝状土坑2、捨て場1、溝跡1、石囲炉1

出土遺物 縄文

土器、石器、土製品、石製品 段ボール箱276箱

(3) 国道338号交通安全対策事業

◎むつ市 上野平遺跡

〔所在地〕 むつ市川内町宿野部上野平地内

〔調査期間〕 令和2年5月12日(火)～令和2年7月17日(金)

〔調査面積〕 1,500㎡

〔委託者〕 青森県県土整備部(道路課)

〔調査結果〕 検出遺構 平安 時期不明

竪穴建物跡1、土坑3、焼土遺構4

出土遺物 縄文・平安

土器、石器、土師器、土製支脚 段ボール箱4箱

(4) 県営下北北部地区中山間地域総合整備事業

◎大間町 焼畑(2)遺跡

〔所在地〕 下北郡大間町大字奥戸字焼畑地内

〔調査期間〕 令和2年8月4日(火)～令和2年9月30日(木)

〔調査面積〕 1,100㎡

〔委託者〕 青森県農林水産部（農村整備課）

〔調査結果〕 検出遺構 縄文

焼土遺構 1

出土遺物 縄文

土器、石器 段ボール箱 6箱

(5) 3・3・8 白銀市川環状線（尻内工区）道路改築事業

◎八戸市 法霊林遺跡

〔所在地〕 八戸市大字田面木字法霊林地内

〔調査期間〕 令和2年5月12日(火)～令和2年10月9日(金)

〔調査面積〕 3,600㎡

〔委託者〕 青森県土整備部（都市計画課）

〔調査結果〕 検出遺構 縄文・奈良・平安 時期不明

竪穴建物跡12、土坑8、溝状土坑1、落し穴1、大溝1、溝跡3、
小柱穴160、性格不明遺構 1

出土遺物 縄文・奈良・平安

土器、石器、土師器、須恵器、金属製品 段ボール箱80箱

(6) 国道279号横浜南バイパス道路改築事業

◎横浜町 吹越(2)遺跡

〔所在地〕 上北郡横浜町字吹越地内

〔調査期間〕 令和2年5月7日(木)～令和2年6月26日(金)

〔調査面積〕 3,500㎡

〔委託者〕 青森県土整備部（道路課）

〔調査結果〕 検出遺構 縄文 溝状土坑10

出土遺物 縄文 石器 段ボール箱 1箱

(7) 新青森県総合運動公園整備事業

◎青森市 米山(2)遺跡

〔所在地〕 青森市大字宮田字米山地内

〔調査期間〕 令和2年8月4日(火)～令和2年11月13日(金)

〔調査面積〕 2,600㎡

〔委託者〕 青森県土整備部（都市計画課）

〔調査結果〕 検出遺構 縄文・中世

捨て場1、土坑8、カマド状遺構14、土坑（井戸含む）6、
溝跡6、柱穴105

出土遺物 縄文

土器、石器 段ボール箱111箱

2 刊行物

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 猪ノ鼻(1)遺跡 | (青森県埋蔵文化財調査報告書第616集) |
| (2) 猪ノ鼻(2)遺跡 | (青森県埋蔵文化財調査報告書第617集) |
| (3) 戸来館遺跡 | (青森県埋蔵文化財調査報告書第618集) |
| (4) 内田(2)遺跡Ⅱ | (青森県埋蔵文化財調査報告書第619集) |
| (5) 林ノ脇遺跡 | (青森県埋蔵文化財調査報告書第620集) |
| (6) 古野(2)遺跡 | (青森県埋蔵文化財調査報告書第621集) |
| (7) 百目木(3)遺跡 | (青森県埋蔵文化財調査報告書第622集) |
| (8) 研究紀要第26号 | |

8章 三内丸山遺跡センター

〔1〕 施 設

特別史跡三内丸山遺跡と青森県総合運動公園の公園センターである縄文時遊館を合わせて教育機関「三内丸山遺跡センター」として平成31年4月に設置された。

- 1 所在地 青森市三内字丸山305
- 2 遺跡ゾーン 42.2ha（開園面積33.3ha）うち、特別史跡範囲25.2ha
- 3 縄文時遊館
 - (1) 延床面積 10,385.37㎡（地階 1,464.71㎡、1階 8,474.82㎡、2階 445.84㎡）
 - (2) 構造 鉄筋コンクリート造 地上2階建地下1階建
 - (3) 既存部分
 - ア 延床面積 7,347.96㎡
 - イ 主要各室
 - (ア) 1階 さんまるミュージアム(875㎡、約1,700点（うち重要文化財約500点）展示）、縄文シアター、体験工房等
 - (イ) 2階 会議室
 - (4) 増築部分
 - ア 延床面積 3,037.41㎡
 - イ 主要各室
 - (ア) 1階 企画展示室（245.91㎡）、展示準備室（70.04㎡）、ギャラリー（269.91㎡）、整理作業室（404.44㎡）等
 - (イ) 地階 一般収蔵庫（680.84㎡）、特別収蔵庫（194.19㎡）、撮影室等

〔2〕 運 営 方 針

三内丸山遺跡センター基本的運営方針

三内丸山遺跡では、平成6年に保存・活用が決定されてから、発掘調査や研究を継続するとともに、遺跡の公開・活用に努めてきました。平成31年度（令和元年度）からは、県総合運動公園遺跡区域と埋蔵文化財センター縄文時遊館とで構成する教育機関「三内丸山遺跡センター」として設置され、遺跡の保存・管理体制が強化されることから、これまで以上に国内外から多くの人々が遺跡を訪れ、縄文の「むら」のたたずまいの中で、縄文文化を知り、体感し、親しむことができるよう、遺跡に関する調査・研究、保存、展示、教育普及などの活動の充実に努めて参ります。

- 1 保存
 - (1) 縄文時代における集落の全体像や生活、自然環境等とその変遷を具体的に解明することができる、日本を代表する縄文遺跡として評価され、特別史跡に指定された三内丸山遺跡を、次世代へ着実に継承するため、遺跡の適切な保存管理を実施します。
 - (2) 質・量ともに豊富な三内丸山遺跡出土品は、縄文人の生活を理解する上で貴重な資料で

あり、適切な環境の下で保存します。

2 調査・研究

三内丸山遺跡の全体像の解明、保存・活用、整備の推進のため、遺跡の発掘調査や遺跡に関連する縄文文化の調査、遺跡や出土品、遺跡に関連する縄文文化等に関する研究を継続して実施します。

3 展示

- (1) 三内丸山遺跡及び縄文文化の価値や魅力の理解につなげるため、遺跡と展示室を一体として、それぞれの機能に応じた展示を行います。
- (2) 遺跡区域における復元建物や露出遺構等について、縄文のむらのたたずまいを体感・体験できる場として公開します。
- (3) 三内丸山遺跡出土品から精選した資料により、縄文人のこころや生活を体感できる常設展示（さんまるミュージアム）を行います。
- (4) 三内丸山遺跡や縄文文化に関わる県民の関心の高いテーマについて、各方面から資料を集めて展示する特別展など、多彩な展示活動を実施します。
- (5) これらの展示についての理解を深めるために、解説業務を実施します。

4 教育普及

三内丸山遺跡や縄文文化に関する体験学習や講座、出前講座、発掘調査報告会、縄文文化の体感・体験イベントなどを実施します。

5 情報発信

- (1) 三内丸山遺跡の価値や魅力の積極的な情報発信のため、リーフレット、展示図録、年報等を作成・配布します。
- (2) 様々な媒体を積極的に活用し、三内丸山遺跡及び縄文文化に関する理解の促進を図ります。

6 管理運営

- (1) 来場者が安全・快適に利用できるよう、施設・設備の整備と管理運営を行います。
- (2) 公共的な施設として、地震等の自然災害や火災等に備え、防災意識の向上と危機管理体制の強化を図ります。
- (3) ライフサイクルコストを勘案し、施設・設備の効率的な維持管理を行います。

[3] 事 業

1 保存

- (1) 展示遺構の維持・管理

公開している遺構の清掃を年16回実施。また、南盛土覆屋内の展示遺構面の保存処理を実施。

(2) 重要文化財修理事業

三内丸山遺跡の出土品で重要文化財に指定されたもののうち、貸出し回数の多いものについて専門的技術による保存修理を実施。(土器7点、骨角器3点)

(3) 三内丸山遺跡長寿命化事業

大型掘立柱建物改修工事(～令和3年度)及び高床建物28号改修設計を実施。

2 展示

(1) 三内丸山遺跡史跡整備検討事業

令和2年3月に策定した「特別史跡三内丸山遺跡整備計画」に基づき、基本設計を実施。

(2) 常設展示事業

優品を展示している「縄文人のこころ」のコーナー(常設展示室内)のクロス張替を実施。

3 調査研究

(1) 発掘調査(第44次調査)

ア 調査期間 令和2年6月1日～11月20日

イ 調査面積 約336㎡

ウ 調査結果

第44次発掘調査は、第3期発掘調査計画の5か年目であり、以下の2点を課題として調査を実施。

○遺跡北側地区における2条の溝状遺構の時期、規模、構造の解明

○旧都市計画道路予定地北側の遺構分布状況の確認

〈検出遺構〉

新たに縄文時代と古代以降の土坑10基、古代以降に帰属する可能性のある溝跡7条、縄文時代の埋設土器1基、縄文時代とそれ以降に帰属する可能性のあるピット176基などを検出。

〈出土遺物〉

段ボール箱約35箱分の縄文土器・石器・土製品・石製品等が出土。

(2) 関連遺跡調査

第44次発掘調査において検出した溝状遺構について、他遺跡の事例と比較するため、調査を実施。

ア 調査期間 令和2年12月15日

イ 調査地

(ア) 秋田県秋田市地藏田B遺跡・同市上新城中学校遺跡(秋田市役所)

(イ) 秋田県にかほ市神田遺跡(秋田県埋蔵文化財調査センター)

ウ 調査成果等

(ア) 秋田県秋田市地藏田B遺跡・同市上新城中学校遺跡(秋田市役所)

縄文時代晩期から弥生時代前期の溝状遺構が発見され、両遺跡とも溝及び柱穴列が確認されており、集落を囲う溝及び柵列と考えられている。

溝跡が2条併行して集落を囲っているが、溝として掘られている部分や、柱穴が列状に並ぶことで、結果として溝状になっている部分が確認できた。

- (イ) 秋田県にかほ市神田遺跡（秋田県埋蔵文化財調査センター）
神田遺跡は、秋田県埋蔵文化財センターにより令和2年度に調査が行われ、縄文時代中期末葉の集落跡とともに溝状遺構が確認されている。
縄文時代のものとして希少なものである。
- (3) 三内丸山遺跡特別研究推進事業
遺跡の全体像解明並びに円筒土器文化及び縄文文化に関する調査・研究を推進するため、三内丸山遺跡センターが事務局として実施する共同研究のほか、研究の公募を実施。
- ア 共同研究
「円筒土器文化における集落の実態をさぐる」
特定非営利活動法人 三内丸山縄文発信の会
- イ 個人研究
応募4件（採択0件）
- ウ 研究会議
(ア) 第1回研究会議（令和3年2月27日）
青森県内の集落遺跡から抽出した土坑墓の属性から、時期と土坑墓の形態の傾向をまとめ、他地域との比較検討を行っていくことを確認。
(イ) 第2回研究会議（令和3年3月20日）
北海道南地域の土坑墓について、形態や集落内での分布などを確認し、青森県内の例と比較研究を実施。
- (4) 遺跡環境調査
露出展示遺構の長期的な保護に向けて、その具体的な対応を検討するための基礎的な資料を得るため、覆屋内の気温・湿度等について定期的にデータを収集。
また、北の谷において有機質遺物の保存状況をモニタリングするため、地下水位と水質を測定。
- (5) 三内丸山遺跡発掘調査委員会
遺跡に関する学術的な解明や継続的な発掘調査計画検討のため、専門家による委員会を開催。
- ア 第1回発掘調査委員会（令和2年7月28日）
開催場所 三内丸山遺跡センター 2階会議室（第2回まで同じ）
検討内容 ・発掘調査について
・特別研究推進事業について
- イ 第2回発掘調査委員会（令和2年9月18日）
検討内容 ・発掘調査について
・来年度以降の発掘調査について
・第4期発掘調査計画について
・特別研究推進事業について
- ウ 第3回発掘調査委員会（令和3年3月19日）
開催形式 オンライン開催
検討内容 ・今年度の発掘調査について
・来年度の発掘調査について
・特別研究推進事業について

4 普及啓発

(1) 縄文体験学習

体験学習名	内 容	開催日	参加人数
発掘をしてみよう	遺跡で実際に発掘調査を体験しました。	8月3日	3人
縄文のムラの箱庭づくり	縄文時代のムラを箱庭で作りました。	8月22日	4人
ミニチュア土器を作ろう	粘土を使ってミニチュア土器を作りました。	12月19日	8人
土偶を作ろう	粘土を使って土偶を作りました。	1月30日	9人
土偶のレプリカを作ろう	土偶の複製品(レプリカ)を作りました。	2月27日	8人

(2) 縄文学講座

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催中止。

(3) 特別史跡三内丸山遺跡報告会

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、オンラインで動画を公開。

(3月26日～5月30日)

(4) 特別展

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催中止。

(5) 企画展

ア 特別史跡指定20周年記念企画展

「三内丸山と大湯－縄文の大集落からストーンサークルへ－」

(ア) 開催期間 令和2年7月18日～11月8日

(イ) 内 容 特別史跡と大規模集落をキーワードに三内丸山遺跡と大湯環状列石をわかりやすく紹介。

イ 「イミテーション・ワールド」

(ア) 開催期間 令和3年1月23日～5月30日

(イ) 内 容 縄文時代の出土品には「イミテーション」(模倣・まね)として実用品を模倣したものが数多く見られる。

これらをとおして縄文時代の精神世界を紹介。

5 三内丸山遺跡の魅力に関する情報発信

(1) 刊行物

ア 三内丸山通信第72号、第73号

遺跡に関する情報紙

イ 「特別史跡三内丸山遺跡研究紀要2」

令和元年度の成果を中心とした調査・研究の報告

ウ 特別史跡指定20周年記念企画展

「三内丸山と大湯－縄文の大集落からストーンサークルへ－」の図録

エ 特別史跡三内丸山遺跡リーフレット

三内丸山遺跡・縄文時遊館観覧の案内

(2) 縄文体験イベント等の実施

ア 縄文祭り

四季を通じて縄文文化の魅力等を伝えるため、縄文祭りを2回(秋・冬)開催。

なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するため、縄文祭り(春・夏)は開催中止。

- (ア) 縄文秋祭り（9月26日（土）～27日（日））
縄文パノラマビューや発掘ひろば等を実施。（参加人数2,865人）
 - (イ) 縄文冬祭り（2月13日（土）～14日（日））
宝さがしや三内丸山遺跡の出土品に触れよう等を実施。（参加人数6,042人）
- イ 出土品のレプリカ、縄文服及び写真貸出
- (ア) 出土品のレプリカ、縄文服
延べ7件を貸出（出土品のレプリカ3件、縄文服4件）。
 - (イ) 写真
148件を貸出。

ウ マーケティング調査

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録を見据え、遺跡への来館者を促進させるとともに、来館の動機付けになる取組みに反映させるためにマーケティング調査を実施。

- (ア) 調査会社 株式会社アール・エー・ピーサービス
- (イ) 調査方法 Webを用いたインターネット調査
- (ウ) サンプル数 1,300サンプル
- (エ) 調査期間 令和2年11月27日～令和2年11月30日

6 世界文化遺産登録に関連する取組

世界文化遺産登録に向けて、企画政策部世界文化遺産登録推進室が開催している「縄文“体感”世界遺産講座」に当センター職員も参加。

また、当センターから出土品を貸出。（全14回）

7 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策として、以下の取組を実施。

(1) リスク評価

「博物館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン（令和2年5月14日付け公益財団法人日本博物館協会作成）」に基づき、令和2年5月22日付けで「三内丸山遺跡センターのリスク評価」を作成。

(2) 接触感染及び飛沫感染防止のための取組

- ア 館内への手指消毒液及び授乳室への除菌シートを設置
- イ 清掃業者及び職員による館内・備品等の消毒を毎日実施
- ウ 職員・解説員のマスク・フェイスシールド等の着用及びボランティアガイドへのマスク・フェイスシールド等の着用を依頼
- エ アンケート、記念スタンプ、縄文服コーナー、縄文ライブラリー、「ギネスに挑戦」テーブルの撤去、土器ハンズオンの中止
- オ 休憩用椅子等の数量調整と間隔を保持して利用することを表示
- カ 既存のITガイドシステムのコンテンツの拡充及びアプリの導入
- キ 券売機等へのキャッシュレス決済導入
- ク 常設展示室内、企画展示室内、券売機前等への待機位置等及び進行方向を示すフロアマーカーを設置
- ケ 2次元コード（QRコード）を利用した展示解説の動画を提供
- コ 各案内カウンター及び机上用アクリルパーテーションの設置

- サ 常設展示室の定時ガイドを休止
- (3) 集客施設としての対応
 - ア 来館者への体調管理、手指消毒、マスク着用等への協力依頼
 - イ ホームページ及び館内への注意事項掲示及びサイン表示
 - ウ 来館者及び職員への検温実施（赤外線カメラ、非接触式体温計の導入）
 - エ イベント参加者の連絡先等記録
 - オ 「COCOA」アプリインストールへの協力依頼の掲示
 - カ 団体等の適正人数での鑑賞のための取組（予約時の調整、ミュージアム等での誘導調整等）

[4] 来館者数

令和2年度の来館者数は、75,584人である。

特別展及び縄文学講座については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催中止。

展覧会等	来館者数
常設展等の来館者数	73,606人
内、常設展以外の各展覧会等の来館者数	
1 特別展 開催中止	0人
2 企画展（特別史跡指定20周年記念企画展） 「三内丸山と大湯 -縄文の大集落からストーンサークルへ-」	49,707人
3 企画展「イミテーション・ワールド」	10,087人
4 縄文体験学習	32人
5 縄文学講座 開催中止	0人
視察等来館者数	1,978人
合 計	75,584人

青森県の教育 ー令和2年度の実績ー

令和3年10月発行

編集 青森県教育庁教育政策課

発行者 青森県教育委員会

印刷所 ワタナベサービス(株)

